

貧困プロフィール

エチオピア

平成 26 年 3 月
(2014 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-011

貧困プロフィール

エチオピア

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

NTC インターナショナル株式会社

【注】当資料は、JICA が NTC インターナショナル株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、出典元の資料類から直接行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
14-011

（目次）

I. エチオピア国の貧困状況の概観	1
1. エチオピアの概況と貧困の背景	1
2. 貧困状況の概略	8
II. 貧困削減のための政策枠組み	15
1. 貧困削減戦略（政策）：削減目標の有無と現状ギャップ	15
(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け	15
(2) 貧困削減戦略ペーパー（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）の概要と その他の国家計画戦略との関係性	19
(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状	20
(4) 過去 10 年程度の成果の分析	21
2. 当該国政府による指定貧困地域・集団など	21
III. 所得貧困による分析	22
1. 貧困ラインとデータ	22
(1) エチオピア政府設定の貧困線、根拠と妥当性の確認	22
(2) データソースの紹介と評価	23
2. 貧困の状況	24
(1) 地域レベルの貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ比率の表、 近年の傾向	24
(2) ジニ係数の表、過去 10 年程度のトレンドとその要因	26
(3) 地理的分布の分析と今後の見通し	28
IV. 所得貧困以外による分析	30
1. 貧困の状況と背景の概要	30
(1) HDI（人間開発指数）	30
(2) MDGs の達成状況	32
2. 食料安全保障・脆弱性による分析	63
V. 社会的属性・特性と貧困との関連分析	66
1. 社会的被排除グループの存在と貧困指標	66
(1) 女性と貧困	66
(2) 孤児と貧困	68
(3) HIV/AIDS と貧困	70
2. その他の要因と貧困	72
(1) 地域性と貧困	72
(2) 世帯規模と貧困	75
(3) 教育と貧困	76
(4) 世帯主の職業と貧困	78

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因	79
1. 短期的・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争など）.....	79
(1) 農業生産性の低さ.....	79
(2) 工業化進展の遅れ.....	84
(3) 教育水準の低さ.....	89
2. その他、当該国特有の事情.....	91
(1) 気候変動.....	91
(2) 援助への依存.....	95
(3) 難民について.....	97
VII. 重点支援分野と貧困との関連分析	98
1. 農業・農村開発.....	98
(1) 改良種子.....	101
(2) 肥料投入量.....	104
(3) 農業普及.....	105
(4) 灌漑について.....	106
(5) 施設/サービス等へのアクセス.....	107
(6) 安全な水へのアクセス.....	109
(7) 地下水源.....	111
(8) 食料安全保障.....	112
(9) 気候変動.....	114
2. 民間セクター開発.....	115
(1) 基礎インフラへのアクセスの悪さ.....	115
(2) ビジネス分野についての規制（公営企業の存在）.....	116
(3) ビジネスサイクルにおける規制.....	118
(4) ファイナンスへのアクセス.....	119
(5) 都市の雇用について.....	121
(6) 貿易赤字と輸出産業育成の必要性および海外直接投資.....	122
3. インフラ開発.....	124
(1) 道路や橋梁.....	124
4. 教育.....	127
(1) 教員数・教室の拡充.....	127
(2) “教育の質”の向上.....	129
VIII. 添付資料	132
1. 添付資料リスト.....	132
2. 主要な情報源リスト.....	139

(図表目次)

図 I-1	アフリカとエチオピアの地図	1
図 I-2	性別・調査年度別人口数と割合 (1984 年～2007 年)	2
図 I-3	国別の難民キャンプ状況 (2012 年)	3
図 I-4	エチオピアの行政区分	3
図 I-5	エチオピアの地域別人口統計 (1994 年/2007 年)	4
図 I-6	主要民族グループの人口割合 (1994 年/2007 年)	5
図 I-7	宗教および地域別人口割合 (2007 年)	6
図 I-8	2004 年度～2011 年度(推定値)の貧困率の傾向	8
図 I-9	1995 年度～2010 年度の地域別貧困率の傾向	9
図 I-10	エチオピア全土の貧困の分布 (2010 年)	9
図 I-11	エチオピアの人口ピラミッド (2007 年)	10
図 I-12	大幅な年齢層別にみる人口割合 (1984～2007 年)	10
図 I-13	人口密度とインフラストラクチャーのネットワーク : 道路・電力の整備状況	11
図 I-14	人口密度とインフラストラクチャーのネットワーク : ICT・灌漑の整備状況	12
図 I-15	「アフリカの角」の危機 (2011 年 7～8 月)	13
図 I-16	一人当たり GNI 成長率と重要なショックの関係 (1982 年～2007 年)	14
図 II-1	エチオピアの主要な国家開発計画	15
図 II-2	5 カ年計画の概略	16
図 II-3	貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画	17
図 II-4	成長と構造改革計画	17
図 II-5	持続可能な開発および貧困削減計画	18
図 III-1	エチオピア政府の貧困線設定値 (1995 年度/2010 年度)	22
図 III-2	2010 年度の貧困指標とジニ係数	23
図 III-3	エチオピア全土・都市部・地方部の貧困率、貧困ギャップ率、 二乗貧困ギャップ比率の傾向 (1995 年度～2010 年度)	24
図 III-4	1995 年度～2010 年度のエチオピア全土、地方部、都市部のジニ係数	26
図 III-5	各ジニ係数における格差の程度	26
図 III-6	2005 年 1 月～2012 年 4 月のエチオピアのインフレ率の変化	27
図 III-7	地域別貧困率の傾向 (1995 年度～2010 年度)	28
図 III-8	2004 年度～2011 年度(推定値)の貧困率の傾向	28
図 III-9	エチオピア全土の貧困の分布 (再掲)	29
図 IV-1	エチオピアの HDI 関連指数の動向 (1980 年～2012 年)	30
図 IV-2	エチオピアと他国の HDI 指数の動向 (2000 年～2012 年)	31
図 IV-3	エチオピアと周辺国の HDI 関連指数の動向 (2012 年)	31
図 IV-4	MDGs (ターゲット 1.A) の達成状況 (2011 年度)	32
図 IV-5	エチオピアにおける都市と地方の不均衡状況 (1995 年度～2010 年度)	34

図 IV-6	エチオピアの MDGs (ターゲット 1.B) の達成状況 (2010 年度～2011 年度) …	35
図 IV-7	指標 1.8 の状況 : 5 歳未満児の栄養状態 (2000 年～2011 年) ……………	36
図 IV-8	エチオピアの初等教育状況 (1990 年～2011 年度) ……………	37
図 IV-9	初等教育就学率 (上) と純就学率 (下) (2004 年度～2011 年度) ……………	38
図 IV-10	初等教育修了率の推移 (男女別) (2006 年度～2011 年度) ……………	39
図 IV-11	エチオピアの 10 歳児の識字率推移 (2004 年～2011 年) ……………	40
図 IV-12	ジェンダー平等の促進と女性の地位向上 (1990 年～2011 年度) ……………	41
図 IV-13	初等・中等教育におけるジェンダー指標の推移 (2000 年～2009 年) ……………	42
図 IV-14	エチオピア 女性国会議員比率の推移 (2001 年～2011 年) ……………	43
図 IV-15	乳児死亡率・5 歳未満児死亡率・予防接種率等の状況 (1990 年～2011 年度) …	44
図 IV-16	妊産婦関連指標 (1990 年～2011 年度) ……………	45
図 IV-17	エチオピアの出産環境 (2011 年) ……………	46
図 IV-18	避妊具使用率(既婚女性 15 歳～49 歳、2000～2011 年)…………	47
図 IV-19	産前ケアの機会 (2011 年) ……………	48
図 IV-20	家族計画関連指標 (女性のみ) (2011 年) ……………	49
図 IV-21	エイズ、マラリア、他の疾病の状況 (1990 年～2011 年度) ……………	50
図 IV-22	HIV 男女別罹患率 (2001 年度～2010 年度) ……………	51
図 IV-23	5 歳以下の子どもが防虫剤処理済の蚊帳を使用して寝ることのできる割合 (地域別・2007 年/2010 年) ……………	52
図 IV-24	発熱後に抗マラリア薬治療を受ける 5 歳未満児の割合 (地域別) (2007 年/2011 年) ……………	53
図 IV-25	環境の持続可能性確保に関する指標(1990～2011 年度)…………	55
図 IV-26	エチオピア森林面積 (2002 年～2010 年) ……………	56
図 IV-27	利用されている家庭用燃料 (2011) ……………	56
図 IV-28	地域別家庭用燃料の割合と変化 (1996～2011 年) ……………	57
図 IV-29	衛生指標 (2010 年度～2011 年度) ……………	58
図 IV-30	衛生的な水へのアクセス状況 (地域別) (1996 年～2011 年) ……………	59
図 IV-31	衛生設備 (トイレ) へのアクセス状況 (地域・年代別) (1996 年～2011 年) …	59
図 IV-32	エチオピアへの ODA 額の推移 (1999 年度～2011 年度) ……………	61
図 IV-33	情報とコミュニケーションへのアクセス状況 (1999 年度～2011 年度) ……………	62
図 IV-34	エチオピアの地域別食料供給不安定状態 (2010 年) ……………	63
図 IV-35	食料援助を必要とした地域と人数 (2011 年 1 月～2012 年 6 月) ……………	64
図 IV-36	食料援助を必要とした地域と人口比率 (2012 年 1 月～6 月) ……………	65
図 V-1	世帯主の性別と貧困 (2010 年度) ……………	67
図 V-2	孤児の状況 ……………	68
図 V-3	孤児と家庭状況 ……………	69
図 V-4	HIV 罹患者状況 (15 歳～49 歳、2011 年) ……………	70
図 V-5	性別・年齢別 HIV 患者の状況 (15 歳～19 歳、2011 年) ……………	70

図 V-6 HIV 患者の状況 (2011 年)	71
図 V-7 地方部と都市部の貧困状況 (1995 年度～2010 年度)	72
図 V-8 エチオピアの行政区分 (再掲)	73
図 V-9 地域と貧困 (2010 年度)	73
図 V-10 地域と貧困者数 (1995 年度～2010 年度)	74
図 V-11 生態圏と貧困 (2010 年度)	74
図 V-12 世帯規模と貧困 (2010 年度)	75
図 V-13 世帯主の識字率と貧困 (2010 年度)	76
図 V-14 世帯主の学歴と貧困 (2010 年度)	77
図 V-15 世帯主の職業と貧困 (2010 年度)	78
図 VI-1 エチオピアの実質 GDP 成長率 (1997 年～2012 年)	79
図 VI-2 GDP に占める主要産業の割合 (2010 年度～2011 年度)	79
図 VI-3 主要な食用作物の栽培面積と生産量 (2011 年度)	80
図 VI-4 主要作物の作付面積、生産量および単収 (1970 年～2010 年)	81
図 VI-5 国別にみる穀物生産性の違い (2006 年～2008 年)	81
図 VI-6 エチオピアにおける灌漑の現況	82
図 VI-7 灌漑開発における内部収益率の高い地域	82
図 VI-8 主要作物における種の種類、肥料および殺虫剤の使用	83
図 VI-9 主要作物の用途 (2011 年度)	83
図 VI-10 製造業の生産内訳 (2007 年度)	84
図 VI-11 都市部における失業 (2010 年度～2011 年度)	85
図 VI-12 小規模ビジネスを始めるための制約要因	86
図 VI-13 運輸インフラの整備状況	86
図 VI-14 電力インフラの整備状況	87
図 VI-15 ICT インフラの整備状況	88
図 VI-16 10 歳以上の識字率および計算能力 (2004 年/2011 年) (再掲)	89
図 VI-17 初等教育および中等教育における就学率 (1996 年～2011 年)	89
図 VI-18 世界の各地域における中等教育および高等教育への就学率	90
図 VI-19 一人当たり GNI 成長率と重要なショックの関係 (再掲)	91
図 VI-20 干ばつ被害の被災者・死者・被害額	92
図 VI-21 穀物生産量・輸入量・海外食料援助量 (1993 年～2006 年)	93
図 VI-22 基礎食料の輸入価格 (2000 年 1 月～2012 年 2 月)	93
図 VI-23 市場で調達する必要のある年間必要カロリーの割合	94
図 VI-24 ODA 被援助国 上位 20 カ国 (2000 年/2008 年)	95
図 VI-25 主要産業の GDP 成長率 (2004/5 年度～2009/10 年度)	96
図 VI-26 2011/12 年度における主要産業の実質 GDP 成長率 (2005/06 年度～2011/12 年度)	96
図 VI-27 エチオピア国内に滞在する難民の出身国内訳 (2012 年) (再掲)	97
図 VI-28 UNHCR ダダーブキャンプの人口構成 (2014 年 1 月 31 日現在)	97

図 VII-1	東アフリカ 4 カ国における農業セクターの経済貢献(2007 年)	99
図 VII-2	各州の都市部、地方部の主な収入源ごとの家計支出の割合	100
図 VII-3	世帯主の職業と貧困 (2010 年度) (再掲)	100
図 VII-4	作物ごとの改良種子の使用状況 (2005 年~2008 年)	101
図 VII-5	穀物改良種子の配布量と栽培割合 (1993 年度~2007 年度)	101
図 VII-6	穀物改良種子の栽培割合 (1993 年度~2007 年度)	102
図 VII-7	改良種子の需要量と供給量 (2006 年~2008 年)	103
図 VII-8	肥料投入量の変化 (1996 年~2008 年)	104
図 VII-9	州ごとの普及員(DA)と農民研修センター(FTC)の数と内訳 (2008 年)	105
図 VII-10	(a)伝統的灌漑、(b)近代的灌漑、(c)天水灌漑での主要な作物	106
図 VII-11	施設・サービスまでの距離分布(2004 年)	107
図 VII-12	飲料水の水源場所ごとの世帯割合 (1996 年~2004 年)	109
図 VII-13	州ごとの飲料水アクセス状況 (2010 年度~2011 年度)	110
図 VII-14	地下水ポテンシャル地図	111
図 VII-15	エチオピア南部とケニア北部の降雨パターン	112
図 VII-16	食料不足の被害が大きかった地域の特徴	113
図 VII-17	食料援助を必要とする人数の変化(2006 年~2011 年)	113
図 VII-18	エチオピアの気候変動	114
図 VII-19	通信、電気、安全な水、公衆衛生へのアクセス状況	115
図 VII-20	ビジネス分野への規制	116
図 VII-21	中・大規模製造業における公共・民間セクターのシェア (1996 年度~2004 年度)	117
図 VII-22	製造業における公共・民間セクターの付加価値のシェア (2000 年度~2004 年度)	117
図 VII-23	投資環境の制約要因ランキング(2004 年)	119
図 VII-24	企業規模でみるファイナンス (および電力) へのアクセス状況 (2002/06 年)	120
図 VII-25	地域ごとの雇用率 (15 歳以上・1999 年/2005 年)	121
図 VII-26	地域別若年層の失業率 (15 歳~24 歳・2005 年)	121
図 VII-27	輸出入の成長率 (2004 年度~2009 年度)	122
図 VII-28	GDP における輸出入貿易の占める割合 (2004 年度~2009 年度)	123
図 VII-29	道路ネットワークの状況	124
図 VII-30	運輸インフラの整備状況(再掲)	125
図 VII-31	エチオピアにおけるインフラストラクチャーの投資対象説明図	125
図 VII-32	国家開発計画における道路に関する指標	126
図 VII-33	エチオピア 教育課程別でみた学校数とその推移 (2007 年度~2011 年度) ..	127
図 VII-34	エチオピア 地域別中等教育学校数および一校当たりの就学者数 (2011 年度)	128
図 VII-35	エチオピア 前期中等教育における地域別総就学率 (2011 年度)	128

図 VII-36 エチオピア 地域別にみた中等学校教員一人あたりの生徒数 (2007 年度～2011 年度)	129
図 VII-37 エチオピア 中等教育機関における地域別有資格教員数 (2011 年度)	129
図 VII-38 エチオピア 中等教育における属性別の純 (総) 出席率 (2012 年) (抜粋編集)	130
図 VII-39 10 歳以上の識字率および計算能力 (2004 年/2011 年) (再掲)	131
図 VII-40 エチオピア 中等課程初期 (10 年生)・後期 (12 年生) における理数科科目の 習熟度評価 (スコア 50%達成割合) (2007 年度～2011 年度)	131

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準 (= 貧困線) に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位 10% に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日常品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の 50% の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層 (= 貧困者) が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGs を機に、国際的な絶対的貧困線として「1 日 1 ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。1993 年購買力平価での最貧 15 か国の貧困線の平均が月 32.74 米ドル (一日 1.08 米ドル) であったことから、MDGs 指標として一日 1 ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ 1 ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価 (Purchasing Power Parity : PPP) を用いて、米国での 1 ドルの購買力に相当するように調整されている。2005 年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008 年購買力平価における最貧 15 か国の貧困線の平均から、一日 1.25 ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国により Upper/Lower Poverty Line や、Poverty Line/Extreme Poverty Line など様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAO が提唱する成人の一日に必要なカロリー (2100 カロリー) を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。
ベーシックニーズ貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法 (The Cost of Basic Needs Method: CBN) を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困 (Income Poverty) という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008 年 3 月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』 (http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行 (2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・ Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ (depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか (乖離しているか) を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index/Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ (severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ (貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得 (または消費) の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では 0 になり、完全に不平等な社会では 1 となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数 (Gini Index) を用いており、完全に不平等な社会を 100 で表す。通常 30 から 50 の範囲になることが多く、40 を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し (五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層 20%が全体の 6-10%の消費を行い、最上位 20%が全体の 35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index : HDI ⁵	人間開発の 3 つの基本的側面 (①寿命、②知識、③生活水準) を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDP が 1990 年に刊行した『人間開発報告 (Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数 (成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP 指数 (1 人当たり実質 GDP (PPP)) について、それぞれの最大値を 1、最小値を 0 として算出し、3 つの平均値をとる。2010 年より HDI の派生指標として不平等調整済み HDI (IHDI) が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数 (GDI) とジェンダーエンパワメント指数 (GEM) に代わってジェンダー不平等指数 (GII) が、人間貧困指数 (HPI) に代わって多次元貧困指数 (MPI) が導入された。

⁴ World Bank (2009) “Handbook on poverty and inequality” (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDI の詳細については UNDP HDI 公式ウェブサイト (<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)

UNDP 東京事務所から日本語でも入手可能。

http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html)

(4) その他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) ⁶	2000 年 9 月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の国連加盟国代表は、21 世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが MDGs である。MDGs は国際社会の課題に対して、2015 年までの達成を目指す期限付きの 8 つの目標、21 のターゲット、60 の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第 1 目標が、「一日 1.0 ドルの未満 (2005 年以降は 1.25 ドル) の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping: VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものが VAM である。WFP が緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAM は、包括的食糧安全保障・脆弱度分析 (CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GIS データを用いた空間分析と地図化の 3 つの活動からなる。CFSVA では、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ (生計活動や食糧入手手段) が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDG については国連 MDG 公式ウェブサイト (<http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx>)

⁷ VAM に関しては WFP VAM ウェブサイト (<http://www.wfp.org/food-security>)

(略語集)

略語	正式名称	日本語名
ADLI	Agricultural Development Led Industrialization	農業開発主導の産業化政策
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AGP	Agricultural Growth Program	農業成長プログラム
ANC	Antenatal Care	産前ケア (妊産婦健診等)
ART	Anti Retroviral Therapy	抗 HIV 療法
ARV	Anti Retroviral	抗 HIV (レトロウイルス) 薬
AU	African Union	アフリカ連合
CAADP	Comprehensive Africa Agriculture Development Programme	アフリカ農業総合開発戦略
CBN	Cost of Basic Needs	基本的ニーズ現価
CCA	Common Country Assessment	国別共通アセスメント
CSA	Central Statistical Agency	中央統計局
CRGE	Climate Resilient and Green Economy	気候変動とグリーン経済 (グリーン・エコノミー)
CSA	Central Statistical Agency	統計局
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
EAC	East Africa Community	東アフリカ共同体
EDHS	The Ethiopian Development and Health Survey	エチオピア開発と健康調査
EPA	Environmental Protection Authority	環境保全局
EPRDF	Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front	エチオピア人民革命民主戦線
ERA	Ethiopian Road Authority	エチオピア道路公社
FAO	Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
ESDP	Education Sector Development Plan	教育セクター開発プログラム
FSP	Food Security Program	食料安全保障プログラム
GEQIP	General Education Quality Improvement Programme	教育の質の改善プログラム
GER	Gross Enrolment Ratio	就学率 (総就学率)
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GHG	Greenhouse gas	温室効果ガス
GIZ	German International Assistance Agency	ドイツ国際協力公社

略語	正式名称	日本語名
GNI	Gross National Income	国民総所得
GTP	Growth and Transformation Plan	開発 5 カ年計画 (成長と構造改革計画)
GTZ	German Technical Assistance Agency	ドイツ技術協力公社
FSP	Food Security Program	食料安全保障プログラム策定
HABP	Household Asset Building Program	家計資産構築プログラム
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HICES	Household Income, Consumption and expenditure Survey	世帯の所得と消費調査
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immune Deficiency Syndrome	免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
HSDP	Health Sector Development Programme	保健セクター開発計画
IDPs	Internally Displaced Persons	国内避難民
IHDP	Integrated Housing Development Programme	総合住宅開発計画
IFPRI	International Food Policy Research Institute	国際食糧政策研究所
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
IRR	Internal Rate of Return	内部収益率
ITN	Insecticide-Treated Nets	害虫防除ネット (防虫処理済の蚊帳)
IMR	Infant Mortality Rate	乳児死亡率
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
IWMI	International Water Management Institute	国際水管理研究所
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOE	Ministry of Education	教育省
MoFED	Ministry of Finance and Economic Development	財務経済開発省
MoWCYA	Ministry of Women, Children and Youth Affairs	女性子ども青年省
NAP	National Action Plan	国家行動計画
NEPAD	The New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための 新パートナーシップ
NER	Net Enrolment Ratio	純就学率
OAU	Organization of African Unity	アフリカ統一機構

略語	正式名称	日本語名
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PASDEP	Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty	貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画
PRDP	Poverty Reduction Development Paper	貧困削減開発ペーパー
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PSNP	Productive Safety Net Programme	プロダクティブ・セーフティネット・プログラム
RDPSIG	Rural Development Policies, Strategies and Instruments of the Government of the FDRE	農村開発戦略
RRAS	Regional Roads Authorities	州道路局
RSDP	Road Sector Development Plan	道路セクター開発計画
SDPRP	Sustainable Development and Poverty Reduction Programme	持続可能な開発および貧困削減計画
SNNP	Southern Nations and Nationalities and People	南部諸民族 (行政区分、州名の略称)
UAP	Universal Access Program	安全な水へのアクセス率向上国家計画
UMR	Under-five mortality rate	5歳未満児死亡率
UNCT	United Nations Country Team	国連カントリーチーム
UNDAF	United Nations Development Assistance Framework	国連開発援助枠組み
UN-HABITAT	United Nations Human Settlements Programme	国際連合人間居住計画
UNDP	United Nations Development Plan	国連開発計画
UNECA	United Nations Economic Commission for Africa	国連アフリカ経済委員会
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNOCHA	United Nations Office for Coordination of Humanitarian Affairs	国際連合人道問題調整事務所
WSDP	Water Sector Development Programme	給水セクター開発戦略
WFP	United Nations World Food Programme	国際連合世界食糧計画
WHO	World Health Organization	世界保健機構

(要約)

章	項目	概要
I 章	貧困の概況	<ul style="list-style-type: none"> • 地域的貧困格差は少ないことが特徴とされるエチオピアだが、都市化の進んだ特別行政区の Addis Ababa(首都)と Dire Dawa、Tigray 州、Amhara 州、Oromia 州、SNNP (南部諸民族州)、Harari 州以外は、開発が遅れており、貧困率が高いとされている。 • Afar 州と Somali 州は低地で遊牧民が多く住み、干ばつ等の被害も重なって貧困度が非常に高い。農業を生業とする高地も小規模農民が 90%以上であり、農業生産性が低く定期的な食料不足に見舞われている。 • 一人当たり GNI は、380USD (2011 年)、同年のサブサハラ地域の平均値 GNI の約 4 分の 1 である。 • HDI 世界ランキングは、187 か国中 174 位と低位に位置する。 • 貧困率は 31%、失業率は 20.5%、栄養不足人口は 40.2%と高い。 • マクロ経済的には GDP は増加し、年率二桁台の経済成長が続いている。
II 章	国家開発計画等	<ul style="list-style-type: none"> • 憲法改正後の 1996 年から新たに国家開発 5 ヶ年計画が策定され、1991 年以來の国家基本開発政策である「農業開発主導産業化計画 (ADLI)」に基づいて、政策が進められている。貧困削減の実現に向け、2002 年に「持続的開発および貧困削減計画 (SDPRP)」と 2005 年にエチオピア版貧困削減戦略ペーパーとして「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画 PASDEP」を策定した後、「成長と構造改革計画 (GTP)」を策定し、現在実施中である。 • MDGs の達成、農業の商業化、民間セクターの開発に重点を置きながら、2025 年までに中所得国入りを目指している。
III 章 VI 章	貧困の主な背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> • 干ばつや気候変動、インフレーション等のマクロ的なショック、多様な地形を持つ内陸国のために、道路や電力等のインフラ整備が不十分な状況が貧困に繋がっている。 • 農業生産性の低さ (普及や技術の遅れ、灌漑の未整備等) は大きな課題となっている。 • 教育の普及や質の悪さ、ジェンダー不平等、HIV やマラリア等の疾病、子どもの栄養失調、乳児死亡率・5 歳未満の死亡率・妊産婦死亡率の高さ、保健医療設備・サービスや安全な水へのアクセスの悪さ等が指摘される。
VII 章	JICA の重要課題と貧困との関係	<ul style="list-style-type: none"> • 農業：総人口の 8 割が従事し、GDP に占める農業生産の割合は約 47%だが、約 90%が小規模農家 (1ha) であり、灌漑農地の割合も 0.26%と少なく、低収量で低生産性となっている。 • 給水：都市部の 90%以上の世帯は安全な水にアクセス出来るのに比べ、農村部では約 4 分の 1 しかアクセスできない。 • 道路：基幹道路の整備改善はされてきたものの、そこから先の地方部のネットワークや維持管理が不十分である。 • 民間セクター：通信・小売業・金融などのビジネス分野において規制があり、公営企業も保護されている状況がある。 • 教育：教室、教師、テキストの数が不足し、生徒の中退率が高く、無資格者の教師の存在など質にも問題があることが分かっている。初等教育の就学率は上昇したものの、中等教育の就学者数は極端に低く、Afar 州や Somali 州などは特に学校数も就学率も低いなど地域格差がある。

巻頭図表-1(a) 主要指標一覧 (2001 年～2011 年)

2013年11月版

 主要指標一覧 【エチオピア】

	指標項目	2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	1,104	1,104	1,104	1,104	n.a.
	人口(百万人)	68.0	84.8	87.1	89.4	887.2
	人口増加率(%)	2.9	2.6	2.6	2.6	2.7
	出生時平均余命(歳)	53	61	61	62	56
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a.	n.a.	350	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	86.6	53.9	51.0	48.6	65.9
	栄養不足人口(%)	53.5	42.4	41.0	40.2	24.5
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	1,850	2,097	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	71.6	106.9	106.2	110.6	103.6
	初等教育総就学率(女)(%)	49.2	97.6	96.8	100.5	96.3
	初等教育修了率(%)	28.2	54.5	62.4	57.8	69.2
	中等教育総就学率(男)(%)	21.1	38.3	39.3	40.3	44.8
	中等教育総就学率(女)(%)	13.9	29.6	32.1	34.9	37.1
	高等教育総就学率(%)	1.5	5.3	7.3	7.6	7.6
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	68.8
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	51.3
	女性の国会議員比率(%)	7.7	21.9	27.8	27.8	20.5
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	31	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	軍事費(対GDP比:%)	4.3	1.2	1.1	1.1	1.5
	携帯電話契約者数(100人当たり)	0.0	5.0	8.3	16.7	53.3
人間開発指数 ^{*2} (2011年ランキング:174位/187カ国)	0.359	n.a.	0.387	0.392	0.472	
経 済 指 標	GDP(百万USドル)	8,169	32,189	29,706	31,709	1,278,135
	一人当たりGNI(USドル)	130	340	370	380	1,256
	実質GDP成長率(%)	8.3	8.8	9.9	7.3	4.5
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	47.7	50.8	46.7	46.4	11.6
	工業	13.0	10.8	10.3	10.5	29.7
	サービス業	39.3	38.5	43.0	43.1	58.6
	産業別成長率(%)					
	農業	9.6	6.4	5.1	5.2	n.a.
	工業	5.1	8.9	8.1	11.0	n.a.
	サービス業	5.3	14.6	10.8	8.6	5.3
	総資本形成率(対GDP比:%)	21.5	22.5	24.7	25.5	21.7
	貯蓄率(対GDP比:%)	9.7	4.1	5.3	10.6	17.7
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	-8.2	8.5	8.1	33.2	5.9
	財政収支(対GDP比:%)	-4.2	-2.2	-2.8	-1.4	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-11.7	-18.3	-19.4	-15.0	-2.7
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	-6.8	-1.4	-2.5	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	349	221	288	627	42,180
	対外債務残高(対GNI比:%)	70.9	16.4	24.8	27.2	n.a.
	DSR(対外債務返済比率:%)	18.4	3.0	3.9	6.1	n.a.
総外貨準備高(百万ドル)	490	1,781	n.a.	n.a.	n.a.	
(輸入支払い可能月数)	n.a.	2.4	n.a.	n.a.	4.9	
名目対ドル為替レート ^{*3} (Birr per US Dollar: Period Average)	8.46	11.78	14.41	16.90	n.a.	
政 治 指 標 ^{*4}	政治体制:連邦共和制 憲法:1995年8月22日発効 元首:大統領。Mulatu Teshome Wirtu。議会が選出。任期6年。2013年10月7日選出。3選禁止 議会:二院制。人民代表議会(下院)547議席と連邦議会(上院)108議席。上院は民族代表で構成。ともに任期5年 内閣:下院が首相を選出。事実上の最高指導者。首相 ハイレマリム・テサイン(HAILEMARIAM Desalegn)。2012年9月21日就任					

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003)(2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4 世界年鑑 2013 共同通信社、The World Factbook 2013年10月 CIA Homepage

注 ●地域平均値はサブサハラ・アフリカの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

(出典) JICA 研究所 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Ethiopia.pdf> (2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-1(b) 主要指標一覧 (2007 年～2011 年)

中央政府歳入・歳出【エチオピア】

	2009年 (百万ドル)	2010年 (百万ドル)	2011年 (百万ドル)	2011年		
				(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	45,044	65,217	77,455	4,583	15.3%	対ドルレート 16.90
租税収入	22,241	37,644	47,435	2,807	9.4%	
社会保障	0	0	0	0	0.0%	
贈与受取	13,438	18,855	21,433	1,268	4.2%	
その他	9,365	8,719	8,587	508	1.7%	
歳出	41,833	72,943	54,516	3,226	10.8%	GDP(現地通貨) 506,079
人件費	6,149	6,979	6,979	413	1.4%	
財貨・サービス	8,588	10,364	10,820	640	2.1%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	2,143	1,578	2,004	119	0.4%	
補助金	18,152	21,250	27,732	1,641	5.5%	
贈与支払	5,570	9,376	6,981	413	1.4%	
扶助費	0	0	0	0	0.0%	
その他	1,230	23,397	0	0	0.0%	
非金融資産の純増	14,187	22,241	29,893	1,769	5.9%	
財政収支	-10,976	-29,967	-6,953	-411	-1.4%	

総支出内訳 (目的別分類)【エチオピア】

	2009年 (百万ドル)	2010年 (百万ドル)	2011年		2011年	
			(百万ドル)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**
総支出	56,020	95,184	84,408	100.0%	4,995	16.7%
一般サービス	18,324	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	3,955	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	1,177	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	24,280	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	9,798	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	126	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	13,515	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	841	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	3,786	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	194	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	3,057	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	1,242	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

*: 対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average (出典) IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013

** : GDP (出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2013

出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

会計年度は7月8日～7月7日

対エチオピア JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	-	-	-	-	-	37.00
(実行額)	-	-	-	-	-	-
無償資金協力	14.45	32.97	17.25	31.38	48.19	-
技術協力	13.34	19.76	26.22	36.25	30.57	336.01
(うち機材供与)	0.77	0.95	0.83	1.51	0.68	31.29

対エチオピア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	78	123	166	165	171	2,254
専門家派遣	26	80	124	158	201	968
調査団派遣	46	55	145	153	125	1,389
協力隊派遣	36	36	25	21	20	574
その他ボランティア	2	9	4	3	6	30

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施案件)

出典: JICA 事業実績

対エチオピア ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	-	24.15	11.89	36.03
2008年	-	32.88	14.24	47.12
2009年	-	80.79	16.98	97.76
2010年	-	65.88	28.01	93.89
2011年	-	86.11	33.59	119.70
累計	37.00	867.91	270.14	1,129.24

《D A C 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 726.04	英国 342.92	日本 97.76	スペイン 94.00	カナダ 87.18	97.76	1,816.56
2010年	米国 875.34	英国 406.95	カナダ 140.38	ドイツ 96.45	日本 93.89	93.89	1,927.72
2011年	米国 706.66	英国 552.25	日本 119.70	カナダ 118.64	ドイツ 101.21	119.70	1,972.70

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 1,037.53	AiDF 307.14	EU Ins. 202.47	IMF 164.94	GFATM 130.47	140.16	1,982.71
2010年	IDA 664.93	GFATM 256.69	EU Ins. 237.56	AiDF 149.46	IMF 122.39	131.17	1,562.20
2011年	IDA 708.53	AiDF 233.34	EU Ins. 205.39	GFATM 194.64	GAVI 90.70	114.74	1,547.34

注: 年の区切りは1月～12月の暦年。国際機関の略語は別添参照

出典: OECD/DAC

(出典) JICA 研究所 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Ethiopia.pdf> (2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-2 我が国の対エチオピア援助実績 (2007 年～2011 年)

表-4 我が国の対エチオピア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	43.79	13.24 (12.98)
2008 年度	-	62.54 (16.19)	13.62 (13.34)
2009 年度	-	71.07 (20.66)	20.67 (19.76)
2010 年度	-	41.31 (16.36)	27.29 (26.22)
2011 年度	-	63.52 (23.57)	36.25
累 計	37.00	1,036.74 (76.78)	305.43

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対エチオピア援助形態別実績 (OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-	24.15 (2.14)	11.89	36.03
2008 年	-	32.88 (3.78)	14.24	47.12
2009 年	-	80.79 (34.34)	16.98	97.76
2010 年	-	65.88 (18.58)	28.01	93.89
2011 年	-	86.12 (30.89)	33.59	119.70
累 計	-8.83	867.91 (95.36)	270.13	1,129.25

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(出典) 日本国外務省(2012) 「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2012」 P.392

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/12_databook/pdfs/05-03.pdf

(2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-3 貧困率・貧困ギャップ率・ジニ係数
(1995 年度～2010 年度)

Table 4: Trends of national and rural/urban poverty

	Poverty indices over time				Change (%)	
	1995/96	1999/00	2004/05	2010/11	2004/05 over 1999/00	2010/11 over 2004/05
National						
Head count index	0.455	0.442	0.387	0.296	-12.4	-23.5
Poverty gap index	0.129	0.119	0.083	0.078	-30	-5.5
Poverty severity index	0.051	0.045	0.027	0.031	-39.8	14.4
Rural						
Head count index	0.475	0.454	0.393	0.304	-13.4	-22.7
Poverty gap index	0.134	0.122	0.085	0.080	-30.8	-5.5
Poverty severity index	0.053	0.046	0.027	0.032	-40.6	17.0
Urban						
Head count index	0.332	0.369	0.351	0.257	-4.7	-26.9
Poverty gap index	0.099	0.101	0.077	0.069	-23.6	-10.1
Poverty severity index	0.041	0.039	0.026	0.027	-33.5	5.1

Source: HICE survey of 1995/96, 1999/00, 2004/05 and 2010/11

Table 6: Trends national, rural and urban Gini coefficients

Year	Rural	Urban	Total
1995/96	0.27	0.34	0.29
1999/00	0.26	0.38	0.28
2004/05	0.26	0.44	0.30
2010/11	0.274	0.371	0.298

Source: HICE survey of 1995/96, 1999/00, 2004/05 and 2010/11

(出典) Ministry of Finance and Economic Development(MoFED), Ethiopia (2012)
*“Ethiopia’s Progress Towards Eradicating Poverty:
 An Interim Report on Poverty Analysis Study (2010/11)”*

<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Interim%20Report%20on%202010-11%20Poverty%20Analysis.pdf>

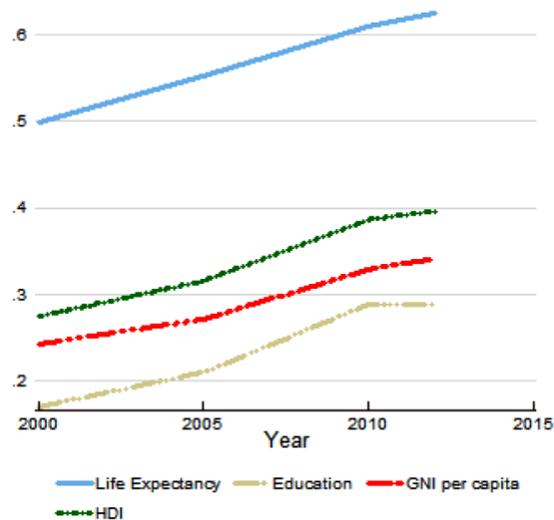
(2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-4 HDI 指標 (1980~2012 年)

Table A: Ethiopia's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	43.9	2.4			
1985	44.5	3.2		0,503	
1990	47.1	3.5		0,540	
1995	49.3	2.6		0,479	
2000	51.7	4.4	1.5	0,519	0.275
2005	55.2	6.7	1.5	0,630	0.316
2010	58.7	8.7	2.2	0,928	0.387
2011	59.3	8.7	2.2	0,974	0.392
2012	59.7	8.7	2.2	1,017	0.396

Figure 1: Trends in Ethiopia's HDI component indices 2000-2012



(出典) UNDP(2013) “Ethiopia: Human Development Report 2013” P.2
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/ETH.pdf> (2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-5(a) MDGs 達成状況図
(ゴール 1～3、2000 年度～2011 年度)

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger							
Population Living below Absolute Poverty Line [%]	48	44.2	38.7	29.6	27.8	22.2	24
Population Living below Food Poverty Line [%]	49.5 (1995/96)	41.9	38	33.6	32.7	21.2	NA
Poverty Gap	0.129 (1995/96)	0.119	0.083	0.078			
Severity of Poverty	0.051	0.045	0.027	0.031			
Urban Unemployment Rate		8.2	5.2	18	17.5		0%
Urban Unemployment among the Youth [15 - 29 age]				23.7	23.3		0%
Income Inequality	0.29 (1995/96)	0.28	0.3	0.298			NA
Underweight Children [%]	45.4 (1995/96)	47.1	37	29			22.7
Stunting [%]	NA	58 (1999/00)	47	44	44		NA
Wasting [%]	NA	12	12	10	10		NA
Goal 2: Achieve Universal Primary Education							
GER Primary Education (Grade 1 – 8) [%]	32	79.8 (2004/05)	91.7 (2006/07)	96.4	95.4	100	NA
NER Primary Education (Grade 1 – 8) [%]	NA	NA	77.5 (2005/06)	85.3	85.4	100	100
First Cycle Primary Education Completion Rate [Grade 1- 4]			57.4	69.1	73.8		100
Second Cycle Primary Education completion Rate [Grade 5-8]			34.3	49.4	52.8		100
Literacy Rate (%)	26 (1995/96)	38(2005)	36		95		
Female		18.5	29.2	38.4			
Male		39.6	58.9	65			
Goal 3: Promote Gender Equality and Empower Women							
Ratio of Girls to Boys:							
Primary Education (Grade 1 – 8)	0.61 (1995/96)		0.85 (2006/07)	0.90		0.93	1
Secondary Education			0.59 (2006/07)	0.79		0.83	1
First cycle (Grade 9 – 10)				0.93		0.88	
Second Cycle (Grade 11-12)				0.63		0.76	
Higher Education			0.24 (2004/05)	0.36		0.39	1
Percentage of women in the Parliament-HoPR	12 (1995/96)		117 (22%)	28 %	28 %		NA

(出典) Ministry of Finance and Economic Development, Ethiopia/ UN Country Team Ethiopia
“Assessing Progress Towards The Millenium Development Goals Ethiopia MDGs Report 2012”

P.57～60 より作成

<http://www.undp.org/content/dam/ethiopia/docs/MDG%20Africa%202012%20report.pdf>

(2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-5(b) MDGs 達成状況図
(ゴール 4~7、2000 年度~2011 年度)

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 4: Reduce Child Mortality							
Health service coverage (%)				96	93	100	
Under 5 Mortality	190	167 (2001/02)	123	88 (2011 EDHS)		66	63
Infant Mortality	123 (1992/93)	97	77	59 (2011 EDHS)		31	31
Neonatal Death	54	49	39	37 (2011 EDHS)			NA
Immunization Coverage (Measles) (%)		27	35	81.5	79.5	90	
Immunization Coverage (DPT3) (%)	14	21	32	84.7	84.9	96	
Goal 5: Improve Maternal Health							
Maternal Morality Ratio [MMR]	871	871 (1993-2000)	673 (1998-2005)	676 (2011 EDHS)		267	267
% of currently married women who use any modern contraceptive method (%)	2.9	6.3	13.9	18.7			
Antenatal Coverage [number and timing of (4+) ANC visits (%)*]	20.2 (1992/93)	10.4	12.2	16.6	20.4	86	
Women Age 15 -49 attended at Least Once by a Skilled Health Provider during Pregnancy	NA	26.7	27.6	33.9			60
Goal 6: Combat HIV/AIDS, Malaria and Other Diseases							
HIV/AIDS Prevalence among People Aged 15 - 49 (%)	0.9	4.5	1.4	1.5			<4.5
% of HIV/AIDS receiving Anti-retroviral Treatment			10 (2005/06)	62.3	71.5	90	100
% of Population with treated Bed Nets	NA		43 (2005/06)		49.3	100	100
TB Prevention and Control (% of Cases Successfully treated with DOTS)	NA	60 (2000/01)	76 (2005/06)	82.5	88	90	
Goal 7 : Ensure Environmental Sustainability							
Forest coverage (%)	13	12.5	11.8 (2005/06)	12.3			
Use of improved/safe drinking water source (%)	19	25.3	64	52.12	58.25		40.5
Improved Sanitation Facilities (%)	NA	NA	6.8	63	67		

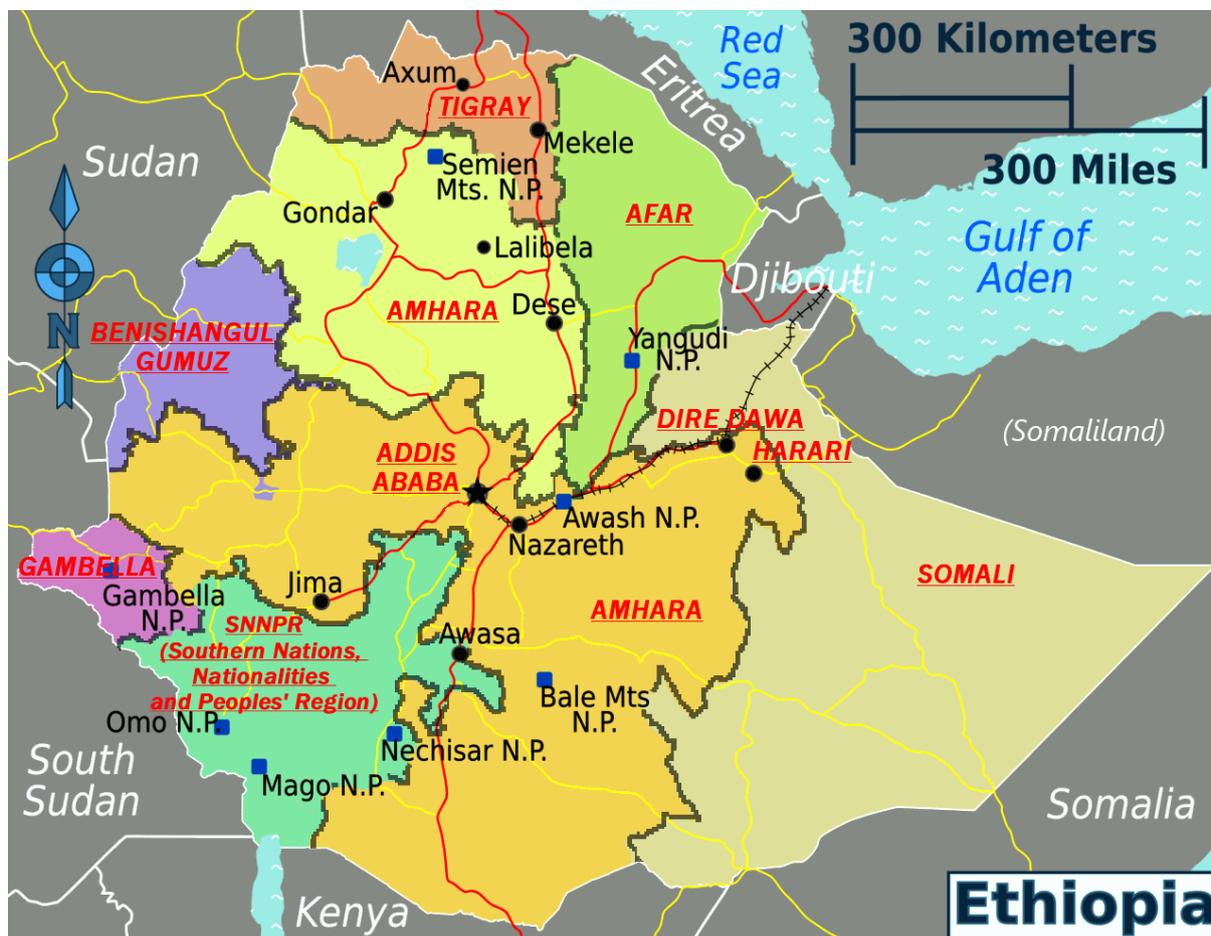
(出典) Ministry of Finance and Economic Development, Ethiopia/ UN Country Team Ethiopia
“Assessing Progress Towards The Millenium Development Goals Ethiopia MDGs Report 2012”

P.57~60 より作成

<http://www.undp.org/content/dam/ethiopia/docs/MDG%20Africa%202012%20report.pdf>

(2014/1/20 アクセス)

巻頭図表-6 エチオピア全土地図 (行政区分)



(出典) Wikipedia “Ethiopia Region Map”

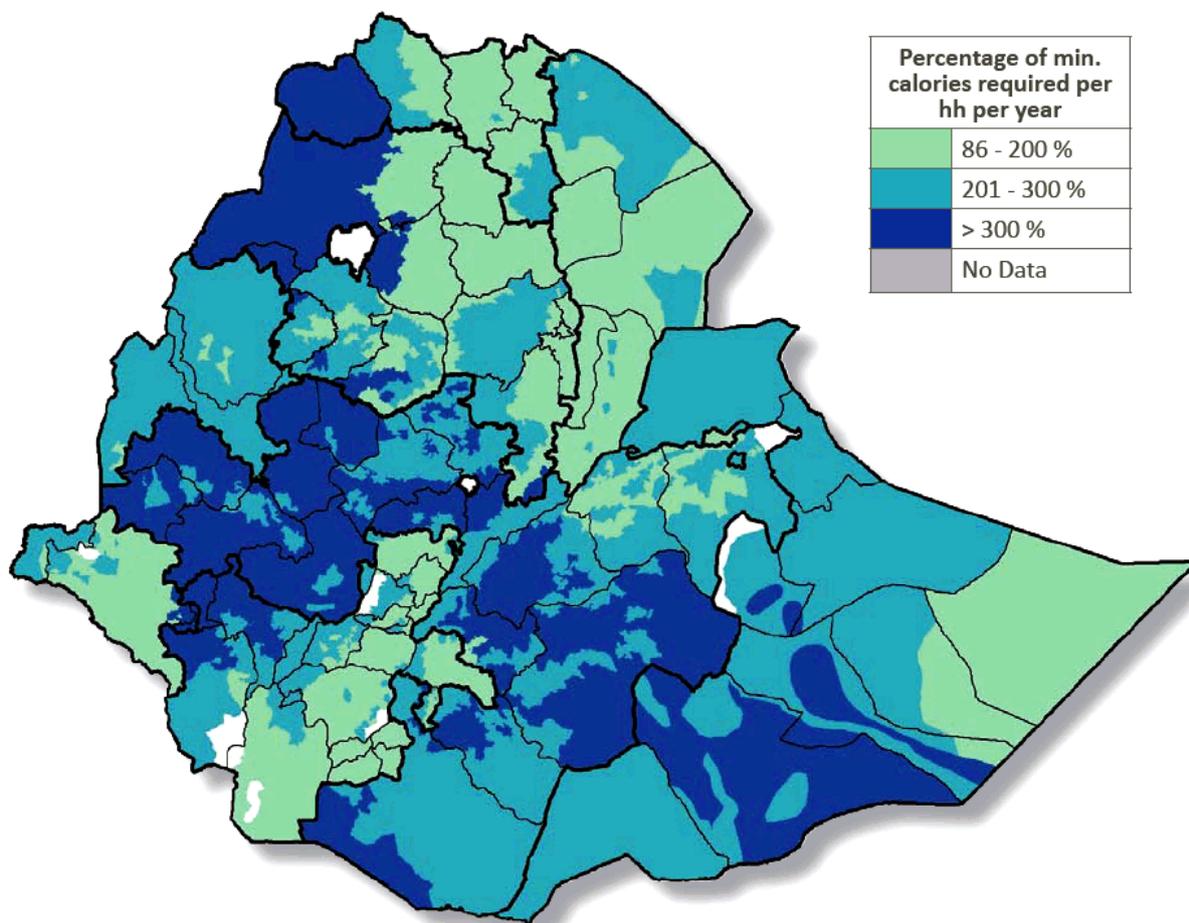
http://commons.wikimedia.org/wiki/File:Ethiopia_regions_map.png

(2014/1/22 アクセス)

※原図に行政区分境界と名称を追加した。

巻頭図表-7 エチオピア貧困地図
(援助を除いた収入と食料の合計カロリーベース、2010 年)

Total income (food and cash) excluding aid



Note: Weighted average

(出典) The Livelihoods Integration Unit (USAID/Government of Ethiopia) (2010)
“An Atlas of Ethiopian Livelihoods” P.64

http://www.feg-consulting.com/what/services/early_warning/livelihood-integration-unit-liu/liu-atlas/complete-atlas/Atlas%20Final%20Web%20Version%206_14.pdf

(2014/1/20 アクセス)

注：エチオピアでは一般的な貧困率に基づく地図が作成されていないため、
本図を掲載した。

I. エチオピア国の貧困状況の概観

1. エチオピアの概況と貧困の背景

エチオピア連邦民主共和国（以下「エチオピア」）は、東アフリカに位置する連邦共和制国家であり、ソマリア、ケニア、南スーダン、スーダン、エリトリア、ジブチに囲まれた内陸国である。首都はアジスアベバであり、アフリカ最古の独立国として知られ、1270～1974 年の間（1936 年～1941 年の 5 年間、イタリア領東アフリカに編入された時期を除く）は「エチオピア帝国」と称し、1974 年のクーデター後から 1987 年までは「社会主義エチオピア」、1995 年の憲法改正により現在のエチオピアとなった。

同国は、北回帰線以南の熱帯に位置し、国土の大部分がエチオピア高原を中心とする高地（海拔 1,500 m～4,000 m 以上の斜面の厳しい山岳地帯）となっており、年間降雨量が 1,800 mm 以上ある農業に適した地帯が広がっている。気候は雨季と乾季があり、標高が高くなるほど年間降雨量も多くなる関係にあり、高地では大麦や小麦、中山帯（1,500 m～2,300 m）ではテフとトウモロコシ、低山帯（500 m～1,500 m）ではトウモロコシが栽培されている¹。なお、同国では牧畜・畜産も盛んである。また、世界最長のナイル川の源流を持ち、降雨条件に恵まれているが、エチオピアを含む上流国と下流のエジプトやスーダンとの間で取水割当量を巡る対立が懸念されている²。

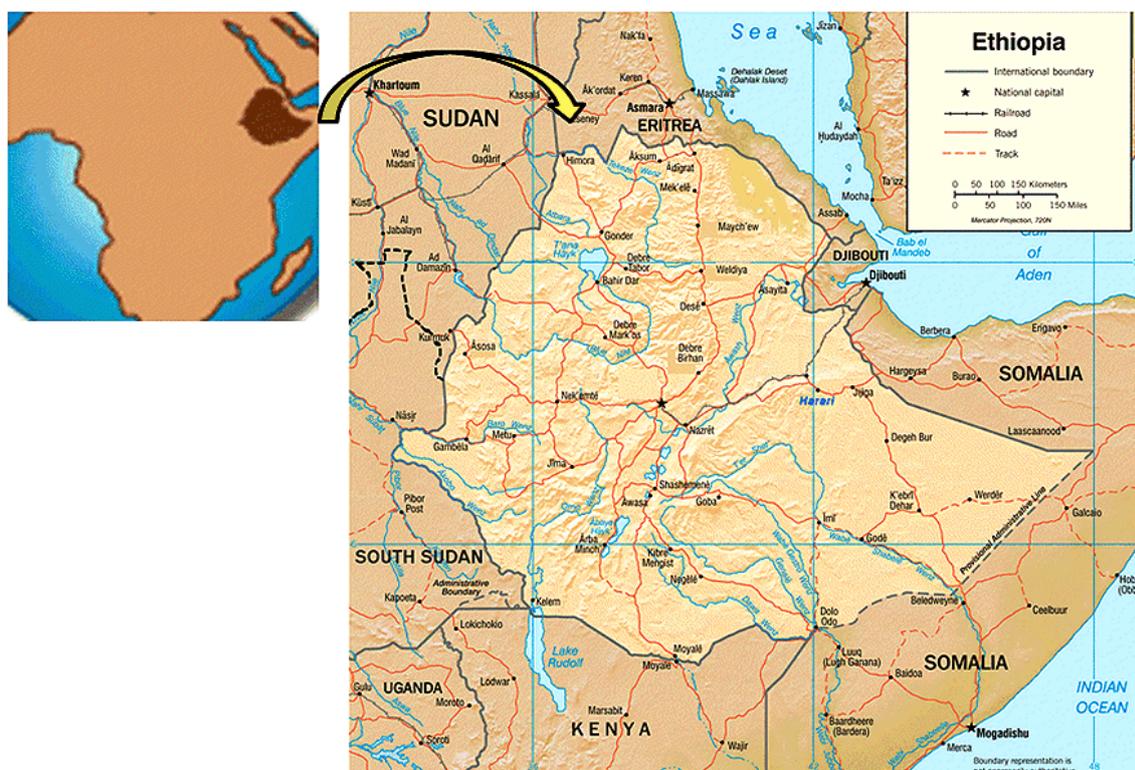


図 I-1 アフリカとエチオピアの地図³

¹ 日本国外務省 (2005) 「平成 16 年度日本国外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.8

² <http://globe.asahi.com/feature/090525/memo/02.html> (2014/02/27 アクセス)

³ 米国 CIA (2000) “Ethiopia Map” を一部編集の上、南スーダン国境とアフリカ全図を追加。

https://www.cia.gov/library/publications/cia-maps-publications/map-downloads/Ethiopia_Physiography.jpg/image.jpg (2014/01/22 アクセス)

気温は標高によって異なり、低山帯では平均気温 27℃～50℃と極めて高く、中山帯は 16℃～30℃、高山帯は 16℃ほどの平均気温となっており、低山帯はマラリア感染地帯（海拔約 1,700 m がマラリア感染地帯の境界線）である。

多様性のある気候や地形を持つエチオピアは、それぞれの区分に適した農業生産や、牧畜や畜産が行われ、アフリカ北東部では、同国に人口が集中する傾向がある。エチオピアは、サハラ以南のアフリカでは、ナイジェリアについて二番目に人口の多い国（人口約 9,000 万人）であり、面積は日本の約 3 倍（1,104,000 km²）⁴、83%は地方に住み、天水農業に頼る農業は GDP の 46%を占め、サービス産業は 36%、工業は 13%である⁵。主要産業は農業で、コーヒー、メイズ、テフ等が主な生産物であり、主要輸出品目はコーヒー、主な輸入は石油や穀物である。下記に人口数の変化を図で示すが、1984 年から 10 年後には約 1,300 万人、その次の 13 年後にはさらに約 2,000 万人ずつ増加しており、継続的な人口増加が注目される。

Table 1.1: Percentage Distribution of Population by Sex and Census Year

Census Year	Sex	Population Size	
		Number	%
1984	Both Sexes	39,868,572	100.0
	Male	20,062,490	50.3
	Female	19,806,082	49.7
1994	Both Sexes	53,477,265	100.0
	Male	26,910,698	50.3
	Female	26,566,567	49.7
2007	Both Sexes	73,918,505	100.0
	Male	37,296,657	50.5
	Female	36,621,848	49.5

Figure 1.1 Counted Population Size of Ethiopia(in millions) 1984-2007

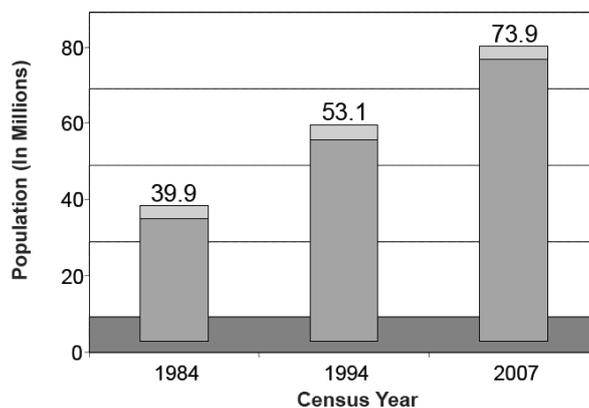


図 I-2 性別・調査年度別人口数と割合（1984 年～2007 年）⁶

⁴ 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢：エチオピア基礎データ」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html> (2013/11/25 アクセス)

⁵ UN Country Team (2011) “Ethiopia United nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

⁶ Central Statistical Agency, Ethiopia (CSA) (2008)
“Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.8-9

ソマリア、スーダン、エリトリア、ケニアなどの周辺諸国からの難民受け入れも積極的であり⁷、1958 年設立の国連アフリカ経済委員会（UNECA: United Nations Economic Commission for Africa）や 1963 年に発足したアフリカ統一機構（OAU: Organization of African Unity、現在のアフリカ連合）の本部が首都アジスアベバに設置されているなど、国際社会において重要な地位を占めている。一方、干ばつによる農業生産の落ち込み、エリトリアとの国境紛争による難民・避難民の大量発生が経済に打撃を与えたが、2000 年にエリトリアとの包括的和平合意が成立した。2002 年には、国境線が確定するも国境付近の一部地域をめぐって対立し、いまだ国交の回復がされないなど関係正常化に至っていない⁸。現在のエチオピアは、民族ごとに 9 州（Regional states）、2 自治行政区（City Administrations: 首都アジスアベバ(Addis Ababa)とディレダワ(Dire Dawa)）に区分されており、それぞれに自治権が認められている。（図 I-4 参照）

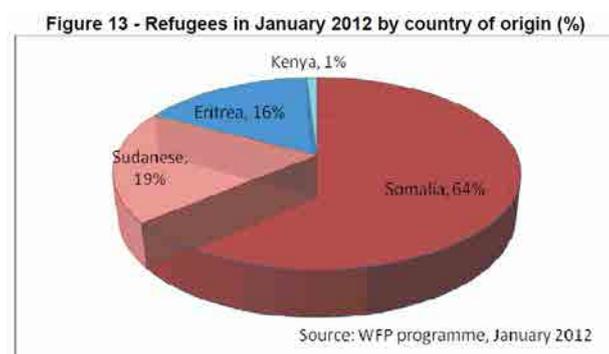


図 I-3 国別の難民キャンプ状況（2012 年）⁹

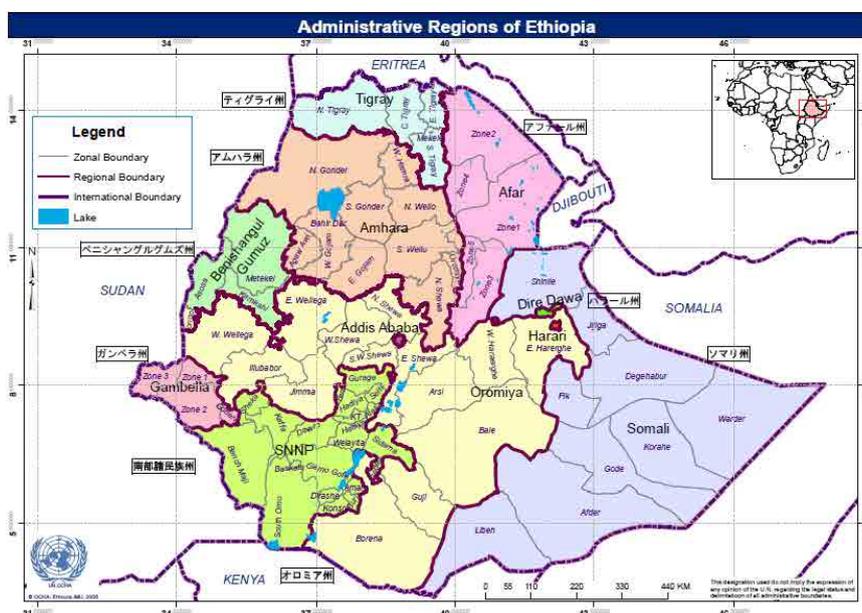


図 I-4 エチオピアの行政区分¹⁰

⁷ UN Country Team (2011) “Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

⁸ 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢：エチオピア基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html> (2013/11/25 アクセス)

⁹ FAO/WFP (2012) “Crop and Food Security Assessment Mission” P.35

http://Ethnologue.com/Show_country?name=Ethiopia (2014/01/09 アクセス)

¹⁰ United Nations Office for the coordination of Humanitarian Affairs の HP の Maps & Graphics より抜粋
<http://unocha.org> (2014/02/28 アクセス)

同国は、約 80 以上の民族から構成される多民族国家であり、人口が最も多いのは Oromia 州 36.7%、次いで Amhara 州 23.3%、SNNP (Southern Nations and Nationalities and People Region : 南部諸民族州) 20.4%となっている¹¹。

Table 1.2: Percentage Distribution of Population by Regions: 1994 and 2007

Region	1994		2007	
	Number	%	Number	%
Tigray	3,136,267	5.9	4,314,456	5.8
Afar	1,060,573	2.0	1,411,092	1.9
Amhara	13,834,297	25.9	17,214,056	23.3
Oromia	18,732,525	35.0	27,158,471	36.7
Somali	3,198,514	6.0	4,439,147	6.0
Benishangul Gumuz	460,459	0.9	670,847	0.9
SNNP	10,377,028	19.4	15,042,531	20.4
Gambella	181,862	0.3	306,916	0.4
Harari	131,139	0.2	183,344	0.2
Addis Ababa	2,112,737	4.0	2,738,248	3.7
Dire Dawa	251,864	0.5	342,827	0.5
Special Enumeration		0.0	96,570	0.1
Country Total	53,477,265	100.0	73,918,505	100.0

Figure 1.2 Percentage Distribution of Population by Regions : 1994 and 2007

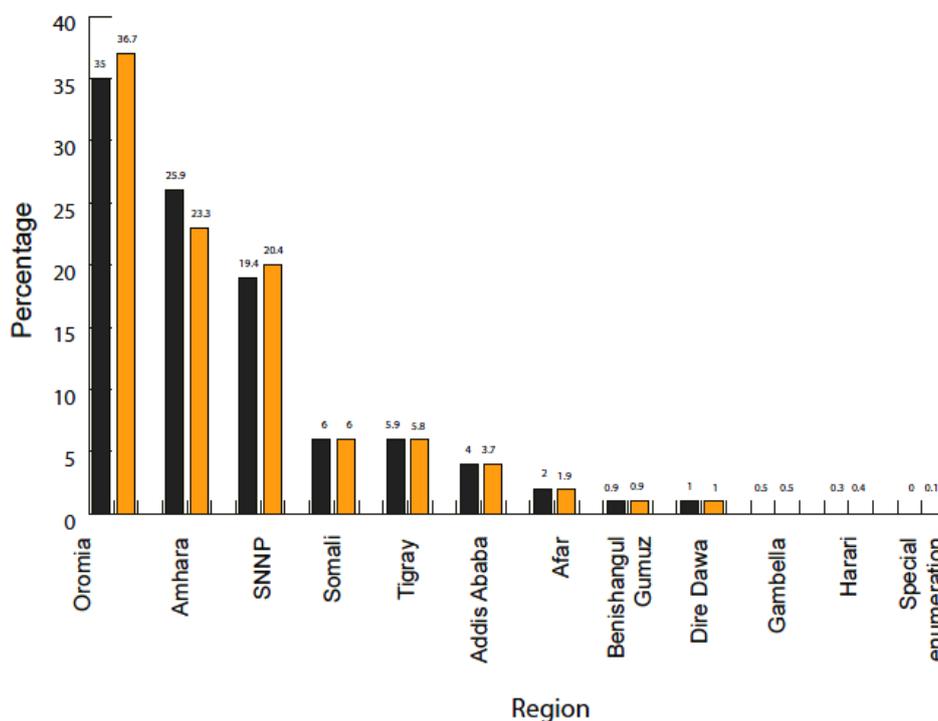


図 I-5 エチオピアの地域別人口統計 (1994 年/2007 年) ¹²

¹¹ CSA (2008) “Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.8-9

¹² CSA (2008) “Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.10

前述したように、エチオピアは民族に合わせてほぼ行政区が定められているが、民族構成は図 I-6 のとおりである。Oromo 人が 34.5% で最も多く、次に Amhara 人が 26.9%、そして、Somali 人 6.2%、Tigrie 人 6.1% が続く。Oromo 人が占める割合がさらにあがって Amhara 人の割合が減少し、Somali 人の人口も僅かだが増加し、Tigrie 人と逆転していることがわかる。

なお、エチオピア帝国を建設したのは Amhara 人であり、その後 1991 年の軍事政権崩壊による新政権の中核をなしたのは Tigrie 人であるため、エチオピアの政治・文化的中心を担ってきたのは、北部高地に居住する Amhara 人と Tigrie 人とされている。

Table 2.2 Percentage Distribution of Major Ethnic Groups: 2007

Ethnic Group	2007		1994	
	Population		Population	
	Number	%	Number	%
Oromo	25,488,344	34.5	17,080,318	32.1
Amhara	19,867,817	26.9	16,007,933	30.1
Somali	4,581,793	6.2	3,160,540	5.9
Tigrie	4,483,776	6.1	3,284,568	6.2
Sidama	2,966,377	4.0	1,842,314	3.5
Guragie	1,867,350	2.5	2,290,274	4.3
Welaita	1,707,074	2.3	1,269,216	2.4
Hadiya	1,284,366	1.7	927,933	1.7
Afar	1,276,372	1.7	979,367	1.8
Gamo	1,107,163	1.5	719,847	1.4

Note: Other Ethnic groups are excluded from the total . Percentages are calculated from the total population of each Census.

Figure 2.4 Percentage Distribution of Major Ethnic Groups [Population more than one Million] 1994& 2007

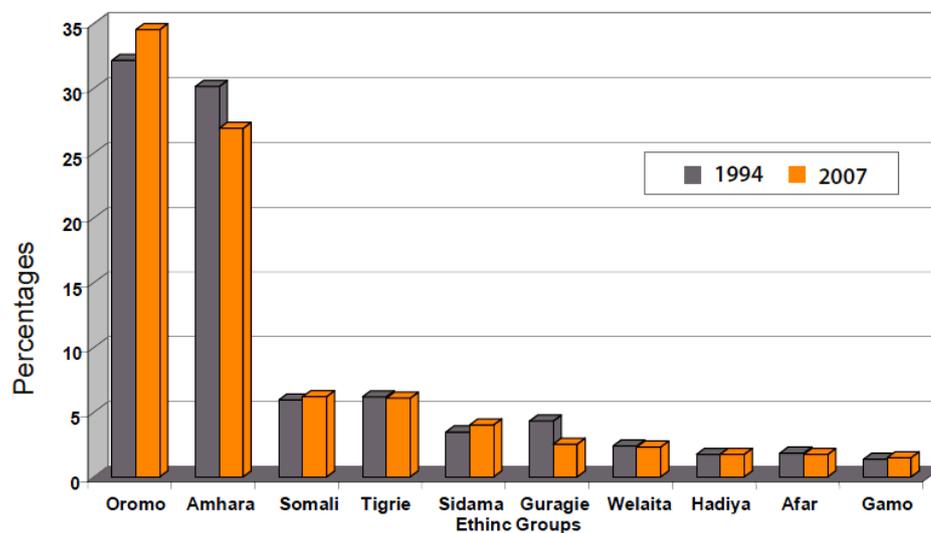


図 I-6 主要民族グループの人口割合 (1994 年/2007 年) ¹³

¹³ CSA (2008) “Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.16-17

公用語は長期の間、行政用語として使用されてきたアムハラ語と英語であるが、各州別の公用語を定めることは憲法で認められているために、現実には多くの言語が使用されている。主要な言語集団は、セム系の Amhara、Tigrie、クシ系の Oromo、Somali、Afar、オモ系の Waraita が挙げられる¹⁴。

宗教は、エチオピア正教会が 43.5%、イスラム教が 33.9%、プロテスタントが 18.6%と主要なものになっているほか、アミニズムやカトリック、ユダヤ教などもある。下図をみると、地方部ではエチオピア正教会とイスラム教の割合が 5%の違いに縮小するものの、都市部ではエチオピア正教会が 59.1%と半数以上を占め、イスラム教が 25.9%とその半数以下になることが分かる。

Table 2.3: Population Size of Regions by Religion and Place of Residence: 2007

Religion	Urban + Rural		Urban		Rural	
	NO.	%	NO.	%	NO.	%
All Persons	73,918,505	100	11,956,170	100	61,962,335	100
Orthodox	32,138,126	43.5	7,070,932	59.1	25,067,194	40.5
Protestant	13,746,787	18.6	1,614,145	13.5	12,132,642	19.6
Catholic	536,827	0.7	66,468	0.6	470,359	0.8
Muslim/Islam	25,045,550	33.9	3,098,275	25.9	21,947,275	35.4
Traditional	1,957,944	2.6	39,252	0.3	1,918,692	3.1
Others	471,861	0.6	67,098	0.6	404,763	0.7

図 I-7 宗教および地域別人口割合 (2007 年)¹⁵

¹⁴ http://Ethnologue.com/Show_country?name=Ethiopia (2014/01/09 アクセス) および http://www.ide.go.jp/English/Researchers/pdf/takeuchi_shinichi01_4_1998b.pdf (2013/12/20 アクセス) を参考に整理した。
¹⁵ CSA(2008) “Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.17

1916 年から摂政、1930 年からは皇帝としてエチオピアを統治したハイレ＝セラシエ 1 世は中央集権体制を確立させ、1974 年の軍部反乱によって倒されるまで続いた。メンギスツ新政権は社会主義政策を実施したが、大干ばつによる食料不足や専制的な軍事政権に対する反発および長期の内戦などから、1991 年反政府組織の連合体である EPRDF (Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front＝エチオピア人民革命民主戦線) によって打倒された。エチオピア暫定政府が成立し、1994 年に新憲法成立、1995 年には第一回国会選挙が行われ、メレス新政権が樹立した。民主化と地方分権化を基本理念とする同政権は、2012 年メレス首相が逝去したことにより、現在はハイレマリアム副首相が首相に就任している¹⁶。

2025 年までに中所得国入りを目指す同国は、1991 年以降の経済自由化とともに民主化と地方分権化を促進しているが、特に持続的開発と貧困削減計画 (SDPRP : Sustainable Development and Poverty Reduction Programme 2002/03-2004 年度) において「人と地方の開発」、「食料安全保障」、「能力向上」を農業セクターの多様化や農業の商業化を通じて、達成しようと試みている。これは、持続可能な開発および貧困削減計画 (PASDEP : Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty) やミレニアム開発目標 (MDGs : Millennium Development Goals) を達成するための大胆な策を講じる計画などによっても後押しされているが、現在では、新しい 5 ヵ年計画 (GTP : Growth and Transformation Plan 2011-2015) が MDGs 達成のための持続的な施策として実施されている¹⁷。

近年経済成長が続き、2003 年度から 2010 年度まで 8 年連続 GDP の実質伸び率で 10%を超える高い成長率を維持してきた¹⁸。5 年連続で降雨に恵まれてコーヒーや農作物栽培が順調であったことに加え、主要輸出品目であるコーヒーの国際価格が堅調に推移したこと、観光業等のサービス産業の成長があったこと、中国・インドなどの新興援助国からの投資が増大したこと等が認識されている。

なお、エチオピア会計年度は 7 月 8 日から翌年 7 月 7 日までである。¹⁹

¹⁶ 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢 : エチオピア基礎データ」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html> (2013/11/25 アクセス)

¹⁷ UN Country Team (2011) “Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

¹⁸ 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢 : エチオピア基礎データ」

¹⁹ 日本国外務省 (2010) 「平成 21 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.23

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ethiopia/kn09_01_index.html (2014/02/04 アクセス)

2. 貧困状況の概略

2011 年のエチオピアにおける一人あたり GNI は 380 USD (2011 年)、同年のサブサハラ地域の平均値 GNI 1,256 USD の約 4 分の 1 であり、人間開発指数は 187 カ国中 174 位に位置づけられている。栄養不足人口は 40.2% であり、同年のサブサハラ地域の平均値 24.5% よりかなり高い割合となっており、絶対的貧困水準 (1 日 1.25\$ 以下の人口比 : %) ²⁰ は 31% である。また、失業率は 20.5% (World Bank : 2009 年) と高く²¹、特に若年層の失業率が高いことが懸念されている²²。

下記に、エチオピアの財務経済開発省が実施した調査による貧困率のデータを示す。度重なる干ばつやインフレーションなどのショックにもかかわらず、エチオピア国内の貧困率が過去 5 年間で改善していることがわかる。

Table 5. Trends in Poverty Headcount Index

Description	2004/05	2010/11	2011/12 (Forecast)
Population Under Income Poverty (%)	38.7	29.6	27.8
Urban poverty (%)	35.1	25.7	23.8
Rural Poverty (%)	39.3	30.4	28.6
Population Under Food poverty	38.0	33.6	32.7
Urban Food Poverty (%)	35.3	27.9	26.4
Rural Food Poverty (%)	38.5	34.7	37.7

Source : HICE 2004/05 and 2010/11. Forecast for 2011/12.

図 I-8 2004 年度～2011 年度(推定値)の貧困率の傾向²³

²⁰ エチオピア政府は、全土で同一の絶対的貧困線を採用している。

²¹ JICA (2013) 「主要指標一覧【エチオピア】」 (2013 年 11 月版)

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Ethiopia.pdf> (2014/02/04 アクセス)

²² UN Country Team (2011) “Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

²³ Ministry of Finance and Economic Development, Ethiopia (MoFED) (2013) “Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan” P.6

以下に、1995 年からの経年変化の図および地域ごとの貧困分布を示す。

Table 7: Trends of regional poverty headcount indices

Region	1995/96			1999/2000			2004/05			2010/11		
	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total
Tigray	0.579	0.457	0.561	0.616	0.607	0.614	0.510	0.367	0.485	0.365	0.137	0.318
Afar	0.518	-	0.331	0.680	0.268	0.56	0.429	0.279	0.366	0.411	0.237	0.361
Amhara	0.567	0.373	0.543	0.429	0.311	0.418	0.404	0.378	0.401	0.307	0.292	0.305
Oromia	0.347	0.276	0.340	0.404	0.359	0.399	0.372	0.346	0.370	0.293	0.248	0.287
Somale	0.346	-	0.309	0.441	0.261	0.379	0.452	0.353	0.419	0.351	0.231	0.328
B.B.G	0.476	0.345	0.468	0.558	0.289	0.54	0.458	0.345	0.445	0.301	0.213	0.289
SNNP	0.565	0.459	0.558	0.517	0.402	0.509	0.382	0.383	0.382	0.300	0.258	0.296
Gamb.	0.418	0.244	0.343	0.546	0.384	0.505	Na	na	na	0.325	0.307	0.320
Harari	0.133	0.291	0.22	0.149	0.35	0.258	0.206	0.326	0.270	0.105	0.117	0.111
AA	0.404	0.300	0.302	0.271	0.362	0.361	0.299	0.326	0.325	...	0.281	0.281
DD	0.366	0.246	0.295	0.332	0.331	0.331	0.398	0.329	0.352	0.142	0.349	0.283
Total	0.475	0.332	0.455	0.454	0.369	0.442	0.393	0.351	0.387	0.304	0.257	0.296

Source: HICE survey of 1995/96, 1999/00, 2004/05 and 2010/11

図 I-9 1995 年度～2010 年度の地域別貧困率の傾向²⁴

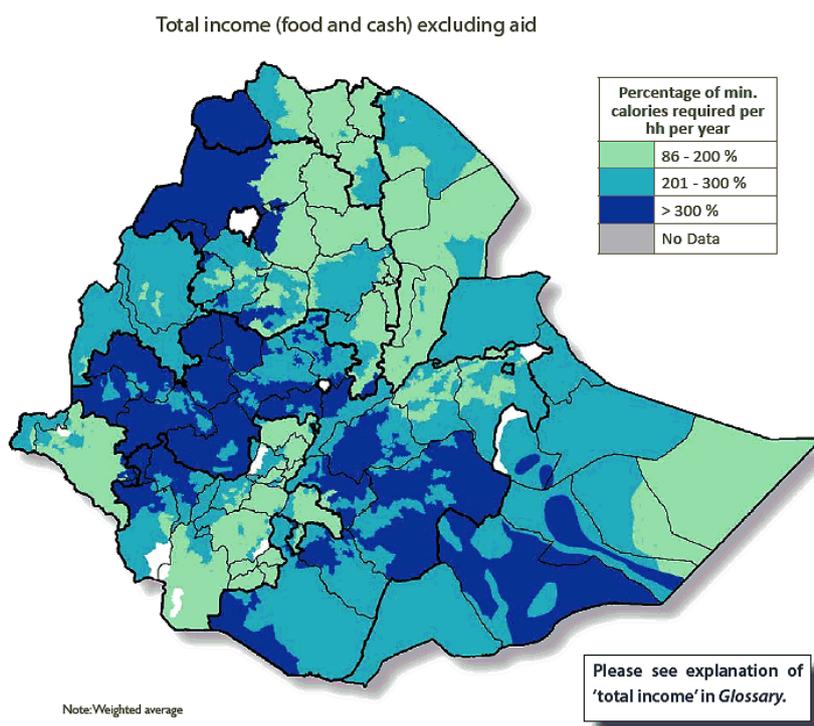


図 I-10 エチオピア全土の貧困の分布 (2010 年)²⁵

²⁴ MoFED (2012) “Ethiopia’s Progress Towards Eradicating Poverty: An Interim Report on Poverty Analysis Study (EPTEP-IRPAS) (2010/11)” P.11
<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Interim%20Report%20on%202010-11%20Poverty%20Analysis.pdf> (2014/01/06 アクセス)

²⁵ The Livelihoods Integration Unit (USAID/Government of Ethiopia) (2010) “Atlas of Ethiopian Livelihoods” P.64
http://www.feg-consulting.com/what/services/early_warning/livelihood-integration-unit-liu/liu-atlas/complete-atlas/Atlas%20Final%20Web%20Version%206_14.pdf (2014/01/09 アクセス)

女性世帯主世帯の割合は 25%、都市部識字率は 78%、一方の地方部は 39.5% (UNDP : 2011 年) と約半分となり、5 km 以内に市場にアクセスできる人口は、全体の 48.7%と半分以下であるなど脆弱な集団や格差の存在が考えられる²⁶。近年、エチオピアの人口が増加し続けていることは前節で述べたが、2012 年度の人口増加率は、2.4%²⁷となっており、高い値のまま推移していることは、社会インフラ整備や限りある耕作地面積の分配等に影響をおよぼしている。また、人口ピラミッドの年齢構成をみれば、14 歳以下の子どもが全人口の 45%を占める若年国であり、それと比して労働者人口が小さいことから貧困度に影響を与えていることも推測される。

Figure 2.1: Population Pyramid of Ethiopia: 2007

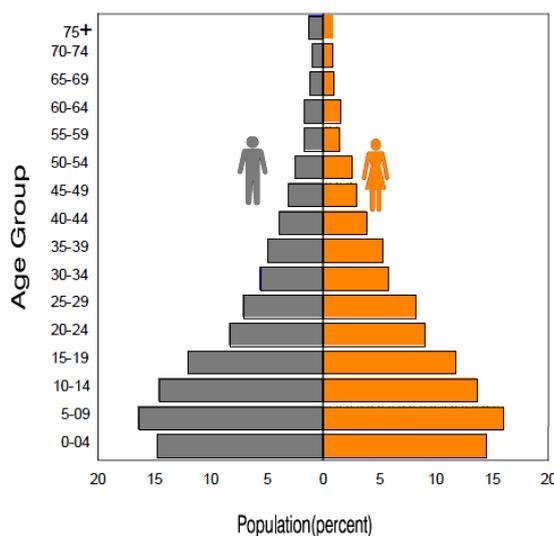


図 I-11 エチオピアの人口ピラミッド (2007 年)²⁸

Figure 2.3 Percentage distribution of the population of Ethiopia by broad age groups:1984, 1994 and 2007

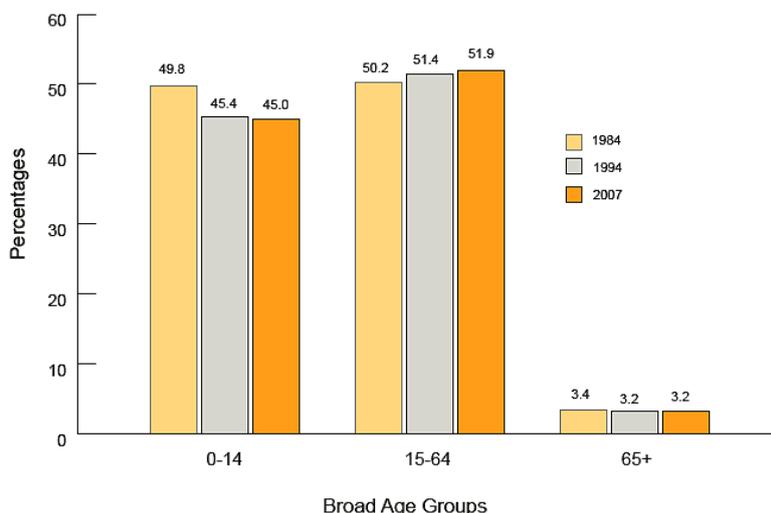


図 I-12 大幅な年齢層別にみる人口割合 (1984~2007 年)²⁹

²⁶ <http://www.et.undp.org/content/ethiopia/en/home/countryinfo/> (2013/12/27 アクセス)

²⁷ 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢：エチオピア基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html> (2013/11/25 アクセス)

²⁸ CSA (2008) “Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.14

²⁹ CSA (2008) “Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census” P.17

高山帯が広がる地帯は降水量も多く、周囲の乾燥地域を潤すオアシスのような役割をはたしているものの、標高が高く降雨が多い特徴から浸食が激しく、深い谷や崖が多い。この地形は外部からの侵略等の防衛に適しており、同国が植民地化されなかった理由ともなったが、交通インフラを整備するには不適切な地形であり、開発発展上の障害の 1 つとなっている。したがって、内陸国のエチオピアは流通コストがかかり、特に食料価格に影響してきくことも指摘される。

以下にエチオピアのインフラ整備状況を示すが、道路における周辺国とのネットワークの弱さ、中央北部以外の地域における整備の遅れが分かる。これは、北東部から南西部にかけて大地溝帯（リフト・バレー）が貫き、これによって隔てられた東部高原は乾燥しており、その東に続くオガデン地方はさらに暑く乾燥していることから食料不足に陥りやすいなど³⁰ 貧困地域とされている州とインフラ整備の遅れている地域が重なることが理解される。

比較的地域格差のないことが特徴の 1 つとされるエチオピアの貧困状況だが、比較的开发が進んだ州 (relatively developed regions) として、Tigray 州、Amhara 州、Oromia 州、南部諸民族州および Harari 州は認識され、Afar 州、Somali 州、Benishangul-Gumuz 州、Gambella 州は境界州 (Emerging Region) と呼ばれることがあり³¹、この認識とも合致する。また、道路と同様に、電気、ICT、灌漑などの整備も改善の余地は大きい。

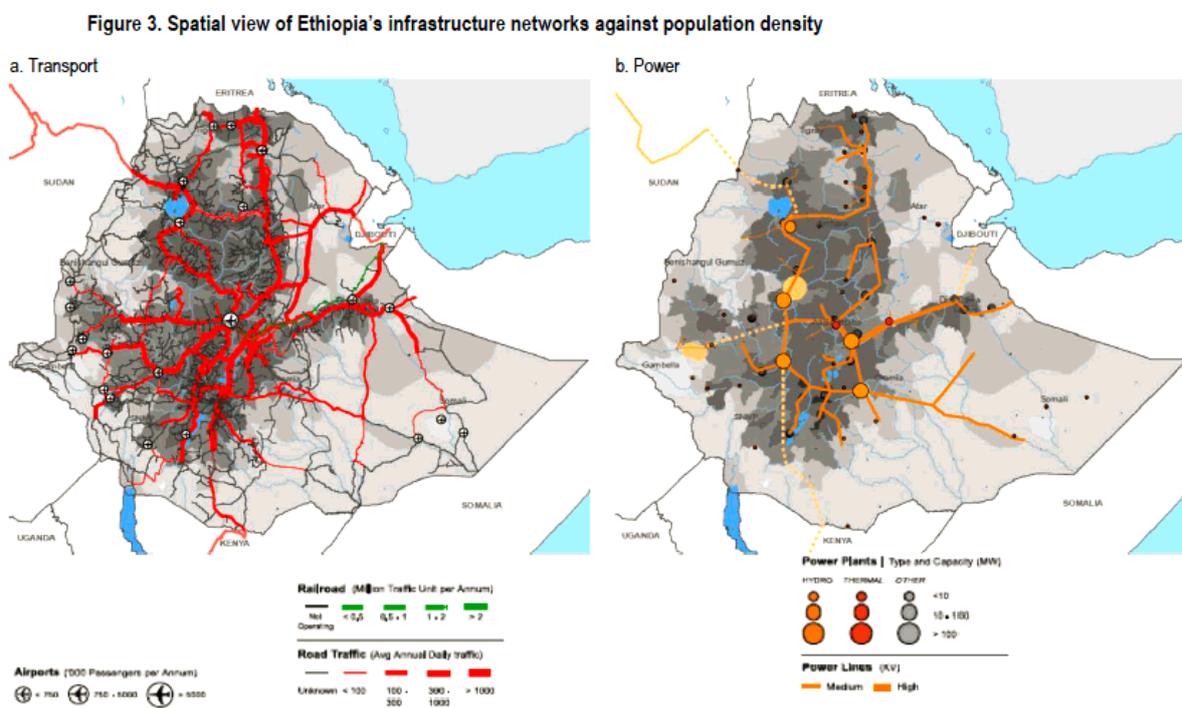


図 I-13 人口密度とインフラストラクチャーのネットワーク：道路・電力の整備状況³²

³⁰ 日本国外務省 (2005) 「平成 16 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.8
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ethiopia/kn04_01_index.html (2014/02/04 アクセス)

³¹ 日本国外務省 (2010) 「平成 21 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.34

³² World Bank (2010) “Ethiopia Infrastructure Country Report” P.5

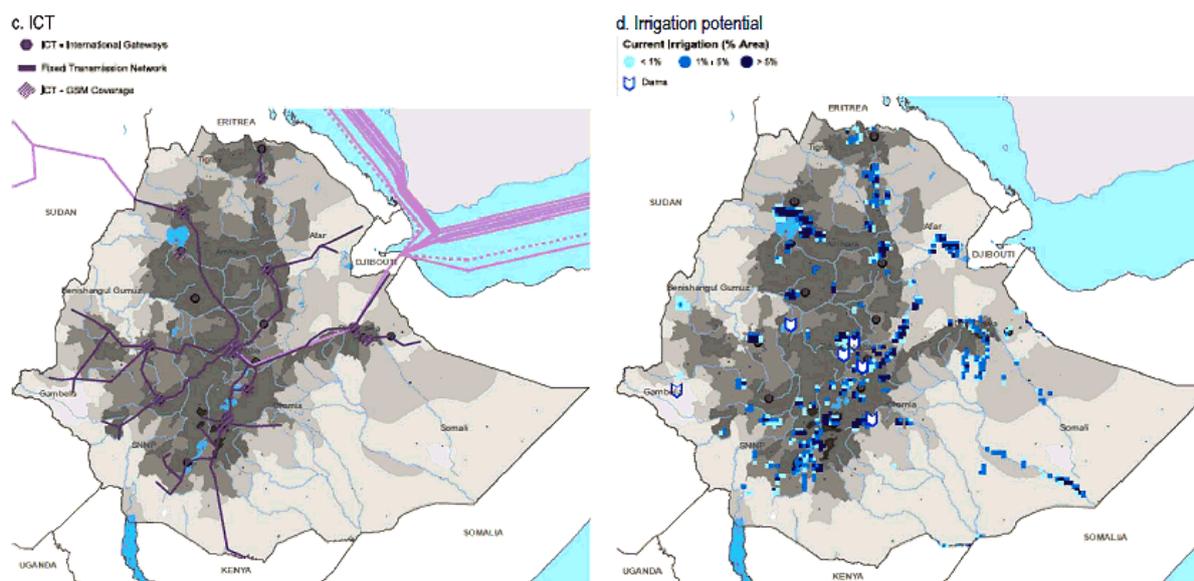


図 I-14 人口密度とインフラストラクチャーのネットワーク : ICT・灌漑の整備状況³³

³³ World Bank(2010) “Ethiopia Infrastructure Country Report” P.5

同国は、アフリカ大陸北東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域で、もともと降雨量の少ない乾燥・半乾燥地が大半を占め、干ばつや食糧危機の発生しやすい脆弱な地域である。図は、2011年9月に大干ばつの影響を受けたソマリア、ケニア、エチオピア、ジブチに関する OCHA の報告である。東南部が緊急事態であるエチオピアには、26 万人（このうちの 18 万人は、ほぼ全土に渡って非常事態かつ一部は飢餓状態であるソマリア）もの避難民が来ていた。

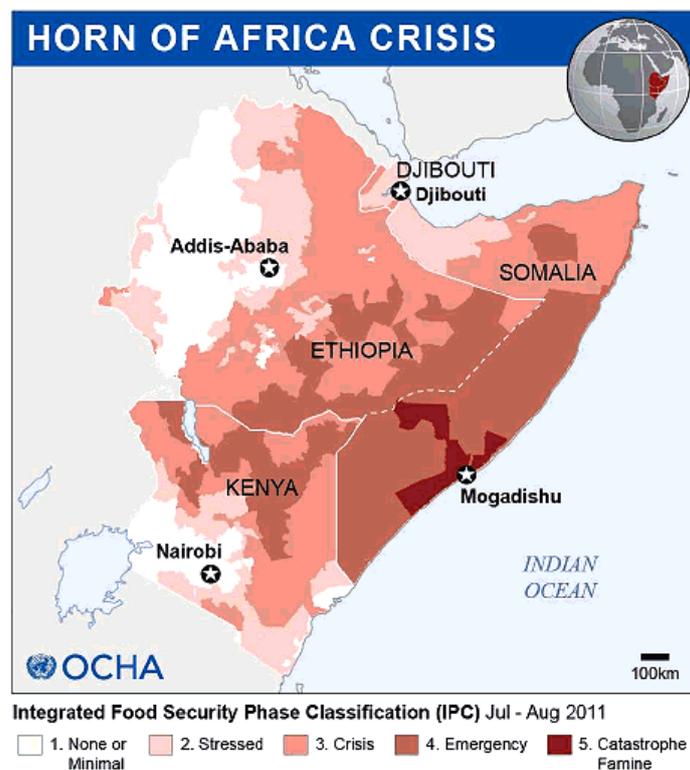


図 I-15 「アフリカの角」の危機 (2011 年 7~8 月) ³⁴

³⁴ UNOCHA (2011) “Horn of Africa Drought Crisis Situation Report No.12 2 September 2011” P.1
<http://www.unocha.org/crisis/horn-africa-crisis> (2014/01/05 アクセス)

Figure 2: Growth in Per Capita GNI in Relation to Significant Shocks⁵¹

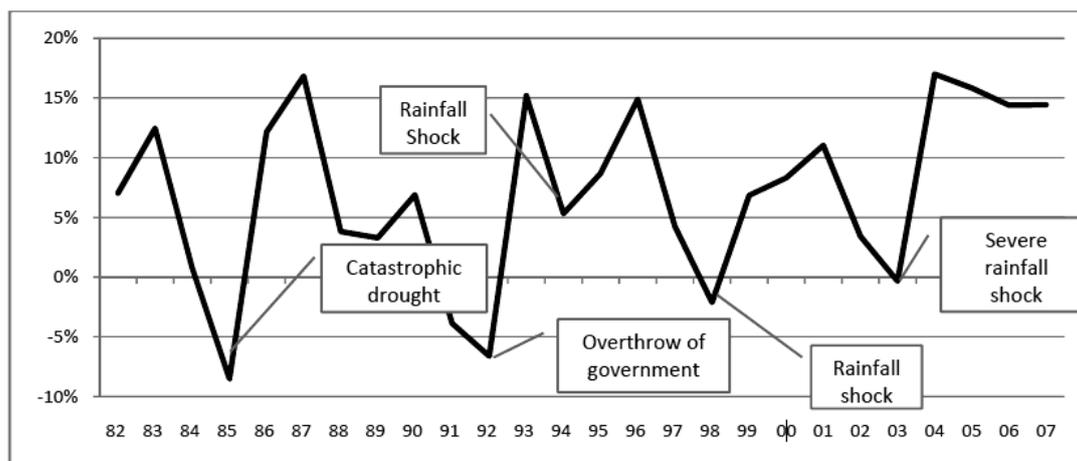


図 I-16 一人当たり GNI 成長率と重要なショックの関係 (1982 年～2007 年)³⁵

上図から、この干ばつによってエチオピアの経済成長は大きな影響を受けていることが分かる。

エチオピアはコーヒーが重要な生産物であり、輸出品目でもある。国際的にみても、世界第 9 位のコーヒー輸出国となっており、同国の総輸出額の 3～4 割を占める重要な輸出品である。コーヒーの国際価格は、ニューヨーク等の国際商品取引所で決定されるため、投機家の思惑に左右されやすく³⁶、農産物の多様化や付加価値をつけることなどの必要性が指摘される。

このようなマクロな視点からの脆弱性は、かつて大きな問題となったインフレにも言及される。同国の消費者物価上昇率は 33.2% (World Bank : 2011 年) と高く、同年のサブサハラ地域 (5.9%) の 5 倍近い値となっている³⁷。通常同国では、大規模な干ばつの年以外は、物価上昇率は安定していた (2002 年の上昇率は 2.2%、干ばつの影響のあった 2003 年は 17.8%、2004 年は 3.6%) が、2005 年以降は継続して 10% 以上のインフレーションとなり、ピーク時の 2007 年には 64.1% を記録した。原因は、原油価格の高騰、経済成長に伴う食料需要の増大、食料流通市場の未発達等が挙げられている³⁸。

³⁵ World Bank (2009) “Project Appraisal Document on a Proposed Grant in the Amount of SDR 223.5 Million (US\$350.0 Million Equivalent) and a Proposed Credit in the Amount of SDR 83.1 Million (US\$130.0 Million Equivalent) to the Federal Democratic Republic of Ethiopia for a Productive Safety Net APL III Project in Support of the Third Phase of the Productive Safety Net Program, Report No.48633-ET,2009” P.49

³⁶ 児玉由佳 (2008) 「コーヒーとフェアトレード エチオピアの協同組合の事例から」 JETRO アジア経済研究所「アジ研ワールド・トレンド No.158」 P.18

http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZWT/ZWT200811_010.pdf (2014/02/04 アクセス)

³⁷ 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢：エチオピア基礎データ」

³⁸ 日本国外務省 (2010) 「平成 21 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.33

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略（政策）：削減目標の有無と現状ギャップ

(1) 国家開発計画・戦略の概要と貧困削減の位置付け

エチオピア国家開発計画の主要な計画は、以下の通りである。ADLI は、長期にわたるエチオピア政府の長期ビジョンのような存在であり、これに基づいた 5 カ年計画が作成されてきた。2002 年に策定された SDPRP は 3 年計画であるものの、開発ビジョン達成のための重要な意味を持ち、次の国家 5 カ年計画である PASDEP（2005 年策定）に繋がっている。現在は、この 2002 年策定の SDPRP（3 カ年）と 2005 年策定の PASDEP（5 カ年）に基づいた新 5 カ年計画の GTP が実践されている。これら 4 つの重要な国家計画の概略を次に整理する。

大枠の期間・展望	総合計画・計画枠組・位置付け	分野別開発計画
長期	① 農業開発主導産業化計画（ADLI）	
中期	② 5 カ年開発計画 →後に“貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画（PASDEP）” →“成長と構造改革計画（GTP）” ③ 持続的開発および貧困削減計画（SDPRP）	道路セクター開発計画（RSDP） 教育セクター開発計画（ESDP） 保健セクター開発計画（HSDP） 給水セクター開発計画（WSDP） 食料安全保障計画（FSP）
短期	④ 国家予算編成 ⑤ SDPRP 年次進捗報告	セクター別年次行動計画

図 II-1 エチオピアの主要な国家開発計画³⁹

① 農業開発主導産業化計画：ADLI（Agricultural Development Led Industrialization）

1991 年以来、国家の基本的開発政策（産業化政策）を掲げ、農業生産の拡大を目指す「上位開発ビジョン」つまり「長期的国家開発ビジョン」となっている。農業の成長、農業と工業の相互連携を基盤として初期工業化を達成することを目指す戦略（技術普及、土地利用改善、肥料、種子、灌漑、農村道路等への支援を通じて生産・生産性の向上、農家所得向上、農産品国内自給、輸出志向農業、余剰作物の都市・工業部門への供給を目指す）となっており、数値目標は設定していない。全ての国家開発計画の礎となる理念のような位置づけである。⁴⁰

したがって、貧困削減を実現出来る現実的な政策策定の必要性から、2002 年に「持続的開発および貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Programme）」と 2005 年に「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画（PASDEP=Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty）」の 2 つが策定された。

³⁹ 日本国外務省（2005）「平成 16 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」P.xiv の図を基に作成

⁴⁰ MoFED（2003）“Ethiopia:Sustainable Development and Poverty Reduction Program(SDPRP) Annual Progress Report(2002/03)” P.20 および 日本国外務省（2010）「平成 21 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」P.38

② 5 年計画

1957 年～1973 年当時のエチオピア帝国政府は、三次にわたる 5 年開発計画を実施している。その後、憲法改正後の 1996 年には新たに「第一次 5 年計画」が策定され(1996 年 7 月 7 日～2000 年 7 月 6 日)、現在も更新しながら 5 年計画は実施されている。

計画の名称	期間	内容・特徴
第一次 5 年計画	1996 年 ～ 2000 年 (7 月 7 日) (7 月 6 日)	エチオピア人民革命民主戦線 EPRDF が暫定政権 (1991～1995 年) を樹立していた間に発表。公式開発計画として認知されている。迅速な経済開発、平和と安定、国民参加による民主主義と開発をテーマにしている。
第二次 5 年計画	2000 年 ～ 2004 年 (7 月 7 日) (7 月 6 日)	第一次 5 年計画の基本政策を継承。国家目標として下記 5 つを掲げた。 i) 食料自給率の向上 ii) 国内製造業に対する原材料の供給 iii) 雇用機会創出 iv) 外貨準備高の増大 v) 環境保全の推進
第三次 5 年計画	2005 年度～2009 年度	エチオピア版貧困削減戦略文書 (PRSP) である「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画 (PASDEP=Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty)」
第四次 5 年計画	2010 年度～2015 年度	SDPRP と PASDEP に基づき策定。成長と構造改革計画 (GTP = Growth and Transformation Plan)

図 II-2 5 年計画の概略⁴¹

⁴¹ 日本国外務省 (2005) 「平成 16 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.25-27 を参考に作成

【PASDEP について】

項目	内容
期間	2005 年度～2009 年度の 5 年間
主な目標	人間中心の経済開発と 2015 年までに MDGs を達成する土台の道筋をたてる。
戦略の 8 本柱	①包括的な実施能力開発 ②成長を加速するための大規模な努力 ③経済開発と人口増加のバランスを創出 ④エチオピア女性の能力解放 ⑤国の基幹となるインフラの強化 ⑥人的資源の開発強化 ⑦リスクと不安定性の管理 ⑧雇用機会創出
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二次 PRSP (貧困削減ペーパー) に位置づけられる。 ・ 国民参加の民主主義とグッドガバナンスが維持され、善意と社会正義が保障される中所得国入りを目指す。 ・ MDGs に対応した開発目標を設定 ・ SDPRP よりも経済成長 (農業の商業化と多様化) に重点 ・ HICES (Household Income, Consumption and Expenditure Survey) の活用 ・ NGO や市民社会の意見を取り入れること

図 II-3 貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画
(Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty) ⁴²

【GTP について】

項目	内容
期間	2010 年度～2014 年度
目標	①GDP 成長率 11%を維持し、MDGs の達成 ②教育と保健サービスの質を確保・発展させ、社会部門の MDGs を達成 ③安定した民主主義開発国家創設を通じ、持続可能な国家建設に向けた適切な環境を確立する ④安定したマクロ経済の枠組内で、上記全ての目的を理解することによって持続可能な成長を確保する
戦略の 7 本柱	①迅速、公正な経済成長の持続 ②経済成長の主要資源としての農業を維持 ③工業 (産業) が経済の重要な役割を担うための条件整備 ④インフラ開発の質と拡充の強化 ⑤社会開発の質と拡充の強化 ⑥能力とグッドガバナンスの構築 ⑦ジェンダー平等および若者のエンパワメントと公平性の促進
特徴	SDPRP と PASDEP の戦略を引き継ぐもの。 閣僚評議会と国会議員が GTP を策定。 GTP の実施支援のための組織 (ATA : Agricultural Transformation Agency)設置

図 II-4 成長と構造改革計画 (Growth and Transformation Plan) ⁴³

⁴² MoFED (2006) “Ethiopia: Building on Progress A Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty (PASDEP)(2005/06-2009/10) Vol.I” P.1-2, 44, 46 の情報をもとに作成

⁴³ MoFED (2010) “Growth and Transformation Plan 2010/11-2014/15” P.22

③ 2002 年：持続可能な開発および貧困削減計画 (SDPRP : Sustainable Development and Poverty Reduction Programme)

5 カ年開発計画と分野別国家開発計画に基づいて作成された開発ビジョン達成のための「中期行動計画」であり、世銀グループが重債務貧困国を支援する際に作成を義務付けている貧困削減戦略ペーパー (PRSP) を意味する。実際、2002 年に IMF/世界銀行理事会で採択された「エチオピアの国家開発計画の中核的存在」に位置付けられている⁴⁴。

1999 年度の水準から貧困者比率を 4%削減、実質 GDP の平均 7%以上の成長を目指すという大きな具体的目標を持つ。基本的改革の柱と重点セクターは、次の通りである。

項目	内容
期間	2002 年度～2004 年度の 3 年間プログラム
上位目標	自由市場経済システムの構築によって早急な経済発展を促し、食料援助依存から脱却する
主要目的・セクター	①農業への集中と最優先 ②民間セクターの強化 ③早急な輸出振興：高付加価値農産物の開発、皮革加工や衣類製造など輸出産業の育成を含む ④教育への投資 ⑤地方分権化促進：意思決定権の草の根レベルへの移行 ⑥ガバナンスの改善：貧困層のエンパワメント、民間セクター開発のための枠組み構築 ⑦水資源開発
開発戦略の 4 本柱	①農業開発主導産業化計画 (ADLI) ②司法システムと行政サービスの改革 ③地方分権とエンパワメント ④官民セクターのキャパシティービルディング

図 II-5 持続可能な開発および貧困削減計画
(Sustainable Development and Poverty Reduction Programme) ⁴⁵

⁴⁴ 日本国外務省 (2005) 「平成 16 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」 P.xiv

⁴⁵ MoFED (2003) “Ethiopia:Sustainable Development and Poverty Reduction Program(SDPRP) Annual Progress Report(2002/03)” P.1 の情報をもとに作成

(2) 貧困削減戦略ペーパー（PRSP : Poverty Reduction Strategy Paper）の概要とその他の国家計画戦略との関係性

エチオピア政府とドナーは 2000 年から PRSP 作成の準備に入り、SDPRP をエチオピア版 PRSP として策定し、IMF/WB 理事会で承認された。これを発展させたものが PASDEP となって最終的に全ての開発活動の基準となる国家計画となり、現在の国家開発計画である GTP に繋がっている。

SDPRP の重要方針の一部である人間開発のためのインフラ、農村開発、食料安全保障、能力開発、等を引き継いだ PASDEP は、新規に農業の商業化、民間セクター開発、工業化、都市開発、MDGs 達成のための努力、に重点を置く方針としている⁴⁶。

特に経済開発を重視する内容となっている PASDEP のセクター目標は、①技術強化を伴う近代的・生産的農業セクターを有する経済と経済を牽引する産業セクター確立、②持続的経済開発と社会正義維持、③市民の所得増加とそれによる中所得国レベルに到達すること、の 3 つがある⁴⁷。

そして、現在実施中の GTP はこれら SDPRP と PASDEP の双方の戦略を引き継ぎ、具体的数値を設定していることやミレニアム開発目標に合わせた内容になっていることが特徴である。さらには、貧困脱却だけでなく、2025 年までに中所得国入りを目指すエチオピアへの支援強化のために設置された国連開発援助枠組（UNDAF : United Nations Development Assistance Framework）⁴⁸ は、この GTP と連携し、開発と MDGs 達成を促進していくものである。

⁴⁶ MoFED (2006) “Ethiopia: Builind on Progress A Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty (PASDEP)(2005/06-2009/10)Vol.I” P.1

⁴⁷ MoFED (2006) “Ethiopia: Builind on Progress A Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty (PASDEP)(2005/06-2009/10)Vol.I” P.44

⁴⁸ 「国連開発援助枠組」とは、国連カントリーチーム（UN Country Team）エチオピアが、国別共通アセスメント（Common Country Assessment: CCA）をもとに資源的枠組みや評価枠組みなどを時間枠で設定する計画。UNCT は、相互補完的かつ整合性ある国連機関援助プログラム形成のために支援しており、UNCT の方針により作成される。

(3) 特に貧困と関連深い国家戦略・政策の概要と現状

貧困に関連するその他の国家開発戦略として、分野別の開発計画など（図 II-1 参照）を次に整理する。

(1) 農業・農村開発関連⁴⁹

【農村開発戦略（2001）＝Rural Development Policies, Strategies and Instruments of the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia (2001)】

市場主導型の農業経済への移行を目標とし、労働集約的農業開発、農地や天然資源の適切な活用、スキル開発・農業普及活動等、小農の能力向上、異なる農業生態学的ゾーンに配慮した開発を通じた目標実現を狙いとしている。

【食料安全保障プログラム（Food Security Program）】

食料安全保障戦略（1996）が干ばつに対応する内容に改定され（2002年）、新食料安全保障連合（New Coalition for Food Security in Ethiopia）が発足し、策定されたものである。

①プロダクティブ・セーフティネット・プログラム（PSNP: Productive Safety Net Programme）、②家計資産構築プログラム（HABP: Household Asset Building Program）、③再定住プログラム、の3部構成となっている。

上記①は、食料供給の脆弱性克服のため、公共事業や直接給付による家計所得の向上を図るもので、i) 土壌保全、道路・灌漑建設等の公共事業実施を通じ、対象コミュニティの生産性や流通を改善、ii) 労働対価として食料または現金を支給し、対象農民の家畜や種子等の世帯としての資産・生産財を維持・拡充し、干ばつ等外的ショックに対する対応能力の向上、を目的とする。

上記②は、PSNPを「卒業」した農民を対象とし、訓練や貸付事業を行うものであり、③は慢性的に食料不足が生じている地域から、農業生産性の高い地域へ自発的に再定住を促すプログラムである。

(2) 生活用水関連

【給水セクター開発戦略（2002）＝WSDP: Water Sector Development Programme】

低い給水率の改善を目指す。

【国家水アクセス向上計画（2006～2012）＝UAP: Universal Access Program】

安全な水へのアクセス率向上を目指す。

(3) 社会経済インフラ関連

【道路セクター開発計画（RSDP: Road Sector Development Plan）】

RSDP I（1997～2002）、RSDP II（2002～2007）、RSDP III（2007～2010）を通じて、道路や橋梁を整備するとともに、道路行政管理府（エチオピア道路公社＝ERA:Ethiopian Road Authority）や州道路局（RRAs: Regional Roads Authorities）の管理・技術能力の向上を継続的に行うものである。

⁴⁹ 日本国外務省（2010）「平成 21 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」P.41-43

（４）教育関連

【教育セクター開発計画（1997）＝ESDP: Education Sector Development Programme】

初等教育就学率の向上に重点を置く計画として策定され、実際に大きな改善が成果としてあった一方、増加した児童に対応する教師・教室・教材が不足する質の低下を招いた。よって、第二次教育セクター開発計画（2002/03～2004 年度）では、技術職業訓練や高等教育を重点分野とし、第三次教育セクター開発計画（2005/06～2009/10）では、教師教育やアクセスにおける男女および地域格差を是正することが重視されている。

なお、2015 年までの初等教育完全普及達成を目標に掲げており、この下に教育の質の改善プログラム（GEQIP: General Education Quality Improvement Programme）を策定した。4 つの柱として、①カリキュラム・教科書・試験の改善、②教師教育の改善、③学校運営の改善、④地方教育行政能力の改善、が掲げられている。

（５）保健関連

【保健セクター開発計画（1997/98）＝HSDP: Health Sector Development Programme】

第二次保健セクター開発計画（2004）の後、第三次保健セクター開発計画（2005/06～2009/10 年）では、妊産婦死亡率を 100,000 分の 871 から 600、乳児死亡率を 1,000 分の 97 から 45、5 歳未満死亡率を 1,000 分の 140 から 85、結核に起因する死亡を 7%から 4%に改善するなどの目的を明確にして取り組まれた。

（4）過去 10 年程度の成果の分析

教育や保健医療の分野に課題が残っているものの、経済開発は概ね改善に向かって進んでいるが、この点については、第IV章以降で詳しくみることにする。

2. 当該国政府による指定貧困地域・集団など

「Ethiopia United Nations Development Assistance Framework (UNDAF) 2012 to 2015」(UN Country Team, 2011)は、脆弱性を有する集団として以下のような例を挙げている⁵⁰。

- ・女性（Women）
- ・子ども（孤児：Orphans、脆弱な子供：Vulnerable children）
- ・HIV/AIDS 罹患者（people living with HIV-AIDS）
- ・国内避難民（IDP：Internally Displaced Persons）

貧困地域について特別な指定はないが、都市部貧困は緩やかに緩和してきているものの、地方部との格差縮小は未だ遅く、Afar 州や Somali 州は貧困の傾向があると指摘している⁵¹。また、若年層の高い失業率は、脆弱性を有する集団に加えらるだろうとの指摘もなされている⁵²。

⁵⁰ UN Country Team (2011) “Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

⁵¹ UN Country Team (2011) “Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

⁵² UN Country Team (2011) “Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

(1) エチオピア政府設定の貧困線、根拠と妥当性の確認

エチオピア政府は全土で同一の絶対的貧困線を採用している。貧困線の算出基準に「Cost of Basic Needs (CBN)」を使用しており、成人一人当たり最低限必要な 2,200 kcal/日分の食料購入価格を「Food Poverty Line」、さらに食料以外の生活必需品に関する必要最低限の費用を加算したものを「Total Poverty Line」と設定している⁵³。

エチオピアの貧困に関する指標は 1995 年度の貧困分析レポートで初めて言及され、上記の基準もその当時の価格に基づき定義されている。そのため、図 III-1 に示す通り、2010 年度の貧困ラインは 2010 年度の価格を用いて計算され、Food Poverty Line を 1,985 Birr/年、Total Poverty Line を 3,781 Birr /年(≒0.6USD/日)と定義している⁵⁴。

Table1. Total (absolute) and food poverty line in Birr (average price)

	1995/96	2010/11
Kilocalorie per adult per day (Kcal)	2,200	2,200
Food poverty line per adult person per year (Birr)	648	1,985
Total poverty line per adult person per year (Birr)	1,075	3,781

Source: HICE survey 1995/96 and 2010/11

図 III-1 エチオピア政府の貧困線設定値 (1995 年度/2010 年度)⁵⁵

⁵³ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.4

⁵⁴ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.6

⁵⁵ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.7

(2) データソースの紹介と評価

エチオピアの貧困データは、統計局 (CSA:Central Statistical Agency) が作成している「*Household Income, Consumption and Expenditure Survey (HICE Survey)*」に基づいている。「*HICE Survey*」⁵⁶は、1995 年度から 5 年ごとに実施されており、最新版は 2010 年から 2011 年の調査結果を併記した「*Household Consumption and Expenditure(HCE) Survey 2010/11*」 (2012 年発行) である。

HICE Survey ではエチオピア全土 (2010 年度は Afar 州の 3 ゾーンと Somali 州の 6 ゾーンを除く。2004 年度調査は Gambella 州を除く) を調査対象とし、Rural、Majour urban centers、Other urban centers の 3 つのカテゴリに定義した。それぞれのカテゴリの区分は以下のとおりである^{57 58}。

- Rural : 9 州と Dire Dawa 自治区の農村地域で構成される。
- Majour urban centers : 9 州の州都と Addis abeba 自治区、人口が多いその他の 5 都市部 (2004 年度調査は 4 都市) で構成される。
- Other urban centers : Harari 州を除く 8 州の内、Majour urban centers に分類されない地域で構成される。

この分類において、Addis Ababa 自治区は Majour urban centers にのみ分類される。

図 III-2 に 2010 年度の「*HICE Survey*」に基づいた、エチオピア全土、都市部、地方部の貧困率を示す。貧困率はエチオピア全土で 29.6%、都市部は 25.7%、地方部は 30.4% である。ジニ係数については後述する。

Table 3. Poverty head count indices and inequality in 2010/2011

	Total poverty)	Food poverty	Gini-Coefficient. (inequality)
Urban	0.257	0.279	0.371
Rural	0.304	0.347	0.274
Total	0.296	0.336	0.298

Source: HICE survey 2010/11; Number of observation=27830

図 III-2 2010 年度の貧困指標とジニ係数⁵⁹

⁵⁶ 1995 年度、1999 年度、2004 年度の調査の名称は「*Household Income, Consumption and Expenditure (HICE) Survey*」であるが、2010 年度は「*Household Consumption and Expenditure(HCE) Survey 2010/11*」に変更されている。

本章ではエチオピア政府や世銀の報告書と同様に、過去 4 回の調査結果の略称を「*HICE Survey*」に統一した。

⁵⁷ CSA (2007) “*Household Income, Consumption and Expenditure (HICE) Survey 2004/05 Analytic Report*” P.15,16

⁵⁸ CSA (2012) “*Household Consumption and Expenditure (HCE) Survey 2010/11 Analytic Report*” P.12,13

⁵⁹ MoFED (2012) “*EPTEP-IRPAS (2010/11)*” P.7

2. 貧困の状況

(1) 地域レベルの貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ比率の表、近年の傾向

1995 年度以降のエチオピア全土、都市部、地方部の貧困指標の推移を図 III-3 に示す。2010 年度の貧困指標について、貧困ギャップ率は全国で 7.8%、都市部で 6.9%、地方部で 8.0%である。二乗貧困ギャップ比率はエチオピア全土で、0.031、都市部で 0.027、地方部で 0.032 である。

エチオピア全土の貧困指標について、2004 年度から比較し、貧困率、貧困ギャップ率はおおむね減少している。2010 年度の貧困率は、2004 年度と比べ 24%減少し、貧困ギャップは 5.5%減少した。2011 年に終わりを迎えた PASDEP 対象期間の最後で貧困指標の大幅な低下を示し、これらの指標の低下率は SDPRP 対象期間終了時と比べ、PASDEP 終了時の方がより大きいという結果になった。

上記の通り、2004 年度から 2010 年度の間にエチオピア全土の貧困指標は大幅に改善している。地方部の貧困指標改善が主に起因した 2004 年度の貧困指標の改善と対照的に、2010 年度におけるエチオピア全土の貧困指標の改善は、都市部貧困層の改善が起因している。加えて、地方部と都市部の貧困指標の低下は、SDPRP 期間中よりも PASDEP の方がより大きな低下を示している。

Table 4: Trends of national and rural/urban poverty

	Poverty indices over time				Change (%)	
	1995/96	1999/00	2004/05	2010/11	2004/05 over 1999/00	2010/11 over 2004/05
National						
Head count index	0.455	0.442	0.387	0.296	-12.4	-23.5
Poverty gap index	0.129	0.119	0.083	0.078	-30	-5.5
Poverty severity index	0.051	0.045	0.027	0.031	-39.8	14.4
Rural						
Head count index	0.475	0.454	0.393	0.304	-13.4	-22.7
Poverty gap index	0.134	0.122	0.085	0.080	-30.8	-5.5
Poverty severity index	0.053	0.046	0.027	0.032	-40.6	17.0
Urban						
Head count index	0.332	0.369	0.351	0.257	-4.7	-26.9
Poverty gap index	0.099	0.101	0.077	0.069	-23.6	-10.1
Poverty severity index	0.041	0.039	0.026	0.027	-33.5	5.1

Source: HICE survey of 1995/96, 1999/00, 2004/05 and 2010/11

図 III-3 エチオピア全土・都市部・地方部の貧困率 (Head count index)、貧困ギャップ率 (Poverty gap Index)、二乗貧困ギャップ比率 (Poverty severity index) の傾向 (1995 年度～2010 年度)⁶⁰

⁶⁰ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.9

2004 年度と 2010 年度の「HICE Survey」を比較すると、地方部の貧困率は 23%、貧困ギャップ率は 5.5%改善している。一方、2010 年度の二乗貧困ギャップ比率は 2004 年度より 17%悪化しており、地方部の格差拡大が始まっていることを示している。地方部の貧困率と貧困ギャップ率の縮小を示しているものの、地方部貧困層内での所得分配は、改善が進んでいないことが分かる。地方部貧困層の低下は、改良農業技術の普及や、小規模農家の商業化、地方インフラ開発、食料安全保障プログラムといった、地方部で実施されている広範囲・多角的な貧困対策プログラム実施に起因する。

同様に、2004 年度から 2010 年度の間には都市部の貧困指標は、貧困率と貧困ギャップ率に限定して大幅に減少し、貧困率は 27%、貧困ギャップ率は 10%に低下した。しかし、二乗貧困ギャップ比率は 5%悪化している。

都市部の貧困率と貧困ギャップ率の減少は、2005 年以降に実施された雇用創出、インフレ時における都市部貧困層への食料品配布、民間投資にとって好ましい環境作りといった、政府資金による進行中の取り組みなどの貧困削減活動に起因している。

都市部と地方部双方の貧困率と貧困ギャップ率が減少したにもかかわらず、貧困は依然として地方部の課題である。都市部と地方部の貧困格差について、1995 年度から 2004 年度までは、是正される方向に変化していたが、2004 年度以降は格差が僅かに広がっている⁶¹。

国際的な貧困指標に基づき、2012 年のエチオピアの貧困率を評価した場合に、1.25USD/日以下の生活を送っている人口は全体の 39%、2USD/日以下の人口は全体の 78%であり、依然として貧困率は非常に高い⁶²。

⁶¹ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.8

⁶² World Bank (2012) “International Development Association and International Finance Corporation and Multilateral Investment Guarantee Agency Country Partnership Strategy for The Federal Democratic Republic of Ethiopia” P.14
http://siteresources.worldbank.org/INTAFRICA/Resources/257994-1337109990438/Ethiopia_CPS_SECPO_31Aug2012_CLEAN.pdf
(2013/1/06 アクセス)

(2) ジニ係数の表、過去 10 年程度のトレンドとその要因

格差の傾向を表すジニ係数について 1995 年度から 2010 年度の推移を図 III-4 に示す。2010 年度のジニ係数は都市部 0.37、地方部 0.27 であり、都市部の方がより大きい。この傾向は 2010 年度より過去の調査でも変わらない。2004 年度と 2010 年度を比較すると、地方部の格差は 2004 年度から微増している一方で、エチオピア全土のジニ係数は変わらず、都市部のジニ係数に至っては大幅に減少している。都市部では 1995 年度から格差が上昇し始め、2004 年度「HICE Survey」では、都市部のジニ係数が UN-HABITAT が定義した警戒レベル(図 III-5)である 0.40 を超え、0.44 に到達している。しかし、2005 年以降、都市部の開発方針が見直されたため、都市部での格差拡大傾向が反転し縮小する。都市部の所得格差の縮小は、貧困指標の大幅な改善をもたらした。都市部の発展は、都市部インフラ開発、労働力を多く必要とする事業の促進、訓練機会の提供を通じた中小企業振興、都市貧困層への食糧支援を含む都市中心の開発活動に起因する⁶³。

Table 6: Trends national, rural and urban Gini coefficients

Year	Rural	Urban	Total
1995/96	0.27	0.34	0.29
1999/00	0.26	0.38	0.28
2004/05	0.26	0.44	0.30
2010/11	0.274	0.371	0.298

Source: HICE survey of 1995/96, 1999/00, 2004/05 and 2010/11

図 III-4 1995 年度～2010 年度のエチオピア全土、地方部、都市部のジニ係数⁶⁴

Gini coefficient value	What it means
0.6 or above	Extremely high levels of inequality, not only among individuals, but also among social groups (known as "horizontal inequality"). Wealth concentrated among certain groups at the exclusion of the majority. High risk of social unrest or civil conflict.
0.5-0.59	Relatively high levels of inequality, reflecting institutional and structural failures in income distribution.
0.45-0.49	Inequality approaching dangerously high levels. If no remedial actions are taken, could discourage investment and lead to sporadic protests and riots. Often denotes weak functioning of labour markets or inadequate investment in public services and lack of pro-poor social programmes.
0.40	International alert line – inequality threshold
0.3-0.39	Moderate levels of inequality. Healthy economic expansion accompanied by political stability and civil society participation. However, could also mean that society is relatively homogenous – that all groups are generally rich or poor – and, therefore, disparities are not reflected in income or consumption levels.
0.25-0.29	Low levels of inequality. Egalitarian society often characterized by universal access to public goods and services, alongside political stability and social cohesion.

Source: UN-HABITAT Monitoring and Research Division, 2008.

図 III-5 各ジニ係数における格差の程度⁶⁵

⁶³ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.11

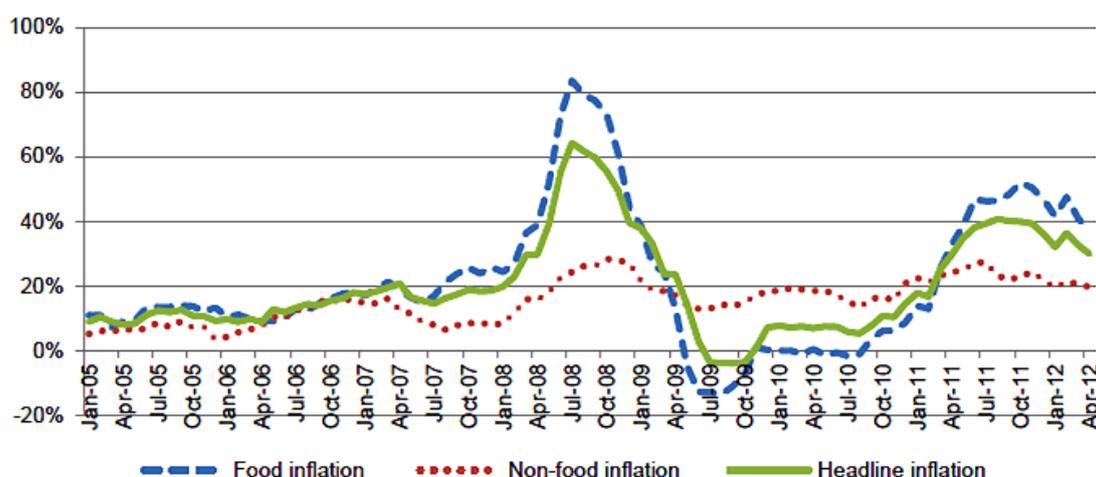
⁶⁴ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.10

⁶⁵ UN-HABITAT (2008) “State of the World’s Cities 2008/2009 HARMONIOUS CITIES” P.51
<http://www.unhabitat.org/pmss/getElectronicVersion.aspx?nr=2562&alt=1> (2014/02/04 アクセス)

図 III-6 に、2005 年 1 月～2012 年 4 月のエチオピアのインフレ率の変化を示す。近年の高いインフレ率は、エチオピアの経済において特に懸念されている。インフレは貧困に負のインパクトを与え、場合によっては、1%のインフレ率の増加によって、貧困率を 0.5%悪化させると考えられている⁶⁶。さらに、エチオピア全土の民間投資率 (Private investment rate)、国内貯蓄率 (Domestic saving rate) はインフレーションによる負の影響を受け、2000 年から 2010 年までの過去 10 年間に於いて一桁台前半の水準である。

エチオピアの総合インフレ率 (Headline inflation rate) は、主として、食料価格インフレ率と、世界的な物価高沸によって進んだ。2005 年以降、図 III-6 には、2 つのピークがあり、2008 年 8 月は、79.2%と高い食料価格インフレ率 (Food price inflation) の影響を受け、前年比総合インフレ率が 61.6%に到達した。同様に、食料価格インフレ率が約 50%に到達した 2011 年 8 月、9 月においても、総合インフレ率が 40%を記録した。その後、同年 11 月には食料価格インフレは 50%以上にまで上昇したが、総合インフレ率は金融政策の引締めによって、徐々に安定し始めていた。2011 年の終わりにはベースマネーの増加が安定した⁶⁷。

Figure 2: Inflation rate in Ethiopia, January 2005 to April 2012



Source: Central Statistics Agency of Ethiopia (CSA)

図 III-6 2005 年 1 月～2012 年 4 月のエチオピアのインフレ率の変化⁶⁸

⁶⁶ World Bank (2004), “World Bank Policy Research Working Paper 3378 Pro-growth, pro-poor: Is there a tradeoff?” [http://elibrary.worldbank.org/doi/pdf/10.1596/1813-9450-3378\(2014/01/10](http://elibrary.worldbank.org/doi/pdf/10.1596/1813-9450-3378(2014/01/10) アクセス)

⁶⁷ World Bank (2012) “International Development Association and International Finance Corporation and Multilateral Investment Guarantee Agency Country Partnership Strategy for The Federal Democratic Republic of Ethiopia” P.4-5

⁶⁸ World Bank (2012) “International Development Association and International Finance Corporation and Multilateral Investment Guarantee Agency Country Partnership Strategy for The Federal Democratic Republic of Ethiopia” P.5

(3) 地理的分布の分析と今後の見通し

エチオピアの貧困率の地域的分布と貧困分布傾向を図III-7に示す。2010年度の貧困率は、Afar州(36.1%)が最も高く、Somali州(32.8%)、Tigray州(31.8%)と続く。貧困率が低い地域はHarari州(11%)が最も低く、Addis Ababa自治区(28.1%)、Dire Dawa自治区(28.3%)と続く。エチオピア全土の都市部、地方部の人々を直撃した度重なるインフレーションや干ばつといった国内経済のショックや世界的なショックにも拘らず、過去5年間で国内全ての地域の貧困率は改善している。

「Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan」では、2004年度と2010年度の「HICE Survey」の結果を基に2011年度の貧困率を推定しており、その結果を図III-8に示す。エチオピア全土、都市部、地方部の全てにおいて、今後もさらに貧困率は減少する事が予測されている。

Table 7: Trends of regional poverty headcount indices

Region	1995/96			1999/2000			2004/05			2010/11		
	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total	Rural	Urban	Total
Tigray	0.579	0.457	0.561	0.616	0.607	0.614	0.510	0.367	0.485	0.365	0.137	0.318
Afar	0.518	-	0.331	0.680	0.268	0.56	0.429	0.279	0.366	0.411	0.237	0.361
Amhara	0.567	0.373	0.543	0.429	0.311	0.418	0.404	0.378	0.401	0.307	0.292	0.305
Oromia	0.347	0.276	0.340	0.404	0.359	0.399	0.372	0.346	0.370	0.293	0.248	0.287
Somale	0.346	-	0.309	0.441	0.261	0.379	0.452	0.353	0.419	0.351	0.231	0.328
B.B.G	0.476	0.345	0.468	0.558	0.289	0.54	0.458	0.345	0.445	0.301	0.213	0.289
SNNP	0.565	0.459	0.558	0.517	0.402	0.509	0.382	0.383	0.382	0.300	0.258	0.296
Gamb.	0.418	0.244	0.343	0.546	0.384	0.505	Na	na	na	0.325	0.307	0.320
Harari	0.133	0.291	0.22	0.149	0.35	0.258	0.206	0.326	0.270	0.105	0.117	0.111
AA	0.404	0.300	0.302	0.271	0.362	0.361	0.299	0.326	0.325	...	0.281	0.281
DD	0.366	0.246	0.295	0.332	0.331	0.331	0.398	0.329	0.352	0.142	0.349	0.283
Total	0.475	0.332	0.455	0.454	0.369	0.442	0.393	0.351	0.387	0.304	0.257	0.296

Source: HICE survey of 1995/96, 1999/00, 2004/05 and 2010/11

図 III-7 地域別貧困率の傾向 (1995 年度～2010 年度)⁶⁹

Table 5. Trends in Poverty Headcount Index

Description	2004/05	2010/11	2011/12 (Forecast)
Population Under Income Poverty (%)	38.7	29.6	27.8
Urban poverty (%)	35.1	25.7	23.8
Rural Poverty (%)	39.3	30.4	28.6
Population Under Food poverty	38.0	33.6	32.7
Urban Food Poverty (%)	35.3	27.9	26.4
Rural Food Poverty (%)	38.5	34.7	37.7

Source : HICE 2004/05 and 2010/11, Forecast for 2011/12.

図 III-8 2004 年度～2011 年度(推定値)の貧困率の傾向⁷⁰

⁶⁹ MoFED (2012) “EPTEP-IRPAS (2010/11)” P.11

⁷⁰ MoFED (2013) “Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan” P.6
<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/GTP%202004%20English.pdf>

図 III-9 にエチオピア全土の貧困の地理的分布を示す。

Gambella 州に多く分布している小規模農家や、特に Amhara 州や Tigray 州の北部の様な土壌肥沃度の貧しい地域、雨量が制限された地域の農家は比較的貧しい。コーヒーやチャットが過密に栽培されている南部諸民族州 (SNNP) や、チャットを栽培している Oromia 州東部の様な換金作物の生産量が高い地域の場合でも、貧しい農家が分布している。人口過密遊牧地域の中でも、地域資源や流通ルートまでの距離と言った地理的条件が富の増加に影響するが、牧草や水の量や可用性によっても違いが生じている⁷¹。

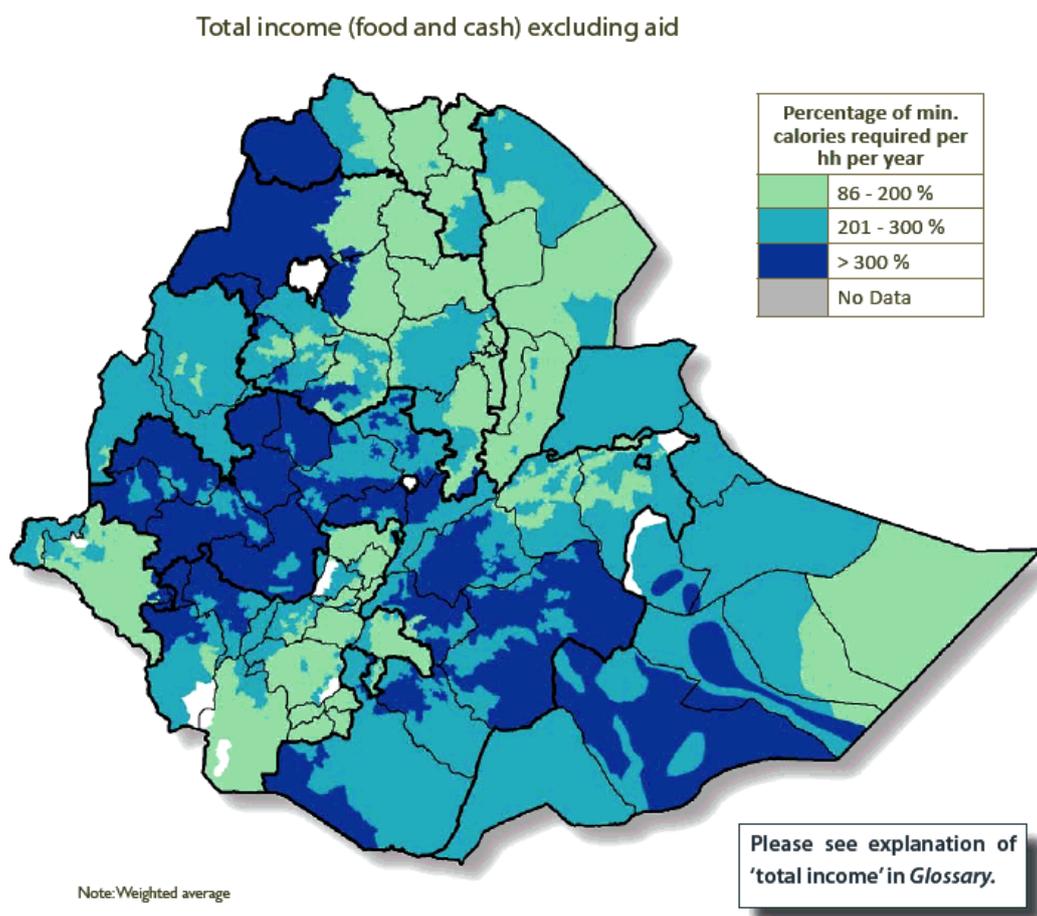


図 III-9 エチオピア全土の貧困の分布 (再掲)⁷²

⁷¹ The Livelihoods Integration Unit(USAID/Government of Ethiopia) (2010) “Atlas of Ethiopian Livelihoods” P.64

⁷² 同上

IV. 所得貧困以外による分析

1. 貧困の状況と背景の概要

(1) HDI (人間開発指数)

エチオピアの人間開発指数の数値および 1980 年以降の傾向は、下図に示す通りである。平均寿命指数は、1980 年より継続的に改善して 2012 年には 1.4 倍近くにまで上昇し、予想される教育就学年数や GNI のいずれも 1995 年に一度減少するものの持続的に向上しており、2012 年の HDI は 0.396 となっている。

Table A: Ethiopia's HDI trends based on consistent time series data, new component indicators and new methodology

	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (2005 PPP\$)	HDI value
1980	43.9	2.4			
1985	44.5	3.2		0,503	
1990	47.1	3.5		0,540	
1995	49.3	2.6		0,479	
2000	51.7	4.4	1.5	0,519	0.275
2005	55.2	6.7	1.5	0,630	0.316
2010	58.7	8.7	2.2	0,928	0.387
2011	59.3	8.7	2.2	0,974	0.392
2012	59.7	8.7	2.2	1,017	0.396

Figure 1: Trends in Ethiopia's HDI component indices 2000-2012

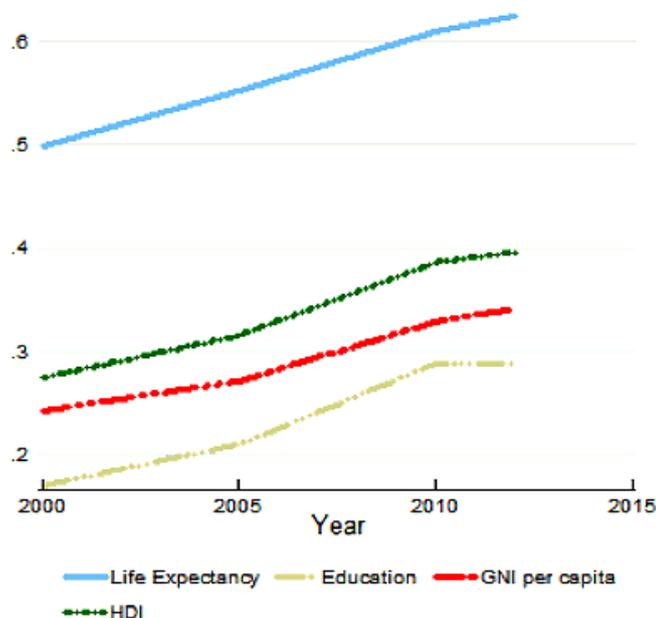


図 IV-1 エチオピアの HDI 関連指数の動向 (1980 年～2012 年)⁷³

⁷³ UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.2
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/ETH.pdf> (2014/1/20 アクセス)

HDI の上昇については、近隣諸国も同様な上昇傾向が見られるが、例えばマリやブルンジと比べてエチオピアの場合は特に、2005 年以降の急激な改善傾向が特徴である。また、サブサハラアフリカ諸国全体の 2012 年の HDI 平均値は 0.475 となっており、エチオピアは平均値を下回っている。サブサハラ諸国でエチオピアに近い HDI ランクの国は、ウガンダ (161 位)、ルワンダ (167 位) があり、エチオピアは 173 位 (187 か国中) である。

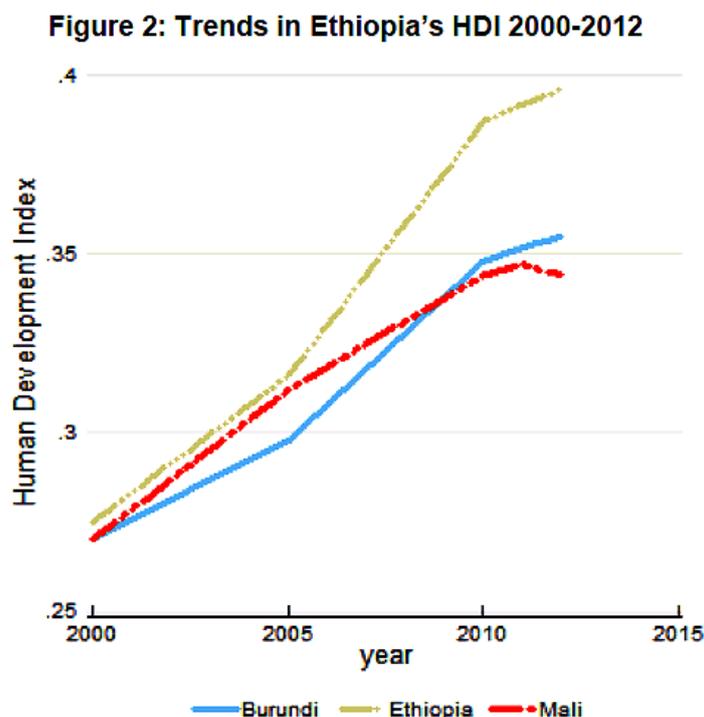


図 IV-2 エチオピアと他国の HDI 指数の動向 (2000 年~2012 年) ⁷⁴

Table B: Ethiopia's HDI indicators for 2012 relative to selected countries and groups

	HDI value	HDI rank	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (PPP US\$)
Ethiopia	0.396	173	59.7	8.7	2.2	1,017
Rwanda	0.434	167	55.7	10.9	3.3	1,147
Uganda	0.456	161	54.5	11.1	4.7	1,168
Sub-Saharan Africa	0.475	—	54.9	9.3	4.7	2,010
Low HDI	0.466	—	59.1	8.5	4.2	1,633

図 IV-3 エチオピアと周辺国の HDI 関連指数の動向 (2012 年) ⁷⁵

⁷⁴ UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.3

⁷⁵ UNDP(2013) “Human Development Report 2013” P.3

(2) MDGs の達成状況

エチオピアにおける MDGs は、同国の中期開発戦略である「GTP=Growth and Transformation Plan」において主流化されており、開発指標も GTP のモニタリング評価の枠組みに組み込まれている⁷⁶。UNDP と MoFED (Ministry of Finance and Economic Development : 財務経済開発省) がエチオピアの MDGs の進捗状況について整理したレポートによると (2012 年)、8 つの目標の内の 6 つは軌道に乗っており、残りの 2 つ (ゴール 3 : ジェンダー平等推進と女性の地位向上、ゴール 5 : 妊産婦の健康の改善) も 2015 年の期限までには同様な状態になるとしている。

エチオピアは昨今の 8 年間、11%以上の経済成長を毎年続け、公的資金の 65%以上を貧困削減のために教育、給水、健康、農業、道路、エネルギー等の部門に費やしてきているが⁷⁷、上記レポートに纏められた情報を中心に、MDGs のこれまでの達成状況の詳細を以下に記述する。

ゴール 1 : 極度の貧困と飢餓の撲滅

- (ターゲット 1.A) : 2015 年までに 1 日 1.25 ドル未満で生活する人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。
 - 指標 1.1 1 日 1.25 ドル (購買力平価) 未満で生活する人口の割合
 - 指標 1.2 貧困ギャップ比率
 - 指標 1.3 国内消費全体のうち、最も貧しい 5 分の 1 の人口が占める割合

「ターゲット 1.A」関連指標値の 1990 年度のベースライン調査の数値から 2011 年度までの状況を図 IV-4 とともに以下に示す。

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 1: Eradicate Extreme Poverty and Hunger							
Population Living below Absolute Poverty Line[%]	48	44.2	38.7	29.6	27.8	22.2	24
Population Living below Food Poverty Line [%] (1995/96)	49.5	41.9	38	33.6	32.7	21.2	NA
Poverty Gap (1995/96)	0.129	0.119	0.083	0.078			
Severity of Poverty	0.051	0.045	0.027	0.031			
Urban Unemployment Rate		8.2	5.2	18	17.5		0%
Urban Unemployment among the Youth [15 - 29 age]				23.7	23.3		0%
Income Inequality (1995/96)	0.29	0.28	0.3	0.298			NA
Underweight Children [%] (1995/96)	45.4	472.1	37	29			22.7
Stunting [%] (1999/00)	NA	58	47	44	44		NA
Wasting [%]	NA	12	12	10	10		NA

図 IV-4 MDGs (ターゲット 1.A) の達成状況 (2011 年度)⁷⁸

※注 : 年度はエチオピアの年度 (7 月～翌年 6 月) であり、以下同様。

⁷⁶ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.ix

⁷⁷ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.iii

⁷⁸ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.57

- 1) 「指標 1.1:1 日 1.25 ドル (購買力平価) 未満で生活する人口の割合」は順調に減少しており、エチオピアにおける MDGs 2015 年度の目標値 24%を達成するには、残りの 3 年で 3.8%減少する必要がある。
- 2) しかしながら 1995 年度では、貧困ライン以下で生活する人 (指標 1.1) は 45.5%だったが、2011 年度には 27.8%に減少しており、16 年間で 38.9%も削減したのは大きな改善である⁷⁹。
- 3) 上記と同期間における都市部と地方部の貧困度は、地方部の方 (47.5%) が都市部 (33.2%) よりも高い⁸⁰。
- 4) 「指標 1.2 貧困ギャップ比率」は、コンスタントに減少してきたことによる格差の縮小が分かるが、2011 年度は極僅か (都市部: 0.071、地方部: 0.004) に数値が悪くなっており、改善度合の足踏み状態が理解される⁸¹。
- 5) 当該ターゲットに影響する要因として上記の図には、失業率等についても示しているが、都市部の失業率が上昇していることが注目される。2004 年度は 5.2%で一度改善するものの、6~7 年後は 3 倍以上に増加し、2011 年度は 0.5%減少するという動きを見せている。
- 6) 15~29 歳若年層の失業率 2011 年度は、23.3%だが、男性は 16.1%、女性は 29.6%になっており、女性の失業率の方が 13.5%高い⁸²。
- 7) 発育障害や標準体重以下の子どもの割合も其々 57.8%から 44.4%、41%から 28.7% (2000 年度→2010 年度) に減少しており⁸³、極度の貧困と飢餓の撲滅を目指すゴール 1 の目標に少しずつ近づいていることが分かる。

なお、財務経済開発省の資料によれば、上記図の Population Living below Food Poverty Line(%) の NA は、25 となっている⁸⁴。

⁷⁹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.iii

⁸⁰ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.2

⁸¹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.iii, iv

⁸² UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.iv

⁸³ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.iv

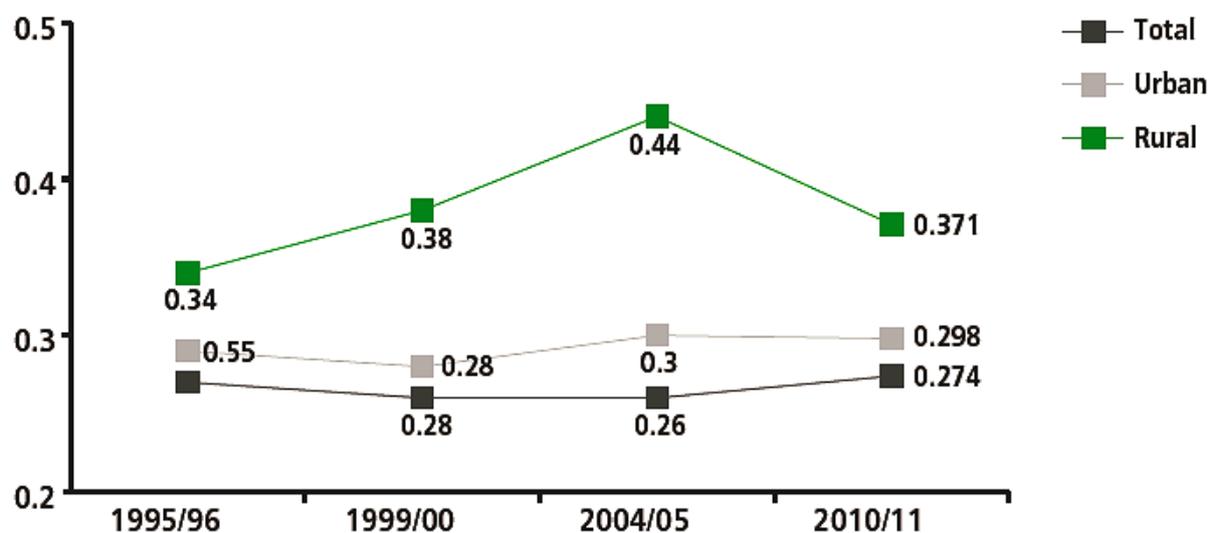
⁸⁴ MoFED (2010) “Ethiopia: Country Report on the Implementation of the Brussels Program of Action(BPOA)” P.31

また、指標 1.3 についてはデータや目標値がないが、関連データとして、貧困格差などについて次に整理する。

2004 年度における地方部の貧困率は 38.5%であり、2010 年度は 34.7%に減少した。同時期における都市部の貧困率は 35.3%から 27.9%に減少した。地方と都市と区分して貧困格差を見るとその違いはあまり大きくないが、州別にみると顕著な違いが表れる。例えば、Tigray 州、Afar 州、Somalia 州、Benishangul-Gumuz 州などは、それぞれ 36.5%、41.1%、35.1%、30.1%の貧困率となっており、都市部貧困率 (27.9% : 2010 年度) よりも高い。

都市部と地方部の不均衡を以下に示すが、エチオピア人口のうちの上位 10%の富裕層は、下位 10%の貧困層よりも消費が 6.25 倍も多く、この格差は 2004 年度より徐々に縮小されてきている。

Figure 3.2: Trends in Inequality in Ethiopia (1995/96—2010/11)



Source: Interim Report Poverty Analysis Study (2010/11)

図 IV-5 エチオピアにおける都市と地方の不均衡状況 (1995 年度～2010 年度)⁸⁵

⁸⁵ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.4

- (ターゲット 1.B) : 女性、若者を含むすべての人々に、完全かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワークの提供を実現する。
 - 指標 1.4 就業者 1 人あたりの GDP 成長率
 - 指標 1.5 労働年齢人口に占める就業者の割合
 - 指標 1.6 1 日 1 ドル (購買力平価) 未満で生活する就業者の割合
 - 指標 1.7 総就業者に占める自営業者と家族労働者の割合

ターゲット 1.B における指標 1.4～指標 1.7 に関するデータが現在のところないが、失業率等のデータ (図 1-5) により検討した。失業率全体は、1999 年度の 8.2% から 2005 年度には 5.2% にまで下がっている。しかし、都市部失業率が 42.6% (2004 年度) から 48.2% (2010 年度) に上昇する一方、女性雇用率が同時期に 49.9% から 53.1% に上昇した。これは、自営業や無償労働の増加によるものである。都市部失業率はその後 17.5% に下がり (2011 年度)、15～29 歳の若年層の失業率も若干下がった⁸⁶。また、インフォーマルセクターで働く人や失業率は、男性よりも女性の方が約 2 倍高く、教育の有無による比較においても女性失業者の割合はいずれも高かった。

また、「指標 1.5 の労働年齢人口に占める就業者の割合」は、下図から、男性 61.7%、女性 42.6% であり、若干上昇しつつあることと女性の就業者割合の方が低いことが分かる。

Table 3.1: Urban Unemployment in Ethiopia

Description	2010/11			2011/12		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Economically active population (%)	67.9	53.5	60.3	69.7	56.2	62.5
Worker-population ratio (%)	60.2	40.0	49.4	61.7	42.6	51.5
People in the informal sector (%)	28.0	48.4	36.5	24.2	42.2	32.7
Unemployment rate	11.4	25.3	18.0	11.4	24.2	17.5
Unemployment among the educated	11.9	27.3	18.3	11.8	26.3	18.1
Unemployment among the uneducated	7.6	20.1	16.1	7.7	18.5	15.2
Unemployment among the youth (15-29)	16.5	30.3	23.7	16.1	29.6	23.3

図 IV-6 エチオピアの MDGs (ターゲット 1.B) の達成状況
(2010 年度～2011 年度)⁸⁷

⁸⁶ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.5

⁸⁷ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.5

- (ターゲット 1.C) : 2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。
 - 指標 1.8 低体重の 5 歳未満児の割合
 - 指標 1.9 カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合

「指標 1.8 : 低体重の 5 歳未満児の割合」については改善の傾向にあり、「EDHS 2011 (Ethiopian Demographic and Health Survey)」のデータによれば、2000 年時の 58%から 2011 年時には 44%まで減少している。地域によっては格差が存在し、Amhara 州は低体重の 5 歳児未満の割合が最も高く (52%)、Addis Ababa 自治区が 22%で最も低くなっている。都市部の状況が良く、地方部の状況が悪いことが理解されるが、これらは世帯所得、識字率、母親の教育レベル等が影響する⁸⁸。また、「指標 1.9 : カロリー消費が必要最低限のレベル未満の人口の割合」についてはデータや目標値がない。

Figure 3.3: Nutritional Status of Under-five Children

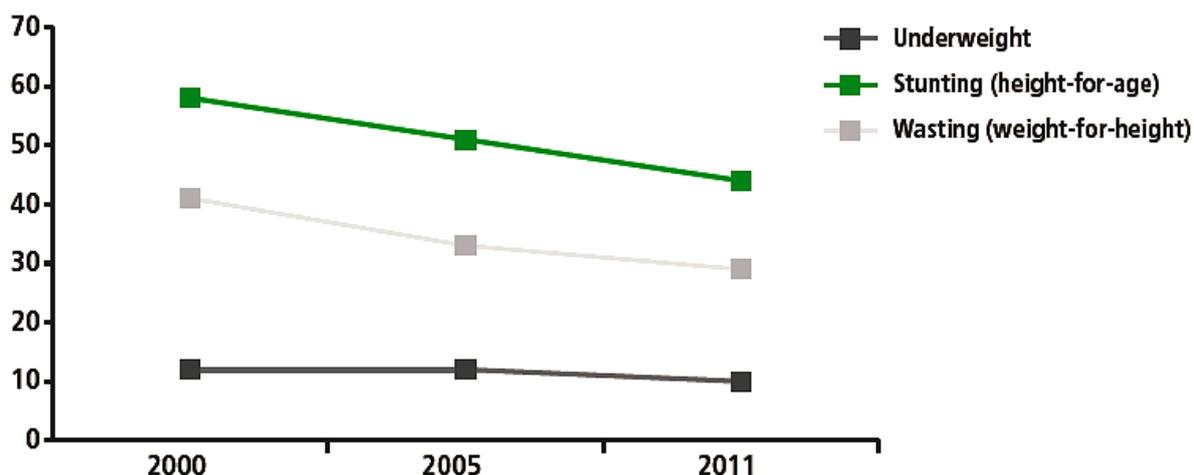


図 IV-7 指標 1.8 の状況 : 5 歳未満児の栄養状態 (2000 年~2011 年)⁸⁹

⁸⁸ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.5

⁸⁹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.5

ゴール 2 : 初等教育の完全普及の達成

- (ターゲット 2.A) : 2015 年までに、全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
- 指標 2.1 初等教育における純就学率
- 指標 2.2 第 1 学年に就学した生徒のうち初等教育の最終学年まで到達する生徒の割合

Goal 2: Achieve Universal Primary Education

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
GER Primary Education (Grade 1 – 8) [%]	32	79.8 (2004/05)	91.7 (2006/07)	96.4	95.4	100	NA
NER Primary Education (Grade 1 – 8) [%]	NA	NA	77.5 (2005/06)	85.3	85.4	100	100
First Cycle Primary Education Completion Rate [Grade 1-4]			57.4	69.1	73.8		100
Second Cycle Primary Education completion Rate [Grade 5-8]			34.3	49.4	52.8		100
Literacy Rate (%)	26 (1995/96)		38 (2005)	36		95	
Female		18.5	29.2	38.4			
Male		39.6	58.9	65			

図 IV-8 エチオピアの初等教育状況 (1990 年～2011 年度) ⁹⁰

1) 「指標 2.1」は、2004 年度の 77.5%から 10%近く上昇し、2011 年度には 85.4%になり、国家目標である 100%に近づきつつあるも、2015 年における目標値は明確にされていない。

2) Grade 5 の後に学校を中退する子どもは減っている。

3) 識字率は、ベースライン調査時より上昇しているものの、昨今はその伸びが停滞気味である。

なお、財務経済開発省の資料によれば、上記図の GER Primary Education の NA は、100 となっている⁹¹。また、エチオピアの MDGs 達成を支援している UNDAF の資料によれば、まだ 280 万人の子ども、特に女子が学校に通えておらず (2009 年度)、そのほとんどが牧畜地域であることや障害を持っていることが指摘されている。2007 年政府統計局によれば、障害を持つ子どものうちの 28.6%のみが就学出来ている状態である。また、UNDAF では、学校の設定として水やトイレが不十分であることも就学率に影響を与えるものと指摘し、初等教育で有資格教師は 89.4%であることも課題として提示している⁹²。

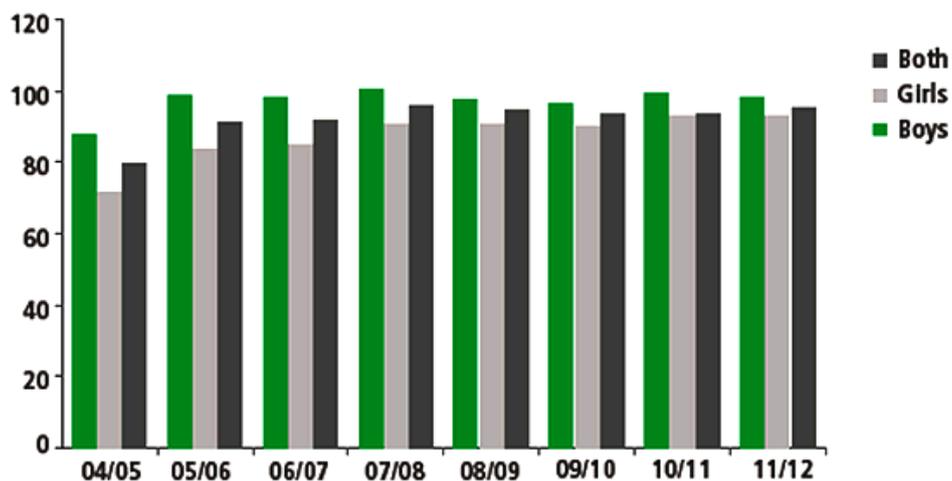
⁹⁰ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.59

⁹¹ MoFED (2010) “Ethiopia: Country Report on the Implementation of the Brussels Program of Action(BPOA)” P.31

⁹² UN Country Team (2011) “Ethiopia United Development Assistance Framework 2012 to 2015” P.21

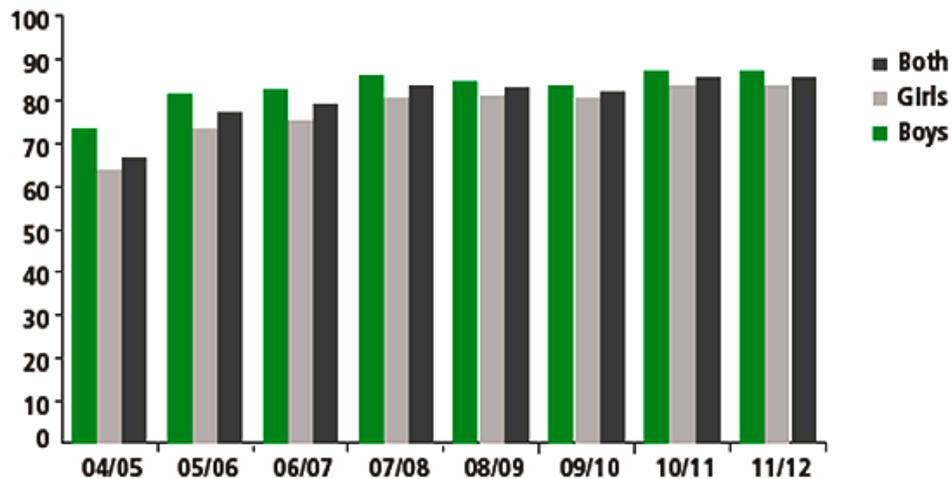
「指標 2.1」と「指標 2.2」について、さらに詳しいデータを下記に示す。就学率（GER：Gross Enrolment Rate）⁹³および純就学率（NER: Net Enrolment rate）⁹⁴の双方が上昇しており、男女格差が縮小されていることが分かる。また、初等教育の就学率も教師の数も増加され、教育状況はかなりの改善が図られたものとして、教育の質を問う方へ施策の重心が移ってきている⁹⁵。

Figure 3.4: Trends of Gross Enrolment Rate (GER) at Primary School (Grade 1-8)



Source: MoE (2010/11 and 2011/12) Annual Abstracts

Figure 3.5: Primary Education Net Enrolment Rate [2005/06-2011/12]



Source: MoE (2010/11 and 2011/12) Annual Abstracts

図 IV-9 初等教育就学率（上）と純就学率（下）（2004 年度～2011 年度）⁹⁶

⁹³ 就学率（総就学率）：一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の総人口に対し、実際に教育を受けている（年齢にかかわらず）人の割合。よって、100%を超えることもあるが、中途退学者、留年者や高齢者等が就学していることを意味する。

⁹⁴ 純就学率：一定の教育レベルにおいて、教育を受けるべき年齢の人口総数に対し、実際に教育を受けている（その年齢グループに属する）人の割合。

⁹⁵ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.10

⁹⁶ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.11

次の図は、初等教育における男女の就学修了率だが、2006 年度から 2011 年度に至るまで徐々に修了率が上昇するのが分かるが、どの調査年も女性の修了率が男性の修了率よりも低い。

「EDHS (*The Ethiopian Demographic and Health Survey*)」によれば、2010 年には 65% の子どもが就学しているが、恒常的に通う子どもは、就学者のうちでも地方部では 61%、都市部では 84% となっている。州別の場合、Afar 州が 52% で最も少ないことが指摘されている。また、児童労働率も全体で 27% と依然高く（特に Tigray 州では 42.2% と最も高い比率を示す）⁹⁷、この問題も就学率に影響をおよぼすことの 1 つと考えられる。

Table 3.2: Primary School Completion Rate by Sex

Years	Grade 5 (per cent)			Grade 8 (per cent)		
	Boys	Girls	Total	Boys	Girls	Total
2006/07	71.6	61.6	66.6	51.3	36.9	44.9
2007/08	71.1	67	69.4	49.4	39.9	44.7
2008/09	79.4	78.4	78.9	48.4	40.5	43.6
2009/10	77.5	73.7	75.6	51	44.5	47.8
2010/11	72	66.1	69.1	52.5	46.2	49.4
2011/12	74.1	73.4	73.8	52.4	51.9	52.1

Source: MoE, *Education Statistics Annual Abstract 2010/11 and 2011/12*, GTP-APR MoFED 2011/12

図 IV-10 初等教育修了率の推移（男女別）（2006 年度～2011 年度）⁹⁸

⁹⁷ UNDP (2012) “*Ethiopia MDGs Report 2012*” P.12

⁹⁸ UNDP (2012) “*Ethiopia MDGs Report 2012*” P.12

■ (ターゲット 2.A)

➤ 指標 2.3 15～24 歳の男女の識字率

識字率については改善傾向にあり、男女間の識字率の相違も減少傾向にあるとはいえ、未だに男性優位の状態で残っている。

2012 年の統計局データによれば、国全体で 37.9% (2004 年) から 46.8% (2011 年) に増加している。2011 年の都市部では 78%、地方部では 39.5%と識字率は倍近くも格差があり、男女別では、2011 年の全国レベルで女性は 37.8%、男性は 2 倍近くの 56.3%という状況である。都市と地方での学校へのアクセスのしやすさが、要因の一つとなっていると考えられる。

Table 1 Literacy and numeracy rate of population aged 10 by sex 2004 and 2011

SEX/ RESIDENCE	LITERACY		NUMERACY	
	2004	2011	2004	2011
TOTAL				
Male	49.9	56.3	87.5	89
Females	26.6	37.8	88	90.6
Total	37.9	46.8	87.7	89.7
RURAL				
Male	43.4	49.4	84.5	85.9
Females	18.7	29.8	83.4	87.3
Total	30.9	39.5	84.2	86.5
URBAN				
Male	86.2	87.8	95.9	96.9
Females	64.4	69.6	94.3	96.2
Total	74.2	78	95.1	96.6

図 IV-11 エチオピアの 10 歳児の識字率推移 (2004 年～2011 年)⁹⁹

⁹⁹ CSA (2012) “Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012” P.2
http://www.itacaddis.org/docs/2013_09_24_08_24_17_wms_summary_report.pdf

ゴール 3 : ジェンダー平等推進と女性の地位向上

- (ターゲット 3.A) : 可能な限り 2005 年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015 年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。

➤ 指標 3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率

- 1) 下図を見ると、初等教育就学の男女格差は減少してきているものの (0.83→0.93)、中等・高等教育になると改善の度合いが緩み、特に高等教育については格差解消の状況変化が遅くなる事が分かる。
- 2) 上記の理由として、女性の早婚や性別役割分業が指摘されている。中等レベルになると婚姻のために就学を途中でやめる女性は、特に貧困家庭や地方部に多く発生する。また、中・高等教育まで受けた女性の出生率 (それぞれ 1.9、1.3) は、初等教育のみの女性 (5.8) と比較して低い。地域的には、都市部の Addis Ababa 自治区の出生率は 1.5 で最も低く、Somali 州は最も多く 7.1 となっている¹⁰⁰。

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 3: Promote Gender Equality and Empower Women							
Ratio of Girls to Boys:							
Primary Education (Grade 1 – 8)	0.61 (1995/96)		0.85 (2006/07)	0.90	0.93		1
Secondary Education			0.59 (2006/07)	0.79	0.83		1
First cycle (Grade 9 – 10)				0.93	0.88		
Second Cycle (Grade 11-12)				0.63	0.76		
Higher Education			0.24 (2004/05)	0.36	0.39		1
Percentage of women in the Parliament-HoPR							
Percentage of women in the Parliament-HoPR	12 (1995/96)		117 (22%)	28 %	28 %		NA

図 IV-12 ジェンダー平等の促進と女性の地位向上 (1990 年～2011 年度)¹⁰¹

¹⁰⁰ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.v

¹⁰¹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.58-59

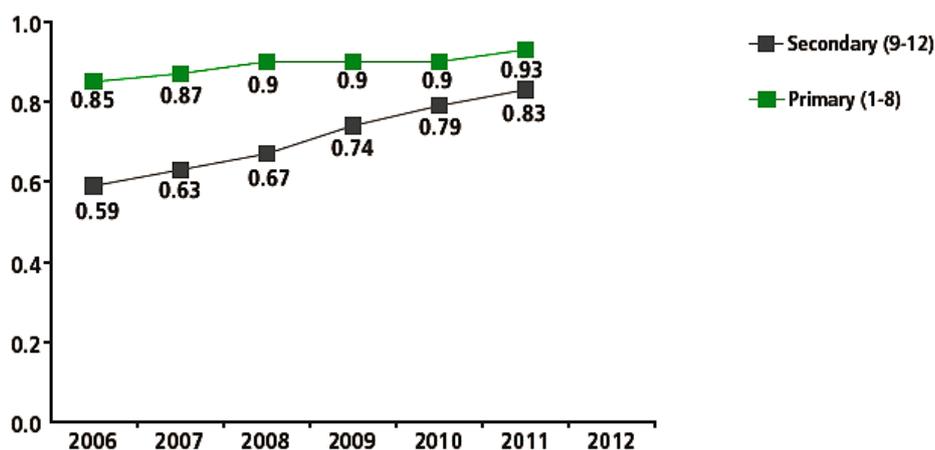
「指標 3.1 初等・中等・高等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率」については、下図に示すように全体として改善傾向にあることが分かる。2011 年の調査では「0.93/0.83」となっており、初等教育におけるジェンダー平等指標は少しずつ改善していること、つまり男女による差が縮小していることが理解される。中等教育の方は、元々の数値が低くて格差が大きかったこともあるが、男女間の格差により大きな改善が見られる。しかし、初等教育と比較すると中等教育は格差が広がるため、今後も改善の余地がある。

エチオピアは、ジェンダー平等を促すための NAP (National Action Plan) の開発やジェンダー主流化を促進する施策を打ち出し、女性子ども青年省 (MoWCYA : Ministry of Women, Children and Youth Affairs) も設立して、女性のエンパワメントを進めている¹⁰²。

金融等だけではなく教育へのアクセスを通じた女性のエンパワメントは、国の継続的な発展のために重要である。昨今のエチオピアでは、初等教育就学におけるジェンダー不平等が改善されてきたものの、マスメディアへのアクセスがほとんどないことが指摘されている。15 歳から 49 歳の女性でラジオを聴く人は、22.2% (2010 年度) であり、地方部におけるコミュニティのラジオは、メディアを通じて情報にアクセスする女性の数を増加させている。増加の割合は、5.7% (2005/06) から 17.2% (2010 年度) であるものの、サブサハラアフリカ諸国と比較すると大変低く、携帯電話やインターネットを含めた ICT システムによる女性への情報普及強化が期待される。

女性性器切除 (FMG/C : Female Genital Mutilation and Circumcision) は、0 歳から 14 歳の子どもの行われ、23% (2011 年) という高い割合で残っている。地域により大きなばらつきがあり、Gambella 州では 7%、Afar 州では 60% である。FMG/C の普及については、有害であることの認識や法の整備が必要である。¹⁰³

Figure 3.6: Gender Parity Index in Primary and Secondary Education (2006/07 – 2010/11)



Source: Ministry of Education, Education statistics 2010/11.

図 IV-13 初等・中等教育におけるジェンダー指標の推移 (2000 年～2009 年) ¹⁰⁴

¹⁰² UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.16-17

¹⁰³ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.18

¹⁰⁴ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.17

(ターゲット 3.A)

- 指標 3.2 非農業部門における女性賃金労働者の割合
- 指標 3.3 国会における女性議員の割合

指標 3.2 については 2015 年の目標値やデータがないが、関連情報として、UNDAF の資料から記述する。指標 3.2 については、工業部門での女性雇用は男性より低く、27.9%を占めるだけである。また、男性給与の 86%が女性の平均的給与となっている。一方で、インフォーマルセクター部門では、従事者の 60%は女性が占めている¹⁰⁵。

雇用全体からみると、エチオピアにおける雇用者 310 万人のうち 47%は女性であり、そのうちの 68.5%は無償労働で、24.8%はインフォーマルな仕事についている¹⁰⁶。

指標 3.3 も同様に 2015 年の目標値やデータがないが、JICA の主要指標一覧によれば、下記のように女性国会議員の比率が上昇していることが分かる。2001 年から大きく飛躍しており、近年ではサブサハラ地域の平均値よりも 7%近く上である。

指標項目	2001 年	2009 年	2010 年	2011 年	2011 年の地域 平均値
女性の国会 議員比率	7.7	21.9	27.8	27.8	20.5

注：地域平均値は、サブサハラアフリカの数値

図 IV-14 エチオピア 女性国会議員比率の推移 (2001 年～2011 年) ¹⁰⁷

¹⁰⁵ UN Country Team(2011) “Ethiopia United Development Assistance Framework 2012 to 2015” Overview

¹⁰⁶ UN Country Team(2011) “Ethiopia United Development Assistance Framework 2012 to 2015” P.23

¹⁰⁷ JICA (2013) 「主要指標一覧【エチオピア】」 P.1

ゴール 4 : 乳児死亡率・5 歳未満児死亡率の削減

- (ターゲット 4.A) : 2015 年までに 5 歳未満児の死亡率を 1990 年の水準の 3 分の 1 に削減する。
 - 指標 4.1 5 歳未満児の死亡率
 - 指標 4.2 乳児死亡率
 - 指標 4.3 はしかの予防接種を受けた 1 歳児の割合

- 1) 4.1、4.2、4.3 の指標のいずれもが徐々に改善している。1990 年から 2015 年までの間に、5 歳未満児死亡率 (UMR : Under-five Mortality Rate) の 3 分の 2 を削減することが目標になっているが、2010 年度は約半分の削減に成功している。これは、世帯の裕福度、母親の教育レベル、居住地域が影響をおよぼすことが指摘されており、例えば都市部の 5 歳未満児死亡率は 1,000 出生あたり 83 だが、地方部では 1,000 出生あたり 114 である¹⁰⁸。
- 2) アフリカ諸国の中でもエチオピアは 5 歳未満児死亡率が高い国の 1 つであり、1990 年時には、1,000 出生あたり 211 (1990 年) であったが、2010 年度は、1,000 出生あたり 88 まで下がった。
- 3) 乳児死亡率 (IMR : Infant Mortality Rate) は、2000 年度の 1,000 出生あたり 97 から、1,000 出生あたり 59 に下がった (2010 年度)。この状態が続けば、エチオピアの MDGs ゴール 4 について 2015 年までに目標が達成できると考えられている。
- 4) はしかの予防接種を受けた 1 歳児は、2010 年度には 81.5% にまで上昇し、目標の 90% までかなり近づいた状況である。

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 4: Reduce Child Mortality							
Health service coverage (%)				96	93	100	
Under 5 Mortality	190	167 (2001/02)	123	88(2011 EDHS)		66	63
Infant Mortality	123 (1992/93)	97	77	59(2011 EDHS)		31	31
Neonatal Death	54	49	39	37(2011 EDHS)			NA
Immunization Coverage (Measles) (%)		27	35	81.5	79.5	90	
Immunization Coverage (DPT3) (%)	14	21	32	84.7	84.9	96	

図 IV-15 乳児死亡率・5 歳未満児死亡率・予防接種率等の状況 (1990 年～2011 年度)¹⁰⁹

¹⁰⁸ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.v～vi

¹⁰⁹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.59

ゴール 5 : 妊産婦の健康の改善

- (ターゲット 5.A) : 2015 年までに妊産婦の死亡率を 1990 年の水準の 4 分の 1 に削減する。
 - 指標 5.1 妊産婦死亡率
 - 指標 5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合

- 1) エチオピアは、アフリカ諸国において妊産婦死亡率が最も高い国の 1 つとされている。同国では、ベースライン調査時の 1990 年時からの 10 年と 2004 年度からの 6 年ほどの間の妊産婦死亡率の減少が失速したが、最終的には 2000 年度データの 10 万出生あたり 871 から、2010 年度の 10 万出生あたり 676 に改善されている。
- 2) 避妊具の使用率も上昇し (2000 年度 : 6.3% → 2010 年度 : 18.7%)、妊産婦 (15~49 歳) が最低一度は医療専門家の診察を受けられる割合も少しずつ増加している (2000 年度 : 26.7% → 2010 年度 : 18.7%) が、他のアフリカ諸国と比較して改善の余地は大きいとされている。
- 3) 妊産婦死亡の多くは、出産中か出産後に生じており、医療施設にアクセスできるか否かが影響を及ぼしている。都市部の女性は、地方部の女性の 3 倍近くの産前ケアを受けたとされている¹¹⁰。

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 5: Improve Maternal Health							
Maternal Mortality Ratio [MMR]	871	871 (1993-2000)	673 (1998-2005)	676 (2011 EDHS)		267	267
% of currently married women who use any modern contraceptive method (%)	2.9	6.3	13.9	18.7			
Ante Natal Coverage [number and timing of (4+) ANC visits (%)*	20.2 (1992/93)	10.4	12.2	16.6	20.4	86	
MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Women Age 15-49 attended at Least Once by a Skilled Health Provider during Pregnancy	NA	26.7	27.6	33.9			60

図 IV-16 妊産婦関連指標 (1990 年~2011 年度) ¹¹¹

¹¹⁰ UNDP (2012) "Ethiopia MDGs Report 2012" P.28

¹¹¹ UNDP (2012) "Ethiopia MDGs Report 2012" P.59-60

➤ 指標 5.2 医師・助産婦の立ち会いによる出産の割合

エチオピア政府統計局のデータによれば、5 歳未満の子どもの出産環境は下記のようになっている。地方では約 95%が自宅出産をしており、都市部でも約 50%が同様に自宅である。次に多い出産場所として地方部ではヘルスセンター、病院となり、都市部では逆の順番で病院が 2 番目に多く、ヘルスセンターが続く。

Table 13 Distribution of under five Children by Place of Delivery

	Hospital	Clinic	Health Center	Health Post	At Home	Other Place	Don't Know	Not Stated	Total
SEX									
Male	4.5	0.93	4.07	0.23	89.27	0.65	0.24	0.1	100
Female	4.3	0.65	4.09	0.23	89.7	0.82	0.18	0.03	100
PLACE OF RESIDENCE									
Urban	28.77	2.04	18.48	0.18	49.15	1.07	0.31	-	100
Rural	1.32	0.51	2.3	0.24	94.63	0.78	0.18	0.04	100
Total	4.4	0.79	4.08	0.23	89.48	0.73	0.21	0.07	100

図 IV-17 エチオピアの出産環境 (2011 年) ¹¹²

¹¹² CSA (2012) "Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012" P.14

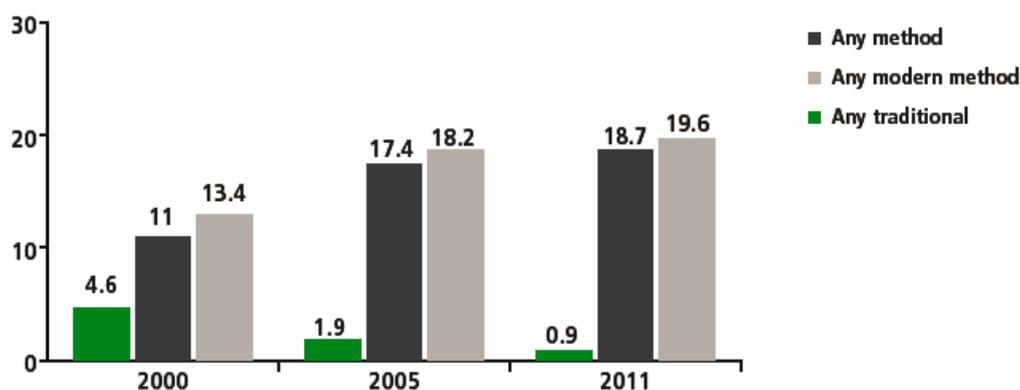
- (ターゲット 5.B) : 2015 年までにリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセスを実現する。
 - 指標 5.3 避妊具普及率
 - 指標 5.4 青年期女子による出産率
 - 指標 5.5 産前ケアの機会
 - 指標 5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合

- 1) 「EDHS (2011)」によれば、15 歳～49 歳のエチオピア女性の避妊具普及率は、2000 年時の 6%から 20% (2010 年度) に上昇し、近代的避妊具の使用率は、11% (2000 年度) から 19% (2010 年度) に増加している。特に注射による避妊方法の場合は、3% (2000 年度) から 21% (2010 年度) というように急激な増加をしている。また、既婚女性の避妊具使用率は、同時期で 8%から 29%、未婚女性の同使用率は同時期で 4%から 57%に増えている。避妊具使用が最も普及している地域は、Addis Ababa 自治区で 56%、次に Gambella 州 33.2%、Amhara 州が 33%と続き、最も少ないのは Somali 州の 3.8%となっている¹¹³。
- 2) 国連人口基金 (UNFPA : United Nations population Fund) の 2009 年調査によると、エチオピアでは避妊具使用率が上昇しているが、全ての女性が避妊具にアクセスすることができるとしたら、妊娠をコントロールすることが可能になることから、母親や子どもの健康が改善し、妊産婦死亡率 (特に 10 代の母親) も下がると推測している¹¹⁴。

Target 5B: Achieve Universal Access to Reproductive Health by 2015.

UNFPA (2009) estimates that one in three maternal deaths can be avoided if all women have access to contraceptive services. When women are able to control when and how many children they have, the health of the mother and child improves substantially.

Figure 3.11: Use of contraceptives amongst married women aged 15-49 (%)



Source: EDHS 2005 and 2011

図 IV-18 避妊具使用率(既婚女性 15 歳～49 歳、2000～2011 年)¹¹⁵

¹¹³ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.30

¹¹⁴ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.29

¹¹⁵ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.29

「指標 5.4 青年期女子による出産率」は、個別のデータや目標値も設定されていないが、早婚や頻繁な妊娠は女性の健康に負の影響を与えており、これは貧困と文化の負の関連を表していると言える。早婚率は、1997 年の 31.1%から 21.4% (2007) に低下しているというデータがある。¹¹⁶

➤ 指標 5.5 産前ケアの機会

MDGs 関連の報告書にデータや目標値が記述されていなかったため、政府統計局のデータを下記に記す。経年変化ではなく、2011 年度の状況が把握できる。

過去 5 年間の間に妊娠出産をした女性が受けた産前ケアは、医者からが 5%、看護師や助産婦からが 28%であり、全くない場合も 57%あった。2007 年時では、全く産前ケアを受けなかった妊産婦は 72%であったため、改善されてきたことがわかる。また、都市部女性の方が地方部女性よりも産前ケアを多く受けており、学歴の高い女性程産前ケアを受ける確率も高いことが分かる。

Table 9.1 Antenatal care
Percent distribution of women age 15-49 who had a live birth in the five years preceding the survey by antenatal care (ANC) provider during pregnancy for the most recent birth and the percentage receiving antenatal care from a skilled provider for the most recent birth, according to background characteristics, Ethiopia 2011

Background characteristic	Antenatal care provider							Total	Percentage receiving antenatal care from a skilled provider ¹	Weighted number of women	Un-weighted number of women	
	Doctor	Nurse/midwife	Other health worker	HEW	Traditional birth attendant	Voluntary community health worker (VCHW)	Missing					
Mother's age at birth												
<20	4.4	29.1	0.1	9.4	0.0	0.0	0.2	56.8	100.0	33.5	954	1,028
20-34	6.1	29.4	0.1	8.3	0.2	0.0	0.3	55.7	100.0	35.5	5,630	5,484
35-49	3.2	23.8	0.0	10.2	0.0	0.2	0.2	62.4	100.0	27.0	1,324	1,252
Birth order												
1	9.6	36.2	0.1	7.9	0.2	0.0	0.3	45.7	100.0	45.9	1,399	1,477
2-3	6.5	30.6	0.0	7.0	0.1	0.0	0.4	55.4	100.0	37.0	2,462	2,419
4-5	4.1	29.3	0.0	9.8	0.2	0.1	0.1	56.4	100.0	33.4	1,814	1,778
6+	2.6	20.4	0.2	10.3	0.0	0.1	0.2	66.3	100.0	23.2	2,233	2,090
Residence												
Urban	21.1	54.9	0.0	0.8	0.1	0.0	0.1	23.0	100.0	76.0	1,188	1,513
Rural	2.6	23.7	0.1	10.1	0.1	0.1	0.3	63.0	100.0	26.4	6,720	6,251
Region												
Tigray	4.3	45.6	0.1	14.4	0.0	0.0	0.5	35.0	100.0	50.1	530	847
Affar	11.2	21.1	0.0	2.5	0.2	0.0	0.3	64.7	100.0	32.3	78	714
Amhara	2.9	30.7	0.0	7.0	0.0	0.0	0.4	59.1	100.0	33.6	1,991	965
Oromiya	5.4	25.9	0.1	7.7	0.3	0.2	0.1	60.5	100.0	31.3	3,116	1,100
Somali	7.3	14.1	0.1	3.8	0.0	0.0	0.0	74.7	100.0	21.5	198	559
Benishangul-Gumuz	4.6	30.0	0.4	4.3	1.1	0.2	0.4	59.0	100.0	35.1	92	674
SNNP	2.1	25.2	0.0	13.3	0.0	0.0	0.2	59.2	100.0	27.3	1,634	1,053
Gambela	11.2	43.3	0.0	1.4	0.0	0.7	0.2	42.3	100.0	54.5	31	608
Harari	22.6	33.0	0.3	3.6	0.0	0.0	0.0	40.5	100.0	55.9	19	440
Addis Ababa	55.1	38.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2	5.4	100.0	93.6	193	348
Dire Dawa	20.7	36.5	0.0	3.7	0.0	0.0	0.4	38.7	100.0	57.2	26	456
Education												
No education	2.4	22.6	0.1	8.8	0.1	0.1	0.3	65.7	100.0	25.1	5,270	5,184
Primary	7.6	37.9	0.0	9.5	0.1	0.0	0.1	44.6	100.0	45.5	2,270	2,095
Secondary	31.3	54.2	0.0	3.0	1.1	0.0	0.0	10.5	100.0	85.5	226	312
More than secondary	38.4	52.4	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	6.2	100.0	90.9	142	173
Wealth quintile												
Lowest	1.0	15.9	0.0	8.1	0.0	0.0	0.4	74.4	100.0	17.0	1,739	2,279
Second	1.5	22.3	0.0	10.7	0.2	0.3	0.2	64.9	100.0	23.7	1,696	1,354
Middle	2.3	24.5	0.2	10.9	0.0	0.0	0.0	62.0	100.0	27.0	1,628	1,241
Fourth	5.1	30.2	0.0	10.9	0.4	0.0	0.5	52.8	100.0	35.4	1,493	1,229
Highest	20.0	54.9	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	23.2	100.0	74.9	1,351	1,661
Total	5.4	28.4	0.1	8.7	0.1	0.1	0.2	57.0	100.0	33.9	7,908	7,764

Note: If more than one source of ANC was mentioned, only the provider with the highest qualifications is considered in this tabulation.
HEW = Health Extension Worker
¹ Skilled provider includes doctor, nurse, or midwife

図 IV-19 産前ケアの機会 (2011 年) ¹¹⁷

¹¹⁶ UN Country Team(2011) "Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015" P.23

¹¹⁷ CSA (2012) "EDHS 2011 (Ethiopia Demographic and Health Survey)" P.120

➤ 指標 5.6 家族計画の必要性が満たされていない割合

MDGs 関連の報告書にデータや目標値が記述されていなかったため、政府統計局のデータを下記に記す。経年変化ではなく、2011 年度の状況が把握できる。

昨今の既婚女性の内の 25%は、家族計画のニーズが満たされていないと感じており、このうちの 16%は出産間隔に、9%は人数に対して問題があるとしている。地域的には都市部の方が家族計画の需要が高く、教育水準が高い女性の方が家族計画の現状に不満が少ないことが分かる。

Table 7.7 Need and demand for family planning among currently married women
Percentage of currently married women age 15-49 with unmet need for family planning, percentage with met need for family planning, the total demand for family planning, and the percentage of the demand for contraception that is satisfied, by background characteristics, Ethiopia 2011

Background characteristic	Unmet need for family planning ¹			Met need for family planning (currently using) ²			Total demand for family planning			Percentage of demand satisfied	Percentage of demand satisfied by modern methods	Weighted number of women	Un-weighted number of women
	For spacing	For limiting	Total	For spacing	For limiting	Total	For spacing	For limiting	Total				
Age													
15-19	30.3	2.4	32.8	22.5	1.2	23.8	52.9	3.6	56.5	42.0	40.6	765	784
20-24	20.3	1.5	21.8	29.6	5.3	34.8	49.8	6.8	56.6	51.6	59.0	1,762	1,788
25-29	21.5	5.1	26.6	20.6	9.3	29.9	42.1	14.4	56.5	53.0	51.1	2,511	2,480
30-34	15.8	9.8	25.6	16.1	16.9	33.1	31.9	26.8	58.7	56.4	53.1	1,720	1,722
35-39	11.6	15.8	27.4	9.3	19.8	29.1	20.9	35.6	56.4	51.5	49.6	1,591	1,600
40-44	7.8	19.9	27.7	3.5	20.5	23.9	11.2	40.4	51.6	46.4	42.9	1,033	1,047
45-49	1.5	13.7	15.2	1.4	11.7	13.1	3.0	25.3	28.3	46.3	44.3	905	783
Residence													
Urban	8.1	6.9	15.0	31.3	21.2	52.5	39.4	28.1	67.5	77.8	73.3	1,843	2,422
Rural	18.1	9.4	27.5	13.1	10.3	23.4	31.2	19.7	50.9	46.0	44.2	8,444	7,782
Region													
Tigray	15.0	7.0	22.0	15.1	7.1	22.2	30.1	14.1	44.2	50.3	48.0	620	984
Affar	12.4	3.7	16.0	6.9	2.6	9.5	19.2	6.3	25.5	37.2	35.5	104	960
Amhara	12.4	9.7	22.1	19.4	14.5	33.9	31.8	24.2	56.0	60.6	58.9	2,776	1,331
Oromiya	20.7	9.2	29.9	15.2	11.0	26.2	35.9	20.2	56.1	46.7	44.4	3,961	1,403
Somali	20.9	3.1	24.0	3.3	1.0	4.3	24.2	4.1	28.3	15.3	13.5	232	664
Benishangul-Gumuz													
Gumuz	15.3	9.2	24.5	16.3	10.7	27.0	31.6	19.9	51.5	52.5	51.1	124	904
SNNP	15.2	9.8	25.0	12.7	13.1	25.8	27.9	22.9	50.8	50.9	48.6	2,022	1,295
Gambela	12.9	5.8	18.8	21.4	12.3	33.8	34.4	18.2	52.6	64.3	63.1	41	768
Harari	14.8	9.3	24.1	20.4	14.3	34.7	35.2	23.6	58.8	59.0	53.5	28	635
Addis Ababa	5.3	5.3	10.6	39.8	22.7	62.5	45.1	28.0	73.1	85.5	77.1	342	634
Dire Dawa	16.4	5.0	21.3	21.0	12.9	33.9	37.3	17.9	55.2	61.4	57.4	38	626
Education													
No education	16.3	10.0	26.3	10.8	11.4	22.2	27.1	21.4	48.4	45.8	45.0	6,735	6,569
Primary	18.5	8.2	26.7	22.3	13.4	35.7	40.8	21.5	62.3	57.2	54.1	2,862	2,739
Secondary	9.7	3.0	12.7	42.0	15.6	57.6	51.7	18.5	70.2	82.0	76.1	378	528
More than secondary	5.5	1.5	7.0	51.0	16.8	67.8	56.5	18.3	74.8	90.6	76.5	313	368
Wealth quintile													
Lowest	19.6	10.9	30.5	7.2	6.1	13.3	26.8	17.0	43.8	30.4	29.6	2,077	2,724
Second	17.6	8.9	26.5	10.9	11.2	22.2	28.5	20.2	48.7	45.5	44.2	2,117	1,676
Middle	17.8	10.3	28.1	13.0	11.3	24.4	30.8	21.6	52.4	46.4	45.8	2,083	1,585
Fourth	18.5	8.3	26.8	18.3	13.5	31.7	36.8	21.7	58.5	54.2	51.7	1,923	1,590
Highest	8.3	6.4	14.7	32.5	19.2	51.8	40.9	25.6	66.5	77.9	72.5	2,087	2,629
Total	16.3	9.0	25.3	16.4	12.2	28.6	32.7	21.2	53.9	53.1	50.7	10,287	10,204

¹ *Unmet need for spacing*: Includes women who are fecund and not using family planning and who say they want to wait two or more years for their next birth, or who say they are unsure whether they want another child, or who want another child but are unsure when to have the child. In addition, unmet need for spacing includes pregnant women whose current pregnancy was mistimed, or whose last pregnancy was unwanted but who now say they want more children. Unmet need for spacing also includes amenorrhoeic women whose last birth was mistimed, or whose last birth was unwanted but who now say they want more children.

² *Unmet need for limiting*: Includes women who are fecund and not using family planning and who say they do not want another child. In addition, unmet need for limiting includes pregnant women whose current pregnancy was unwanted but who now say they do not want more children or who are undecided whether they want another child. Unmet need for limiting also includes amenorrhoeic women whose last birth was unwanted but who now say they do not want more children or who are undecided whether they want another child.

³ *Using for spacing* is defined as women who are using some method of family planning and say they want to have another child or are undecided whether to have another. *Using for limiting* is defined as women who are using and who want no more children. Note that the specific methods used are not taken into account here.

図 IV-20 家族計画関連指標 (女性のみ) (2011 年) ¹¹⁸

¹¹⁸ CSA (2012) "EDHS 2011 (Ethiopia Demographic and Health Survey)" P.101

ゴール 6 : HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

■ (ターゲット 6.A) : HIV/エイズの蔓延を 2015 年までに食い止め、その後減少させる。

- 指標 6.1 15～24 歳の HIV 感染率
- 指標 6.2 最後のハイリスクな性交渉におけるコンドーム使用率
- 指標 6.3 HIV/エイズに関する包括的かつ正確な情報を有する 15～24 歳の割合
- 指標 6.4 10～14 歳の、エイズ孤児ではない子どもの就学率に対するエイズ孤児の就学率

- 1) 15～49 歳人口の HIV/AIDS の感染率は、MDG 目標の 2.5%までの減少に対し、1.5%にまで減少し、大きな進歩があった¹¹⁹。
- 2) 5 歳児以下で、寝る際に防虫剤処理済の蚊帳 (ITN) を利用する割合は、2005 年時の 3%から 2010 年度の 33%に増加し、マラリアによる死亡率は 50%以上減少した。
- 3) 結核の発見率は 63%、治療率は 88%になり (2011 年度)、2015 年までの目標値である 90%の治療率に手が届く「On Track」の状態である¹²⁰。

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 6: Combat HIV/AIDS, Malaria and Other Diseases							
HIV/AIDS Prevalence among People Aged 15 -49 (%)	0.9	4.5	1.4	1.5			<4.5
% of HIV/AIDS receiving Anti-retroviral Treatment			10 (2005/06)	62.3	71.5	90	100
% of Population with treated Bed Nets	NA		43 (2005/06)		49.3	100	100
TB Prevention and Control (% of Cases Successfully treated with DOTS)	NA	60 (2000/01)	76 (2005/06)	82.5	88	90	

図 IV-21 エイズ、マラリア、他の疾病の状況 (1990 年～2011 年度) ¹²¹

¹¹⁹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.vi

¹²⁰ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.vii

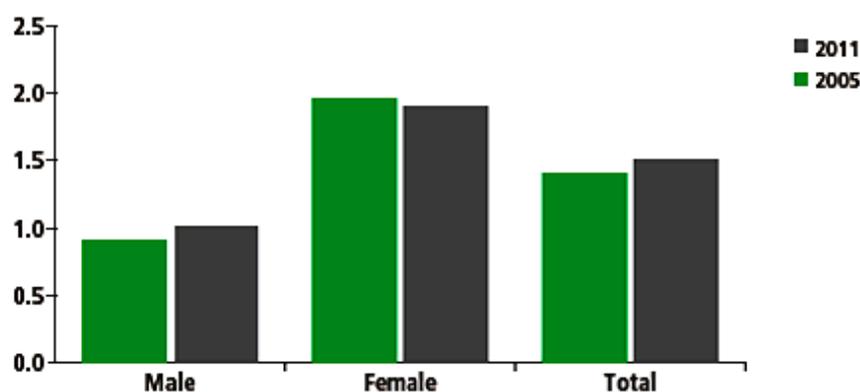
¹²¹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.59-60

指標 6.1 に関して、次の図 IV-22 を示す。15 歳から 49 歳の人口のうち、HIV 罹患者は男性よりも女性の方が多く、2005 年時から 2011 年の間に女性の罹患率が僅かに減少しているが、男性は僅かに上昇している。また、都市部よりも地方部の方が罹患率が高い。

政府は、2015 年の MDGs の目標達成に向けて「HSDP IV (Health Sector Development Program)」を進めており、HIV/AIDS、マラリア、結核、下痢等による健康被害を緩和する活動を展開している (2010 年度～2014 年度)。

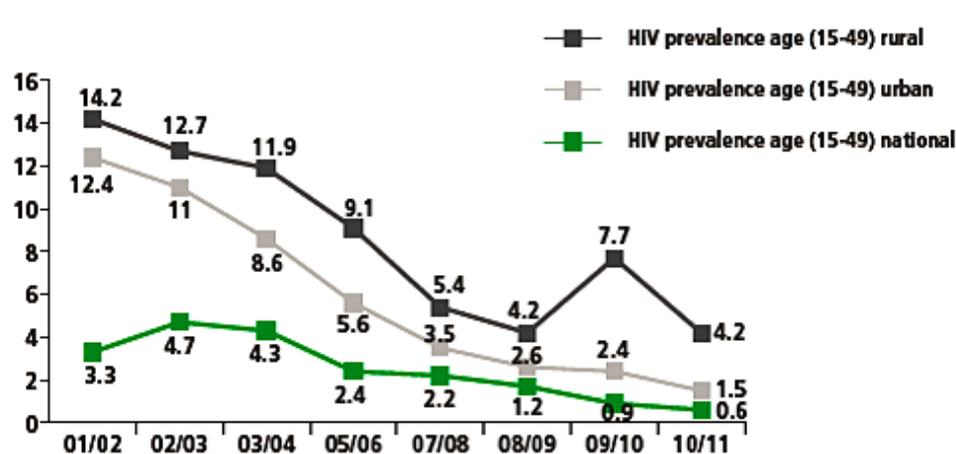
指標 6.3「HIV/エイズに関する包括的かつ正確な情報を有する 15～24 歳の割合」については、統計局 (2011) のデータによると、女性は 23.9%および男性は 34.2%が、HIV/エイズのウィルスから身を守る方法などの知識を持っていることが明らかになっている。

Figure 3.12: HIV Prevalence among People Aged 15 – 49 (%)



Source: EDHS 2005, 2011

Figure 3.13: Trends in HIV Prevalence among Pregnant women aged 15-49 years



Source: EHNRI 2011, EDHS 2011.

図 IV-22 HIV 男女別罹患率 (2001 年度～2010 年度) ¹²²

¹²² UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.35

(ターゲット 6.B) : 2010 年までに、HIV/AIDS の治療が必要な人全てがアクセスできるようになる

エチオピアでは、上記ターゲットの達成のために、HAPCO (HIV/AIDS Prevention and Control Office) と保健省が連携して重要な役割を果たしており、レポートを作成している。そのレポートによると、HIV/AIDS の検査やカウンセリングを行う施設は増加し、母子感染を防ぐ必要のある人々の 43%、HIV/AIDS の患者の 72%、ウィルス治療が必要な子どもの 23%、が治療にアクセス出来ている状態である。

(ターゲット 6.C) : マラリアおよびその他の主要な疾病の発生を 2015 年までに食い止め、その後発生率を減少させる。

- 指標 6.6 マラリア有病率およびマラリアによる死亡率
- 指標 6.7 防虫剤処理済の蚊帳を使用する 5 歳未満児の割合
- 指標 6.8 適切な抗マラリア薬により治療を受ける 5 歳未満児の割合

- 1) 指標 6.6 : 統計局による調査によると (2011)、マラリア罹患率は、国家レベルで 25.2% (2004 年時) から 15.1% (2011 年時) に減少しており、全ての地方部において減少が見られる¹²³。
- 2) 指標 6.7 については、政府統計局の調査による、5 歳未満児が防虫剤処理済の蚊帳を使用して寝ることのできる割合 (地域別・2007/2010 年) を示す。データは海拔 2,000 m 以下のマラリア汚染地域でエチオピア国土の 75% を占め、全人口の 68% が住む所となる。国家戦略として、マラリアによる死亡を 2015 年までにゼロにする目標を掲げている。蚊帳の使用率は、60.2% (2007 年) から 64.5% (2011 年) に上昇し、特に Tigray 州における改善度合が大きく、南部諸民族州や Amhara 州なども上昇しているが、Oromia 州だけが僅かに使用率が減少した。

Figure 3 National and regional comparison of percentage of children U5 who slept under a net in a household with at least one net in areas <2,000m between MIS 2007 and MIS 2011 (Ethiopia MIS 2011)

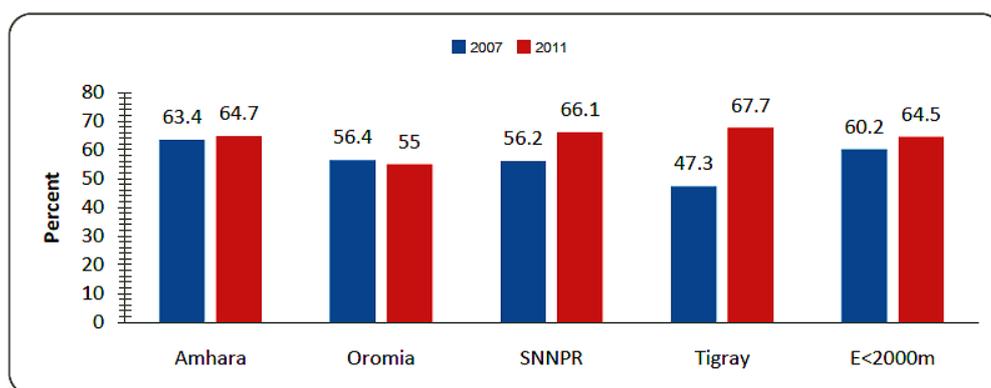


図 IV-23 5 歳以下の子どもが防虫剤処理済の蚊帳を使用して寝ることのできる割合 (地域別・2007 年/2010 年)¹²⁴

¹²³ CSA (2012) "Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012" P.12

¹²⁴ Ministry of Health, Ethiopia (2012) "Ethiopia National Malaria Indicator Survey 2011 Technical Summary" P.5
<http://www.ehri.gov.et/MIS%202011/2011%20Ethiopia%20MIS%20Tech%20Summary.pdf> (2013/11/25 アクセス)

2010 年度の GTP のレビューによると、マラリア汚染地域の世帯の 65.6%は、蚊帳を 2 つ供給され、妊婦の 42.5%および 5 歳未満児の 42.1%は、蚊帳の中で睡眠をとることができている。同じ期間に、420 万個の防虫剤処理済の蚊帳が古い蚊帳との交換の為に配布され、マラリア汚染地域に住む 67%の世帯がマラリア予防スプレーを撒いた。さらに、UNDP の 2011 年度レポートによれば、マラリア汚染地域に住む人口の 49.3%は、防虫剤処理済の蚊帳を活用しており、130 万個以上のマラリア治療薬と検査キットが配布された¹²⁵。

- 3) そして次に、治療として抗マラリア薬を処方された 5 歳未満児の割合（指標 6.8）を示す。熱がでて 24 時間以内に薬を処方された子どもの数は、11.9%（2007 年）から 32.6%（2011）へと飛躍的に増加している。これは、5 歳未満児がアクセス可能な新しいヘルスセンターやヘルスポストおよびスタッフが増加したことも意味する。

Figure 8 Age category (A) and national and regional comparison (B) of children U5 with fever who took antimalaria drug between MIS 2007 and 2011 in areas < 2000m (Ethiopia MIS 2011)

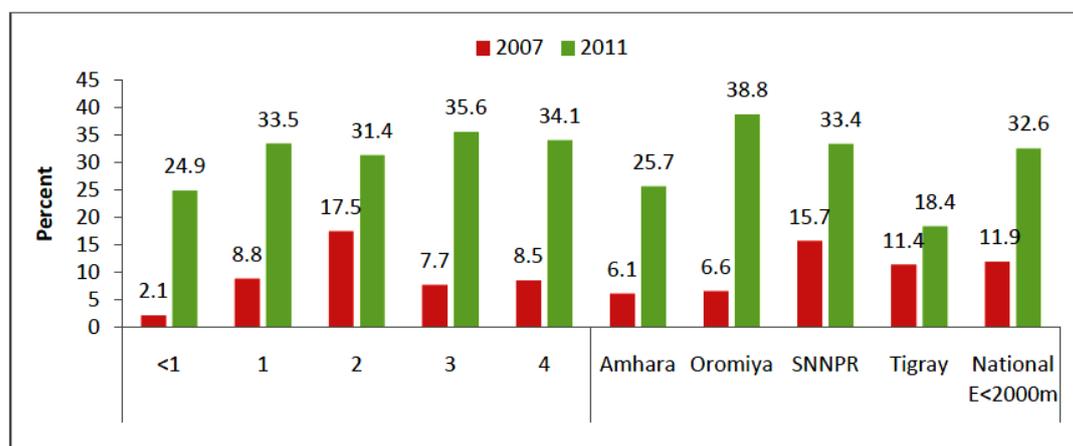


図 IV-24 発熱後に抗マラリア薬治療を受ける
5 歳未満児の割合（地域別）（2007 年/2011 年）¹²⁶

- 4) なお、上記したマラリア罹患率の減少と対策については、2000 年以降のアメリカによる支援との関連がある。2005 年からアメリカ政府は、世界の中でマラリアによる死亡率が高い 19 か国を対象に、USAID を通して「President's Malaria Initiative (PMI)」¹²⁷を開始し、エチオピアも PMI の実施対象国に含まれている。同国には、2006 年度からアメリカ政府より予算がついており、2007 年度以降マラリア予防スプレーや蚊帳の配布などが実施されている¹²⁸。

¹²⁵ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.37

¹²⁶ Ministry of Health, Ethiopia (2012) “Ethiopia National Malaria Indicator Survey 2011 Technical Summary” P.8

¹²⁷ <http://www.pmi.gov/about/index.html> (2014/01/31 アクセス)

¹²⁸ USAID (2013) “The President’s Malaria Initiative Seventh Annual Report to Congress April 2013” P.41-51
http://www.pmi.gov/resources/reports/pmi_annual_report13.pdf (2014/02/18 アクセス)

(ターゲット 6.C)

- 指標 6.9 結核の有病率及び結核による死亡率
 - 指標 6.10 DOTS (短期科学療法を用いた直接監視下治療) の下で発見され、治療された結核患者の割合
-

指標 6.9/指標 6.10 : 結核治療の目標値は 85%になっているが、結核の発見率は 70%である。

都市部の発見率は高く、Harari 州は 95%、Dire Dawa 州は 81%、Addis Ababa 自治区は 63%である。地方部は発見率が低く、Somali 州が 19%、Amhara 州が 23%、Tigray 州が 25%になっている¹²⁹。

治療の成功率は、Tigray 州が 79%、Addis Ababa 自治区が 72%、Harari 州が 64%であり、エチオピア国全体平均以上である。最も高い成功率の記録は、Afar 州の 92%、Gambella 州の 89%となっている。DOTS の下で治療して成功した結核予防とコントロールの割合は、2000 年度の 60%から、2011 年度の 88%まで改善されている¹³⁰。

¹²⁹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.37

¹³⁰ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.37

ゴール 7：環境の持続可能性確保

- (ターゲット 7.A)：持続可能な開発の原則を国家政策およびプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。
- (ターゲット 7.B)：生物多様性の損失を 2010 年までに確実に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。
 - 指標 7.1 森林面積の割合
 - 指標 7.2 二酸化炭素の総排出量、一人当たり排出量、GDP1 ドル（購買力平価）当たり排出量
 - 指標 7.3 オゾン層破壊物質の消費量
 - 指標 7.4 安全な生態系限界内での漁獲資源の割合
 - 指標 7.5 再生可能水資源総量の割合
 - 指標 7.6 保護対象となっている陸域と海域の割合
 - 指標 7.7 絶滅危機に瀕する生物の割合

1) ゴール 7 は 4 つの特別な目標がある。

第一に、目標達成に向け、持続的開発の原則を国の政策に取り入れること、第二に生物多様性喪失の減少、第三と第四に 2015 年までに安全な飲料水やスラム居住者の生活改善に向け、衛生設備にアクセスできない割合を半減することが指摘されている¹³¹。

Annex 1: Summary of Progress toward MDGs

MDG Indicators	Base Line [1990]	2000/01	2004/05	2010/11	2011/12	National Target (2014/15)	MDG Target 2015
Goal 7 : Ensure Environmental Sustainability							
Forest coverage (%)	13	12.5	11.8 (2005/06)	12.3			
Use of improved/safe drinking water source (%)	19	25.3	64	52.12	58.25		40.5
Improved Sanitation Facilities (%)	NA	NA	6.8	63	67		

図 IV-25 環境の持続可能性確保に関する指標(1990～2011 年度)¹³²

2) エチオピアは、多くの自然資源に恵まれているものの、気候変動の影響を受けやすく、持続的な社会経済開発と自然との調和を考える必要がある。そのため、環境保全局（EPA : Environmental Protection Authority）という組織が、開発と環境管理戦略実施の調整を行う任務をおっている。また、持続的開発促進と気候変動対応を目指し、気候変動と緑の経済（CRGE : Climate Resilient and Green Economy）戦略をはじめさまざまな政策をつくる一方、同国が 2025 年に中所得国入りを目指し、このまま経済開発を継続するならば、温室効果ガス（GHG : Greenhouse gas）はおおよそ 150%増の排出となることが見込まれている¹³³。

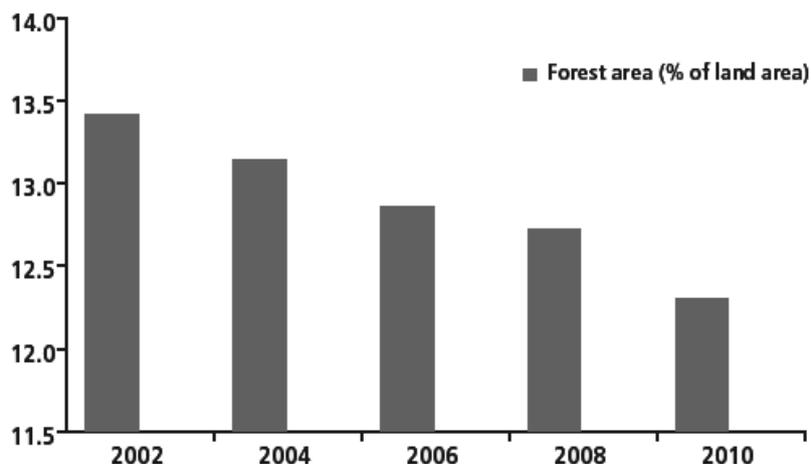
¹³¹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” 巻頭 P.vii

¹³² UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.60

¹³³ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.42-43

3) 「指標 7.1 森林面積の割合」がエチオピアでは急速に減りつつあり、昨今の 10 年間だけでも半分になっている。森林破壊の速度は、2000 年時の 12.5%から、2005 年時は 11.9%、2010 年時は 11.2%となっている。

Figure 3.13: Proportion of Land Area Covered by Forest (%)



Source: World Bank, 2011

図 IV-26 エチオピア森林面積 (2002 年~2010 年) ¹³⁴

4) 「指標 7.2 二酸化炭素の総排出量、一人当たり排出量、GDP 1 ドル (購買力平価) 当たり排出量」については、UNDP の HP に、エチオピアは最小限の炭素排出量を設定し (2 t 以下/2011 年)、二酸化炭素の総合排出量は約 150 百万トンにしている ¹³⁵。

5) 利用されている家庭用燃料は、都市部でも地方部でも薪が多く、どちらも集める場合と購入する場合も両方あることが分かる。都市部では、木炭が次に用いられ、地方では落ち葉や糞による肥料を用いている。

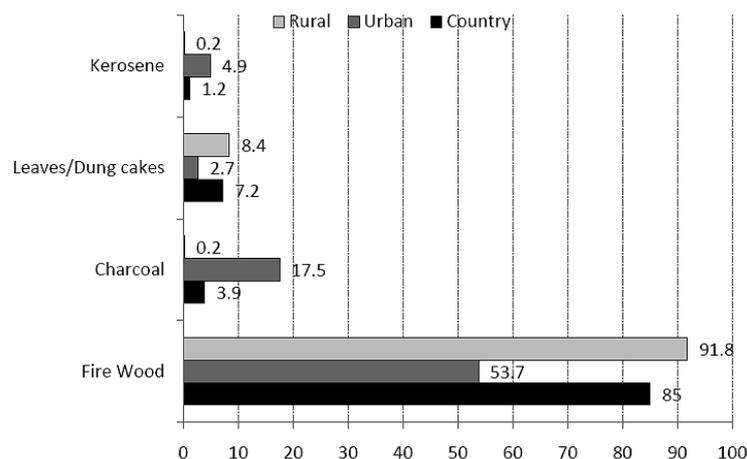


Figure 8 Percentage Distribution of Households by Type of Fuel Used for Cooking, 2011

図 IV-27 利用されている家庭用燃料 (2011) ¹³⁶

134 UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.43

135 <http://www.et.undp.org/content/ethiopia/en/home/mdgoverview/overview/mdg7/> (20131227 アクセス)

136 CSA (2012) “Central Statistic Agency Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012” P.18

6) 家庭用燃料財の経年変化を見てみると、地方部では集めた薪を使用する割合が増加しており、落ち葉や家畜の糞などの活用が半分以下に減っている。都市部では、薪集めや購入する割合はほとんど変化がないが、木炭の活用が 4 倍も増加し、灯油が 4 分の 1 に減少していることが特徴的である。

Table 16 Percentage distribution of cooking fuel, urban and rural households, 1996, 1998, 2000, 2004, 2011

RESIDENCE/ TYPE OF FUEL	1996	1998	2000	2004	2011
TOTAL					
Collected fire wood	65.4	66.1	67.8	70.5	72.6
Purchased fire wood	8.0	9.9	8.0	10.9	12.4
Charcoal	0.7	0.8	1.2	1.3	3.9
Leaves/Dung cakes or etc,	17.4	18.0	15.6	11.5	7.2
Kerosene	3.0	2.6	3.3	2.4	1.2
Others incl. Gas/Electricity	5.6	2.6	4.0	3.0	1.9
RURAL					
Collected fire wood	74.1	74.7	76.4	80.7	87.2
Purchased fire wood	1.4	3.5	2.4	3.7	3.6
Charcoal	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2
Leaves/Dung cakes or etc,	19.1	20.1	17.2	12.7	8.4
Kerosene	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
Others incl. Gas/Electricity	5.2	1.5	3.8	2.5	0.2
URBAN					
Collected fire wood	17.2	13.8	16.6	16.0	18.6
Purchased fire wood	44.5	49.1	41.3	49.4	44.7
Charcoal	4.3	5.0	8.3	7.7	17.5
Leaves/Dung cakes or etc,	7.6	5.3	6.3	5.3	2.7
Kerosene	18.9	17.2	21.5	13.8	4.9
Others incl. Gas/Electricity	7.5	9.5	6.0	5.9	7.7

図 IV-28 地域別家庭用燃料の割合と変化 (1996~2011 年) ¹³⁷

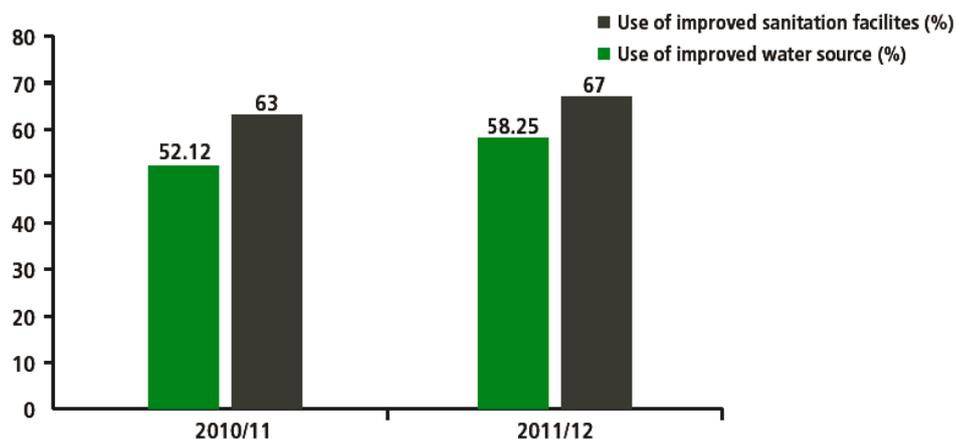
¹³⁷ CSA (2012) "Central Statistic Agency Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012" P.18

- (ターゲット 7.C) : 2015 年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。
 - 指標 7.8 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合
 - 指標 7.9 改良衛生施設を利用できる人口の割合

「指標 7.8」と「指標 7.9」について、下記の図に改善状況を示す。

両方の指標がこの 1~2 年の間に、大きく改善されたことが分かる。また、より以前の状況と比較すると、改良飲料水にアクセス可能な世帯については、2000 年度の 25.3%から 2011 年度の 58.25%に上昇している。改良衛生施設へのアクセス可能な世帯は、2004 年度の 6.8%から、2011 年度の 67%に大きく割合が上がっている。¹³⁸

Figure 3.14: Proportion of Population Using Improved Drinking Water and Sanitation (%)



Source: GTP APR MoFED, 2011/12

図 IV-29 衛生指標 (2010 年度~2011 年度)¹³⁹

¹³⁸ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.44

¹³⁹ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.44

統計局の飲料水の水源に関するデータを示す。1996 年からのデータが 2011 年まであり、都市部の安全な水は約 95%の割合であり、1996 年時よりも 30%以上上昇している。地方部でも 9.6%の安全確率であった状況から 4 倍以上も改善が施されていることが分かる。なお、安全な水とは、家の中にタンクで保存されたり、購入された水を指し、安全でない水は適切に保管されておらず、川や湖から持ってきた水などを指す。

衛生設備の状況を示すが、都市部 (76.8%) も地方部 (60.3%) も穴を掘ったトイレの利用が最も多く、2 番目は屋外や森林など (都市部 : 12.5%、地方部 : 39.5%) となり、都市部においては水洗トイレが 10%になる。経年変化を見てみると、地方部では森林など屋外が 92% (1996 年) で最も多かったが 2011 年では 3 分の 1 程度に減り、穴を掘ったトイレが 5 倍に増加している。都市部では、逆に森林など屋外でトイレをすませる割合が 3 分の 1 強も減り、穴のトイレや水洗トイレが増加した。

Table 14 Percentage Distribution of Households by Source of Drinking Water, Place of Residence and Survey Year

SAFETY	1996	1998	2000	2005	2011
TOTAL					
Unsafe Water	67.2	71.7	72.0	63.9	47.3
Safe water	19.1	23.7	27.9	35.9	52.6
RURAL					
Unsafe Water	75.1	81.7	82.8	74.5	58.7
Safe water	9.6	13.7	17.1	25.2	41.3
URBAN					
Unsafe Water	23.1	11.1	8.2	7.6	5.2
Safe water	72.1	83.5	91.7	92.4	94.9

図 IV-30 衛生的な水へのアクセス状況 (地域別) (1996 年~2011 年) ¹⁴⁰

Table 17 Type of toilet facility, urban and rural households 1996, 1998, 2000, 2004, 2011

RESIDENCE/ TYPE OF TOILET	1996	1998	2000	2004	2011
TOTAL					
Flush Toilet	0.9	1.4	1.7	2.5	2.2
Pit Latrine	12.1	14.6	16.3	28.1	63.8
Container	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1
Field/Forest	84.4	83.3	81.5	68.9	33.7
Others	2.5	0.4	0.5	0.2	0.2
RURAL					
Flush Toilet	0.6	0.9	0.8	1.3	0.1
Pit Latrine	4.4	6.6	8.1	20.0	60.3
Container	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0
Field/Forest	92.0	92.0	90.7	78.2	39.5
Others	2.9	0.4	0.4	0.2	0.0
URBAN					
Flush Toilet	2.4	4.4	7.0	8.8	10.0
Pit Latrine	55.6	63.3	64.6	71.4	76.8
Container	0.2	0.9	0.7	0.3	0.2
Field/Forest	41.7	30.6	26.9	19.2	12.5
Others	0.2	0.8	0.8	0.3	0.0

図 IV-31 衛生設備 (トイレ) へのアクセス状況 (地域・年代別)
(1996 年~2011 年) ¹⁴¹

¹⁴⁰ CSA (2012) "Central Statistic Agency Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012" P.15

¹⁴¹ CSA (2012) "Central Statistic Agency Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report 2012" P.19

-
- (ターゲット 7.D) : 2020 年までに、少なくとも 1 億人のスラム居住者の生活を改善する。
 - ▶ 指標 7.10 スラムに居住する都市人口の割合
-

都市部スラム居住人口の「割合」については、エチオピア政府は公表していないが、人口の多さと人口増加率の高さおよび都市成長率が相まって、都市部貧困が顕著になってきている。エチオピア人口の増加は近年著しいことは既に述べた。特に都市部の住宅事情の改善が急務を要し、政府は 2005 年に都市開発政策として「IHDP (Integrated Housing Development Programme)」というプログラムを創出し、住宅建設に力を入れている。

また、UNDAF の資料によれば、エチオピア政府は 2009 年度までに、全都市人口の 65% に住宅や基本的サービスを行き渡らせ、都市スラムの人口を 35% に減らす意向を打ち出していたが、40% にとどまった。住宅共有よりも、失業率を減らすための中小企業支援やマイクロファイナンスの普及に重点をシフトする方向転換を図っている¹⁴²。

ゴール 7 の「環境の持続可能性確保」は、地方部の世帯にとって未だ困難を伴うことはあるものの（安全な水や衛生施設へのアクセスなど）、2015 年の目標達成には「On Track」であると同国はしている¹⁴³。

¹⁴² UN Country Team (2011) “Ethiopia United Development Assistance Framework 2012 to 2015” P.29

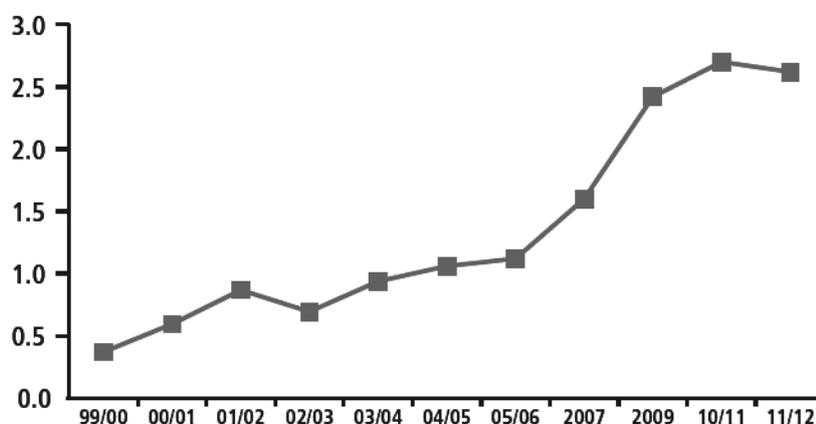
¹⁴³ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.45

■ゴール 8 : 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

MDG のゴール 8 の目的は、MDGs 達成のための資金の動員や開発課題に立ち向かうためにグローバルなパートナーシップを推進するものであり、関連指標の動きを以下に示す。

エチオピアへの ODA は、年々増加し、1999/00 年から 10 年ほどの間で約 6 倍になっている (2011 年度は、20 億 6,200 万 USD)。社会インフラサービスや経済開発に割り振っており、農業・農村開発、道路建設、教育、健康、工業開発、観光、人材育成等のプロジェクトに使われている¹⁴⁴。

Figure 3.15: Total ODA Receipts from development partners (US\$, in Billions)



Source: PASDEP-2007/08 APR, GTP 2010/11 and 2011/12 APR, MoFED

図 IV-32 エチオピアへの ODA 額の推移
(1999 年度～2011 年度)¹⁴⁵

¹⁴⁴ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.48

¹⁴⁵ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.48

Table 3.3: Access to Information and Communications

Indicators	1999/00	2005/06	2010/11	2011/12
No. of Mobile telephone Subscribers (in million)	0.018	0.889	10.7	17.26
No. of Internet Subscribers (in million)	0.0025	0.026	0.129	2.661
No. of fixed line Subscriber (in million)	NA	0.912	0.854	0.805

Source: Ministry of ICT and Ethio Telecom, 2010/11 and GTP-APR 2011/12, MoFED

図 IV-33 情報とコミュニケーションへのアクセス状況
(1999 年度～2011 年度)¹⁴⁶

情報とコミュニケーションへのアクセス状況を上図に示す。

経済開発および生産能力や効率を向上させるためには、情報やコミュニケーション技術およびアクセスの有無が重要になってくる。携帯電話加入者は、1999 年度からの約 10 年間で約 958 倍の激増であり、インターネットの加入者も約 1,000 倍となっている。

また、エチオピアには、DAG (Development Assistance Group : 開発支援グループ) という組織が 2001 年に設立され、26 のドナーがメンバーとなり、貧困削減ペーパー (PRSP) を通してエチオピアを支援している。GTP や MDG の目標が達成できるように援助の調和化を図ることが強化される 4 年間のプロジェクトであり、DAG の資金は UNDP が管理している¹⁴⁷。

¹⁴⁶ UNDP (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.49

¹⁴⁷ <http://www.et.undp.org/content/ethiopia/en/home/mdgoverview/overview/mdg7/> (2013/12/27 アクセス)

2. 食料安全保障・脆弱性による分析

WFP が 2012 年に取りまとめた「FAO/WFP Crop and Food Security Assessment Mission to Ethiopia」によると、エチオピアは多様な地形と季節性を持つ多民族国家であるため、複雑な生計手段によって特徴付けられる。世帯経済アプローチ (HEA: Household Economy Approach) の調査によると、地方農村部世帯の 48% は食料を購入していると推定されている。西部と南部中央部 Oromia 州は通常余剰のある地域であるが、北東部の牧畜地域や東中央部の農耕地域は食料不足の地域である。食料価格が上昇した場合は、都市部世帯と地方部の食料購入世帯 (上記 48% を指す) は特に食料不安の状態になる。

下に、エチオピアの食料不足の時期と地域を示す。北・中央・東地域では収穫前の 6 月～9・10 月、西部では 2 月～5・6 月、牧畜地域は 12 月の終わりに 2・3 月が食料不足となる。エチオピアは、自然災害が頻発する傾向が高く、760 万人 (地方部の人口の 11%) が慢性的に食料共有の不安定な状態にあると推定されている。この国のほとんどの地域で受ける主な打撃は、干ばつであり、次に洪水、穀物や家畜の病気が挙げられる¹⁴⁸。

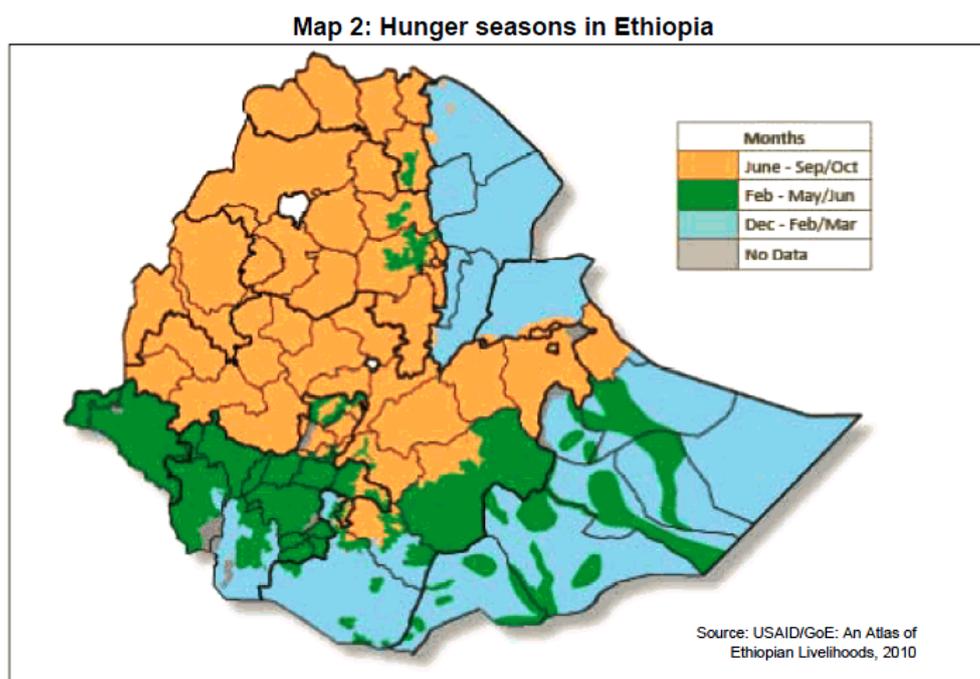


図 IV-34 エチオピアの地域別食料供給不安定状態 (2010 年)¹⁴⁹

¹⁴⁸ FAO/WFP (2012) “Crop and Food Security Assessment Mission” P.25-26

¹⁴⁹ FAO/WFP (2012) “Crop and Food Security Assessment Mission” P.26

東アフリカの大干ばつと言われる 2003 年から続いたケニア、ソマリア、エチオピア、ジブチの一部で起きた大規模干ばつによって、エチオピアは特に南部一帯が干上がったとされている。エチオピアの雨季は年 2 回 (10～11 月および 3～5 月) あるが、2003 年から降雨がほとんどない状態であったともいわれており、FAO では特に 2010～2012 年の間をこの“大干ばつ”として指摘をしている。この間には多くのドナー支援があり、食料援助物資を必要とした人口数等の状況を次に示す。エチオピアでは、Somali 州や Oromia 州における援助被益人口が大変多く、2011 年の 7 月から 12 月の Oromia 州は食料援助を著しく必要としていたことが分かる。

Figure 10 - Number of persons in need of relief food assistance
(January 2011 to June 2012)

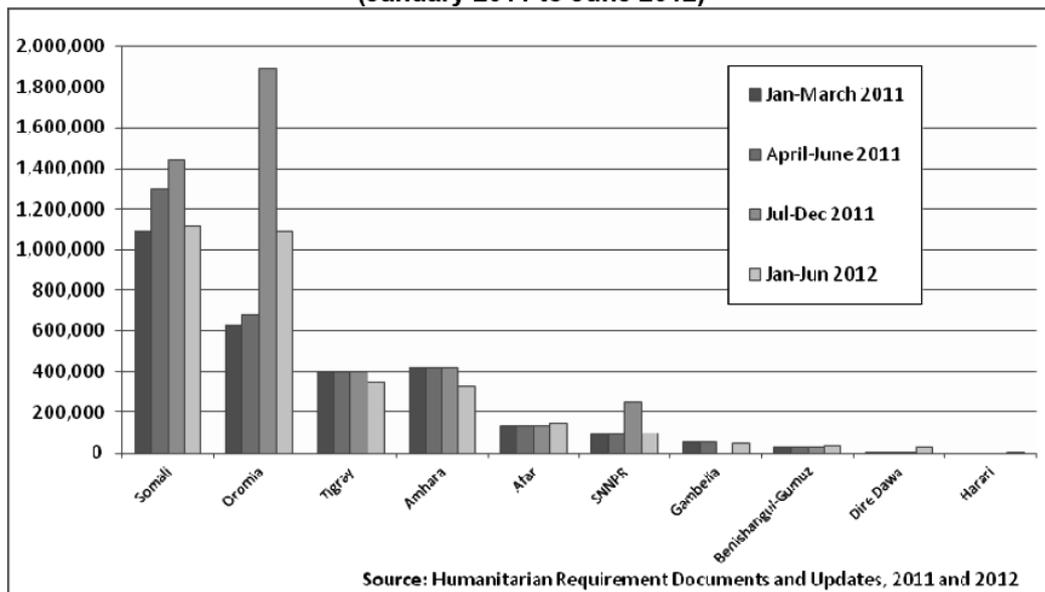
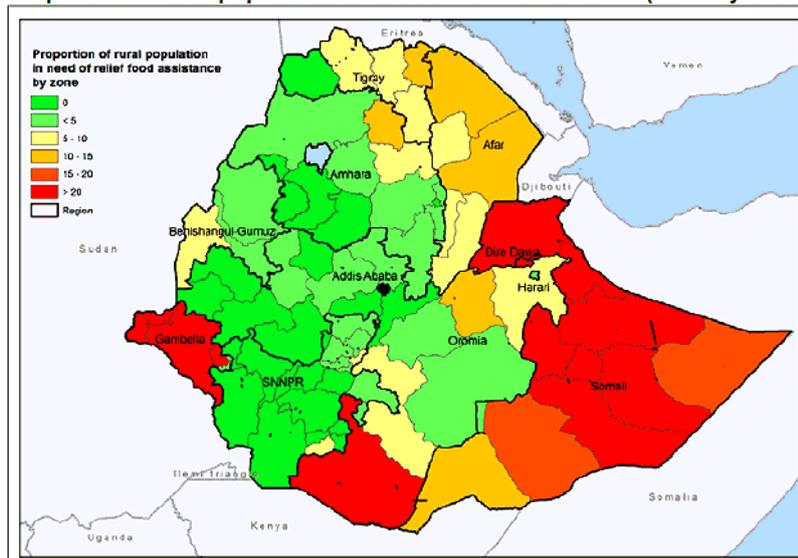


図 IV-35 食料援助を必要とした地域と人数 (2011 年 1 月～2012 年 6 月) ¹⁵⁰

¹⁵⁰ FAO/WFP (2012) “Crop and Food Security Assessment Mission” P.29

次に、上記 2012 年 1 月～6 月間のデータのみを抜粋し、地図に表した図を示す。この半年間に食料援助を必要とした人口は 324 万人であり、前年の 2011 年の後半半年と比較して 29%減少している。しかし、Afar、Dire Dawa、Harari、Gambella、Benishangul-Gumuz の各州は、僅かながら増加している。

Map 3: Proportion of rural population in need of relief assistance (January to June 2012)



Source: Prepared by WFP/VAM Rome based on DRMFS report: Food Supply Prospects for the Year 2012, January 2012.

図 IV-36 食料援助を必要とした地域と人口比率 (2012 年 1 月～6 月) ¹⁵¹

¹⁵¹ FAO/WFP (2012) “Crop and Food Security Assessment Mission” P.29

V. 社会的属性・特性と貧困との関連分析

1. 社会的被排除グループの存在と貧困指標

第Ⅱ章において、「*Ethiopia UNDAF 2012-2015*」(United Nations Country Team, 2011)がエチオピアの脆弱性を有する集団として女性、孤児、HIV/AIDS 罹患者、国内避難民などを指摘したことを踏まえて¹⁵²、本節ではそれらについて検討する。

(1) 女性と貧困

財務経済開発省は「*Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11*」のなかで、貧困分析をするにあたって次の3つの指標を用いている¹⁵³。

- Headcount index (貧困率(Incidence of poverty)を示す) : これは、収入や支出が貧困ラインを下回る人口の割合を表している。この値が 0.2 であれば、20%が貧困層に属していることを意味する。
- Poverty gap (貧困の深さ(Depth of poverty)を示す) : この指標は、貧困ラインに対する、平均的な収入や消費の不足分を表しており、世帯が貧困ラインからどれだけ遠いかを示している。これは、貧困者の全ての不足分を足し合わせ(このとき非貧困者の不足分はゼロとみなす)、全体人口で割ることによって求められる。
- Squared poverty gap (貧困の深刻度(Poverty severity)を示す) : これは、貧困者の貧困ラインからの距離 (Poverty gap) だけでなく、貧困者間の不平等も考慮にいたったものである。すなわち、貧困ラインからより遠い世帯に対して高いウェイトが置かれている。

以下の本節では、特段の必要がない限りは、貧困率 (Headcount index) の指標を中心に用いて説明をするものとする。

¹⁵² UN Country Team (2011) “*Ethiopia United Nations Development Assistance Framework 2012 to 2015*” Executive Summary, Overview

¹⁵³ MoFED (2013) “*Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11*” P.5
<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Development%20and%20Poverty%20in%20Ethiopia%281995-96%29%282010-11%29.pdf> (2014/1/14 アクセス)

下図は、2010 年度における世帯主の性別による貧困の違いを表している。下図から、都市部においては、貧困率は女性世帯主世帯の方が、男性世帯主世帯より高いことが分かる。一方、地方における貧困率は、男性世帯主世帯の方が高い。女性世帯主世帯の貧困率が都市部において高いのは、エチオピアにおける女性は、就学を完了させない傾向が高く、収入を押し下げている可能性があるとして指摘されている。また、地方における大よその女性世帯主世帯は農業に従事しており、農業に関わるセーフティネットプログラムにアクセスしていることが貧困率の低さの可能性として挙げられている。

Table 6.1 Poverty indices in 2010/11 and % changes in poverty indices (2004/05 and 2010/11)

		National	Rural	Urban	
P0	Male-headed	0.3	0.309	0.245	
	Female-headed	0.277	0.275	0.282	
P1	Male-headed	0.08	0.082	0.066	
	Female-headed	0.074	0.072	0.077	
P2	Male-headed	0.031	0.032	0.026	
	Female-headed	0.029	0.029	0.031	
% Change (2004/05-2010/11)					
P0	Male-headed	-33	-31.4	-39.2	
	Female-headed	-22.4	-18.9	-31.9	
P1	Male-headed	-7.5	-7.3	-12.1	
	Female-headed	2.7	5.6	-9.1	
P2	Male-headed	9.7	12.5	7.7	
	Female-headed	20.7	27.6	9.7	

Note: SE stands for standard error

図 V-1 世帯主の性別と貧困 (2010 年度) ¹⁵⁴

注：P0＝貧困率（Headcount index）、P1＝貧困の深さ（Normalized poverty gap）、
P2＝貧困の深刻度（Squared poverty gap）

¹⁵⁴ MoFED (2013) “Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11” P.47

(2) 孤児と貧困

下表は、子どもに占める孤児の割合を示したものである。子ども全体でみると、54.5%が父親・母親と一緒に住んでいる（Living with both parents）。他方、父親がおらず母親と暮らしている子どもの割合は、20.2%である（「Father alive」と「Father dead」の合計）。同様に母親がおらず父親と暮らしている子どもの割合は、4%である（「Mother alive」と「Mother dead」の合計）。また、父親も母親もいない子ども割合は、19.3%である（「Both alive」、「Father only」、「Mother only」と「Both dead」の合計）。

Table 2.1. Status of Orphan Children Surveyed

		< 2 years	2-4 years	5-9 years	10-14 years	15-17 years	All children
Living with both parents		81.0%	72.6%	59.2%	50.8%	45.1%	54.5%
Live with mother only	Father alive	11.5%	12.0%	12.5%	6.9%	7.2%	8.9%
	Father dead	1.7%	4.3%	10.4%	14.6%	11.7%	11.3%
Live with father only	Mother alive	0	4.0%	1.7%	2.2%	2.6%	2.2%
	Mother dead	0	0.9%	1.4%	2.1%	2.4%	1.8%
Live with neither parent	Both alive	4.0%	4.0%	8.4%	12.9%	17.8%	12.0%
	Father only	0	0.3%	0.9%	1.2%	2.7%	1.5%
	Mother only	1.1%	0.9%	2.1%	3.1%	3.5%	2.7%
	Both dead	0	0	2.1%	3.9%	4.8%	3.1%
Missing information		0.6%	0.9%	1.3%	2.3%	2.2%	1.9%
One or both parents dead		2.9%	5.8%	16.9%	24.8%	25.1%	16.2%

図 V-2 孤児の状況¹⁵⁵

¹⁵⁵ WFP (2009) “WFP-Ethiopia Vulnerability Assessment and Mapping (VAM)” P.12

また下表は、各世帯を「Poor」、「Medium」と「Better off」¹⁵⁶にグループ分けした場合に、それぞれにグループに占める孤児世帯の割合を示したものである。下表から、「Better off」グループに占める孤児世帯（「両親ともいない」、「母親とのみ暮らしている」、「父親とのみ暮らしている」の合計）の割合が36%であるのに対して、「Poor」グループに占める孤児世帯の割合は48%と高くなっていることが分かる。

一般的傾向として、孤児は貧困にさらされやすい状況となっている。

Figure 2.3: Wealth Status of Household and Orphanhood

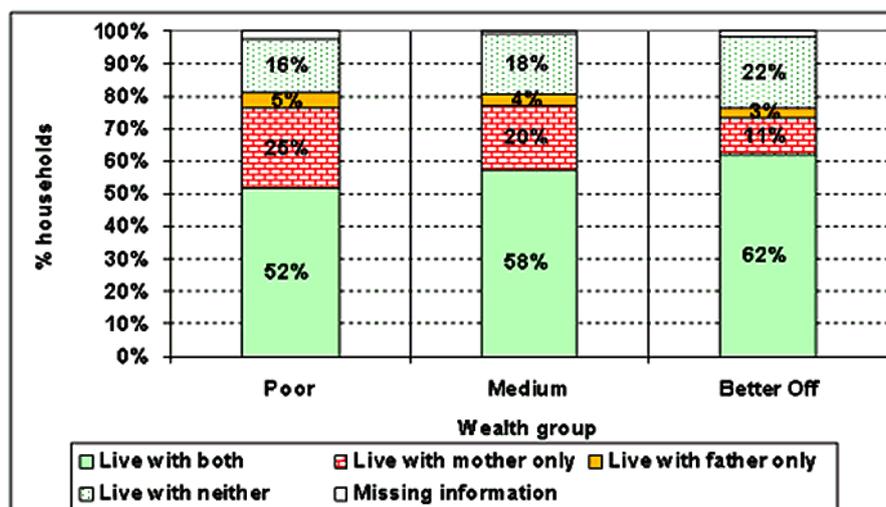


図 V-3 孤児と家庭状況¹⁵⁷

¹⁵⁶ 図 V-3 に対する注記として、これら 3 区分の定義は記述されていない。しかし、同調査による所得調査結果（“WFP-Ethiopia Vulnerability Assessment and Mapping (VAM)” P.20）は、貧困世帯は 170Birr/月、中間世帯は 243Birr/月、裕福な世帯は 472Birr/月の所得があるとされている。

¹⁵⁷ WFP (2009) “WFP-Ethiopia Vulnerability Assessment and Mapping (VAM)” P.12
<http://www.alnap.org/pool/files/wfp221390.pdf> (2013/10/14 アクセス)

(3) HIV/AIDS と貧困

HIV/AIDS 罹患者の状況を下記に示す。2 つの図から、エチオピア女性の罹患率は 1.9%、男性は 1.0%であることが分かる (15 歳～49 歳)。女性は、30 歳～34 歳が 3.7%と最も罹患割合が高く、男性よりも多くの患者のいることが特徴である。

Table 13.3 HIV prevalence by age

Among women age 15-49 and men age 15-59 who were interviewed and tested, the percentage HIV positive, by age, Ethiopia 2011

Age	Women			Men			Total		
	Percentage HIV positive	Weighted number	Unweighted number	Percentage HIV positive	Weighted number	Unweighted number	Percentage HIV positive	Weighted number	Unweighted number
15-19	0.2	3,584	3,607	0.0	2,931	2,624	0.1	6,516	6,231
20-24	0.9	2,619	2,843	0.2	2,280	2,153	0.6	4,899	4,996
25-29	2.9	2,788	2,969	0.9	2,261	2,083	2.0	5,049	5,052
30-34	3.7	1,809	1,949	1.0	1,478	1,550	2.5	3,287	3,499
35-39	3.0	1,714	1,858	3.0	1,630	1,459	3.0	3,344	3,317
40-44	1.9	1,110	1,244	2.1	1,093	1,117	2.0	2,203	2,361
45-49	1.8	1,071	1,047	1.4	907	882	1.6	1,978	1,929
Total 15-49	1.9	14,695	15,517	1.0	12,581	11,868	1.5	27,276	27,385
50-59	na	na	na	0.6	1,255	1,146	na	na	na
Total 15-59	na	na	na	1.0	13,836	13,014	na	na	na

na = Not applicable

図 V-4 HIV 罹患者状況 (15 歳～49 歳、2011 年) ¹⁵⁸

Figure 13.1 HIV Prevalence for Women and Men Age 15-49 by Age Groups

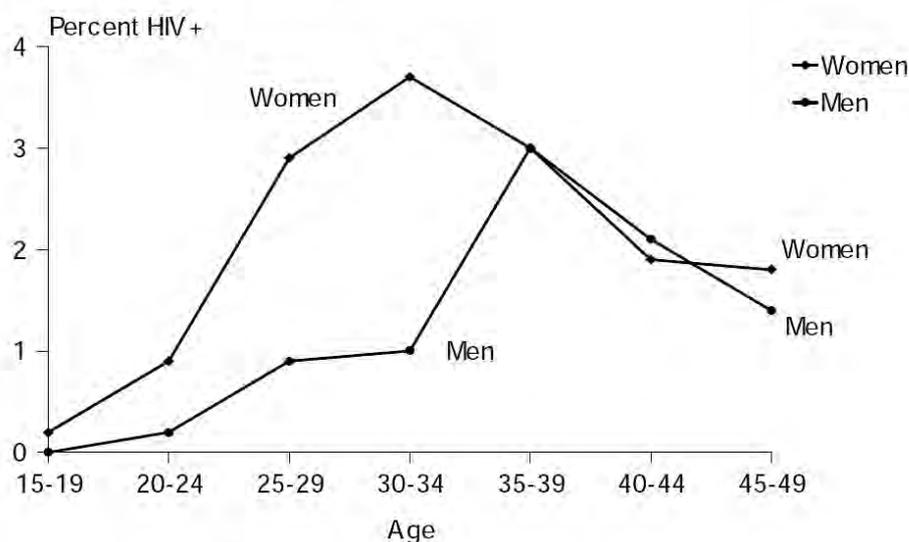


図 V-5 性別・年齢別 HIV 患者の状況 (15 歳～19 歳、2011 年) ¹⁵⁹

¹⁵⁸ CSA (2012) “EDHS 2011 (Ethiopia Demographic and Health Survey)” P.234

¹⁵⁹ CSA (2012) “EDHS 2011 (Ethiopia Demographic and Health Survey)” P.234 (原図を一部修正)

また、HIV 罹患者は男女ともに、地方よりも都会に多く、教育についても高学歴の方が多いデータが出ているが¹⁶⁰、寡婦・寡夫の割合が高く、脆弱性が高まることが推察される。

Table 13.5 HIV prevalence by demographic characteristics
Percentage HIV positive among women and men age 15-49 who were tested, by demographic characteristics, Ethiopia 2011

Demographic characteristic	Women			Men			Total		
	Percentage HIV positive	Weighted number	Unweighted number	Percentage HIV positive	Weighted number	Unweighted number	Percentage HIV positive	Weighted number	Unweighted number
Marital status									
Never married	0.5	3,957	4,056	0.2	5,416	5,127	0.3	9,373	9,183
Ever had sexual intercourse	3.2	306	445	1.0	992	1,314	1.5	1,298	1,759
Never had sexual intercourse	0.3	3,651	3,611	0.0	4,424	3,813	0.2	8,075	7,424
Married/living together	1.5	9,183	9,697	1.3	6,812	6,335	1.5	15,995	16,032
Divorced or separated	5.0	1,086	1,218	5.9	317	341	5.2	1,403	1,559
Widowed	12.0	470	546	14.5	36	65	12.2	506	611
Type of union									
In polygynous union	1.8	967	1,262	1.2	338	393	1.7	1,306	1,655
In non-polygynous union	1.5	8,166	8,383	1.3	6,453	5,923	1.4	14,619	14,306
Not currently in union	2.4	5,513	5,820	0.6	5,769	5,533	1.5	11,282	11,353
Times slept away from home in past 12 months									
None	na	na	na	0.9	6,260	6,263	na	na	na
1-2	na	na	na	0.9	2,234	1,832	na	na	na
3-4	na	na	na	0.8	1,443	1,112	na	na	na
5+	na	na	na	1.4	2,581	2,605	na	na	na
Time away in past 12 months									
Away for more than 1 month	na	na	na	1.5	1,104	1,276	na	na	na
Away for less than 1 month	na	na	na	1.0	5,137	4,260	na	na	na
Not away	na	na	na	0.9	6,260	6,263	na	na	na
Currently pregnant									
Pregnant	0.8	1,083	1,222	na	na	na	na	na	na
Not pregnant or not sure	1.9	13,612	14,295	na	na	na	na	na	na
ANC for last birth in the last 3 years									
ANC provided by the public sector	1.7	2,112	2,228	na	na	na	na	na	na
ANC provided by other than the public sector	3.1	162	262	na	na	na	na	na	na
No ANC/No birth in last 3 years	1.9	12,405	13,010	na	na	na	na	na	na
Male circumcision									
Circumcised	na	na	na	1.0	11,563	10,914	na	na	na
Not circumcised	na	na	na	0.9	988	925	na	na	na
Total 15-49	1.9	14,695	15,517	1.0	12,581	11,868	1.5	27,276	27,385
50-59	na	na	na	0.6	1,255	1,146	na	na	na
Total 15-59	na	na	na	1.0	13,836	13,014	na	na	na

na - Not applicable
Note: Total includes 69 cases with missing information on type of union, 63 men with missing information on times slept away from home in the past 12 months, 16 women with missing information on ANC for last birth in the last 3 years, and 31 men with missing information on male circumcision.

図 V-6 HIV 患者の状況 (2011 年)¹⁶¹

¹⁶⁰ CSA (2012) "EDHS 2011 (Ethiopia Demographic and Health Survey)" P.235

¹⁶¹ CSA (2012) "EDHS 2011 (Ethiopia Demographic and Health Survey)" P.236

2. その他の要因と貧困

(1) 地域性と貧困

a) 地方と都市の貧困

下図は、地方 (Rural)、都市 (Urban) および全国 (National) における 2010 年度の貧困率 (Head count index) は、それぞれ 0.296、0.304、0.257 となっており、都市部より地方部の方が貧困率の高いことが分かる。次いで、貧困率の経年変化を全国について見ると、1995 年度から 2010 年度にかけて、0.455 から 0.296 に減少している。地方および都市部についても同様に、それぞれ 0.475 から 0.304、0.332 から 0.257 に減少している。しかし、その減少率は、地方部が都市部よりやや高く、都市部と地方部の貧困率の差が若干縮小していることが分かる。よって、貧困は減少傾向にあるものの、都市部より地方において顕著である。

Table 5.2 Trends of national and rural/urban poverty

	Poverty indices over time				Change (%)	
	1995/96	1999/00	2004/05	2010/11	2004/05 over 1999/00	2010/11 over 2004/05
National						
Head count index	0.455	0.442	0.387	0.296	-12.4***	-23.5***
Poverty gap index	0.129	0.119	0.083	0.078	-30***	-5.5*
Poverty severity index	0.051	0.045	0.027	0.031	-39.8***	14.4***
Rural						
Head count index	0.475	0.454	0.393	0.304	-13.4***	-22.7***
Poverty gap index	0.134	0.122	0.085	0.080	-30.***8	-5.5NS
Poverty severity index	0.053	0.046	0.027	0.032	-40.6***	17.0*
Urban						
Head count index	0.332	0.369	0.351	0.257	-4.7***	-26.9***
Poverty gap index	0.099	0.101	0.077	0.069	-23.6***	-10.1***
Poverty severity index	0.041	0.039	0.026	0.027	-33.5***	5.1***

図 V-7 地方部と都市部の貧困状況 (1995 年度～2010 年度) ¹⁶²

¹⁶² MoFED (2013) “Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11” P.32

b) 地域と貧困

次に、憲法で独立権を保障された民族州（9 州、2 特別市の合計 11 州）について、地域別に貧困状況を見る。

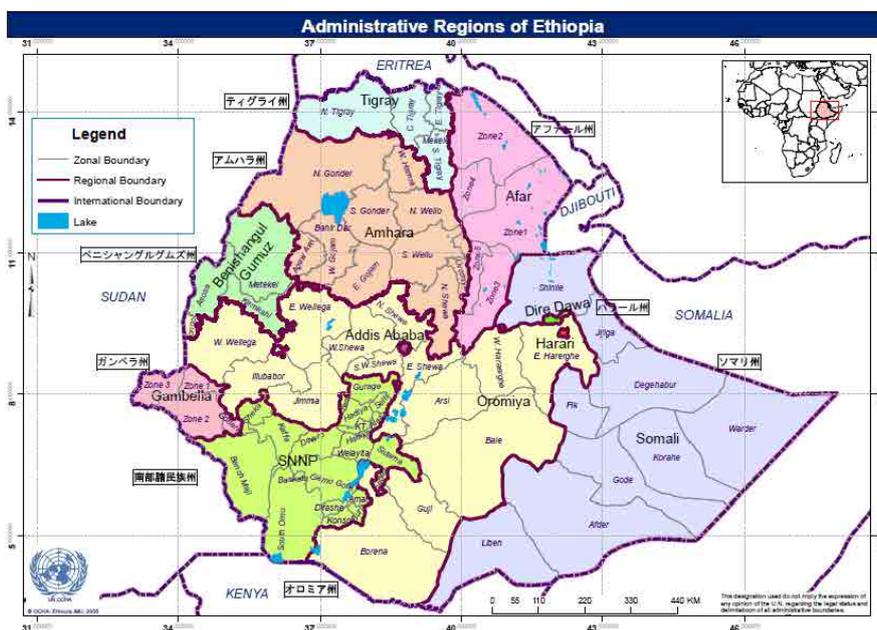


図 V-8 エチオピアの行政区分 (再掲) 163

下図は、民族州の貧困指標を示したものである。図において、全体 (Total) の貧困率 (Poverty head count) をみると、高い順から、Afar 州 (0.361)、Somali 州 (0.328)、Gambella 州 (0.320) となっており、地方の結果も概ねこれに準ずる。この中で 1 位の Afar 州と 2 位の Somali 州は、低地に位置し遊牧民が多く住むことから、遊牧民の貧困率が高い傾向にあると考えることができる。

Table 5.5 Consumption poverty indices in 2010/11

	Poverty head count			Poverty gap			Squared Poverty		
	Total	Urban	Rural	Total	Urban	Rural	Total	Urban	Rural
Tigray	0.318	0.137	0.365	0.077	0.033	0.089	0.027	0.011	0.031
Afar	0.361	0.237	0.411	0.097	0.052	0.116	0.036	0.017	0.044
Amhara	0.305	0.292	0.307	0.074	0.080	0.073	0.026	0.032	0.025
Oromia	0.287	0.248	0.293	0.075	0.069	0.076	0.029	0.028	0.029
Somali	0.328	0.231	0.351	0.090	0.054	0.099	0.035	0.018	0.038
B.G	0.289	0.213	0.301	0.081	0.060	0.085	0.031	0.024	0.032
SNNP	0.296	0.258	0.300	0.091	0.070	0.093	0.042	0.029	0.043
Gambella	0.320	0.307	0.325	0.090	0.127	0.072	0.037	0.066	0.024
Harari	0.111	0.117	0.105	0.018	0.020	0.016	0.005	0.005	0.005
A.A	0.281	0.281		0.073	0.073		0.027	0.027	-
Dire Dawa	0.283	0.349	0.142	0.068	0.089	0.023	0.024	0.033	0.006

図 V-9 地域と貧困 (2010 年度) 164

¹⁶³ United Nations Office for the coordination of Humanitarian Affairs の HP の Maps & Graphics より抜粋
http://unocha.org (2014/02/28 アクセス)

¹⁶⁴ MoFED (2013) “Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11” P.35

下図は、同様の指標を各州の絶対数でみたものである。図から、2010 年度の貧困者数をみると上位から、Oromiya 州、Amhara 州、SNNP (南部諸民族州) となっている。先にみた貧困率の上位州が 3 位以内に入っていないのは、図からも分かる通り、州の人口が多くないためである。

Table 5.10 The number of poor people in 1995/96, 1999/2000 and 2004/05

Region	Population ('000)				Number of poor people			
	1995/96	1999/00	2004/05	2010/11	1995/96	1999/00	2004/05	2010/11
Tigray	3299	3694	4113	4930	1850739	2268116	1994674	1568396
Afar	1106	1216	1330	1603	366086	680960	487305	578120
Amhara	14552	16295	18143	18866	7901736	6811310	7281720	5757027
Oromiya	19779	22354	25098	31295	6724860	8919246	9279662	8981694
Somale	3332	3698	4109	5149	1029588	1401542	1723139	1687327
BG	483	537	594	982	226044	289980	264232	283827
S.N.N.P	11001	12515	14085	17359	6138558	6370135	5380722	5135774
Gambela	190	211	234	386	65170	106555	NA	123375
Harari	139	160	185	210	30580	41280	50038	23214
AA	2220	2495	2805	3041	670440	900695	912594	854091
DD	271	318	370	387	79945	105258	130057	109364
Total	56372	63493	71066	84208	25649260	28063906	27523414	25102210

図 V-10 地域と貧困者数 (1995 年度～2010 年度) ¹⁶⁵

以上から、貧困率が高いのは遊牧民が生活する地域であるが、貧困の絶対数が多いのは、人口が集中し、小規模農家を中心となる高地であると考えられることができる。実際、生態圏と貧困との関係を見ると次のようになっている。すなわち、「HICE (2010/11)」は、調査地を 3 つの地方生態圏と一つの都市圏とに分けている。3 つの地方生態圏は、高地 (High land)、やや高地 (Moderate)、低地 (Low land) に分けられている。その結果を示したものが下図である。3 つの地方生態圏のなかで、最も貧困率が高いのは、低地 (35%) であり、それに高地 (31%) が続き、やや高地は最も貧困率が低い (29%)。都市圏の貧困率は 26% となっており、3 つの地方生態圏より低い値を示している。同じ傾向は、貧困ギャップと貧困深刻度の指標についても言える。

Table 6.10 Poverty by ecological zone in 2010/11

Type of Ecology cq22	Rural			Urban			Total		
	P0	P1	P2	P0	P1	P2	P0	P1	P2
high land	0.305	0.076	0.028	0.440	0.129	0.045	0.306	0.076	0.029
moderate	0.285	0.073	0.028	0.290	0.039	0.010	0.285	0.073	0.028
low land	0.350	0.103	0.043	0.382	0.092	0.029	0.351	0.103	0.043
urban	0.289	0.072	0.025	0.256	0.069	0.027	0.257	0.069	0.027
Total	0.304	0.080	0.032	0.257	0.069	0.027	0.296	0.078	0.031

図 V-11 生態圏と貧困 (2010 年度) ¹⁶⁶

¹⁶⁵ MoFED (2013) "Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11" P.38

¹⁶⁶ MoFED (2013) "Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11" P.54

(2) 世帯規模と貧困

下図は、世帯規模と貧困との関係を示したものである。図から、全国、都市部、地方いずれも、世帯規模が大きくなるほど貧困率（P0）が上昇することが分かる。全国についてみると、3人世帯と12人以上世帯とで比較すると5倍弱、3人世帯と6人世帯で比較しても3倍弱の違いがある。

Table 6.4 Poverty, by household size and place of residence in 2010/11

HH size	Rural			urban			Total		
	P ₀	P ₁	P ₂	P ₀	P ₁	P ₂	P ₀	P ₁	P ₂
One	0.007	0.001	0.000	0.017	0.004	0.001	0.012	0.003	0.001
Two	0.062	0.010	0.003	0.080	0.017	0.006	0.068	0.012	0.004
Three	0.114	0.023	0.007	0.127	0.030	0.010	0.118	0.025	0.008
Four	0.177	0.033	0.009	0.204	0.048	0.017	0.182	0.036	0.011
Five	0.239	0.057	0.020	0.278	0.073	0.027	0.246	0.059	0.021
six	0.327	0.080	0.030	0.348	0.091	0.034	0.329	0.082	0.030
Seven	0.368	0.098	0.039	0.373	0.106	0.043	0.368	0.099	0.040
Eight to 11	0.452	0.136	0.058	0.454	0.144	0.065	0.452	0.137	0.058
>=12	0.576	0.215	0.110	0.525	0.125	0.047	0.566	0.197	0.097
Total	0.304	0.080	0.032	0.257	0.069	0.027	0.296	0.078	0.031

P₀ = headcount index, P₁ = normalized poverty gap, P₂ = squared poverty gap.

図 V-12 世帯規模と貧困 (2010 年度) ¹⁶⁷

¹⁶⁷ MoFED (2013) “Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11” P.49

(3) 教育と貧困

a) 世帯主の識字率と貧困

下図は世帯主の識字率の違いによる貧困指標をみたものである。図から、全国、都市部、地方部ともに、読み書きできない世帯主世帯の方が、読み書きできる世帯主世帯より貧困率が高いことが分かる。そして、その差は都市部でより大きくなっている。これは、都市部において読み書きが求められる仕事が多いためと考えられる。

Table 6.5 Level of and changes in poverty, by literacy, sex of head, place of residence in 2010/11

Index type	Education	Rural		Urban		National	
		Index	SE	Index	SE	Index	SE
Poverty indices							
P0	Literate	0.254	0.014	0.197	0.007	0.238	0.010
	Illiterate	0.333	0.012	0.406	0.013	0.339	0.011
P1	Literate	0.063	0.005	0.048	0.002	0.059	0.003
	Illiterate	0.090	0.005	0.122	0.006	0.093	0.004
P2	Literate	0.024	0.002	0.018	0.001	0.022	0.002
	Illiterate	0.036	0.002	0.051	0.003	0.037	0.002
% change in poverty between 2004/05 - 2010/11							
P0	Literate	-31.2		-31.4		-31.6	
	Illiterate	-17.8		-15.3		-17.6	
P1	Literate	-13.5		-13.8		-14.4	
	Illiterate	0.3		3.0		1.0	
P2	Literate	8.4		3.9		5.4	
	Illiterate	20.4		22.6		20.6	

Notes: P₀ = headcount index, P₁ = normalized poverty gap, P₂ = squared poverty gap, SE is standard error corrected for stratification and primary sampling units. The test statistics for the difference in poverty between literate and illiterate people is calculated as 12.20, which is greater than the absolute value of the Z-score (2.58) at 1 percent level of significance.

図 V-13 世帯主の識字率と貧困 (2010 年度) ¹⁶⁸

¹⁶⁸ MoFED (2013) "Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11" P.50

b) 世帯主の学歴と貧困

下図は、世帯主の学歴と貧困指標との関係を見たものである。Grade 9-11 と Grade12 との関係を除き、学歴が低いほど貧困率 (P0) が高くなる傾向にある。

Table 6.6 Poverty and schooling of the household head in 2010/11

	P0	P1	P2
Un-educated	0.339	0.093	0.037
Grade 1-3	0.278	0.071	0.028
Grade 4-7	0.263	0.068	0.026
Grade 7-8	0.210	0.049	0.016
Grade 9-11	0.162	0.032	0.011
Grade 12	0.190	0.043	0.015
Certificate or university incomplete	0.111	0.019	0.005
TVET	0.030	0.006	0.002
First Degree and Above	0.029	0.009	0.004
Informal education	0.259	0.058	0.019

Notes: P₀ = headcount index, P₁ = normalized poverty gap, P₂ = squared poverty gap,

図 V-14 世帯主の学歴と貧困 (2010 年度) ¹⁶⁹

¹⁶⁹ MoFED (2013) "Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11" P.51

(4) 世帯主の職業と貧困

下図は、世帯主の職業と貧困との関係を見たものである。全国について、貧困率が高い職業を上からみると、Elementary occupations (0.316)、Craft and related trade workers (0.313)、Skilled agricultural and fishery worker (0.312) となっている。Elementary occupations は、肉体労働を伴う単純作業を指しており、その例として、清掃、荷物運び、道路や公共の場での物品の販売などがあげられる¹⁷⁰。他方、貧困率が低い職業を上からみると、Professionals (0.041)、Technicians and associate professional (0.084)、Legislators、Senior officials and managers (0.114) となっている。

以上から、一般的には、オフィスで働くホワイトカラー層の貧困率が低く、農業や清掃など現場で肉体的労働を行う層の貧困率が高い傾向にある。

Table 6.8 Poverty headcount index, by household head's main occupation in 2010/11

Household head's main occupation	Rural	Urban	Total
2010/11			
legislators, senior officials and managers	0.190	0.048	0.114
Professionals	0.000	0.050	0.041
technicians and associate professional	0.000	0.114	0.084
Clerks	0.129	0.126	0.127
service workers and shop & market sales	0.177	0.215	0.202
skilled agricultural and fishery worker	0.310	0.385	0.312
craft and related trade workers	0.301	0.322	0.313
plant and machine operators and assemblers	0.254	0.171	0.183
elementary occupations	0.277	0.351	0.316
member of defence forces	0.431	0.040	0.177
2004/05			
Professionals	0.000	0.051	0.048
Technicians and associate professionals	0.196	0.157	0.172
Clerks	0.005	0.238	0.207
Service workers and shop and market sale	0.239	0.287	0.271
Skilled agricultural and fishery workers	0.400	0.486	0.401
Craft and related trades workers	0.375	0.387	0.381
Plant and machine operators and assemblers	0.232	0.280	0.270
Elementary occupations	0.387	0.487	0.420
Total	0.394	0.336	0.387

図 V-15 世帯主の職業と貧困 (2010 年度)¹⁷¹

¹⁷⁰ CSA (2004) “Report on Urban Informal Sector Sample Survey, January 2003” P.19
http://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:nkYM7mIMOcJ:www.csa.gov.et/newcsaweb/images/documents/surveys/Informal_Sector_Surveys/Informal_Sector_Surveys_2003/survey0/data/Doc/Reports/InformalSEC2003_Report.pdf+&cd=8&hl=ja&ct=clnk&gl=jp (2014/1/14 アクセス)

¹⁷¹ MoFED (2013) “Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11” P.53

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1. 短期的・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争など）

(1) 農業生産性の低さ

エチオピアでは、2004 年以降高い GDP 成長率を記録している（図 VI-1）。

エチオピアの経済で主要な分野を占めるのは農業であり、2010 年度と 2011 年度の平均でみると GDP の 45%を占めている（図 VI-2）。労働人口については、ILO の 2005 年データによる総就労人口 3,180 万人（男性 1,708 万人、女性 1,472 万人）のうち、農業を中心とする第一次産業への就労人口は 79.3%を占めている¹⁷²。

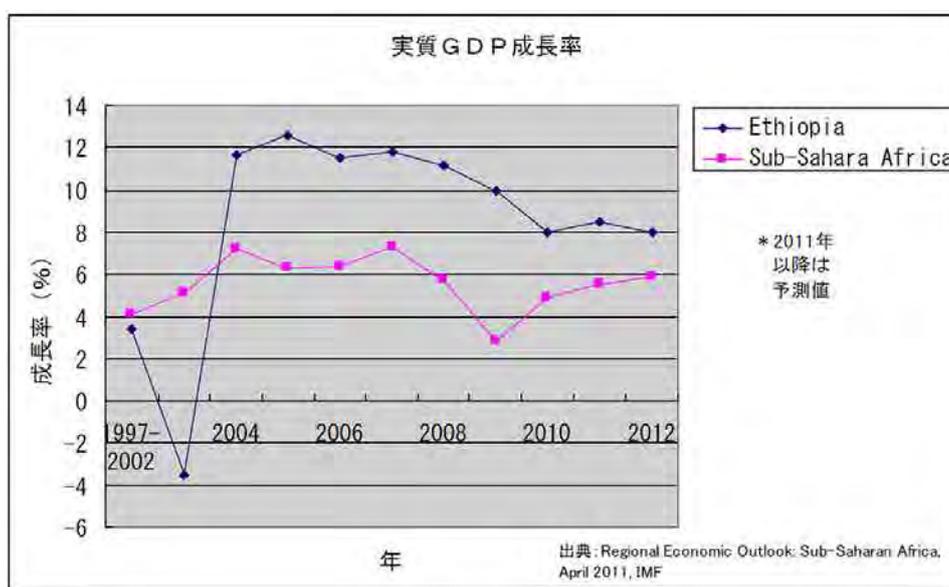


図 VI-1 エチオピアの実質 GDP 成長率 (1997 年～2012 年)¹⁷³

Table 2. Share of GDP by Major Industrial Classification (in Percent)

Sector	2010/11	2011/12		2010/11 and 2011/12 Average Performance	2010/11-2014/15 Average Plan
		Planned	Actual		
GDP @ CMP	100	100	100	100	100
Agriculture & allied activities	45.6	39.7	44.0	44.75	38.8
Industry	10.6	14.0	11.1	10.85	15.6
Services	44.5	46.3	45.6	45.0	45.6

図 VI-2 GDP に占める主要産業の割合 (2010 年度～2011 年度)¹⁷⁴

¹⁷² JICA(2012) 「エチオピア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.1-17

¹⁷³ JICA(2012) 「エチオピア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.1-15

¹⁷⁴ MoFED (2013) “Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan” P.4

Table 16. Area coverage and production of major food crops in 2011/12 fiscal year

	Area cultivated in million hectare				Production in million quintal			
	Smallholder farmers (Meher)	Smallholder farmers (Belg)	Commercial farms	Total	Smallholder farmers (Meher)	Smallholder farmers (Belg)	Commercial farms	Total
2010/11 Performance	11.82	1.17	0.45	13.45	203.48	9.01	9.33	221.82
Cereals	9.69	0.93	0.18	10.8	177.61	8.05	6.11	191.77
Pulses	1.36	0.21	0.013	1.59	19.53	0.94	0.22	20.69
Oilseeds	0.77	0.03	0.26	1.06	6.34	0.02	3.00	9.36
2011/12 Performance	12.1	1.17	0.42	13.69	218.57	6.82	7.05	232.44
Cereals	9.58	0.89	0.18	10.65	188.09	5.81	4.92	198.82
Pulses	1.63	0.26	0.03	1.92	23.16	1.01	0.45	24.62
Oil Seeds	0.89	0.02	0.21	1.12	7.32	-	1.68	9

図 VI-3 主要な食用作物の栽培面積と生産量 (2011 年度) ¹⁷⁵

農業分野の特徴をみると、植民地支配を経験しなかったエチオピアでは、大規模農場は国営の一部のみに留まり、ほとんどが小規模農家によって生産されている (図 VI-3)。

また、JICA による干ばつ基礎調査によれば、エチオピアの農業システムは、地理的・気候的特徴を踏まえて次のように 3 区分される。

1) 標高 1,500m 以上の高地

国土の 40%以上を占め、主にエチオピアの西側に広がっている。国内の耕作地面積の 95%がここに集中しているほか、総人口の大部分が居住し、家畜の 60%が飼育されている。国内約 700 万世帯といわれる小規模農民のほとんどがここに住み、主として作物と畜産の小規模混合農業が営まれている。主な作物はオオムギ、テフ、トウモロコシ、コムギ、マメ類、ソルガム、根茎類、コーヒー、ミレットである。人口密度が高いため、農家当たりの耕地面積は極めて限られている。

2) 標高 1,500m 以下の低地 (放牧地)

エチオピアの東側と南側平野部を中心に広がる乾燥・半乾燥地域で、遊牧民 (パストラリスト) や半遊牧民 (アグロ・パストラリスト) の多くが居住する。この地域は牧畜が中心であり、生計を家畜生産に依存している。

3) 標高 1,500m 以下のその他の地域

エチオピア南西側と西側の国境沿いの人口が少ない地域で、人々は焼畑農業と狩猟を中心とした生活をしている。なお、西側平地の一部では商業的農業も行われている。

¹⁷⁵ MoFED (2013) “Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan” P.25

図 VI-4 は、エチオピアにおける主要作物の作付面積、生産量および単収を 1970 年から 2010 年について見たものである。生産量の大部分を占める穀物についてみると、作付面積、生産量は、1970 年-74 年の 524 万 ha、629 万 t から、1992 年～2010 年にはそれぞれ 729 万 ha、961 万 t へと拡大しているのが分かる。他方、単収についてみると、1970 年～74 年の 1,200 kg/ha から、1992 年-2010 年には 1,300 kg/ha とへ大きな変化がみられない。したがって、エチオピアの農業生産は、これまで主として面的拡大によって支えられ、質的拡大（生産性向上）は顕著ではないと言える。

図 VI-5 は、農業生産性（穀物）を他のアフリカ諸国ならびに世界平均と比較したものである。エチオピアの穀物生産性は 2006 年から 2008 年の平均で 1,489kg/ha となっており、スーダンやルワンダに比べると高い。しかし、エチオピアの生産性は、低開発国の平均（1,764 kg/ha）と比べても低い値となっており、世界平均（3,402 kg/ha）と比べると半分以下である。

表3-1 主要作物の作付面積、生産量及び単収(1970～2010年)

	作付面積 (100万ha)			生産量 (100万t)			単収 (100kg/ha)		
	'70-'74	'75-'92	'92-2010	'70-'74	'75-'92	'92-2010	'70-'74	'75-'92	'92-2010
穀物	5.24	4.90	7.29	6.29	5.80	9.61	12.0	11.8	13.0
油糧種子	0.98	0.80	1.22	0.98	0.8	1.14	10.0	9.8	9.2
マメ類	0.18	0.21	0.54	0.07	0.09	0.31	4.0	4.3	5.6
コーヒー	Na	Na	0.40			0.27			6.7
他の作物	Na	Na	0.98			4.39			44.8

注：'70-'74は5カ年平均値、'75-'92は8カ年平均値、'92-2010は14カ年平均値

図 VI-4 主要作物の作付面積、生産量および単収（1970 年～2010 年）¹⁷⁶

Table 6.3. Cereal yield by country and by year, 2006-2008

Country	Cereal Yield (Kg/Ha)				Average as a percentage of Ethiopia's average yield (%)
	2006	2007	2008	avg	
Ethiopia	1651.9	1391.9	1421.7	1489	100
Kenya	1646.5	1773.3	1416.6	1612	108.3
Malawi	1444.6	2467	1598.6	1837	123.4
Rwanda	1117.7	1126.1	1126.1	1123	75.5
Sudan	644.7	729.4	567.1	647	43.5
Tanzania	1147.6	1238.4	1224	1203	80.8
Uganda	1522.9	1525.2	1534.4	1528	102.6
Eastern Africa	1393.9	1389.4	1302.1	1362	91.5
Least Developed Countries	1744.2	1780.3	1768.4	1764	118.5
World	3284.1	3381.9	3539.3	3402	228.5

図 VI-5 国別にみる穀物生産性の違い（2006 年～2008 年）¹⁷⁷

¹⁷⁶ JICA (2012) 「エチオピア連邦民主共和国 『アフリカの角』地域における干ばつ 基礎情報収集・確認調査（農業分野）報告書」 P.10 の表 3-1 “主要作物の作付面積、生産量及び単収（1970～2010 年）” を訂正加筆

¹⁷⁷ Ethiopian Development Research Institute (2011) “Crop Production in Ethiopia” P.24
<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/esspw16.pdf> (2014/1/12 アクセス)

このような農業生産性の低さの理由として、下記が挙げられる。

a) 灌漑整備率の低さ

図 VI-6 にエチオピアにおける灌漑の現況を示す。エチオピアでは約 290,000 ha が灌漑されているが、国土の耕作面積の 3%に過ぎない¹⁷⁸。また、図 VI-7 が示すように、灌漑開発の内部収益率が高いエリアが、未だ多く残されている。

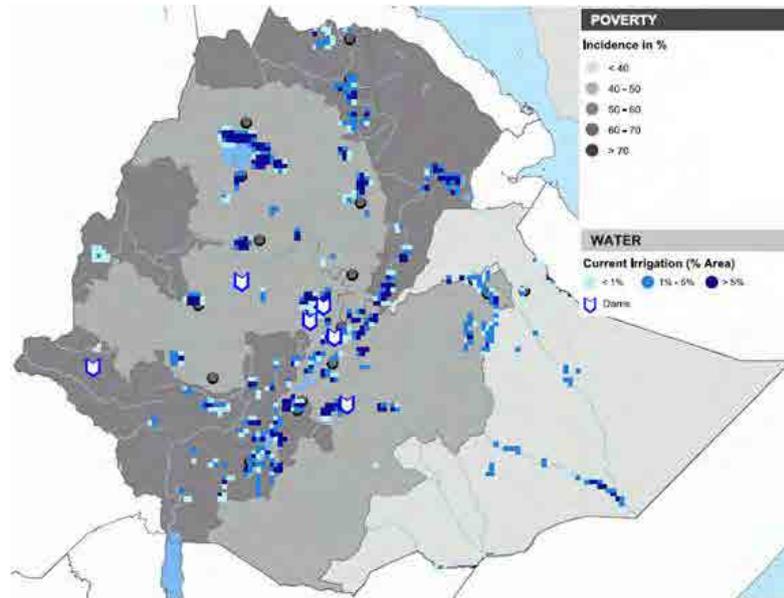


図 VI-6 エチオピアにおける灌漑の現況¹⁷⁹

Figure 8. Map showing areas of highest return for irrigation development

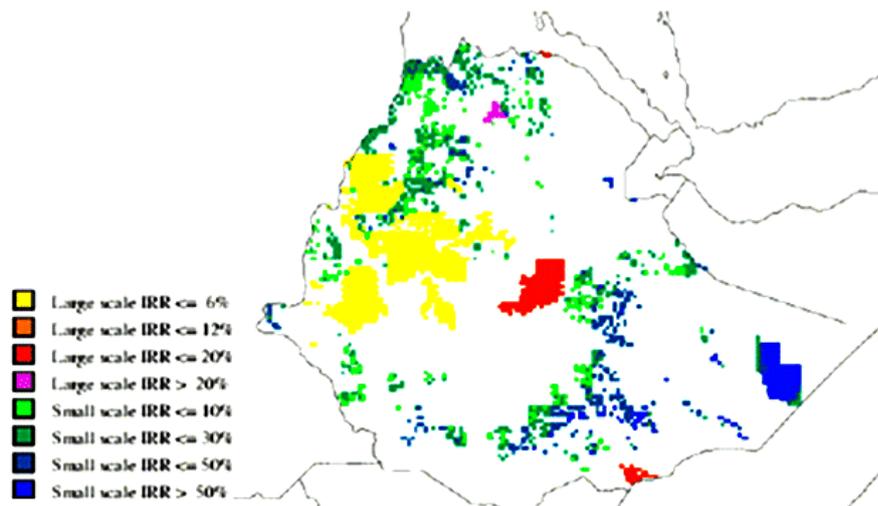


図 VI-7 灌漑開発における内部収益率の高い地域¹⁸⁰

¹⁷⁸ World Bank (2010) “Ethiopia Infrastructure Country Report” P.14

<http://www.ppiaf.org/sites/ppiaf.org/files/publication/AICD-Ethiopia-country-report.pdf> (2014/1/14 アクセス)

¹⁷⁹ World Bank (2010) “Ethiopia Interactive Infrastructure Atlas” P.2

<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2009/11/Ethiopia%20Interactive%20Infrastructure%20Atlas.pdf> (2014/1/14 アクセス)

¹⁸⁰ World Bank (2010) “Ethiopia Infrastructure Country Report” P.15

b) 改良種子・肥料等の使用率の低さ

下図は、主要穀物について種子の種類、肥料、殺虫剤の使用状況を示したものである。まず種子についてみると、メイズで21%の改良品種の使用が認められるほかは、ほとんどが伝統的な種の使用に留まっている。肥料の使用および殺虫剤の使用についても、低い水準に留まっている。

Table 4.4: Seed type, fertilizer, and pesticides use by crop type

Crop	Traditional seed	Improved seed	Fertilizer use	Herbicides/ insecticides use
Barley	98.1	1.9	54.2	21.4
Maize	79.2	20.7	66.7	23.7
Sorghum	99.4	0.6	28.6	27.0
Teff	97.7	2.3	63.6	44.5
Wheat	91.1	8.9	66.3	42.8

図 VI-8 主要作物における種の種類、肥料および殺虫剤の使用¹⁸¹

以上見たように、灌漑整備率の低さ、品種改良された種子および肥料等の使用率の低さ等を背景として、エチオピアは生産性の低い状態に甘んじているものと考えられる。

このような生産性の低さは、農家世帯の収入機会を減じ、貧困層の生活に直接の影響を与えているものと考えられる。実際、農家世帯における主要作物の用途をみると、自家消費および種子としての保有で80%程度を占め、販売は10%前後に留まっていることが分かる（下図）。

Table 4.5: Crop disposition for five top major crops by crop type in the 2011-12 Meher Season

Crop	Household Consumption	Saved for Seed	Sale	Wages in Kind	Animal Feed
Sorghum	79.2	9.7	7.7	1.2	0.2
Maize	76.9	9.0	10.1	0.4	0.3
Barley	68.7	19.3	8.2	1.0	0.5
Teff	62.8	13.7	19.5	1.2	0.1
Wheat	61.9	20.8	13.4	1.0	0.1

図 VI-9 主要作物の用途（2011 年度）¹⁸²

¹⁸¹ CSA/World Bank (2013) "Ethiopia Rural Socioeconomic Survey (ERSS Survey Report)" P.37
http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1233781970982/5800988-1367841456879/9170025-1367841502220/ERSS_Survey_Report.pdf

¹⁸² CSA/World Bank (2013) "Ethiopia Rural Socioeconomic Survey (ERSS Survey Report)" P.37

(2) 工業化進展の遅れ

エチオピア政府は、PRSP にあたる「GTP (Growth and Transformation Plan、2010～2014 年度)」において、農業やサービスセクター中心から工業化への転換を目指し、工業の成長率を農業、サービスセクター以上とする目標設定を行い、経済構造の変革を図る方向性を打ち出している。

しかし、エチオピアにおける製造業の生産高は、GDP 構成比に占める割合が 5% となっており、サブサハラアフリカ諸国の数値と比べても特に低い。実際、2006 年のサブサハラアフリカ諸国の GDP 構成比平均は、第 1 次産業 15%、第 2 次産業 32%、第 3 次産業 52% であり、製造業の平均は 14% である。エチオピアにおける製造業の生産内訳をみると、38% が農産加工であり、次いで非金属、化学である（下図）。また、生産額に占める公営企業の割合が高く、2007 年度で 42% が公営企業により生産されている。これらの民営化や効率化も、今後の課題になると考えられる¹⁸³。

図 1-16 Share of Manufacturing Sub Sectors Value Added, 2007/08

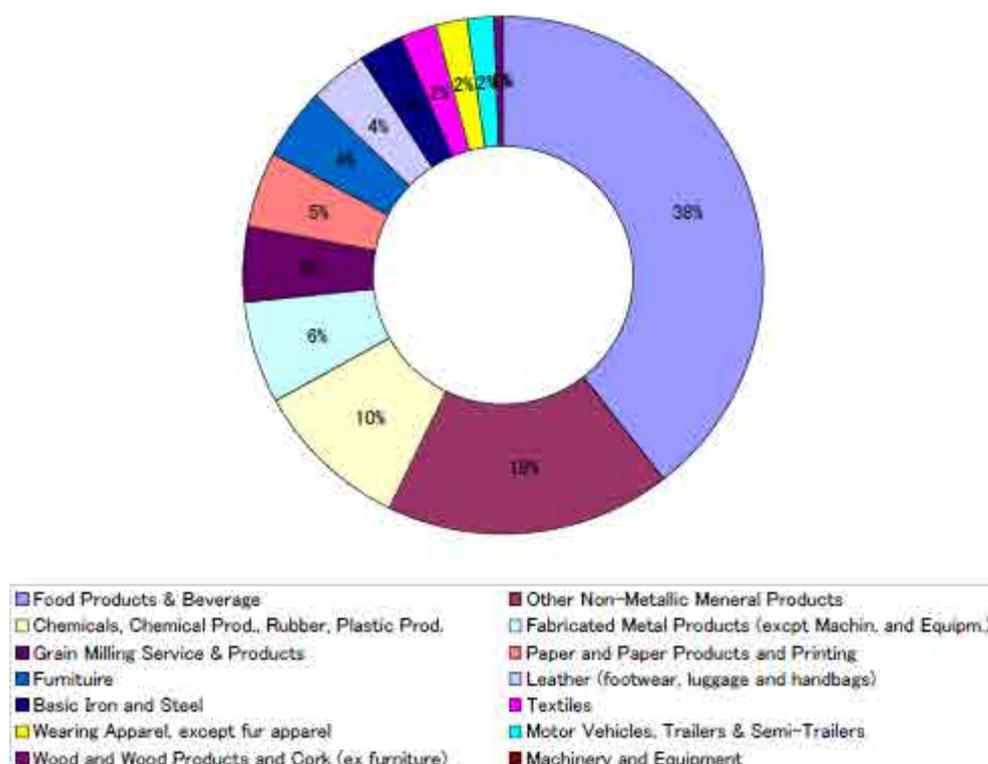


図 VI-10 製造業の生産内訳 (2007 年度)¹⁸⁴

¹⁸³ JICA (2012) 「エチオピア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.1-17

¹⁸⁴ CSA(2010) “Report on Large and Medium Scale Manufacturing & electricity Industries Survey (2009), and Report on Small scale industries Survey”

このような工業化進展の遅れは、特に都市部における失業率とも結びついていると考えられる。都市部における失業率をみると、2011 年度においては男女計で 17.5%となっており、近年の高い経済成長率と比べると、失業率は高位に留まっている。また、若年層では、23.3%と失業率の値は特に高い。

Table 3.1: Urban Unemployment in Ethiopia

Description	2010/11			2011/12		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Economically active population (%)	67.9	53.5	60.3	69.7	56.2	62.5
Worker-population ratio (%)	60.2	40.0	49.4	61.7	42.6	51.5
People in the informal sector (%)	28.0	48.4	36.5	24.2	42.2	32.7
Unemployment rate	11.4	25.3	18.0	11.4	24.2	17.5
Unemployment among the educated	11.9	27.3	18.3	11.8	26.3	18.1
Unemployment among the uneducated	7.6	20.1	16.1	7.7	18.5	15.2
Unemployment among the youth (15-29)	16.5	30.3	23.7	16.1	29.6	23.3

図 VI-11 都市部における失業 (2010 年度～2011 年度) ¹⁸⁵

¹⁸⁵ UN Country team (2012) “Ethiopia MDGs Report 2012” P.5

次に、工業化進展の遅れの要因についてみる。図 VI-12 は、世帯が小規模ビジネスを開始する際の制約要因を示したものである。世帯が小規模ビジネスを始めない理由として、金融サービスの欠如、市場アクセスや物流の不十分な点が上位に挙げられていることがわかる。

図 VI-13 は、運輸インフラの整備状況を他の低所得国 (LIC) と比較したものである。図において、1,000 km²あたりの道路延長を舗装路についてみると、低所得国平均が 87 km であるのに対して、エチオピアでは 3 km しかない。非舗装路についても、低所得国平均が 505 km であるのに対して、エチオピアでは 122 km しかない。このような運輸インフラ整備率の低さは、改良種子や肥料等の入手を困難にさせ、生産性の低さに繋がるだけでなく、農産品の市場流通を含めた交易全体を阻害しているものと考えられる。

Table 5.2 Percent of households reported constraints to open an NFE business by place of residence

	Financial services	Markets*	Transportation	Electricity	Technology	Water	Registration and permits	Postal services	Safety	Government	Telecommunication	Taxation
Tigray	25.3	30.7	15.0	18.1	11.0	14.7	5.8	9.9	0.3	3.7	5.5	3.3
Amhara	40.3	31.1	20.7	0.5	7.6	3.6	16.0	0.0	0.2	5.4	0.0	5.1
Oromiya	33.6	42.9	34.5	23.8	11.4	13.2	7.9	7.1	10.5	8.1	7.2	2.4
SNNP	67.4	28.4	27.8	4.3	10.5	2.3	1.6	4.6	0.0	1.0	0.8	4.7
Other regions	40.5	22.9	26.1	22.8	16.3	10.7	0.4	6.1	18.5	2.2	15.3	5.3
All	47.2	33.6	27.8	12.4	10.7	7.6	6.0	5.4	4.4	4.3	3.9	3.9
Rural	46.9	33.8	28.1	12.6	10.8	7.7	5.9	5.4	4.5	4.3	3.9	3.8
Small towns	62.0	24.9	11.4	1.3	5.9	1.8	13.7	4.8	2.8	4.8	3.8	10.8

Note: Markets include Access to markets (distance and cost), difficult to obtain information on your product's market, and low demand for goods and services produced.

図 VI-12 小規模ビジネスを始めるための制約要因¹⁸⁶

Table 2. Benchmarking transport infrastructure

	Unit	Ethiopia	LIC
Paved road density	km/1000 km ² of arable land	35.8	86.6
Unpaved road density	km/1000 km ² of arable land	121.5	504.7
GIS Rural accessibility	% of rural pop within 2 km from all-season road	10.3	21.7
Paved road traffic	Average Annual Daily Traffic	499.4	1,049.6
Unpaved road traffic	Average Annual Daily Traffic	101.0	62.6
Paved network quality	% in good or fair condition	87.7	85.1
Unpaved network quality	% in good or fair condition	59.6	57.6
Perceived transport quality	% firms identifying as major business constraint	11.8	23.0

図 VI-13 運輸インフラの整備状況¹⁸⁷

¹⁸⁶ CSA/World Bank (2013) "Ethiopia Rural Socioeconomic Survey (ERSS Survey Report)" P.43-44

¹⁸⁷ World Bank (2010) "Ethiopia Infrastructure Country Report" P.6

エチオピアは電力において、サブサハラアフリカで最も開発が進んでいない国の一つである。発電容量は、人口 100 万人あたり 10 メガワットであり、これは低所得国平均の半分以下である。電力消費についてみると、年間で一人当たり 33 キロワット時となっており、これは低所得国平均のおおそよ 3 分の 1 である。また、電力へのアクセスは都市部で 86% と高いが、地方をみると 2% しかない状況にある。

Table 5. Benchmarking power infrastructure and capacity, access, and utility performance

	Unit	Ethiopia	Low-income countries
Installed power generation capacity	MW/mil. people	9.8	24.4
Power consumption	kWh/capita	33.6	99.5
Power outages	day/year	44.2	40.6
Firms' reliance on own generator	% consumption	6.9	17.7
Firms' value lost due to power outages	% sales	0.9	6.1
Access to electricity	% population	12.0	15.4
Urban access to electricity	% population	86.0	71.0
Rural access to electricity	% population	2.0	12.0
Growth access to electricity	% population/year	0.4	1.4
Revenue collection	% billings	96.5	88.2
Distribution losses	% production	22.0	22.1
Cost recovery	% total cost	46.0	90.0
Total hidden costs as % of revenue	%	132.7	121.2
Tariff (US cents per kWh)	Ethiopia	Predominantly hydro generation	Other developing regions
Power tariff (residential at 75 kWh)	4.07	10.27	
Power tariff (commercial at 900 kWh)	8.26	11.73	5.0 – 10.0
Power tariff (industrial at 50,000 kWh)	4.76	11.39	

図 VI-14 電力インフラの整備状況¹⁸⁸

¹⁸⁸ World Bank (2010) “Ethiopia Infrastructure Country Report” P.12

下図は、ICT インフラの整備状況を他の低所得国と比較したものである。

月間の携帯電話料金をみると、低所得国平均が 9.9 ドルであるのに対して、エチオピアでは 3.4 ドルと非常に低くなっている。このように利用しやすい価格になっているにもかかわらず、携帯電話の加入率をみると、低所得国平均で 15%あるのに対して、エチオピアでは、1.6%しかない。これは、GSM の人口カバー率が低所得国平均で 48.2%あるのに対して、エチオピアでは 9.9%しかないことから分かるように、インフラ整備の遅れが理由の一つと考えられる。

以上に見たような工業化進展の遅れは、エチオピア経済に大きな影響を与えるとともに、都市部での失業率の改善を妨げ、貧困層の生活に大きな影響をおよぼしているものと考えられる。

Table 6. Benchmarking ICT infrastructure

	Unit	Ethiopia	Low-income countries
GSM coverage	% population	9.9	48.2
International bandwidth	Mbps/capita	0.3	5.8
Internet	subscribers/100 people	0.0	0.1
Landline	subscribers/100 people	1.0	0.8
Mobile phone	subscribers/100 people	1.6	15.1
Prices (\$)	Ethiopia	Without submarine cable	Other developing regions
Price of monthly mobile basket	3.37	11.12	9.9
Price of monthly fixed line basket	2.00	13.58	—
Price of 20-hour Internet package	14.85	67.95	11.0
Price of a 3-minute call to United States	3.33	2.59	2.0
Price of inter-Africa telephone calls, mean	1.27	0.72	n.a.

Source: Minges and others 2008.

— = Data not available.

n.a. = Not applicable.

図 VI-15 ICT インフラの整備状況¹⁸⁹

¹⁸⁹ CSA/World Bank (2013) “Ethiopia Rural Socioeconomic Survey (ERSS Survey Report)” P.16

(3) 教育水準の低さ

前章で見たように、世帯主の識字率や学歴が低いと貧困率は高くなる。そこで、本項では読み書きできない層や教育を受けていない層がどれだけいるのかを見る。

まず、10歳以上の人口の識字率について2011年の全国(Total)をみると、男性56%、女性38%は読み書きができないことが分かる(下図)。また、都市部における識字率は78%あるのに対して、地方では40%と低く、地域的な差が大きい(2011年)。

初等教育および中等教育について就学率をみる(下図)と、初等教育の就学率が2011年に63%(Net値)であるのに対して、中等教育の就学率は11%(Net値)と非常に低いことが分かる。経年変化を見ると、初等教育の就学率は1996年の21%から2011年の63%に大きく上昇しているのに対して、中等教育のそれは1996年の9%から2011年の11%へと大きな上昇は見られない。

Table 1 Literacy and numeracy rate of population aged 10 by sex 2004 and 2011

SEX/ RESIDENCE	LITERACY		NUMERACY	
	2004	2011	2004	2011
TOTAL				
Male	49.9	56.3	87.5	89
Females	26.6	37.8	88	90.6
Total	37.9	46.8	87.7	89.7
RURAL				
Male	43.4	49.4	84.5	85.9
Females	18.7	29.8	83.4	87.3
Total	30.9	39.5	84.2	86.5
URBAN				
Male	86.2	87.8	95.9	96.9
Females	64.4	69.6	94.3	96.2
Total	74.2	78	95.1	96.6

図 VI-16 10歳以上の識字率および計算能力(2004年/2011年) (再掲)¹⁹⁰

Table 2 School net enrolment ratios for grades 1-8 and grades 9-12 by sex

SCHOOL / SEX	YEAR 1996		YEAR 1998		YEAR 2000		YEAR 2004		YEAR 2011	
	Gross	Net								
PRIMARY SCHOOL										
Males	44.9	24.0	63.2	32.5	69.8	35.8	80.4	38.9	90.4	60.7
Females	29.4	17.9	40.7	24.6	52.0	31.6	67.6	36.8	90.9	64.1
Total	37.4	21.0	52.3	28.7	61.1	33.8	74.2	37.8	90.7	62.4
SECONDARY SCHOOL										
Males	13.7	8.8	17.4	10.9	19.0	12.2	28.3	16.6	22.4	10.9
Females	12.3	8.7	13.8	9.6	15.2	10.9	17.9	11.6	18.1	11.0
Total	13.0	8.8	15.6	10.2	17.1	11.6	23.1	14.5	20.3	11.0

図 VI-17 初等教育および中等教育における就学率(1996年~2011年)¹⁹¹

¹⁹⁰ CSA/UNDP (2012) "Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report" P.3

http://www.itacaddis.org/docs/2013_09_24_08_24_17_wms_summary_report.pdf (2014/01/14 アクセス)

¹⁹¹ CSA/UNDP (2012) "Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report" P.4

次に他国の就学率と比べてみる。下図は、世界の地域ごとに中等教育および高等教育の就学率を示したものである。これを中等教育についてみると、サブサハラアフリカ地域が最も低く、約 35% (Gross 値) であることが分かる。先の図からエチオピアの中等教育の就学率は、2011 年に 20% (Gross 値) であったので、サブサハラアフリカ地域のなかでも中等教育の就学率が低いことが分かる。

以上に見たように、教育を受ける機会の少なさは、エチオピアの経済発展を遅らせ、結果として貧困層の生活改善ペースを遅らせているものと考えられる。

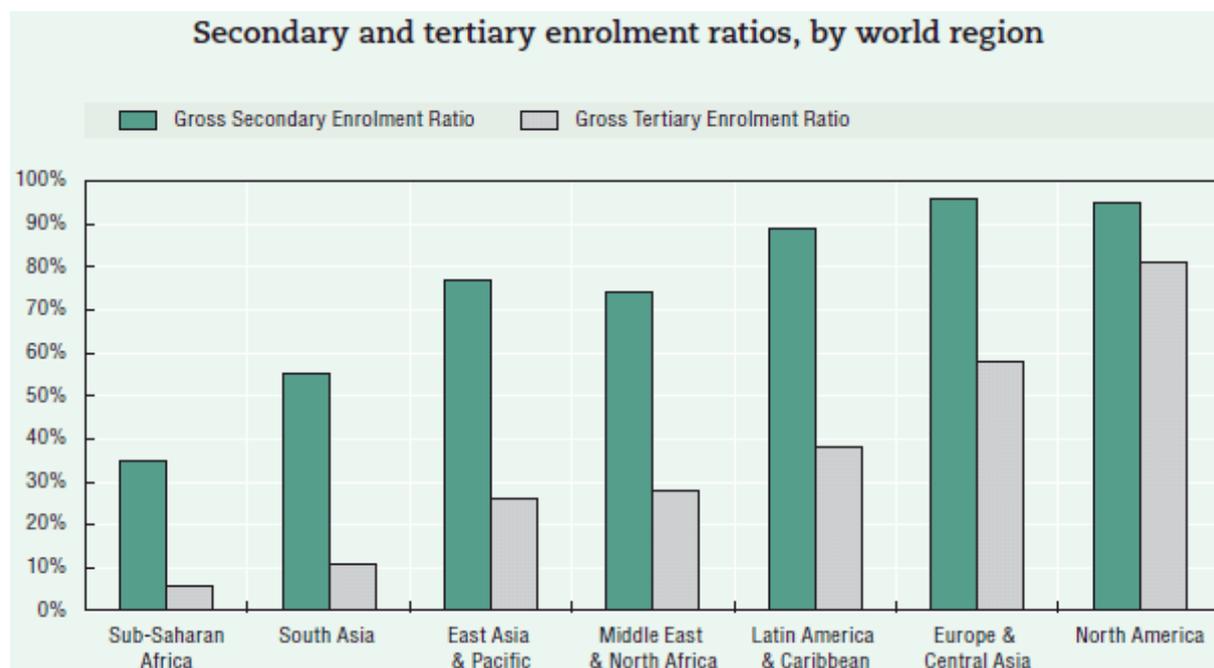


図 VI-18 世界の各地域における中等教育および高等教育への就学率¹⁹²

¹⁹² AfDB/OECD/UNDP/UNECA (2012) “African Economic Outlook 2012” P.146
<http://www.oecd.org/site/devyewa/Pocket%20Edition%20AEO2012-EN.pdf> (2014/1/14 アクセス)

2. その他、当該国特有の事情

(1) 気候変動

エチオピアにおいてとくに問題とされている干ばつ（および雨量の変動）について見る。下図に示すように、降水量不足や干ばつによるショックは、近年のエチオピアの経済成長に大きな影響を与えてきた。メンギスツ政権が崩壊した 1991～92 年の経済的落ち込みを除き、1985 年の大干ばつ、1998 年および 2003 年の降水量不足が招いた GNI の落ち込みは顕著である。

Figure 2: Growth in Per Capita GNI in Relation to Significant Shocks⁵¹

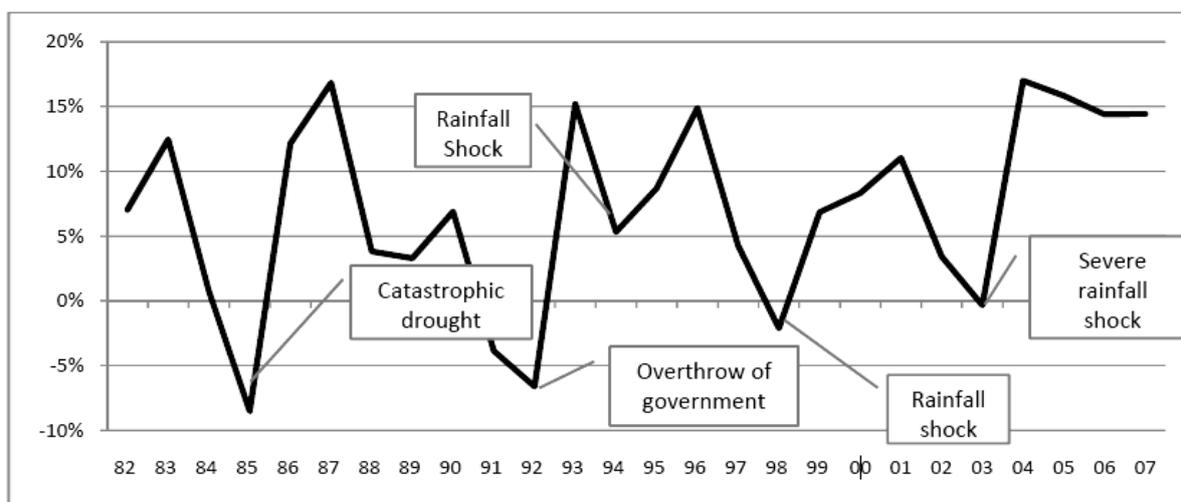


図 VI-19 一人当たり GNI 成長率と重要なショックの関係 (1982 年～2007 年)¹⁹³ (再掲)

¹⁹³ World Bank(2009) “Project Appraisal Document on a Proposed Grant in the Amount of SDR 223.5 Million (US\$350.0 Million Equivalent) and a Proposed Credit in the Amount of SDR 83.1 Million (US\$130.0 Million Equivalent) to the Federal Democratic Republic of Ethiopia for a Productive Safety Net APL III Project in Support of the Third Phase of the Productive Safety Net Program, Report No.48633-ET,2009” P.49
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2009/10/09/000334955_20091009013823/Rendered/PDF/486330PAD0CORR1origendum0together1.pdf (2014/1/14 アクセス)

下図は、Centre for Research on the Epidemiology of Disasters（CRED）発表によるエチオピアの干ばつ被害を表したものである。同 CRED が運営するデータベース（EM-DAT）によると、過去 100 年間（1900 年～2012 年）にエチオピアを襲った災害（天災）には干ばつ、伝染性疾病、洪水が大きな被害としてあげられているが、なかでも干ばつに起因する死者はこれまで 40 万人、被災者 6,594 万人、その被害総額は 9,560 万 USD と見積もられており、同国にとって最も大きな災害となっている。このような被害に対応してエチオピアでは、同国政府と援助機関が生活的セーフティネットプログラム（Productive Safety Net Programme : PSNP）を用意している。当該制度は、最大対象枠が全人口の 1 割弱をカバーする大きな制度であるが（2011 年 9 月時点：780 万人）、対処療法的との指摘もある。

以上見たように、干ばつ（および雨量の変動）は、国の経済成長率に大きな影響をおよぼすのみならず、貧困層の生活に直接の影響をおよぼしている。

表 2-1 干ばつ被害度トップ 10（1900～2011）

年月	総被災者	死者数	被害額*
2003	12,600,000	-	-
05/1983	7,750,000	300,000	-
06/1987	7,000,000	367	-
10/1989	6,500,000	-	-
05/2008	6,400,000	-	-
01/2009	6,200,000	-	-
09/1999	4,900,000	-	-
01/2011	4,805,679	-	-
12/1973	3,000,000	100,000	76,000
11/2005	2,600,000	-	-

* 単位 1000USD

図 VI-20 干ばつ被害の被災者・死者・被害額¹⁹⁴

¹⁹⁴ JICA (2012) 「エチオピア連邦民主共和国『アフリカの角』地域における干ばつ 基礎情報収集・確認調査（農業分野）報告書」 P.6
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000009645.html> (2014/02/04 アクセス)

また、エチオピアは、これまで述べたような干ばつ被害に対応し、また、自国の穀物生産では自国の穀物需要を賄いきれないという事情から、緊急支援用も含めて毎年恒常的に穀物を輸入している状況にある (図 VI-21)。

他方、国際市場においては、近年食料価格の高騰が問題となっており (図 VI-22)、このような国際市場における食料価格の変動も貧困層の生活に大きな影響をおよぼすものと考えられる。



図 VI-21 穀物生産量・輸入量・海外食料援助量 (1993 年～2006 年) ¹⁹⁵

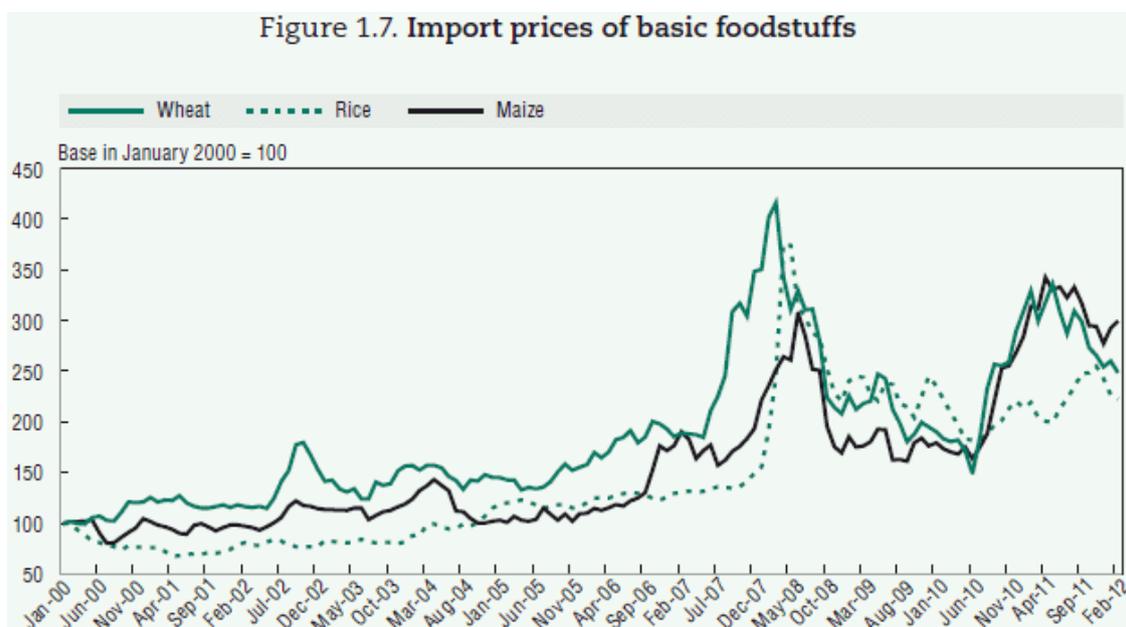
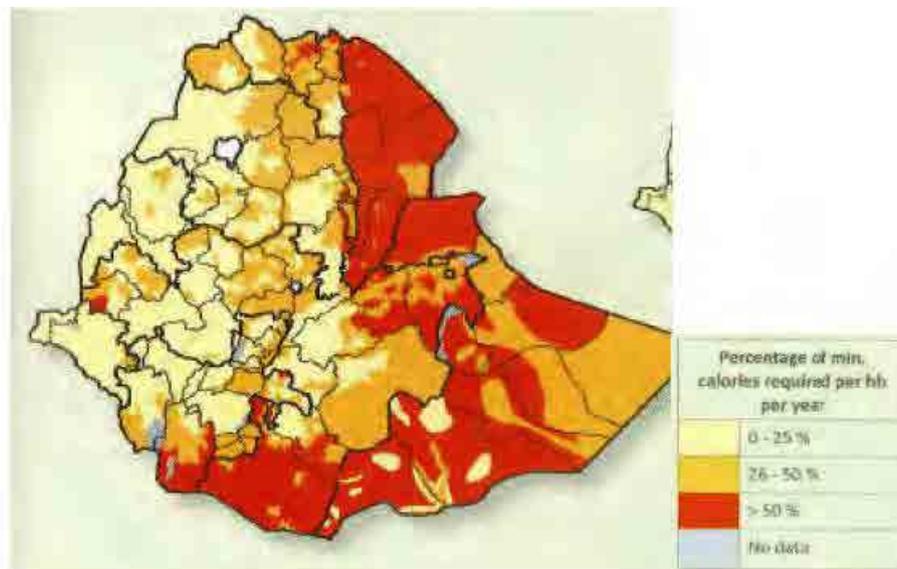


図 VI-22 基礎食料の輸入価格 (2000 年 1 月～2012 年 2 月) ¹⁹⁶

¹⁹⁵ JICA (2012) 「エチオピア連邦民主共和国『アフリカの角』地域における干ばつ 基礎情報収集・確認調査 (農業分野) 報告書」 P.34

¹⁹⁶ AfDB/OECD/UNDP/UNECA(2012) “African Economic Outlook 2012” P.30

特に、家畜を販売して必要な穀物を市場で調達する遊牧民（パストラリストとも呼ばれる）の多く住む地域（低地）では、年間必要カロリーの 50%以上を市場からの調達に依存している世帯も多くある（下図）。このような遊牧民は、約 980 万人（エチオピア全国民の約 13%）いると推定されており、穀物価格の変動は大きな影響を与えるものと考えられる。



出典：Atlas of Ethiopian Livelihood, CSA

図 3 - 14 市場で調達する必要のある年間必要カロリーの割合

図 VI-23 市場で調達する必要のある年間必要カロリーの割合¹⁹⁷

¹⁹⁷ JICA (2012) 「エチオピア連邦民主共和国『アフリカの角』地域における干ばつ 基礎情報収集・確認調査（農業分野）報告書」 P.27

(2) 援助への依存

下図は、2008 年における ODA 被援助国のトップ 20 を示したものである。
エチオピアはイラク、アフガニスタンに続く第三位となっている。

Country	2000 ODA receipts (current US\$ millions)	2008 ODA receipts (current US\$ millions)
Iraq	174	9,880
Afghanistan *	232	4,865
Ethiopia *	1,065	3,327
occupied Palestinian territory	986	2,593
Viet Nam	2,104	2,552
Sudan *	359	2,384
Tanzania *	1,601	2,331
India	1,867	2,108
Bangladesh *	1,716	2,061
Turkey	502	2,024
Mozambique *	1,488	1,994
Uganda *	1,362	1,657
Dem. Rep. of the Congo *	299	1,648
Pakistan	907	1,539
China	2,256	1,489
Kenya	745	1,360
Egypt	1,927	1,348
Ghana	864	1,293
Nigeria	252	1,290
Liberia *	102	1,250
TOTAL	20,808	48,994
TOP 20's share of total aid	37.5%	53.9%

図 VI-24 ODA 被援助国 上位 20 力国 (2000 年/ 2008 年) ¹⁹⁸

¹⁹⁸ UNDP (2011) “Towards Human Resilience: Sustaining MDG Progress in an Age of Economic Uncertainty” P.157
http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/Towards_SustainingMDG_Web1005.pdf
(2014/1/13 アクセス)

エチオピア財政における援助額は、一人当たり援助受取額でも 10 USD (2000 年) から 31 USD (2007 年) に増えるとともに、2003 年以降、政府予算の概ね 3 割を超えている (財政支援型およびプロジェクト型の合計額)。なお、無償援助 (緊急食料援助を含む) は 2008 年度実績で GDP 比 4.3% であり、IMF による 2014 年度までの予測では、4.0% 前後で推移するとされる¹⁹⁹。

また、近年、サービスセクター (インフラ建設、物流、公共サービス等) の成長が著しいが、これは海外からの援助額増大を背景に、大規模インフラ整備等が行われたことを受け、GDP に対するサービスセクターの寄与度が上昇したためとされる (図 VI-25、26)。

したがって、近年のエチオピアの経済成長は、海外援助に支えられている側面もあり、海外援助への過度な依存は、エチオピア経済にとってのリスクの一つと言え、貧困層にも影響をおぼしているものと考えられる。

Figure 2. Percentage share of GDP by Economic Sector

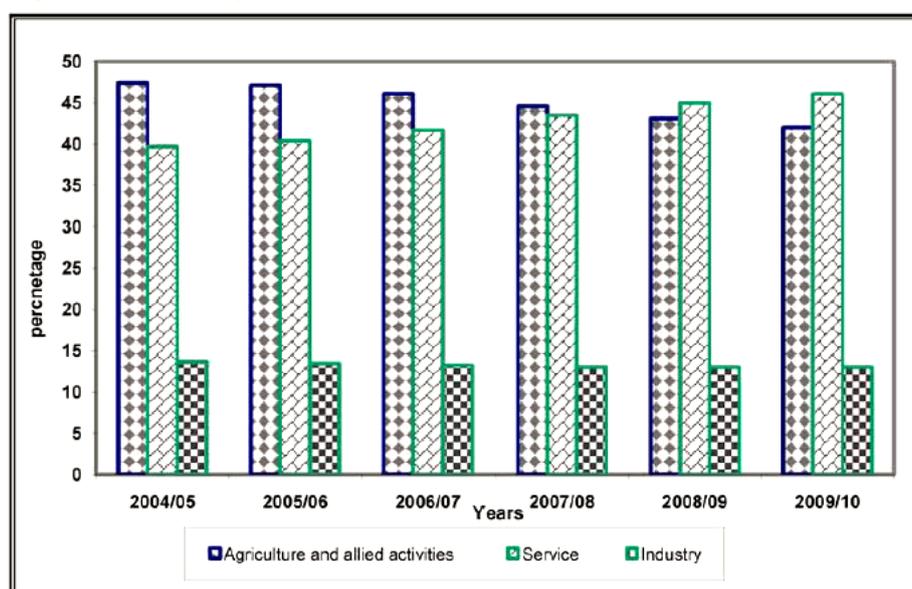


図 VI-25 主要産業の GDP 成長率 (2004/5 年度～2009/10 年度)²⁰⁰

Table 1. Growth Rate of Real GDP in 2011/12 (in percent)

Sector	2005/06- 2009/10 Average performance	2010/11 Performance	2011/12		2010/11 and 2011/12 average	2010/11- 2014/15 Average Plan
			Planned	Actual		
Over all real GDP	11.0	11.4	11.1	8.5	9.95	11.2
Agriculture and allied activities	8.4	9.0	8.5	4.9	6.95	8.6
Industry	10.1	15.0	17.9	13.6	14.3	20
Services	14.4	12.5	11.5	11.1	11.8	10.6

図 VI-26 2011/12 年度における主要産業の実質 GDP 成長率 (2005/06 年度～2011/12 年度)²⁰¹

¹⁹⁹ JICA (2012) 「エチオピア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.1-19

²⁰⁰ MoFED(2010) "Growth and Transformation Plan 2000-2015 vol.1" P.4

²⁰¹ MoFED (2013) "Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan" P.3

<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/GTP%202004%20English.pdf> (2014/1/14 アクセス)

(3) 難民について

①難民の受け入れ

エチオピアでは 30 年以上の間、隣国からの難民を受け入れてきたが、2011 年に受け入れ数が大幅に増加した。紛争と飢餓の結果として、南部ソマリアから難民が大量発生したためである。下図が示すように、2012 年 1 月時点ではソマリアからの難民は全体の 64%を占め、数としては 18 万 5,500 人に上るとされる。同様にスーダンの内戦および政情不安に伴って発生した難民は全体の 19%を占め、UNHCR によれば 2 万 8 千人を超えるとされる。このような難民は、難民キャンプの外で雇用を確保することが難しく、外部からの援助に依存した暮らしを余儀なくされているとされる。このように、隣国からの難民も、エチオピア経済にとってのリスクの一つと言え、また、食糧生産に従事せず消費する側に回ることから、エチオピアの貧困層にも一定の影響をおよぼしていると考えられる。

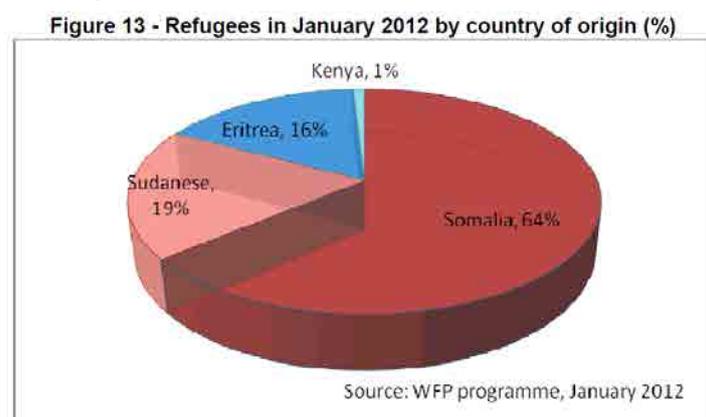


図 VI-27 エチオピア国内に滞在する難民の出身国内訳 (2012 年)²⁰² (再掲)

②難民キャンプ問題 (ダダーブ)

ケニア North Eastern 州南部に位置する UNHCR ダダーブ (Dadaab) キャンプには、「旧ソマリア」地域で発生した難民の多くが避難しているが、エチオピア難民も避難している (下図参照)。「アフリカの角」と呼ばれる地域周辺の内戦や干ばつなどの「複合緊急事態 (CHEs:Complex Humanitarian Emergencies)」によって難民が大量発生したことに伴い 1991 年に設置された当該キャンプには、約 1.5 万人のエチオピア難民がいる。

	女性	男性	合計
「旧ソマリア国」地域	179,695	173,844	353,539
エチオピア	7,282	7,823	15,105
南スーダン	326	408	734
コンゴ民主	57	73	130
ウガンダ	27	30	57
エリトリア	9	18	27
スーダン	4	16	20
その他	17	27	44
合計	187,417	182,239	369,656

図 VI-28 UNHCR ダダーブキャンプの人口構成 (2014 年 1 月 31 日現在)²⁰³

²⁰² FAO/WFP (2012) “Crop and Food Security Assessment Mission” P.35

²⁰³ UNHCR の公式統計より作成。https://data.unhcr.org/horn-of-africa/download.php?id=1282 (2014/02/06 アクセス)

VII. 重点支援分野と貧困との関連分析

エチオピア政府は、2010 年度～2014 年度の「5 カ年開発計画」（GTP: *Growth and Transformation Plan*）を策定している。この中で、「農業」を核として経済成長を図りながら 2014 年度年には工業にも重点を置いた経済構造へシフトさせ、2020～2030 年までに中所得国入りするという大目標を掲げている。我が国は、このようなエチオピア政府の国家開発計画を支援するため、食料安全保障への包括的な協力を実施し、また、民間セクター開発を中心とする工業化支援を行っていく。そのために、中目標として①農業・農村開発、②民間セクター開発、③インフラ開発、④教育、の 4 点を重点分野として挙げており²⁰⁴、これら 4 分野と貧困との関連を本章では検討する。

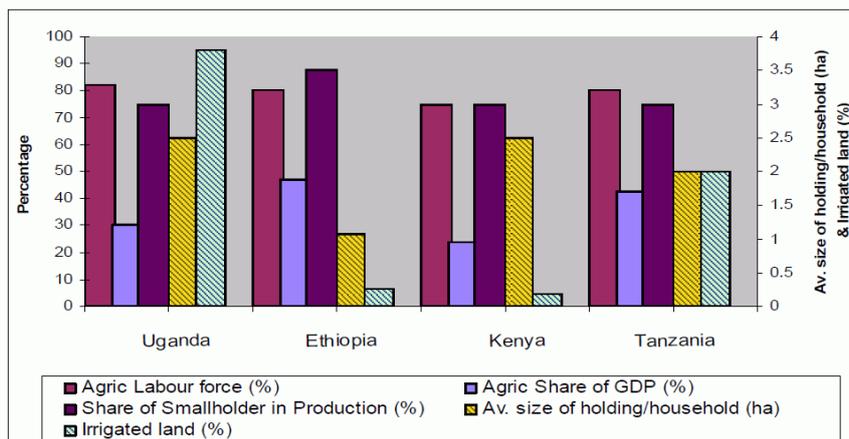
1. 農業・農村開発

本節では、農業を中心に工業との連携を図りながら、開発を進めていく戦略を掲げるエチオピア国の主幹産業である農業と農村地域の開発を採り上げる。エチオピアは、定期的に干ばつとそれに伴う飢餓に見舞われており、気候変動に対して脆弱な地域である。複雑な地形を持つ内陸国であることから、水へのアクセスや道路整備は大きな課題となるため、水資源を含む包括的な協力を進めていくことが重要である。エチオピアの農業の現状（技術や普及等）を考えながら、食料安全保障、給水事業などについて、統計データをみながら検討する。

²⁰⁴ 日本国外務省（2012）「対エチオピア連邦民主共和国 国別援助方針」

図 VII-1 に、東アフリカ 4 カ国 (エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア) における農業労働人口、GDP に占める農業の割合、小規模農家の割合および灌漑状況などを示す。エチオピアは、農業労働人口の占める割合が約 80% と高く、他国も同様に高い傾向を示しているが、GDP に占める農業生産の割合が約 47% と最も高い²⁰⁵。また、これら東アフリカの周辺国と比較すると、同国の農業の特徴は、小規模農家の割合が高く (87.4%)、1 戸当りの農地面積が非常に小さい (1.06ha) ことがわかる。また、灌漑農地の割合も少ない (0.26%)。

Figure 2.1: Economic Contributions of the Agricultural Sector in 2007



Source: AfDB (2009) and FAOSTAT (2009).

Table 2.1: Economic Profile and Contribution of Agriculture to the Economy 2007

Economic Indicators	Uganda	Ethiopia	Kenya	Tanzania
Population (million)	31	78	38	40
GDP (USD billion PPP)	29.04	62.19	58.8	48.9
GDP Per capita (USD)	900	800	1,700	1,300
GDP Growth Rate (%), 2000-2007	6.5	11.4	7	7.3
Agricultural GDP Growth Rate, 2000-2007	7.1	10.0	7.1	6.9
Agriculture Share of GDP (%)	30.2	47	23.8	42.8
Industry (%)	24.7	13.2	16.7	18.4
Services (%)	45.1	39.8	59.5	38.7
Agricultural Labour force (%)	82	80	75	80
Total Land Area (000' km ²)	236	1,127	583	945
Arable land area cultivated (%)	21.7	10	8	4.23
Irrigated land (%)	3.8	0.26	0.18	2
Ag. size of holding/household (ha)	2.5	1.06	2.5	2
Share of Smallholder in Production (%)	75	87.4	75	75

Sources: AfDB (2009) and FAOSTAT (2009).

図 VII-1 東アフリカ 4 カ国における農業セクターの経済貢献(2007 年)²⁰⁶

²⁰⁵ アフリカ開発銀行(2010)

“Smallholder Agriculture in East Africa: Trends, Constrains and Opportunities Working paper No.105” P.11
<http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/WORKING%20105%20%20PDF%20d.pdf>
(2014/01/15 アクセス)

²⁰⁶ アフリカ開発銀行(2010) “Smallholder Agriculture in East Africa: Trends, Constrains and Opportunities” P.11-12

以下に、エチオピア各州の都市部、地方部の主な収入源ごとの家計支出の割合を示す。農業は地方部居住者の約 65%における主要な収入源であり（図 VII-2）、農業従事者の貧困率は高いことから（図 VII-3 参照）、農業・農村開発が貧困削減に与える影響は大きいことが分かる。

Summary Table 3.19: Percentage Distribution of Household Expenditure by Main Sources of Income/Expenditure Disaggregated by Rural/Urban of Regions.

Region	HH Agri. Enterprise		HH Non-Agri. Enterprise		Wages and Salaries		Remittance From HHs	
	Rural	Urban	Rural	Urban	Rural	Urban	Rural	Urban
Tigray	58.0	4.5	9.5	38.9	7.4	33.2	6.8	7.1
Afar	51.1	5.0	4.8	37.7	18.7	42.0	4.0	6.9
Amhara	68.7	4.8	4.7	40.6	2.5	31.7	8.2	9.1
Oromiya	66.7	6.3	8.4	46.1	3.0	29.9	5.6	7.6
Somali	57.6	5.0	12.3	34.8	3.2	35.8	4.1	11.0
Ben-Gumaz	58.8	16.5	8.9	24.3	4.3	44.3	6.6	6.3
SNNP	61.5	8.9	11.4	42.1	3.4	32.7	7.3	7.5
Harari	63.7	1.2	16.3	28.0	4.0	48.9	3.9	12.6
Addis Ababa	59.4	0.5	8.3	18.3	17.5	50.1	3.1	10.4
Dire Dawa	37.5	1.2	17.8	36.2	6.9	37.4	5.3	10.3
Country	65.3	4.6	8.2	35.7	3.3	37.0	6.7	8.7

図 VII-2 各州の都市部、地方部の主な収入源ごとの家計支出の割合²⁰⁷

Table 6.7 Headcount poverty, by type of employment and place of residence, 2004/05 and 2010/11

Employment	2010/11		
	Rural	Urban	Total
Agriculture, hunting and forestry	0.309	0.379	0.311
Fishing	0.497	----	0.410
Mining and quarrying	0.192	0.317	0.221
Manufacturing	0.275	0.300	0.291
Electricity, gas and water supply	0.232	0.139	0.162
Construction	0.239	0.294	0.279
Wholesale & maintenance of vehicles, motor	0.188	0.235	0.218
Hotel and restaurants	0.126	0.225	0.191
Transport, storage and communication	0.198	0.165	0.169
Financial intermediation	----	0.148	0.138
Real estate, renting and business activities	0.312	0.117	0.176
Public administration and defence	0.194	0.119	0.129
Education	0.034	0.122	0.093
Health and social work	0.023	0.165	0.128
Other community, social and personal se	0.319	0.325	0.323
Private hhs with employed persons	0.705	0.350	0.439
Extra - territorial organizations	0.060	0.101	0.096
2004/05			
Agriculture, hunting, forestry and fishing	0.399	0.482	0.400
Mining, rock and clay supply	0.182	0.423	0.300
Manufacturing	0.380	0.392	0.386
Electricity, gas, and water supply	-	0.344	0.344
Construction	0.423	0.341	0.358
Wholesale and retail sales, car repair	0.249	0.308	0.288
Hotels and restaurants	0.227	0.290	0.272
Transportation, warehouse service	0.600	0.267	0.286
Finance transfer	-	0.139	0.122
Fixed property renting and other trades	0.605	0.163	0.391
Government administration and defence, pension	0.396	0.233	0.277
Education, health, and social activities	0.180	0.183	0.182
Other social, cultural, recreational	0.444	0.483	0.471
Foreign organization	0.25	0.105	0.183

Source: HICE, 2010/11 and MoFED (2008)

図 VII-3 世帯主の職業と貧困（2010 年度）（再掲）²⁰⁸

²⁰⁷ CSA (2007) “HICE Survey” P.60

²⁰⁸ MoFED (2013) “Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11” P53

(1) 改良種子

ジンバブエ、ザンビア、ケニアといった近隣国では、70%以上が改良された商業用トウモロコシ（メイズ）の種子を栽培しているが、エチオピアは48%である。しかし、エチオピア国内でも、地域によって状況が異なり、SNNP（南部諸民族州）のBakoや、Amhara州のAdetといった生産量が多い地域では、BH540やBH660といった有名な品種が適応し、栽培されている²⁰⁹。また、図VII-5を見ればわかるように、国内で供給された改良種子の総量は1996/97年から増加している一方、2007年度の改良種子の栽培面積割合は、わずか4.7%に過ぎない。

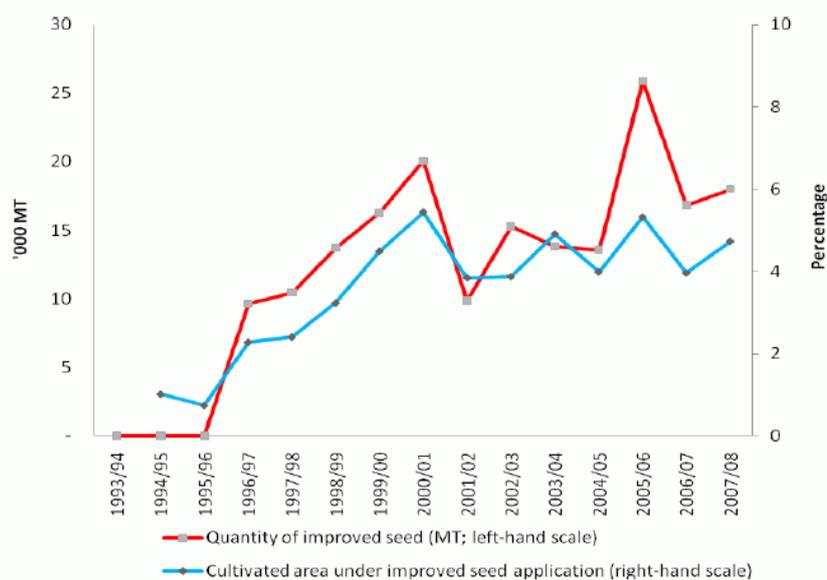
Table 1: Commercial Seed Use among Different Crops in Ethiopia, 2005–08

Crop	Percent of official seed demand supplied by commercial channels			
	2005	2006	2007	2008
Wheat	20	38	23	24
Maize ¹⁵	53	28	60	48
Teff	5	12	22	19
Barley	16	18	10	7
Sorghum	Na	7	16	48

Source: Spielman et al., 2009.

図 VII-4 作物ごとの改良種子の使用状況（2005年～2008年）²¹⁰

Figure 3.1. Area under improved seed application and quantity of improved seed distributed, for cereals only, 1993–94 to 2007–08



Source: CSA, various years.

図 VII-5 穀物改良種子の配布量と栽培割合（1993年度～2007年度）²¹¹

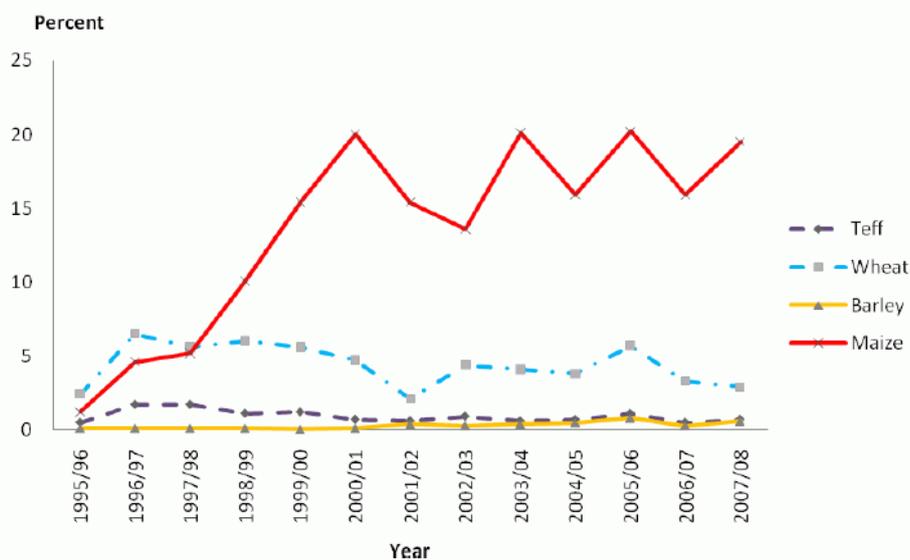
²⁰⁹ IFPRI (2010) “Seed System Potential in Ethiopia” P.9

²¹⁰ IFPRI (2010) “Seed System Potential in Ethiopia” P.9

²¹¹ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.11

トウモロコシの改良種子は 1998 年から 2008 年までの間に 15%増えているが、この内訳の多くは改良種子ではなく、ハイブリッド種が多くを占めている。1990 年代にある選ばれた郡 (ワレダ) では、改良種子の比率は 6%から 47%にまで向上している。トウモロコシや小麦と比較して、テフ、大麦、ソルガムやその他穀物について、普及率は低い²¹²。

Figure 3.2. Area under improved seed application, main cereal crops, 1995–96 to 2007–08



Source: CSA, various years.

図 VII-6 穀物改良種子の栽培割合 (1993 年度～2007 年度) ²¹³

²¹² IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.10
<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/esspwp20.pdf> (2014/01/16 アクセス)

²¹³ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.10

供給する種子のタイプや量を見積もるため、行政村（ケベレ）や郡（ワレダ）および州レベルからの情報が全国レベルで集計され、その予測に基づいて、エチオピアでの改良種子の市場需要が推定される。これらの需要予測に対応する責任は、主としてエチオピア種子公社にある。

供給側の課題として、種子公社の保証種子生産能力不足等が起因し、改良種子の生産と配布は 2000 年から停滞気味であることが指摘される。加えて、エチオピアでは長年にわたり、種子の品質や、種子配布の適時性が問題になっている。種子の破損、低い発芽率、異種混合といった問題も報告されており、播種期を過ぎた頃に配布されることも多発している²¹⁴。

また、下記の図からもわかるように、この需要予測がある程度正確だとすると、供給が需要を満たしていないことがわかる。

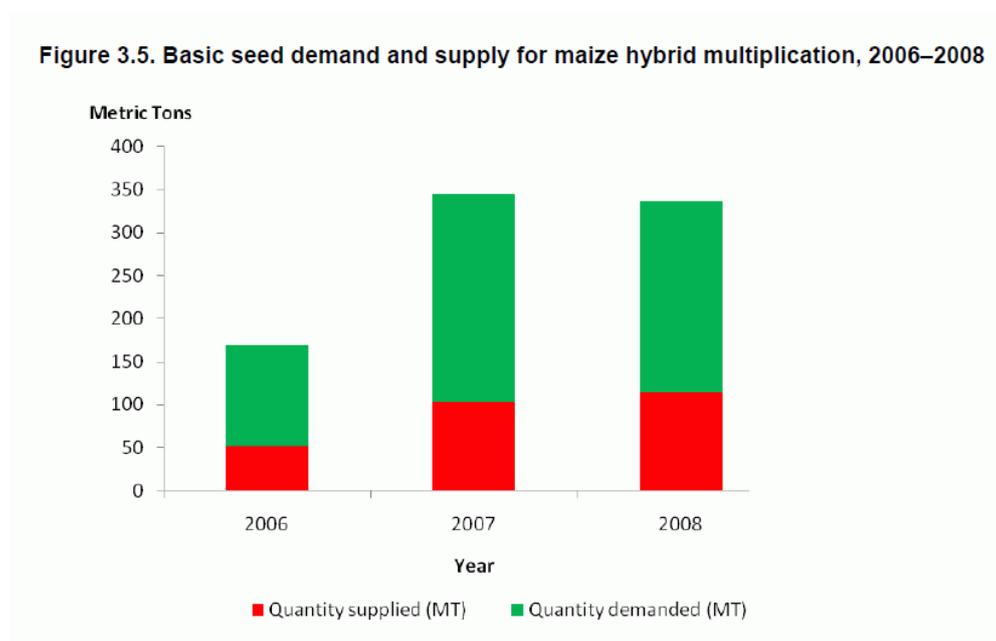


図 VII-7 改良種子の需要量と供給量（2006 年～2008 年）²¹⁵

²¹⁴ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.12

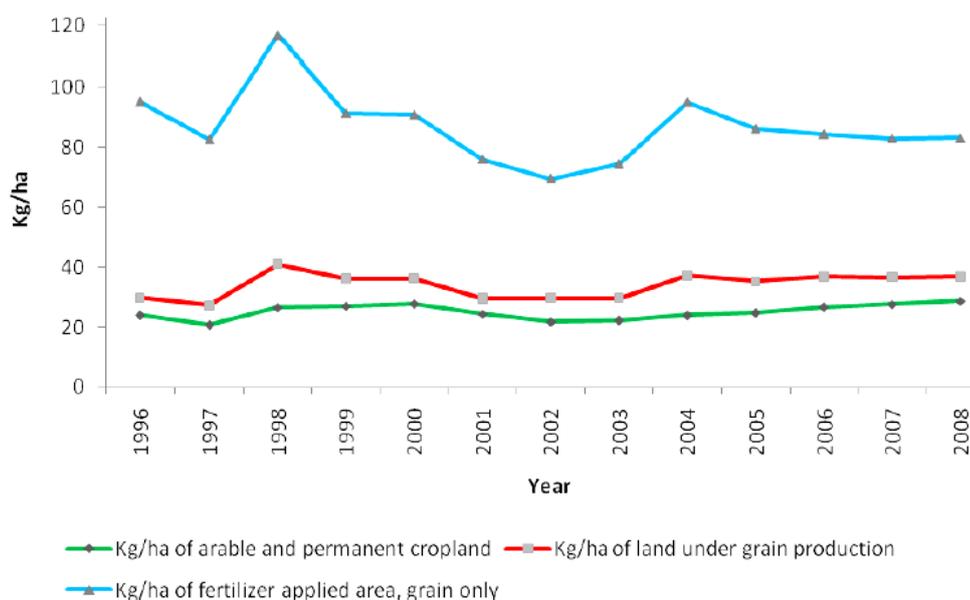
²¹⁵ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.15

(2) 肥料投入量²¹⁶

現在の肥料投入量をみると、17 kg/ha（製品自体の量としては 29 kg/ha）と推定されるが、ケニアの同程度の小規模高地農家と比較して極めて低い(Maize 栽培時に 45kg/ha を投入)ことが分かる。参加型圃場訓練普及システム（PADETES：Participatory Demonstration and Trainig Extension System）対象農家の 3 分の 1 が、種子肥料技術パッケージに合わなかったと指摘をしている。その理由として、投入のコストが高いこと、資金や信用割り当ての不足、農家のニーズに合う性質の品種不足等が挙げられた。

このように、種子の品質や供給および施肥など資材投入に関して、多くの改善の余地があると考えられる。

Figure 4.2. Fertilizer use intensity, 1996–2008



Sources: MoARD, various years; CSA, various years.

図 VII-8 肥料投入量の変化（1996 年～2008 年）²¹⁷

²¹⁶ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.19

²¹⁷ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.20

(3) 農業普及²¹⁸

参加型圃場訓練普及システム (PADETES) ・ 国家農業普及計画 (NAEIP : National Agricultural Extension Intervention Programme)によって、2007 年度までの間に、9 百万人の農家に普及サービスを拡大させた。過去 5 年間に、国や州の普及プログラムは拡大され、普及員 (DA : Development Agents) の数が 2008 年には 3 倍の 47,500 人にまで増えた。

普及員の採用と研修は、その数値目標を達成することに成功したが、農民研修センター (FTC : Farmer Training Centers) が遅れをとっている。

一方で、厳格な影響評価がほとんど行われていないため、普及員と農民研修センターの想定された成果は、明らかにされていない。

普及制度によって、多くの農家が PADETES/NAEIP 計画の普及パッケージに適応したように見えたが、3 分の 1 の農家はその利用をやめてしまった。主要な理由として、普及サービスの貧弱さが挙げられている。

Table 5.1. Development Agents (DAs) and Farmer Training Centers (FTCs), 2008

Region	Farmer Training Centers			Development Agents								Total DAs
	FTCs required (number of kebeles)	FTCs established as of 2008	Fully functional FTCs	Crop development		Livestock		Natural resource management		Other		
				M	F	M	F	M	F	M	F	
Tigray	602	588	55	544	65	526	52	574	29	235	42	2,067
Oromia	6,420	2,549	1,147	5,885		6,021		6,080		1,668		19,654
Amhara	3,150	1,725	318	2,407	464	2,438	493	2,597	318	90	1,389	10,196
SNNP	3,681	1,610	857	13,448 ^a								13,448
Afar	558	-	-	240		241		209		58		748
Somali	-	2	-	422	26	376	32	334	40	35	4	1,269
Harari	17	5	3	15	-	15	3	15	2	2	-	52
Dire Dawa	25	7	-	22	2	14	4	18	4	19	5	88
Total	14,453	6,486	2,380	3,410	557	3,369	584	3,538	393	381	1,440	47,522

^a Data for SNNP are based on figures from 2006–07.
Source: MoARD 2009.

図 VII-9 州ごとの普及員(DA)と農民研修センター(FTC)の数と内訳 (2008 年)²¹⁹

²¹⁸ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.25

²¹⁹ IFPRI (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia ESSP II Working Paper 20” P.26

(4) 灌漑について

図 VII- 10 に(a)伝統的灌漑、(b)近代的灌漑、(c)天水灌漑での主要な作物の割合を示す。

天水灌漑地区では、穀物や豆類の作付が多くを占め、野菜や果樹の作付は僅か2%に留まる。

灌漑地区では、約 61%程度の割合で穀物や豆も栽培する一方、果樹や野菜の割合が多くなる。

また、伝統的灌漑地区と近代的灌漑地区では、野菜と果樹の作付割合が異なる(伝統的灌漑地区 果樹：11%、野菜 11%、近代的灌漑地区 果樹 4%、野菜 21%)。²²⁰

このように、灌漑農業を行うことで、生産性の向上、作付パターンの多様化、さらに高価な作物や果樹の栽培を可能にすることが分かる。

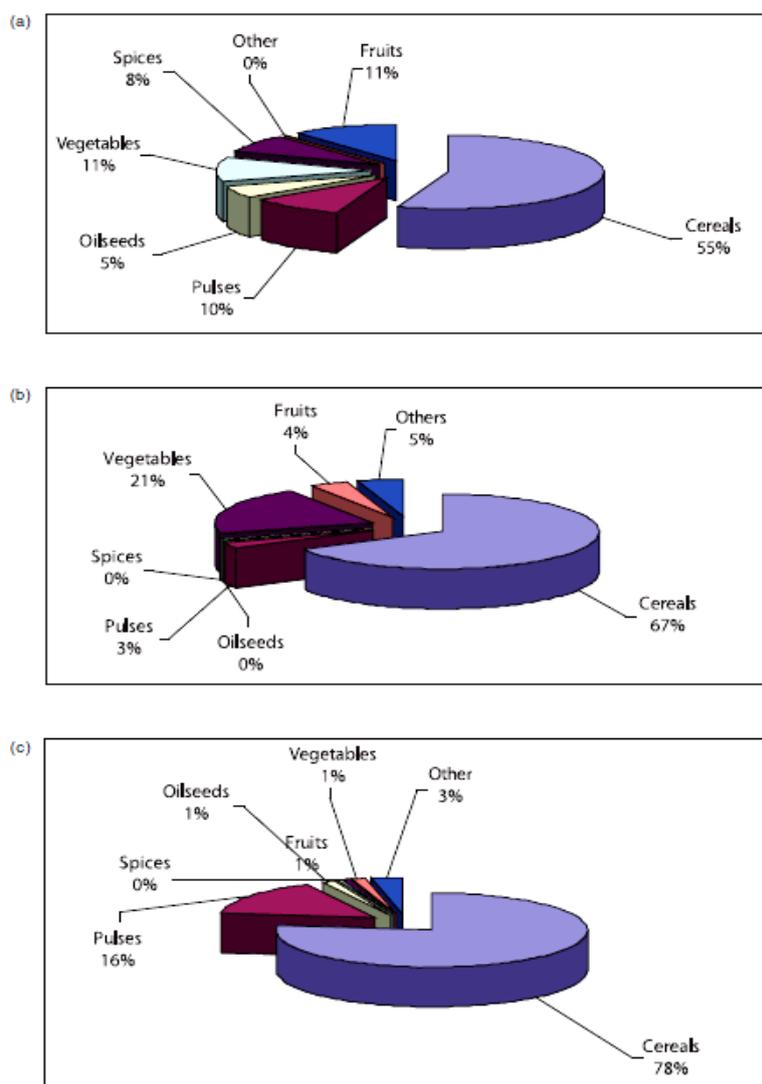


FIGURE 2. (a) Dominant crops under the traditional irrigation system (n=1,240); (b) dominant crops under the modern irrigation system (n=1,533); and (c) dominant crops under the rainfed system (n=2,092).

図 VII-10 (a)伝統的灌漑、(b)近代的灌漑、(c)天水灌漑での主要な作物²²¹

²²⁰ International Water Management Institute (IWMI) (2009) “Importance of irrigated agriculture to the Ethiopian economy: capturing the direct net benefits of irrigation. IWMI Research Report 128” P.7

http://www.iwmi.cgiar.org/Publications/IWMI_Research_Reports/PDF/PUB128/RR128.pdf (2014/01/16 アクセス)

²²¹ “IWMI Research Report 128” P.6

(5) 施設/サービス等へのアクセス²²²

施設/サービスまでの距離に関するデータを示す (図 VII-11)。

Summary Table VII.1 - Percentage Distribution of Households by Distance in Kilometer to the Nearest Facilities/Services by Place of Residence, Country level- 2004

Type of Type of facility/ Place of Residence	Distance in Kilometer to the Nearest Facilities/services							Total No. Of Households
	Less than 1	1-4	5-9	10-14	15-19	20 & over	Not Stated	
<i>Country Level</i>								
Food Market	21.2	30.5	26.8	10.2	7.7	3.4	0.0	13,412,479
Post Office	14.3	11.9	13.9	9.7	15.9	34.2	0.2	13,429,139
Transport Service	22.0	16.7	15.3	9.5	12.2	24.2	0.1	13,389,275
Source of Drinking water	50.1	42.9	4.9	0.8	0.6	0.5	0.1	13,156,492
Telephone Service	17.3	11.7	15.2	10.7	16.6	28.6	0.1	13,363,249
Milling Service	30.5	40.1	19.6	4.9	3.0	1.9	0.0	13,417,542
Source of Fire wood	36.4	39.1	15.2	5.0	2.5	1.8	0.1	13,183,613
All weather road	29.6	20.9	15.8	8.1	10.1	15.6	0.1	13,271,128
Veterinary service	15.3	21.2	24.1	12.3	11.4	13.2	2.6	13,429,058
Fertilizer supplier	15.7	21.2	21.3	9.9	11.6	17.5	2.9	13,424,991
Improved seeds supplier	15.3	20.5	21.2	10.2	11.8	18.1	2.9	13,421,690
Pest./Insect. Supplier	15.2	19.2	20.7	10.5	12.0	19.4	2.9	13,421,386
Micro finance	13.9	12.2	13.1	9.3	14.6	33.1	3.9	13,384,926
<i>Urban</i>								
Food Market	43.2	49.8	6.3	0.3	0.1	0.2	0.1	2,105,579
Post Office	31.9	52.3	9.4	1.1	2.0	3.0	0.3	2,166,841
Transport Service	59.0	37.8	1.3	0.1	0.0	1.8	0.0	2,083,961
Source of Drinking Water	82.8	16.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.3	1,874,681
Telephone Service	48.7	45.0	4.1	0.2	0.9	1.0	0.2	2,040,933
Milling Service	55.1	33.7	0.8	0.0	-	0.4	0.1	2,102,909
Source of Fire Wood	57.0	36.9	3.9	1.2	0.3	0.5	0.2	2,065,175
All weather road	76.8	21.4	0.6	0.1	-	0.8	0.4	2,012,099
Veterinary service	20.5	46.7	14.2	1.0	0.3	1.2	16.2	2,112,836
Fertilizer supplier	21.4	44.7	13.0	1.0	0.2	2.2	17.6	2,111,492
Improved seeds supplier	20.3	45.1	13.0	1.0	0.9	2.1	17.6	2,109,781
Pest./Insect. Supplier	21.4	45.1	12.1	0.9	0.5	2.5	17.5	2,107,734
Micro finance	28.4	49.0	6.1	0.4	1.8	8.7	5.6	2,091,321
<i>Rural</i>								
Food Market	17.1	26.9	30.6	12.0	9.1	4.3	0.0	11,306,900
Post Office	11.0	4.4	14.7	11.2	18.5	40.1	0.1	11,312,298
Transport Service	15.2	12.8	17.9	11.2	14.5	28.3	0.1	11,305,314
Source of Drinking Water	44.7	47.4	5.6	1.0	0.7	0.6	0.1	11,281,811
Telephone Service	11.6	5.6	17.1	12.6	19.4	33.6	0.1	11,322,316
Milling Service	24.1	41.3	23.1	5.8	3.6	2.2	0.0	11,314,632
Source of Fire Wood	32.5	39.5	17.3	5.7	2.9	2.1	0.1	11,118,438
All weather road	21.2	20.8	18.5	9.5	11.9	18.2	0.1	11,259,029
Veterinary service	14.3	16.4	25.9	14.4	13.5	15.4	0.1	11,316,222
Fertilizer supplier	14.6	16.8	22.9	11.5	13.8	20.4	0.1	11,313,499
Improved seeds supplier	14.4	15.9	22.7	11.9	13.9	21.1	0.2	11,311,909
Pest./Insect. Supplier	14.1	14.4	22.3	12.3	14.2	22.6	0.2	11,313,652
Micro finance	11.2	5.4	14.3	10.9	17.0	37.7	3.6	11,293,604

one percent of the households are that much far away from this facility (Summary Table VII.1 and Fig.7.1).

図 VII-11 施設・サービスまでの距離分布(2004 年)²²³

²²² CSA (2004) "Welfare Monitoring Survey 2004 Analytical Report" P.94-98

²²³ CSA (2004) "Welfare Monitoring Survey 2004 Analytical Report" P.95

食品市場へのアクセスについて、全世帯のうち 21%が 1 km 以内にある。エチオピア国内人口の約半分以上が、食品市場から 5 km 圏以内に住んでいる。10 km 圏以内に範囲を広げると、その割合は約 78%であり、約 22%の世帯が 10 km かそれ以上の場所に住んでいる。

農業関連資材へのアクセスについては、最寄りの農業資材(肥料、改良種子、殺虫剤など)の販売店への距離を質問した結果、地方部に住む約 30%の世帯が 5 km 以内で、それらの資材にアクセスできることが分かった。また、地方部に住む約 70%の世帯は、農業資材を入手するために 5 km 以上も移動しなければならないことが分かった。

マイクロファイナンスへのアクセスについて、全世帯の約 33%が 20 km、またはそれ以上かかっている。都市部の 77%の世帯は 5 km 以内でアクセスができるが、地方部ではたった 17%である。また、都市部のほとんどの世帯は、半径 10 km 以内にマイクロクレジットのサービスがある一方で、地方部では、その割合が僅か 30.9%である。

飲料水へのアクセスについては、飲料水にアクセスするまでの距離がどの程度あるかを調査した。この調査結果は、乾期における飲料水の水源に基づいている。その結果、少ない割合ではあるが、水を運んで来るまでに長距離を移動しなければならない世帯が未だに存在することが明らかになった。

地方部の約 92%の世帯では、最寄りの水源までの距離が 5 km 以内である。一方、地方部の約 6%の世帯では、水を利用するために日々 5~9 km の距離を移動している。

都市部については、よりアクセスし易いが、0.9%の世帯のみが 5 km 以上水源から離れて生活している。都市部世帯の 82%以上は、1 km 以内に飲料水がある。

以上、主に農業に関連する事項を記述したが、ICT や道路へのアクセスも調査されており、いずれも都市部と地方部の格差と農業・農村開発に不利な状態にあることが理解される。

(6) 安全な水へのアクセス²²⁴

安全な水の欠如は、発展途上国での病気や死亡の主因である。十分に安全な飲料水は、子どもの命を奪う潜在的要因である下痢、コレラ、赤痢等といった、水由来の病気を抑制するための効果的な方法である。安全な飲料水を使用していないと推定される人口数は、水由来の病気の拡散緩和だけではなく、人体が必要とする十分な水の供給と関連し、政策検討時に非常に重要である。そのため、飲料水の水源を自前の水道(own tap)、公共水道(public tap (bono))、保護された井戸・湧水(protected well/spring)、保護されていない井戸・湧水(unprotected well/spring)、河川・湖(river or lakes)の5つに分類し調査している。このうち、初めの3つを安全な水、残り2つを安全でない水とみなしている。1996年から2004年までの飲料水の水源場所ごとの世帯割合、飲料水の水源の地域的分布の図(図VII-12)を示す。

Summary Table VIII.1 - Percentage Distribution of Households by Source of Drinking Water Place of Residence and Survey Year

Source of Drinking Water Place of Residence	Survey Year			
	1996	1998	2000	2004
Country level				
River, Lake	48.2	43.5	33.9	27.8
Unprotected well/spring	19.0	28.2	38.1	36.1
Unsafe Water	67.2	71.7	72.0	63.9
Protected well/spring	5.5	10.2	11.1	12.9
Public tap	11.4	10.8	13.5	18.8
Own tap	2.2	2.7	3.3	4.2
Safe water	19.1	23.7	27.9	35.9
Rural				
River, Lake	53.6	49.5	38.9	32.4
Unprotected well/spring	21.5	32.2	43.9	42.1
Unsafe Water	75.1	81.7	82.8	74.5
Protected well/spring	5.3	10.1	11.6	14.4
Public tap	4.2	3.6	5.3	10.2
Own tap	0.1	0.0	0.2	0.6
Safe water	9.6	13.7	17.1	25.2
Urban				
River, Lake	18.1	7.0	4.5	3.1
Unprotected well/spring	5.0	4.1	3.7	4.5
Unsafe Water	23.1	11.1	8.2	7.6
Protected well/spring	6.4	10.6	7.9	4.7
Public tap	51.4	54.1	62.1	64.4
Own tap	14.3	18.8	21.7	23.3
Safe water	72.1	83.5	91.7	92.4

図 VII-12 飲料水の水源場所ごとの世帯割合 (1996年～2004年)²²⁵

²²⁴ CSA (2004) "Welfare Monitoring Survey 2004 Analytical Report" P.106-110

²²⁵ CSA (2004) "Welfare Monitoring Survey 2004 Analytical Report" P.108

全国のおよそ半分の世帯(63.9%)では、河川・湖(27.8%)、保護されていない井戸・湧水(36.1%)といった清潔ではない飲料水が使われている。全国の世帯のうち、安全な水にアクセス可能な世帯は 35.9%であり、その内訳は 12.9%が保護された井戸・湧水、18.8%が公共水道、4.2%が自前の水道を利用している。

エチオピアでは、都市部世帯は安全な水へアクセスすることが可能であり、64.4%は公共水道、23.3%が自前の水道、4.7%が保護された井戸・湧水を水源としている。また、水源として 4.5%が保護されていない井戸・湧水、3.1%が河川・湖を用いている。

問題は、都市部よりも地方部の方がより深刻な状況だということであり、安全な水を利用できない世帯の割合は、都市部では 7.6%だが、地方部では約 74.5%と大きくなる。都市部の 90%以上の世帯は、安全な水にアクセスできるのに比べ、農村部世帯では約 4 分の 1 しかアクセスできていない。そして、地方部の 32.4%の世帯は河川・湖を、約 42.1%は保護されていない井戸・湧水を飲料水の水源としている。地方部では、保護された井戸・湧水を水源としている世帯が 14.4%であり、公共水道を水源として使っている世帯は 10.2%である。

また、詳細な内訳はないが、より直近のデータで、飲料水の地域別のアクセス状況を図 VII-13 で示す。2004 年時よりも状況が改善していることが分かるが、各州の中でも都市中心部と地方農村部では、飲料水へのアクセス可能な割合に格差のあることが理解される。特にその差が激しいのは、Afar 州、Oromiya 州、SNNP (南部諸民族州) であり、どの州も 30~50%ほどの差がある。

Appendix 1. Regional Drinking Water Access Coverage in percent

No.	Region/City Administration	2010/11			2011/12		
		Rural	Urban	Regional Total	Rural	Urban	Regional Total
1	Tigray	52.27	68.69	55.40	58.64	72.05	61.20
2	Afar	34.96	82.22	38.02	37.53	80.68	40.32
3	Amhara	51.95	65.95	53.43	60.79	70.65	61.83
4	Oromiya	49.83	74.16	51.82	54.94	85.12	57.40
5	Benshangu-Gumuze	59.64	66.84	59.92	65.68	69.76	65.84
6	S/N/N/P	42.90	65.89	44.29	49.12	75.53	50.72
7	Gambela	63.58	80.29	66.09	71.44	85.71	73.58
8	Hareri	65.11	99.99	84.01	87.12	97.18	92.57
9	Somale	36.11	74.56	41.6	56.12	77.38	59.20
10	Addis Ababa	-	82.22	82.22	-	80.71	80.71
11	Dire Dawa	75.61	87.57	83.77	77.06	85.45	81.27
	National Access Coverage (%)	48.85	74.64	52.12	55.21	78.71	58.25

Source: Ministry of Water and Energy

図 VII-13 州ごとの飲料水アクセス状況 (2010 年度~2011 年度) ²²⁶

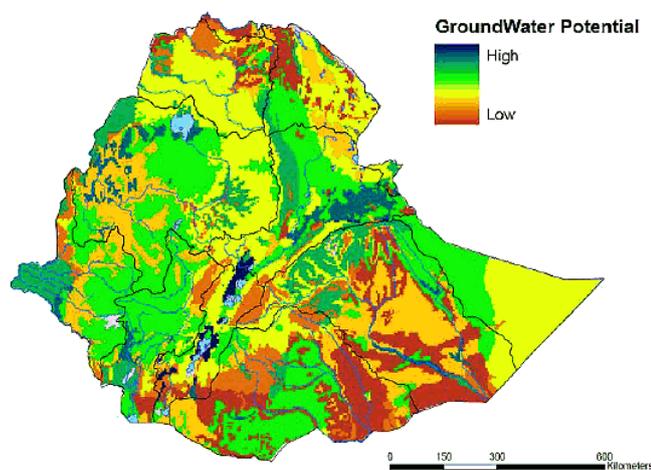
²²⁶ MoFED (2013) "Annual Progress Report for F.Y.2011/12 Growth and Transformation Plant" P.106

(7) 地下水源²²⁷

水文地質的な複雑さやコストがネックとなり、エチオピアの地下水源は、特に農業利用において、ほとんど開発されていない。この分野の研究は、まだ始まったばかりであり、初期段階のため、地下水のポテンシャルは 26～135 億 m³/年の幅で推定されている。現地技術者によって試掘が行われた結果によると、推定される地下水量はかなり高く、多くの可能性が示されている。

下図に、標高、帯水層の量、利用可能水量に基づいた、地下水ポテンシャルについての調査結果の地図を示す。

FIGURE 2: Preliminary map of groundwater potential



SOURCE: IWMI, BASED ON DATA FROM EIGS, BRITISH GEOLOGICAL SURVEY AND STUDY TEAM ANALYSIS

図 VII-14 地下水ポテンシャル地図²²⁸

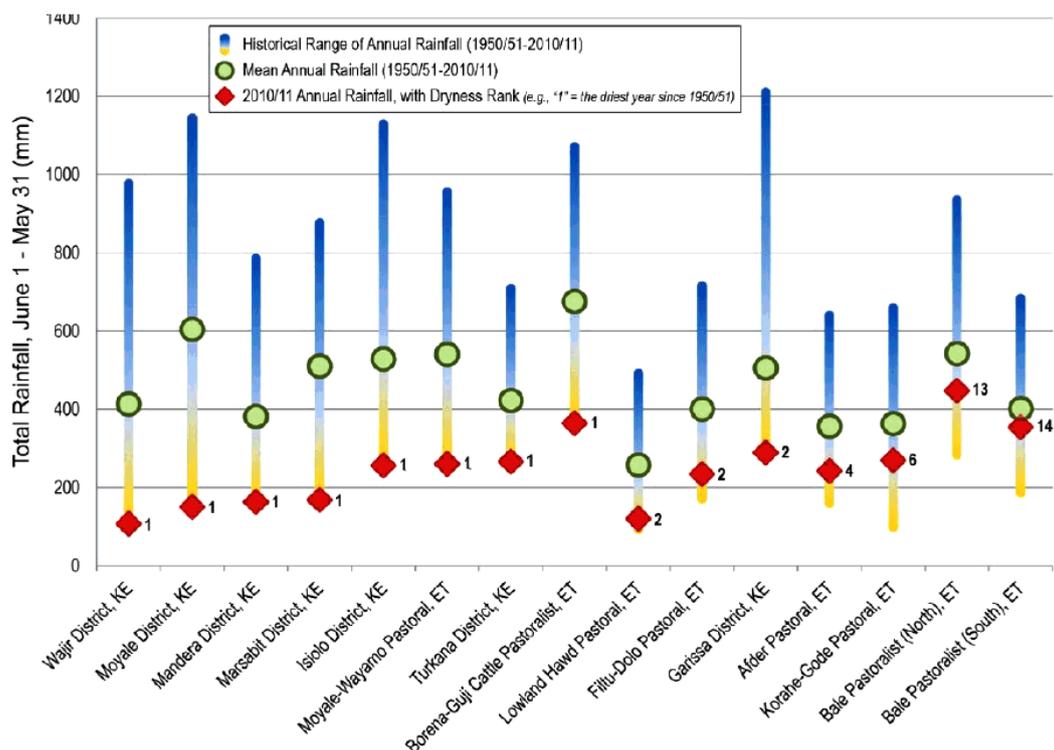
²²⁷ IWMI (2010)“Irrigation potential in Ethiopia Constraints and opportunities for enhancing the system” P.19

²²⁸ IWMI (2010)“Irrigation potential in Ethiopia Constraints and opportunities for enhancing the system” P.19

(8) 食料安全保障

エチオピアを含むアフリカ大陸北東部は「アフリカの角」と呼ばれる地域であり、もともと降雨量の少ない乾燥地域・半乾燥地域が大半を占め、干ばつや食料危機が発生し易い脆弱な地域であった。2010 年秋の干ばつや 2009 年の降雨量が少なかった影響により、過去 60 年で最悪と呼ばれる干ばつ被害が発生している (図 VII-15)。

Fig 3: rainfall patterns in parts of northern Kenya and Southern Ethiopia.



Source: FEWS NET/USGS & FEWS NET/NOAA Graphics: FEWS NET

図 VII-15 エチオピア南部とケニア北部の降雨パターン²²⁹

²²⁹ Inter Agency Standing Committee(IASC) (2012)
“IASC Real-Time Evaluation of the Humanitarian Response to the Horn of Africa Drought Crisis in Ethiopia” P.19
<https://docs.unocha.org/sites/dms/Documents/IASC-RTE%20Somalia%202012.pdf> (2014/01/17 アクセス)

エチオピアでは国内の乾燥・半乾燥低平地、南部高地の牧畜を中心に行っている地域で大きな被害が発生している (図 VII-16)。これらの災害は、人間や家畜の健康、家計に大きな影響を与え、食料不足等を引き起こした。食料援助を必要とする人口が、2011 年 2 月には 280 万人だったが、4 月には 310 万人、7 月には 480 万人まで増加した (図 VII-17)。

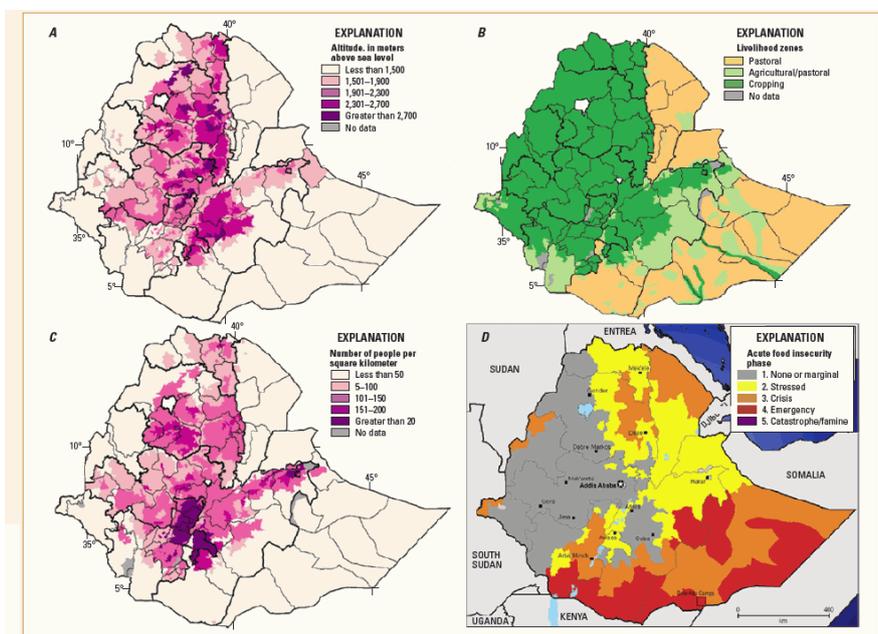


Figure 1. Background information for Ethiopia: elevation (A), basic livelihood designations (B), population density based on the 2007 National Population Census (C), A–C taken from the Livelihoods Atlas for Ethiopia (Livelihoods Integration Unit, 2010), and the December 2011 food security outlook for January–March 2012 (D) from www.fews.net.

図 VII-16 食料不足の被害が大きかった地域の特徴²³⁰

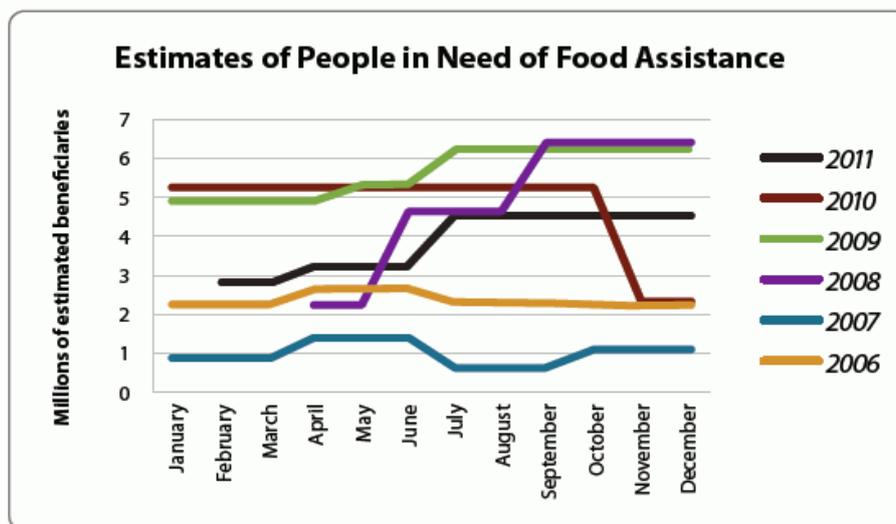


Fig 4: estimates of people in need of food assistance.

図 VII-17 食料援助を必要とする人数の変化(2006 年～2011 年)²³¹

²³⁰ FEWS NET(2012) “A Climate Trend Analysis of Ethiopia” P.3

²³¹ IASC (2012)

“IASC Real-Time Evaluation of the Humanitarian Response to the Horn of Africa Drought Crisis in Ethiopia” P.20

(9) 気候変動²³²

1960～89 年間の小雨期(Belg)の恩恵を受けた地域は 215,000 km² 以上に上り、次の図 A で薄いブラウンで示している。過去 20 年の間に、農家がほぼ常習的に食糧不足に直面している SNNP 州や Oromia 州といったリフトバレーの人口過密地域が位置している小雨期の範囲(薄いブラウンから濃いブラウン)は、16%も縮んでいる。今後も雨量の減少は続き、さらに 16%縮小すると想定されている。また、東部高地では、将来小雨期の範囲が消滅する可能性にさらされている。これらの影響範囲には、約 1,660 万人が居住していると言われている。

大雨期(Kiremt)は、1960～89 年間に 500 mm 以上の降雨があった地域を薄いブラウン(下図 B)に示す。過去 20 年間で、SNNP 州や Oromia 州の南部・東部といったリフトバレーの居住地域の面積も縮小している。影響を受ける人口は約 1,260 万人と言われている。東部の高地から中心部に向けて延びている、3 月から 9 月にかけて 900 mm 以上の雨が降る地域を下図 C に示す。約 2,070 万人がこの地域に住んでおり、国の穀物価格に影響を与えられている。観測された気象データに基づくと、1970 年代中頃と 2000 年代後半の間で、小雨期と大雨期の降雨は、エチオピアの南部、南西部、南東部で 15～20%低下している。下図 D に示す通り、遊牧地域の気候変動は、北西部では小雨期に降る 250 mm の等降雨線が 1990～89 年、1990～2009 年、そして予想される 2010～39 年の間で後退している。観測された小雨期の雨量の減少は、牧草の質と量を低下させている。この地域でより頻繁に起こる干ばつは、雨の少なかった雨季から家畜が回復することをより困難にさせている。降雨の減少による影響は、合計で約 700 万人に影響している。小雨期と大雨期に栽培を行う地域が干ばつすることは、穀物価格を上昇させ、家畜を食料として交換・販売する際に、交換条件の低下を引き起こすため、遊牧民や半遊牧民にも影響を及ぼす。

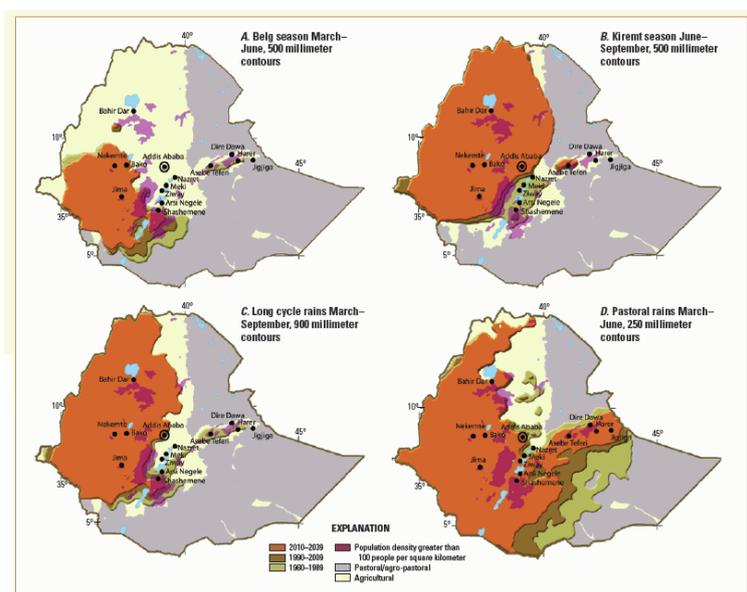


Figure 2. Climate change in Ethiopia (Funk and others, in press): A shows the average location of the March-June 500 mm rainfall isohyets for 1960-1989 (light brown), 1990-2009 (dark brown), and 2010-2039 (predicted, orange). B shows the average location of the June-September 500 mm rainfall isohyets. C shows the average location of the March-September 900 mm rainfall isohyets. D shows the average location of the March-June 250 mm rainfall isohyets. The semi-transparent purple overlay shows the areas with 2007 population densities of greater than 100 people per km². The yellow shading in the background delineates agricultural areas; the gray background delineates agro-pastoral and pastoral livelihood areas (cf. fig. 1B).

図 VII-18 エチオピアの気候変動²³³

²³² FEWS NET(2012) “A Climate Trend Analysis of Ethiopia” P.1-3

²³³ FEWS NET(2012) “A Climate Trend Analysis of Ethiopia” P.3

2. 民間セクター開発

「エチオピア 5 カ年計画」で目指す工業化を実現するためには、関連政策の策定の枠組みや体制の構築・強化を行うとともに、民間製造業の競争力向上、雇用の創出、海外直接投資といった課題への取り組みが必要不可欠である²³⁴。このような状況をふまえて本節では、民間セクター開発にあたっての障壁となり、ひいては貧困に繋がる状況について検討する。

(1) 基礎インフラへのアクセスの悪さ

下図は、携帯電話、インターネット、電気、安全な水、公衆衛生へのアクセス状況を示したものである。この図から、100 人当たりの携帯電話回線契約者数は、アフリカ平均が 53 人であるのに対して、エチオピアでは 8 人であることが分かる。同様に、100 人当たりのインターネットユーザーはアフリカ平均が 16 人であるに対して、エチオピアでは 1 人となっている。その他、電力、安全な水、公衆衛生もアフリカ平均より低い値となっている。

以上のような基礎的なインフラへのアクセスの悪さは、民間セクター発展の障害になっているものと考えられる。

Table 15. Access to Services

	Telecommunications				Access to electricity				Water supply coverage			Sanitation coverage		
	Main telephone line per 100 inhabitants		Mobile line per 100 inhabitants		Internet users per 100 inhabitants		Electricity - consumption (KWh - millions)		Total	(%)		Total	(%)	
	2003	2010	2003	2010	2003	2010	2003	2008	2010	Urban	Rural	2010	Urban	Rural
Algeria	6.52	8.24	4.53	92.42	2.20	12.50	27 367	37 827	83	85	79	95	98	88
Angola	0.55	1.59	2.27	46.69	0.37	10.00	1 889	3 778	51	60	38	58	85	19
Benin	0.93	1.51	3.30	79.94	0.95	3.13	593	787	75	84	68	13	25	5
Botswana	7.18	6.85	24.31	117.76	3.35	6.00	2 267	3 149	96	99	92	62	75	41
Burkina Faso	0.50	0.87	1.78	34.66	0.37	1.40	502	744	79	95	73	17	50	6
Burundi	0.35	0.39	0.94	13.72	0.20	2.10	151	183	72	83	71	46	49	46
Cameroon	0.58	2.75	6.42	44.07	0.59	4.00	3 684	5 069	77	95	52	49	58	36
Cape Verde	15.59	14.51	11.60	74.97	4.32	30.00	192	278	88	90	85	61	73	43
Central Afr. Rep.	0.24	0.11	1.03	22.25	0.15	2.30	110	162	67	92	51	34	43	28
Chad	0.14	0.46	0.71	23.83	0.32	1.70	85	93	51	70	44	13	30	6
Comoros	2.17	2.86	0.33	22.49	0.85	5.10	33	51	95	91	97	36	50	30
Congo	0.21	0.24	9.81	93.96	0.46	5.00	605	786	71	95	32	18	20	15
Congo Dem. Rep.	0.02	0.06	2.30	17.92	0.13	0.72	4 823	6 925	45	79	27	24	24	24
Côte d'Ivoire	1.36	1.44	7.34	76.13	0.76	2.60	3 720	5 162	80	91	68	24	36	11
Djibouti	1.30	2.08	2.95	18.64	0.63	6.50	180	259	88	99	54	50	63	10
Egypt	12.22	11.86	8.11	87.11	4.04	26.74	93 352	129 177	99	100	99	95	97	93
Equatorial Guinea	1.68	1.93	7.26	57.01	0.52	6.00	80	100
Eritrea	0.92	1.03	0.00	3.53	0.73	5.40	259	271	4
Ethiopia	0.57	1.10	0.07	8.26	0.11	0.75	2 064	3 484	44	97	34	21	29	19
Africa	2.83	3.04	6.03	53.03	1.61	15.66	490 161	602 462	64	84	52	39	54	30

図 VII-19 通信、電気、安全な水、公衆衛生へのアクセス状況²³⁵

²³⁴ 日本国外務省 (2012) 「対エチオピア連邦民主共和国 国別援助方針」

²³⁵ UNDP 他 (2012) “African economic outlook 2012” P.270

(2) ビジネス分野についての規制 (公営企業の存在)

エチオピアでは 27 分野について、ビジネスが規制されている。このような規制は、1) エチオピア政府に留保された投資分野、2) エチオピア政府および共同企業体に留保された投資分野、3) 国内の投資家に留保された投資分野、4) エチオピアの国民に留保された投資分野、に分類される (下図)。通信はエチオピア政府のみ、小売および卸売貿易は国内事業者のみ、金融はエチオピア国民のみに留保されている。

Table 3.5 Restrictions on Investment

Investment areas reserved for the Ethiopian Government
1. Transmission and supply of electrical energy through the Integrated National Grid System
2. Postal services with the exception of courier services
3. Air transport service using aircraft with a seating capacity of more than 20 passengers
Investment areas reserved for joint ventures with the Ethiopian Government
1. Manufacturing of weapons and ammunition
2. Telecommunication services
Investment areas reserved for domestic investors
1. Retail trade and brokerage
2. Wholesale trade (excluding supply of petroleum and its by-products as well as wholesale by foreign investors of products locally produced)
3. Import trade (excluding LPG, bitumen and upon approval from the council of ministers, material inputs for export products)
4. Export trade of raw coffee, chat, oil seeds, pulses, hides and skins bought from the market and live sheep, goats and cattle not raised or fattened by the investor
5. Construction companies excluding those designated as grade 1
6. Tanning of hides and skins up to crust level
7. Hotels (excluding star-designated hotels), motels, pensions, tea rooms, coffee, shops, bars, night clubs and restaurants excluding international and specialised restaurants
8. Travel agency, trade auxiliary and ticket selling services
9. Car-hire and taxi-cabs transport services
10. Commercial road transport and inland water transport
11. Bakery products and pastries for the domestic market
12. Grinding mills
13. Barber shops, beauty saloons, and provision of smith, workshops and tailoring services except by garment factories
14. Building maintenance and repair and maintenance of vehicles
15. Saw milling and timber making
16. Customs clearance services
17. Museums, theatres and cinema hall operations
18. Printing industries
Investment areas reserved for Ethiopian nationals
1. Banking, insurance and micro credit and saving services
2. Forwarding and shipping agency services
3. Broadcasting services
4. Air transport services using aircraft with a seating capacity of up to 20 passengers
TOTAL: 27 Sectors with investment restrictions

Source: UNDP 2006.

Note: A domestic investor is defined as an Ethiopian or a foreign national with permanent residence in Ethiopia who has made an investment; this may include the Government, public enterprises, and foreign nationals who are Ethiopian by birth but prefer to be considered a domestic investor (Article 2.5 of Proclamation 280/2002). A foreign investor is a foreigner or a company owned by foreign nationals who has invested foreign capital in Ethiopia. Also an Ethiopian national permanently residing abroad who prefers to be treated as a foreign investor falls under this category.

図 VII-20 ビジネス分野への規制²³⁶

²³⁶ World Bank (2007) "Ethiopia Accelerating Equitable Growth Country Economic Memorandum" P.76-77
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2007/06/8430272/ethiopia-accelerating-equitable-growth-country-economic-memorandum-vol-2-2-thematic-chapters> (2014/01/16 アクセス)

以上述べたようなビジネス分野の規制は、公営企業の保護とも結びつくものである。そこで、次にエチオピアの公営企業について見る。1992 年以来、エチオピアは経済構造を公共セクターから民間セクター主導へと転換を推し進めてきた。これは、当時存在した 212 の公営企業の民営化も含むものである。1992 年から 2004 年の間に、おおよそ 55 の企業が民営化されたが 157 は残ったままである。政府は民営化を進める一方で、新しい公営企業を設立している。実際、エチオピアの中・大規模製造業における SOE（公営企業）の数は 2001 年度年の 119 から 2004 年度の 154 に増加している（下図）。同様の期間に、民間セクターのアウトプット（Output）が急速に成長したため、SOE シェアは 53% から 51% に減少した。しかし、依然として公営企業の役割は大きいままである。公営企業とは別に、政治団体に財政支援された企業も多く存在するとされる。

図 VII-22 は、製造業における付加価値のシェアを公営企業と民間企業とで比較したものである。2001 年度年の 28% から、民間セクターの製造業における付加価値のシェアは、2004 年度の 41% に上昇した。しかしながら、未だ、公営企業が半分以上を占めていることが分かる。以上述べたようなビジネス分野における過度の規制や多すぎる公営企業の存在は、経済の競争原理を弱め、民間セクター開発を阻害するものと考えられる。

Table 3.6 Public and Private Shares in Medium-Large Industrial Manufacturing

	Private Output (in million Birr)	Number of Private Enterprises	SOE Output (in million Birr)	Number of SOEs	Total Output	SOE Share in Industrial Output (Percent)
1996/97	741	465	4,651	158	5,392	86
1998/99	1,542	585	4,525	140	6,067	75
2000/01	3,150	614	4,410	124	7,560	58
2001/02	3,897	647	4,461	119	8,358	53
2002/03	3,677	759	4,093	124	7,770	53
2003/04	4,474	906	5,980	139	10,454	57
2004/05	5,999	1,053	6,317	154	12,316	51

図 VII-21 中・大規模製造業における公共・民間セクターのシェア（1996 年度～2004 年度）²³⁷

Figure 3.6 Public vs. Private Share of Manufacturing Value Added

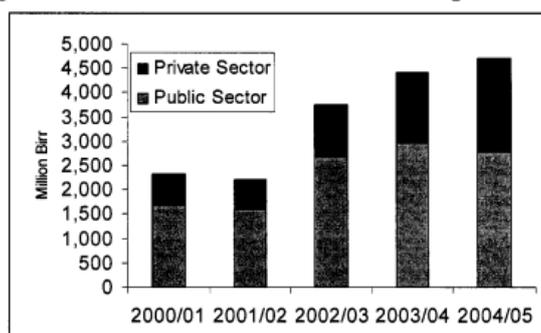


図 VII-22 製造業における公共・民間セクターの付加価値のシェア（2000 年度～2004 年度）²³⁸

²³⁷ World Bank (2007) “Ethiopia Accelerating Equitable Growth Country Economic Memorandum” P.79
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2007/06/8430272/ethiopia-accelerating-equitable-growth-country-economic-memorandum-vol-2-2-thematic-chapters> (2014/01/16 アクセス)

²³⁸ World Bank (2007) “Ethiopia Accelerating Equitable Growth Country Economic Memorandum” P.80

(3) ビジネスサイクルにおける規制

世界銀行の「*DOING BUSINESS*」は、当該国に存在するビジネス関連の法令・規則に焦点を当て、ビジネスを新規に開始する上で必要な手続きや要する日数、建設許可・輸出入・登記・納税といった日々の活動に関連する手続きおよび紛争解決に至るまで、ビジネスサイクル全体を通じた当該国での「ビジネスのやり易さ」を 10 項目の指標に基づき測定して、189 か国をランク付けしている。10 項目の指標は、1) 事業設立、2) 建設許可取得、3) 電力事情、4) 不動産登記、5) 資金調達、6) 投資家保護、7) 納税、8) 貿易、9) 契約執行、10) 破綻処理である。

「*DOING BUSINESS*」の 2014 年版をエチオピアについて見てみると、189 カ国中 125 位とされている²³⁹。とくにランクが低い項目についてみると、「事業設立」が 166 位、「投資家保護」が 157 位、「貿易」が 166 位となっており、これら項目は次のように定義されている。

- 「事業設立」: 事業開始までに必要な手続きの数、日数、費用(一人当たり所得に占める割合)、最低資本金(一人当たり所得に占める割合)を総合評価したもの。
- 「投資家保護」: 法権利の強度指数、信用情報の深度指数、公的信用情報機関のカバレッジ(成人に占める割合)、民間信用情報機関にカバレッジ(成人に占める割合)を総合評価したもの。
- 「貿易」: 輸出入にかかる書類(数)、輸出入にかかる時間(日)、輸出入にかかる費用(USD、1 コンテナ当たり)を総合評価したもの。

以上のようなビジネスサイクルにおける各種規制の存在は、国民の起業への意欲を減退させるとともに国際的競争力を弱める結果になりうる。また、海外企業のエチオピア参入を抑制させることにも繋がる。したがって、民間セクター開発にあたっては、大きな障害になっているものと考えられる。

²³⁹ World Bank (2013) “*Doing Business 2014*” P.191
<http://www.doingbusiness.org/~media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB14-Full-Report.pdf>
(2014/01/16 アクセス)

(4) ファイナンスへのアクセス

前項でみた世界銀行の「DOING BUSINESS 2014」によると、エチオピアの「資金調達」のランクは 189 カ国中、109 位となっており、改善傾向にあるとされる。

しかしながら、エチオピアの金融セクターは、国営のエチオピア商業銀行 (Commercial Bank of Ethiopia: CBE) とエチオピア開発銀行 (Development Bank of Ethiopia: DBE) によって占められており、民間銀行の合計シェアは商業銀行資産の 23.5% しかない。このような状況は、金融セクターの安定性、効率性とファイナンスへのアクセスに影響をおよぼしていると考えられる。

国営銀行の企業統治を強化する努力がなされ、不良債権は 20% 程度にまで減少し、さらなる減少傾向にあるとされる。また、2005/06 年には、前年比で 20% 国内の貸付が増加したとされる。しかしながら、ファイナンスへのアクセスは、なお制限的でビジネスを開始する障害の一つとみられている。2004 年の投資環境の制約要因ランキングにおいては、ファイナンスへの制限的なアクセスは、土地、税、そしてビジネス許認可について第 4 位に位置づけられている (下図)。

Figure 3.8 Ranking of Investment Climate Constraints, 2004

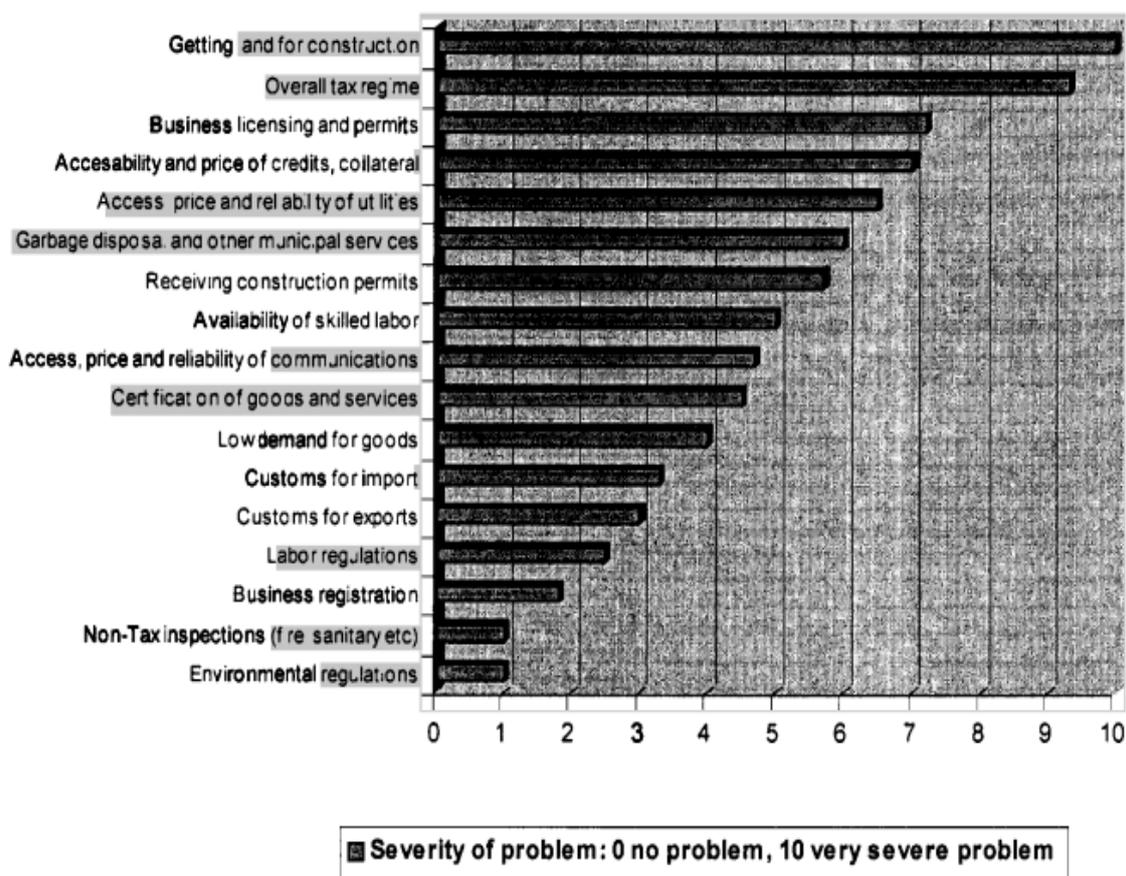


図 VII-23 投資環境の制約要因ランキング(2004 年)²⁴⁰

²⁴⁰ World Bank (2007) “Ethiopia Accelerating Equitable Growth Country Economic Memorandum” P.85
<http://documents.worldbank.org/curated/en/2007/06/8430272/ethiopia-accelerating-equitable-growth-country-economic-memorandum-vol-2-2-thematic-chapters>

Table 3 Selected Business Environment Indicators: Small vs. Large firms

	Panel A: Access to finance and to infrastructure							
	Access to Finance				Infrastructure			
	% with bank overdraft		Collateral as % of principal of last loan		Annual sales loss due to power outages (%)		Days delayed in getting power connection	
	2006	2002	2006	2002	2006	2002	2006	2002
Smaller businesses (<50 workers) :								
Younger (< 10 years)	18.1	15.8	182.1	138.1	2.6	5.4	23.0	126.6
Older	27.6	16.1	214.4	131.5	2.4	4.9	24.0	148.8
Larger businesses:								
Younger	65.6	76.9	157.9	118.4	2.6	5.1	86.7	103.7
Older	72.5	76.6	170.8	130.1	2.6	4.9	30.9	34.0
All businesses:								
	40.1	30.7	185.4	132.8	2.5	5.0	38.1	115.8

図 VII-24 企業規模でみるファイナンス（および電力）へのアクセス状況（2002/06）²⁴¹

図 VII-24 は、ファイナンス（および電力）へのアクセス状況について「小規模企業（50 人未満）」と「より大きい企業（50 人以上）」について見たものである。当座貸越（Bank overdraft）についてみると、「10 年以上続いている」「より大きい」企業の当座貸越率が 72.5%であるのに対して、「10 年以下の」「小規模」企業の当座貸越率は 18.1%しかないことがわかる。

これは、企業規模が大きく、かつ長い期間経営が持続している企業ほど融資を受けやすく、そうでない企業ほど融資を受けにくいことを示しており、金融機関の態度としては当然である。しかし、新規のビジネスが融資を受けられないケースが多すぎると、国の経済発展を阻害することになりうる。

²⁴¹ World Bank (2009) "Ethiopia Toward the competitive Frontier" P.23
<http://siteresources.worldbank.org/INTETHIOPIA/Data%20and%20Reference/22432643/Et-ICA-10-June-09.pdf>

(5) 都市の雇用について

エチオピアの民間セクターは非常に小規模である。また、99%以上の会社がインフォーマルである。サービスセクターは特に、建設、不動産、ホテルおよび貿易分野において成長している。インフォーマル企業は、小規模工場を含めて、小規模サービスや小売店が成長している。例えば、靴分野は 700 もの小規模な工場がある。また、インフォーマルセクター企業は、一般的に資金調達が難しく、税金を支払わない傾向にある、とされている。

国の労働力調査によれば、都市の雇用率は、わずかに女性の雇用率が上昇しているが、1999 年と 2005 年とで概ね変化がない (図 VII-25)。また、創出された雇用のほとんどは、自身による雇用やインフォーマルセクターである。都市の失業率は、特に若年層について高く (図 VII-26)、若い女性は、若い男性より失業にさらされやすいことが分かる。これらの問題は都市の労働市場調査において深く掘り下げられている²⁴²。

Table 3.1 Trends in Employment Rates by Region, ages 15+ (percent)

Region/killil	1999	2005
Country-wide	55.4	56.4
Tigray	55.1	57.8
Afar	60.9	58.4
Amhara	57.6	59
Oromia	63.0	60*
Somali	52.7	47.1
Benishan	63.0	68.5*
SNNPR	62.4	61.7
Gambella	56.4	44.3*
Harari	54.8	51.5
Addis Ababa	46.2	49.3*
Dire Dawa	49.8	51.6

図 VII-25 地域ごとの雇用率 (15 歳以上・1999 年/2005 年)²⁴³

Table 3.2 High Urban Youth Unemployment Rates, 2005 (age 15-24) (percent)

	1999	2005
Country-wide	23.4	19.8
Addis Ababa	38.7	34
Dire Dawa	34	30.4
Tigray	14.5	18.3
Amhara	17.8	13.5
SNNPR	12.6	13.1

図 VII-26 地域別若年層の失業率 (15 歳~24 歳・2005 年)²⁴⁴

²⁴² World Bank (2006) "Ethiopia-Accelerating Equitable Growth : Country Economic Memorandum, Part 2. Thematic Chapters" P.68 [https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/7866\(2014/01/16](https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/7866(2014/01/16) アクセス)

²⁴³ World Bank (2006) "Ethiopia-Accelerating Equitable Growth : Country Economic Memorandum, Part 2. Thematic Chapters" P.69

²⁴⁴ World Bank (2006) "Ethiopia-Accelerating Equitable Growth : Country Economic Memorandum, Part 2. Thematic Chapters" P.69

(6) 貿易赤字と輸出産業育成の必要性および海外直接投資

国際収支は 2008 年度に黒字に転換したが、国際収支の内訳をみると、貿易赤字が目立ち、赤字傾向にある（下図）。これは、輸出が好調である一方で、経済の高成長を受け、国内消費市場が拡大し、インフラ整備等に必要な原料や資材の輸入がより急速に拡大しているためである。一方で、ドナーからの無償資金援助や海外からの送金等から成る経常移転収支は、黒字であって近年増加の傾向ではあるが、貿易収支赤字を相殺するほどではない。

貿易赤字を縮小し、経常収支を好転させるためには、輸出品について、第一次製品の付加価値化を促進し、単価の低い農産品への依存から抜け出す必要がある。また、今後は貿易赤字の削減と民間直接投資の増加を目指すべく、輸出産業の強化、為替レートの変動化、外貨準備高の増加が求められる。また、海外直接投資の状況についてだが、アフリカに対する海外直接投資は年々増えており、エチオピアについても、海外直接投資に対する優遇措置の下、流入する海外直接投資額は 2002 年の 255 百万米ドルから 2004 年、2006 年には 545 百万米ドルに増加したものの、2008 年は世界的な不況の影響を受けて 109 百万ドルと大幅に減少している。2009 年には若干持ち直し 221 百万ドルとなった²⁴⁵。

Figure 5. Export and Import Growth (%)

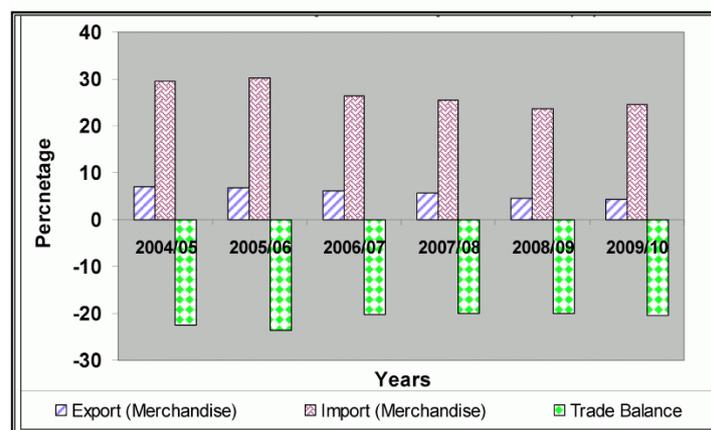


図 VII-27 輸出入の成長率（2004 年度～2009 年度）²⁴⁶

²⁴⁵ 2002 年数値：

http://data.worldbank.org/indicator/BX.KLT.DINV.CD.WD?page=2&order=wbapi_data_value_2009%20wbapi_data_value%20wbapi_data_value-first&sort=asc (2014/02/28 アクセス)

2004 年～2008 年の数値：

http://data.worldbank.org/indicator/BX.KLT.DINV.CD.WD?page=1&order=wbapi_data_value_2009%20wbapi_data_value%20wbapi_data_value-first&sort=asc (2014/02/28 アクセス)

2009 年の数値：

http://data.worldbank.org/indicator/BX.KLT.DINV.CD.WD?order=wbapi_data_value_2009%20wbapi_data_value%20wbapi_data_value-first&sort=asc (2014/02/28 アクセス)

²⁴⁶ MoFED (2010) “Growth and Transformation Plan 2010/11-2014/2015 Volume I” P.8

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr11304.pdf> (2014/1/14 アクセス)

Table 4. Import and Export trade share of GDP (%)

Item	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	Average
Export (merchandise)	6.9	6.6	6.1	5.5	4.5	4.0	5.4
Import (merchandise)	29.5	30.3	26.3	25.5	23.8	23.3	26.1
Trade balance	-22.6	-23.7	-20.2	-20.1	-20.0	-19.3	-20.9

図 VII-28 GDP における輸出入貿易の占める割合 (2004 年度～2009 年度)²⁴⁷

²⁴⁷ MoFED (2010) "Growth and Transformation Plan 2010/11-2014/2015 Volume P" P.8

3. インフラ開発

「エチオピア 5 ヶ年開発計画」が掲げる農業開発と工業化の両方の実現のため、その下支えとなる経済・インフラ開発支援は必須である。特に道路分野では、主要都市間の幹線道路は整備が進みつつあるが、道路や橋梁の維持管理が十分ではなく、交通に支障をきたしたり、地滑りなどの自然災害が頻発し、経済開発の障害となっている。

(1) 道路や橋梁

エチオピアの地方部の道路アクセスは、非常に不十分で不便な状態である。同国の地方人口の10%のみが、全天候型の道 (all-weather road) の2km 範囲内に住んでいることが、GIS に基づく分析で分かっている。これは、サブサハラ諸国における低所得国水準の半分以下である。同国の人口の76%は、地方部に居住しているため、孤立の度合いが大変高いことになり、政府は、地方部の道路ネットワークを改良するプログラムに主要な投資を行う計画をたてている。

下記に、道路インフラ状況の図を示す。首都を中心とした地方に延びる幹線道路は、整備がされてきているものの、そこから先の地方部への道路や郡などを繋ぐ道路はまだ改善の余地がある

248。

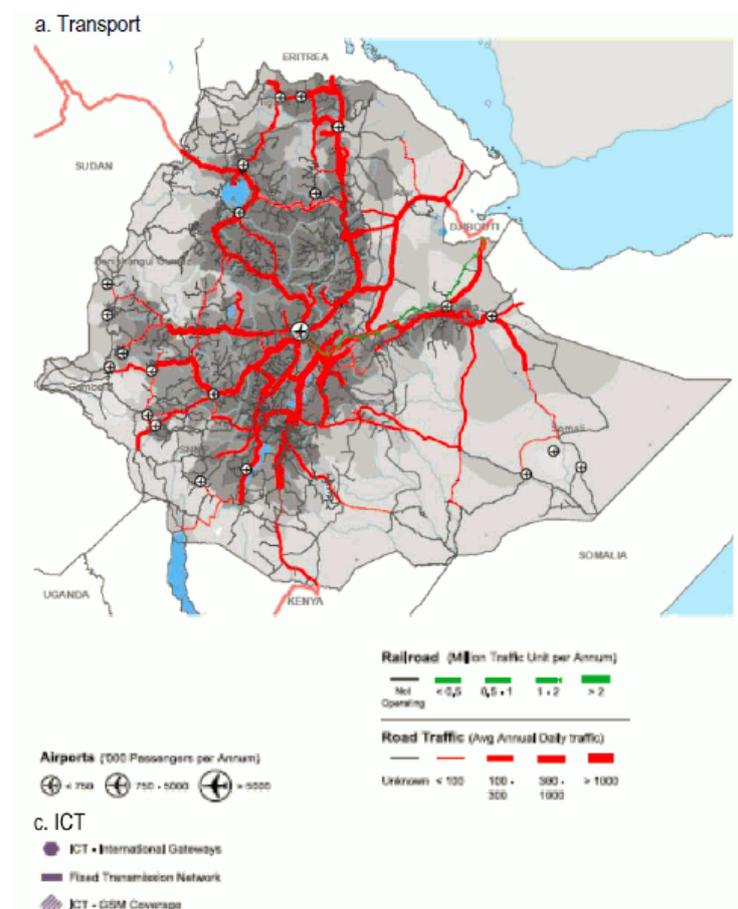


図 VII-29 道路ネットワークの状況²⁴⁹

²⁴⁸ World Bank (2010) “Ethiopia’s Infrastructure : A Continental Perspective” P.7-8

²⁴⁹ World Bank (2010) “Ethiopia’s Infrastructure : A Continental Perspective” P.5

下図は、道路整備状況を他の低所得国 (LIC) と比較したものである。1,000km²あたりの道路延長を舗装路についてみると、低所得国平均が約 87km であるのに対して、エチオピアでは約 36km であり、非舗装路についても、低所得国平均が約 505km であるのに対して、エチオピアでは約 122km である。このように、インフラ整備率の低さは著しいものがあり、他の低所得国と比してもかなり課題のあることが理解される。

またエチオピア政府は、各地方地域を結ぶ質の良い道路を整備することなどを投資の対象としていることが、下図 VII-31 から理解される。道路開発整備は、食料安全保障の強化や経済開発などの基礎となるものであり、特に内陸国である同国にとっては重要なテーマである。

Table 2. Benchmarking transport infrastructure

	Unit	Ethiopia	LIC
Paved road density	km/1000 km ² of arable land	35.8	86.6
Unpaved road density	km/1000 km ² of arable land	121.5	504.7
GIS Rural accessibility	% of rural pop within 2 km from all-season road	10.3	21.7
Paved road traffic	Average Annual Daily Traffic	499.4	1,049.6
Unpaved road traffic	Average Annual Daily Traffic	101.0	62.6
Paved network quality	% in good or fair condition	87.7	85.1
Unpaved network quality	% in good or fair condition	59.6	57.6
Perceived transport quality	% firms identifying as major business constraint	11.8	23.0

図 VII-30 運輸インフラの整備状況²⁵⁰(再掲)

Table 7. Illustrative investment targets for infrastructure in Ethiopia

	Economic target	Social target
ICT	Fiber optic links to neighboring capitals and submarine cable	Universal access to GSM signal and public broadband facilities
Irrigation	Develop additional 350,000 hectares of economically viable irrigation schemes	
Power	Develop 8,700 MW of new generation capacity and 3,000 MW of interconnectors	Raise electrification to 60 percent (100 percent urban and 50 percent rural)
Transport	Achieve regional connectivity with good quality two lane paved road and national connectivity with one lane paved road	Provide rural road access to 80 percent of highest value agricultural land, and urban road access within 500m
WSS		Achieve Millennium Development Goals

図 VII-31 エチオピアにおけるインフラストラクチャーの投資対象説明図²⁵¹

²⁵⁰ World Bank (2010) “Ethiopia Rural Socioeconomic Survey(ERSS Survey Report)” P.43-44

²⁵¹ World Bank (2010) “Ethiopia’s Infrastructure : A Continental Perspective” P.18

財務経済開発省の「PASDEP (国家開発 5 カ年計画)」のレポート (Policy Matrix:2006) によれば、図 VII-32 のような指標を各テーマに沿って明記している。新たな道路づくりやメンテナンス、コミュニティ道路を含んだネットワーク強化に力を入れていることが分かる。

VIII. SECTOR/THEME: ROAD										
Theme/Goal(s): Increased total national income from strengthened role of the private sector in the economy										
Link to MDGs	Outcome/Output	Formulation of Indicators Indicators should be: a) Measurable on an annual basis; b) Attributable to the GoE; and, c) Use existing databases.	Planned Targets					Means of Verification	Remark	
			2004/05 Base year	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09			2009/10
All MDGs	1. Increased accessibility	Reduced average distance to nearest road (hrs)	5	4.9	4.5	4.1	3.6	3.2	RSDP Reports	
		Area further than 5 km from an all-weather roads (%)	72	71	69	67	63	59		
		Area further than 2 km from an all-weather roads (%)	88	87	86	85	83	81		
All MDGs	2. Increased road network density	Road density-including community roads (km/1,000km ²)	33.6	34.9	37.8	41.7	47.5	54.1	RSDP Reports	
		Road density including community roads (km/1,000 population)	0.51	0.51	0.54	0.59	0.65	0.72		
All MDGs	3. Improved quality of road network	Roads in acceptable (good + fair) condition (%)	64	66	71	75	80	84	RSDP Reports	
		Maintenance budget to total budget (%)	22	24	26	28	30	32		
All MDGs	4. New roads constructed	Federal roads and regional roads constructed (including low class roads) (km)	532	1367	3160	4362	6354	7214	Project Reports	
All MDGs	5. Increase involvement of private sector in road works	Private sector involvement in road works (construction & maintenance) (%)	60	75	80	85	85	85	Progress Reports	
	6. Increased flow of traffic and goods	Average vehicle km of travel (million km)	5.604	5.884	6.178	6.487	6.811	7.151	Traffic flow surveys of ERA	

図 VII-32 国家開発計画における道路に関する指標²⁵²

²⁵² MoFED (2006) "PASDEP 2005/06-2009/10" P.12

4. 教育

「対エチオピア共和国 国別援助方針 (平成 24 年)」に記される当該分野の重点は、食料安全保障および工業化を支える人的資源の開発にかかる観点から主に以下の各項目に置かれている。

- 教員・教室の拡充
- 教育の質の向上 (特に理数科教育に重点を置く)
- 中等教育の就学率向上

上記、教員・教室の拡充については、教育へのアクセス改善のため初等に中等教育を加えた“基礎教育課程”を対象とする²⁵³。他方、これまでに我国が初等教育を中心とする学校建設、学校運営の改善に取り組んできた経緯から、ここでは取り組みの強化が必要となっている中等教育に焦点をあてる。

(1) 教員数・教室の拡充

図 VII-33 に、教育課程別の学校数について過去 5 ヶ年における推移を示す。年の平均増加率で見た場合、中等学校の増加率 (12%) は初等学校 (約 6%) の倍となっている。一方、2011 年度までの過去 5 ヶ年における中等学校の増加率は堅調に推移するものの、実質的な学校数は初等学校の 6%弱にとどまっている。

Table 3.4 and Chart 3.4 Schools for All Levels of Education

Schools \ Year	2000 E.C (2007/08)	2001 E.C (2008/09)	2002 E.C (2009/10)	2003 E.C (2010/11)	2004 E.C (2011/12)	Average Annual Growth Rate
Kindergarten	2,740	2,893	3,318	3,418	3,580	6.9%
Primary	23,354	25,212	26,951	28,349	29,643	6.1%
Secondary	1,087	1,197	1,335	1,517	1,710	12.0%
Teachers Education	24	26	29	32	32	7.2%
TVET	458	458	460	505	505	2.5%
Higher Education	61	72	70	74	91	10.5%

図 VII-33 エチオピア 教育課程別でみた学校数とその推移 (2007 年度～2011 年度)²⁵⁴

²⁵³ JICA (2013) 「エチオピア国 JICA 国別分析ペーパー」 P.(3-20)

²⁵⁴ EMIS (Education Statistics Annual Abstract), Planning and Resource Mobilization, Directorate, Education Ministry of Education (2012) “Education Statistics Annual Abstract 2004 E.C. (2011/2012 G.C)” P.13

図 VII-34 より、地域別に中等学校数と一校あたりの就学者数（図中において School Size と表現される）を比較した場合、国内 12 の州について両指標の数値に地域的な差異がみられる。上記“School Size”は、中等学校総就学者数を中等学校の総数で除した値であり、収容生徒数に対する教室数の充足度を間接的にあらわすものと考えられる。

例えば、他地域に比較して学校数が充足している Addis Ababa 自治区の総就学者数 154,280 人（812 人/校 × 190 校）に対し、総就学者数が 35,442 人（537 人/校 × 66 校）とその 20%強となる Somali 州について、2011 年度の総就学率（Gross Enrollment Ratio）は図 VII-35 より各々で 70%強、10%弱となっている。したがって、総就学率の定義²⁵⁵にかかる考察から、都市部を管轄に含む Addis Ababa 自治区の潜在的な中等教育における就学対象者数は約 22 万人（=154,000÷0.7）、対して広域に地方・辺境部を有する Somali 州²⁵⁶については 35 万人（=35,000÷0.1）と推定され、その人口バランスから両州の間には中等学校数の充足度合にかかる格差が存在すると考えられる。

Chart 4.25 Secondary Schools and Average School Size by Region

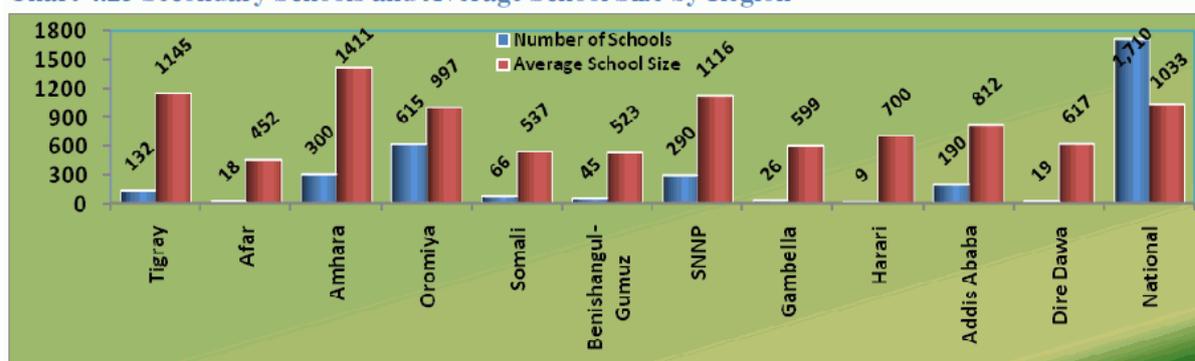


図 VII-34 エチオピア 地域別中等教育学校数および一校あたりの就学者数（2011 年度）²⁵⁷

Chart 4.22 Secondary GER by Region (9-10)

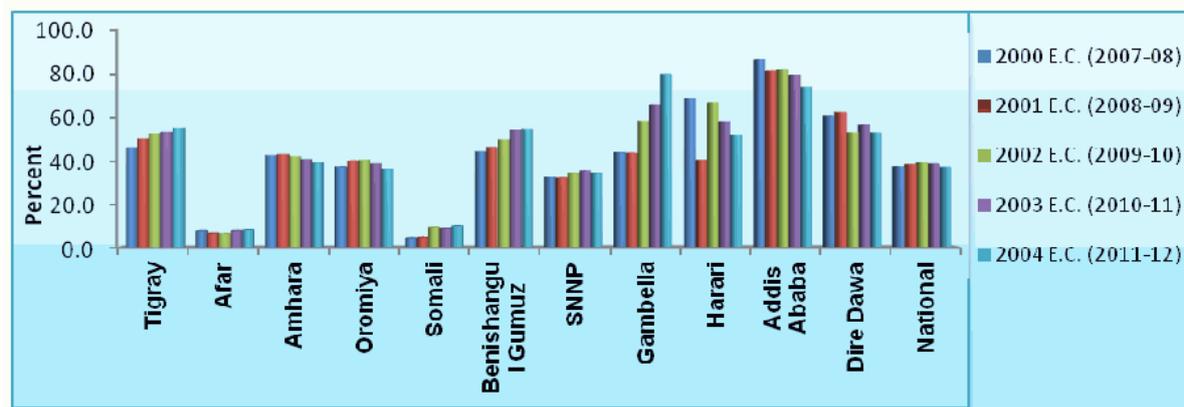


図 VII-35 エチオピア 前期中等教育における地域別総就学率（2011 年度）²⁵⁸

²⁵⁵総就学率（Gross enrolment rate）は、「該当年齢人口」に対する「総就学者数（年齢に関わらない）」の比率。他方、（中等教育課程を対象とした場合の）「該当年齢人口」に対する「就学年齢に限った人数」の比率を純就学率（Net enrolment rate）とする。なお、脚注 93・94 においても言及している。

²⁵⁶ 国際協力機構（2012 年）による「基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書（エチオピア）」（P.55）によれば、Somali 州はエチオピア国内において一般教育へのアクセスに最も乏しい地域の一つと位置づけられ、同州における貧困層の割合は高く、さらに僻地および遊牧民の子どもが多く内含される。

²⁵⁷ “Education Statistics Annual Abstract 2004 E.C. (2011/2012 G.C)” P.47

²⁵⁸ “Education Statistics Annual Abstract 2004 E.C. (2011/2012 G.C)” P.43

(2) “教育の質” の向上

図 VII-36 に、全 10 州における中等学校教員一人あたりの生徒数を示す。2011 年度までの過去 5 カ年について、Somali 州など一部の州を除き各州ともに大幅な増減は見られない。教員一人あたりの生徒数について、最大の Addis Ababa 自治区 (20 人/教員) と最小の Somal 州等 (34 人/教員) についてその開きは大きく、有資格教員の割合についても上記 2 地域の間には 15% 程度の差がある (図 VII-37)。さらに、Afar 州については中等教育機関の全教員数は約 300 人と少なく、有資格教員は皆無 (0%) となっている。「教員一人あたりの生徒数」の多さは、指導にかかる教員の物理的なキャパシティに影響し、この点は“教育の質”の低下にかかる課題となる。

また、有資格教員の充足は、政府による教育指導計画の準拠、関係する授業方法の習得状況に影響する点であり、“教育の質”を左右する一大要因と考えられる。以上より、地方部 (農村、僻地・辺境域) を広範囲に含む地域においては、教育アクセスの不公平性に加えて“教育の質”についても格差が生じていることが考えられる。

Table 4.25 Pupil-Teacher Ratio Secondary (Grades 9-12) by Region

Region	2000 E.C. (2007/08)	2001 E.C. (2008/09)	2002 E.C. (2009/10)	2003 E.C. (2010/11)	2004 E.C. (2011/12)
Tigray	40	39	41	33	34
Afar	23	24	32	0	26
Amhara	47	41	36	29	27
Oromiya	45	45	39	33	31
Somali	92	92	34	21	34
Benishangul Gumuz	33	31	31	26	29
SNNP	53	48	42	35	34
Gambella	29	46	24	23	30
Harari	28	13	26	24	23
Addis Ababa	26	28	22	26	20
Dire Dawa	27	26	24	22	21
National	43	41	36	31	29

図 VII-36 エチオピア 地域別にみた中等学校教員一人あたりの生徒数
(2007 年度～2011 年度) ²⁵⁹

Table 4.26 Certified Secondary School Teachers (9-12) by Region and Gender

Region	Total Secondary School Teachers			Total Degree and above Graduate Teachers			% Qualified Teachers		
	Male	Female	Total	Male	Female	Total	Male	Female	Total
Tigray	3,596	855	4,451	2,539	596	3,135	70.6	69.7	70.4
Afar	292	15	307	0	0	0	0.0	0.0	0.0
Amhara	13,079	2,547	15,626	12,818	2,468	15,286	98.0	96.9	97.8
Oromiya	16,838	2,504	19,342	15,244	2,211	17,455	90.5	88.3	90.2
Somali	953	94	1,047	753	64	817	79.0	68.1	78.0
Benishangul-Gumuz	751	63	814	706	59	765	94.0	93.7	94.0
SNNPR	8,195	1,377	9,572	7,425	1,284	8,709	90.6	93.2	91.0
Gambella	456	46	502	320	27	347	70.2	58.7	69.1
Harari	198	33	231	198	33	231	100.0	100.0	100.0
Addis Ababa	5,715	1,234	6,949	5,403	1,167	6,570	94.5	94.6	94.5
Dire Dawa	452	56	508	433	55	488	95.8	98.2	96.1
National	50,525	8,824	59,349	45,839	7,964	53,803	90.7	90.3	90.7

図 VII-37 エチオピア 中等教育機関における地域別有資格教員数 (2011 年度) ²⁶⁰

²⁵⁹ EMIS, Planning and Resource Mobilization, Directorate, Education Ministry of Education (2012)

“Education Statistics Annual Abstract 2004 E.C. (2011/2012 G.C)” P.45

²⁶⁰ 同上 P.46

“教育の質”にかかる課題は、家庭の経済事情、コミュニティ社会事情とともに授業への出席率に影響をおよぼしかねない。図 VII-38 に中等教育における属性別の純出席率・総出席率²⁶¹を示す。出席率は、就学率が「在籍者」の割合を意味しているのに対し、実質的に学習を行う生徒の割合を示す。純出席率を所得の階層（五分位階級）別でみた場合、低・中所得層については何れも 5%未満であり、高所得層においても 40%未満となっている（都市部では約 39%、地方部については約 6%）。経済事情が大きく影響していることは事実²⁶²であるが、中・高所得層にも低い出席率が示されることから、生徒の学習意欲に影響する学習環境、教育の質、家庭事情（家事労働）などがその要因としてあるものと考えられる。地方の辺境部/僻地を多く含む Somali 州や Afar 州は、純出席率・総出席率ともに著しく低く、ジェンダー平等値を示すジェンダー・パリティ指数（Gender Parity Index）²⁶³も最低ラインとなっている。

Table 2.11 School attendance ratios (SECONDARY SCHOOL)

Net attendance ratios (NAR) and gross attendance ratios (GAR) for the de facto household population by sex and level of schooling; and the Gender Parity Index (GPI), according to background characteristics, Ethiopia 2011

Background characteristic	Net attendance ratio ¹				Gross attendance ratio ²			
	Male	Female	Total	Gender Parity Index ³	Male	Female	Total	Gender Parity Index
Residence								
Urban	43.6	36.1	39.1	0.83	75.6	54.2	62.7	0.72
Rural	6.6	5.9	6.2	0.90	11.1	9.7	10.4	0.86
Region								
Tigray	15.3	16.6	16.1	1.08	23.6	24.1	23.9	1.02
Afar	11.7	7.9	9.6	0.68	26.6	12.6	18.6	0.47
Amhara	11.6	12.7	12.2	1.10	22.9	18.7	20.6	0.81
Oromiya	13.3	13.3	13.3	1.00	20.4	20.6	20.5	1.01
Somali	11.4	4.8	7.9	0.42	18.3	6.7	12.1	0.37
Benishangul-Gumuz	13.5	11.2	12.4	0.83	20.1	16.0	18.0	0.80
SNNP	14.0	9.7	11.6	0.69	26.7	18.0	21.8	0.67
Cambela	17.1	10.1	13.0	0.59	25.1	15.5	19.4	0.62
Harai	29.4	19.3	23.4	0.66	52.9	29.9	39.3	0.56
Addis Ababa	42.6	30.6	34.7	0.72	69.8	44.7	53.2	0.64
Dire Dawa	32.9	26.4	28.9	0.80	62.7	35.4	45.9	0.56
Wealth quintile								
Lowest	2.9	2.5	2.7	0.88	4.9	3.2	4.0	0.64
Second	2.2	4.0	3.2	1.79	6.2	5.0	5.6	0.81
Middle	4.6	4.3	4.4	0.93	7.6	10.1	8.9	1.34
Fourth	13.5	12.7	13.0	0.94	24.0	17.9	20.6	0.74
Highest	40.5	34.4	36.9	0.85	67.6	53.2	59.3	0.79
Total	14.0	13.4	13.7	0.95	24.2	20.7	22.3	0.85

¹ The NAR for secondary school is the percentage of the secondary-school age (15-18 years) population that is attending secondary school. By definition the NAR cannot exceed 100 percent.

² The GAR for secondary school is the total number of secondary school students, expressed as a percentage of the official secondary-school-age population. If there are significant numbers of overage and underage students at a given level of schooling, the GAR can exceed 100 percent.

³ The Gender Parity Index for secondary school is the ratio of the secondary school NAR (GAR) for females to the NAR (GAR) for males.

図 VII-38 エチオピア 中等教育における属性別の純（総）出席率（2012 年）（抜粋編集）²⁶⁴

²⁶¹ 純就学率（Net attendance rate）は、「純就学者人口」に対する「実際の出席者人口」の比率。

他方、「総就学者人口」に対する「実際の出席者人口」の比率を総出席率（Gross attendance rate）とする。

²⁶² 例えば、JICA (2012)による「基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書（エチオピア）」（P.55）など

²⁶³ ここでは、中等教育課程における男子生徒の純（総）出席率に対する女子生徒の純（総）出席率の比率とする。

²⁶⁴ CSA (2012) “Demographic and Health Survey 2011” P.30

*原表（Table 2.11）について、中等教育部分のみを表示する意図で初等教育部分を割愛した。

“教育の質の向上”に関する我国の支援は、食料安全保障および工業化を支える人的資源の育成を見据え、特に理数科教育に重点を置いている。図 VII-39 によれば、初等教育（10 歳）時点の基礎的な計算能力（Numeracy）は 2004～2011 年の間に微増しており、都市・地方部別、男女別でみた場合にもその値は概ね 90%に至る。他方、中等教育における理数科科目の習熟度は（図 VII-40、スコア 50%を達成した生徒の割合）、絶対的な学力水準の良否を別として、前期から後期にかけて上昇していると考えられる。既述のとおり、根本的な課題は中等教育における就学率・出席率の向上にあり、産業人材の育成、関連する（理数科）基礎学力向上のためには、両課題についての継続的な支援が必要になると考えられる。

Table 1 Literacy and numeracy rate of population aged 10 by sex 2004 and 2011

SEX/ RESIDENCE	LITERACY		NUMERACY	
	2004	2011	2004	2011
TOTAL				
Male	49.9	56.3	87.5	89
Females	26.6	37.8	88	90.6
Total	37.9	46.8	87.7	89.7
RURAL				
Male	43.4	49.4	84.5	85.9
Females	18.7	29.8	83.4	87.3
Total	30.9	39.5	84.2	86.5
URBAN				
Male	86.2	87.8	95.9	96.9
Females	64.4	69.6	94.3	96.2
Total	74.2	78	95.1	96.6

図 VII-39 10 歳以上の識字率および計算能力（2004 年/2011 年）²⁶⁵（再掲）

Table 4.28 and Chart 4.29 percentage of grade 10 pupils with scores of 50% and above by subject

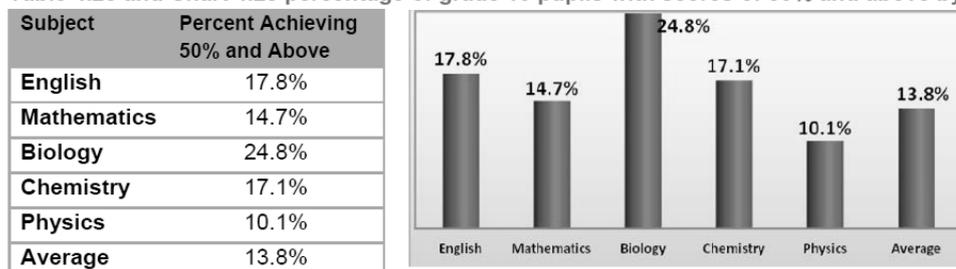


Table 4.29 and Chart 4.30 percentage of grade 12 pupils with scores of 50% and above by subject

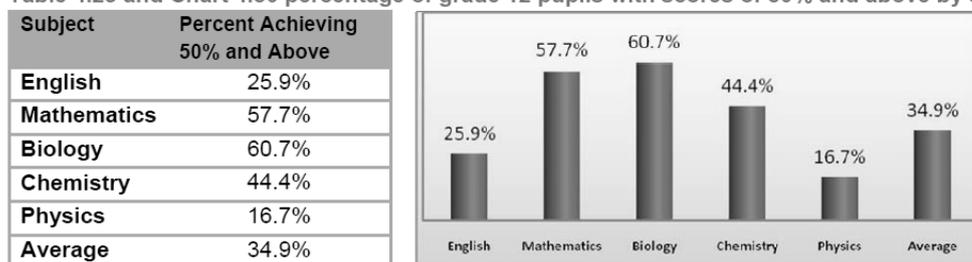


図 VII-40 エチオピア 中等課程初期（10 年生）・後期（12 年生）における理数科科目の習熟度評価（スコア 50%達成割合）（2007 年度～2011 年度）²⁶⁶

²⁶⁵ CSA/UNDP (2012) “Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report” P.3

²⁶⁶ EMIS, Planning and Resource Mobilization, Directorate, Education Ministry of Education (2011) “Education Statistics Annual Abstract 2003 E.C. (2010/2011 G.C)” P.51

VIII. 添付資料

1. 添付資料リスト

（和文資料）

- JICA (2012) 「エチオピア国 JICA 国別分析ペーパー」
- JICA (2012) 「エチオピア連邦民主共和国 『アフリカの角』 地域における干ばつ基礎情報収集・確認調査（農業分野）報告書」
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000009645.html>（2014/02/04 アクセス）
- JICA (2012)
「基礎教育セクター情報収集・確認調査国別基礎教育セクター分析報告書（エチオピア）」
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000007322.html>（2014/02/04 アクセス）
- JICA (2013) 「主要指標一覧【エチオピア】」（2013 年 11 月版）
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/Africa/Ethiopia.pdf>
（2014/02/04 アクセス）
- 日本国外務省 (2005) 「平成 16 年度日本国外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ethiopia/kn04_01_index.html（2014/02/04 アクセス）
- 日本国外務省 (2010) 「平成 21 年度外務省第三者評価 エチオピア国別評価報告書」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ethiopia/kn09_01_index.html（2014/02/04 アクセス）

（和文論文）

- 児玉由佳 (2008) 「コーヒーとフェアトレード エチオピアの協同組合の事例から」
JETRO アジア経済研究所「アジア研ワールド・トレンド No.158」 P.18
http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZWT/ZWT200811_010.pdf（2014/02/04 アクセス）
- 武内進一 編 (1998) 「現代アフリカの紛争を理解するために」
http://www.ide.go.jp/English/Researchers/pdf/takeuchi_shinichi01_4_1998b.pdf
（2014/02/04 アクセス）

（和文 Web 情報）

- 日本国外務省 (2013) 「各国・地域情勢：エチオピア基礎データ」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ethiopia/data.html>（2014/02/04 アクセス）

(英文資料)

(エチオピア政府機関作成)

- CSA (2004) “*Report on Urban Informal Sector Sample Survey, January 2003*”
http://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:nkYM7mlMOcgJ:www.csa.gov.et/newcsaweb/images/documents/surveys/Informal_Sector_Surveys/Informal_Sector_Surveys_2003/survey0/data/Doc/Reports/InformalSEC2003_Report.pdf+&cd=8&hl=ja&ct=clnk&gl=jp
(2014/02/04 アクセス)
- CSA (2004) “*Welfare Monitoring Survey 2004 Analytical Report*”
http://www.dagethiopia.org/index.php?option=com_docman&task=doc_download&gid=32&Itemid=120
(2014/02/04 アクセス)
- CSA (2007)
“*Household Income, Consumption and Expenditure (HICE) Survey 2004/05 Analytic Report*”
<http://213.55.92.105/nada4/index.php/catalog/196> (2013/11/25 アクセス)
- CSA (2008) “*Summary & Statistical Report of the 2007 Population and Housing Census*”
- CSA (2012)
“*Household Consumption and Expenditure (HCE) Survey 2010/11 Analytic Report*”
<http://catalog.ihsn.org/index.php/catalog/3123/download/46156> (2014/02/04 アクセス)
- CSA (2012) “*EDHS (Ethiopia Demographic and Health Survey) 2011*”
<http://measuredhs.com/pubs/pdf/FR255/FR255.pdf> (2014/02/04 アクセス)
- CSA/UNDP (2012) “*Ethiopian Welfare Monitoring Survey 2011 Summary report*”
http://www.itacaddis.org/docs/2013_09_24_08_24_17_wms_summary_report.pdf
- CSA/World Bank (2013) “*Ethiopia Rural Socioeconomic Survey (ERSS) Report*”
http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1233781970982/5800988-1367841456879/9170025-1367841502220/ERSS_Survey_Report.pdf
(2014/02/04 アクセス)
- EMIS (Education Statistics Annual Abstract), Planning and Resource Mobilization, Directorate, Education Ministry of Education (2012)
“*Education Statistics Annual Abstract 2004 E.C. (2011/2012 G.C)*”
<http://www.moe.gov.et/English/Resources/Documents/eab04.pdf> (2013/11/25 アクセス)
- Ministry of Health (2012)
“*Ethiopia National Malaria Indicator Survey 2011 Technical Summary*”
<http://www.ehnri.gov.et/MIS%202011/2011%20Ethiopia%20MIS%20Tech%20Summary.pdf>
(2013/11/25 アクセス)

- MoFED (2003) “*Ethiopia: Sustainable Development and Poverty Reduction Program(SDPRP) Annual Progress Report(2002/03)*” P.20
<https://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2004/cr0437.pdf> (2014/02/04 アクセス)
- MoFED (2006) “*Ethiopia: Building on Progress A Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty (PASDEP)(2005/06-2009/10) Vol.I*”
[http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Development%20and%20Poverty%20in%20Ethiopia\(1995-96\)\(2010-11\).pdf](http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Development%20and%20Poverty%20in%20Ethiopia(1995-96)(2010-11).pdf)
(2014/1/14 アクセス)
- MoFED (2010)
“*Ethiopia: Country Report on the Implementation of the Brussels Program of Action(BPOA)*”
<http://www.un.org/wcm/webdav/site/ldc/shared/Ethiopia-BPoAReportMoFED.pdf>
(2014/02/04 アクセス)
- MoFED (2010) “*Growth and Transformation Plan 2010/11-2014/2015 Volume I*”
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr11304.pdf> (2014/1/14 アクセス)
- MoFED (2012) “*Ethiopia’s Progress Towards Eradicating Poverty: An Interim Report on Poverty Analysis Study (EPTEP-IRPAS) (2010/11)*”
<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Interim%20Report%20on%202010-11%20Poverty%20Analysis.pdf> (2013/10/24 アクセス)
- MoFED (2013) “*Development and Poverty in Ethiopia 1995/96-2010/11*”
<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/Development%20and%20Poverty%20in%20Ethiopia%281995-96%29%282010-11%29.pdf> (2014/01/14 アクセス)
- MoFED (2013) “*Annual Progress Report for F.Y. 2011/12 Growth and Transformation Plan*”
<http://www.mofed.gov.et/English/Resources/Documents/GTP%202004%20English.pdf>
(2014/1/14 アクセス)
- The Livelihoods Integration Unit (USAID/Government of Ethiopia) (2010)
“*Atlas of Ethiopian Livelihoods*”
http://www.feg-consulting.com/what/services/early_warning/livelihood-integration-unit-liu/liu-atlas/complete-atlas/Atlas%20Final%20Web%20Version%206_14.pdf
(2014/02/04 アクセス)

(国際機関作成)

- AfDB/OECD/UNDP/UNECA (2012) “*African Economic Outlook 2012*”
<http://www.oecd.org/site/devyewa/Pocket%20Edition%20AEO2012-EN.pdf>
(2014/1/14 アクセス)
- FAO/WFP (2012) “*Crop and Food Security Assessment Mission*”
http://Ethonologue.com/Show_country?name=Ethiopia (2014/01/09 アクセス)
- Inter Agency Standing Committee(IASC) (2012) “*IASC Real-Time Evaluation of the Humanitarian Response to the Horn of Africa Drought Crisis in Ethiopia*”
<http://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1860/IASC%20Real%20Time%20Evaluation.pdf>
(2014/01/17 アクセス)
- UN Country Team (2011)
“*Ethiopia United Development Assistance Framework 2012 to 2015*”
http://www.unicef.org/ethiopia/UNDAF_Action_Plan_07-09-2012.pdf
(2013/12/27 アクセス)
- UNDP (2011) “*Poverty Reduction Towards Human Resilience: Sustaining MDG Progress in an Age of Economic Uncertainty*”
[http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/Towards_Sustaining MDG_Web1005.pdf](http://www.undp.org/content/dam/undp/library/Poverty%20Reduction/Towards_Sustaining_MDG_Web1005.pdf) (2014/1/13 アクセス)
- UNDP (2012) “*Ethiopia MDGs Report 2012*”
<http://www.et.undp.org/content/ethiopia/en/home/mdgoverview/overview/mdg7/>
(2013/12/27 アクセス)
- UNDP (2013) “*Human Development Report 2013*”
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/Country-Profiles/ETH.pdf> (2014/01/20 アクセス)
- UN-HABITAT (2008) “*State of the World’s Cities 2008/2009 HARMONIOUS CITIES*”
<http://www.unhabitat.org/pmss/getElectronicVersion.aspx?nr=2562&alt=1>
(2014/02/04 アクセス)
- UNOCHA (2011) “*Horn of Africa Drought Crisis Situation Report No.12 2 September 2011*”
<http://www.unocha.org/crisis/horn-africa-crisis> (2014/01/05 アクセス)
- WFP (2009) “*Food Security and Vulnerability in Addis Ababa*”
<http://www.alnap.org/pool/files/wfp221390.pdf> (2013/10/14 アクセス)

- World Bank (2006)
“*Ethiopia Accelerating Equitable Growth Country Economic Memorandum Part 1*”
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2007/04/25/00020953_20070425090039/Rendered/PDF/386620ET.pdf
(2014/01/16 アクセス)
- World Bank (2006) “*Ethiopia-Accelerating Equitable Growth : Country Economic Memorandum, Part 2. Thematic Chapters*”
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2007/10/04/00112742_20071004154639/Rendered/PDF/386621ET0v20REVISED.pdf
(2014/01/16 アクセス)
- World Bank (2009) “*Ethiopia Toward the competitive Frontier*”
<http://siteresources.worldbank.org/INTETHIOPIA/Data%20and%20Reference/22432643/Et-ICA-10-June-09.pdf> (2014/02/04 アクセス)
- World Bank(2009) “*Project Appraisal Document on a Proposed Grant and Credit for Productive Safety Net APL III Project*”
http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2009/10/09/000334955_20091009013823/Rendered/PDF/486330PAD0CORR1orrigendum0together1.pdf (2014/1/14 アクセス)
- World Bank (2010) “*Ethiopia Infrastructure Country Report*”
<http://www.ppiaf.org/sites/ppiaf.org/files/publication/AICD-Ethiopia-country-report.pdf>
(2014/1/14 アクセス)
- World Bank (2010) “*Ethiopia Interactive Infrastructure Atlas*”
<http://infrastructureafrica.org/system/files/library/2009/11/Ethiopia%20Interactive%20Infrastructure%20Atlas.pdf>
(2014/02/04 アクセス)
- World Bank (2010) “*Ethiopia Rural Socioeconomic Survey(ERSS) Report*” P.43-44
http://siteresources.worldbank.org/INTLSMS/Resources/3358986-1233781970982/5800988-1367841456879/170025-1367841502220/ERSS_Survey_Report.pdf (2014/02/04 アクセス)
- World Bank (2012) “*International Development Association and International Finance Corporation and Multilateral Investment Guarantee Agency Country Partnership Strategy for The Federal Democratic Republic of Ethiopia*”
http://siteresources.worldbank.org/INTAFRICA/Resources/257994-1337109990438/Ethiopia_CPS_SECPO_31Aug2012_CLEAN.pdf (2013/1/06 アクセス)
- World Bank (2013) “*Doing Business 2014*”
<http://www.doingbusiness.org/~media/GIAWB/Doing%20Business/Documents/Annual-Reports/English/DB14-Full-Report.pdf> (2014/01/16 アクセス)

(その他機関作成)

- International Food Policy Research Institute(IFPRI) (2010)
“Seed System Potential in Ethiopia”
http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/ethiopianagsectorwp_seeds.pdf
(2014/02/04 アクセス)
- International Water Management Institute(IWMI) (2009)
“IWMI Research Report 128: Importance of irrigated agriculture to the Ethiopian economy: capturing the direct net benefits of irrigation”
http://www.iwmi.cgiar.org/Publications/IWMI_Research_Reports/PDF/PUB128/RR128.pdf
(2014/01/16 アクセス)
- International Water Management Institute(IWMI) (2010)
“Irrigation potential in Ethiopia Constraints and opportunities for enhancing the system”
<http://www.ata.gov.et/wp-content/uploads/Ethiopia-Irrigation-Diagnostic-July-2010.pdf>
(2014/02/04 アクセス)
- USGS (米国地質調査所) /USAID (2012)
“FEWS NET: A Climate Trend Analysis of Ethiopia”
http://pubs.usgs.gov/fs/2012/3053/FS12-3053_ethiopia.pdf (2014/02/04 アクセス)

(英文論文)

- J.H.Lopez (2004) “Pro-growth, pro-poor: Is there a tradeoff?
(World Bank Policy Research Working Paper 3378)”
<http://elibrary.worldbank.org/doi/pdf/10.1596/1813-9450-3378> (2014/01/10 アクセス)
- A.Salami et al.(2010) “Smallholder Agriculture in East Africa:
Trends, Constrains and Opportunities (AfDB Working paper No.105)”
<http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Publications/WORKING%20105%200%20PDF%20d.pdf> (2014/01/15 アクセス)
- D.J.Spielman et al. (2011) “Seed, Fertilizer, and Agricultural Extension in Ethiopia (Ethiopia Strategy Support Program II Working Paper No.20)”
<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/esspwp20.pdf> (2014/01/16 アクセス)
- A.Taffesse et al.(2011) “Crop Production in Ethiopia: Regional Patterns and Trends (Ethiopia Strategy Support Program II Working Paper No.16)”
<http://www.ifpri.org/sites/default/files/publications/esspwp16.pdf> (2014/1/12 アクセス)

(英文 Web 情報)

- Google Public Data Explorer (HDI : 人間開発指数)
http://www.google.com/publicdata/explore?ds=kthk374hkr6tr_&ctype=l&met_y=indicator_103106
(2014/02/04 アクセス)
- UNDP “*Human Development Report: Ethiopia*”
<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/ETH>
(2014/02/04 アクセス)
- UNdata
<http://data.un.org/Search.aspx?q=ethiopia>
(2014/02/04 アクセス)
- UN “*Millennium Development Goals Indicators*”
<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>
(2014/02/04 アクセス)
- University of Maryland “*Global Forest Change*”
<http://earthenginepartners.appspot.com/science-2013-global-forest>
(2014/02/04 アクセス)

2. 主要な情報源リスト

- JICA 国別主要指標一覧
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

エチオピア国官庁

- エチオピア政府
<http://www.ethiopia.gov.et/home>
- エチオピア統計局 (CSA)
<http://www.csa.gov.et/>

国際機関

- UNDP エチオピア
<http://www.et.undp.org/>
- 世界銀行 (WB) エチオピア
<http://www.worldbank.org/en/country/ethiopia>
- 国際移住機構 (IOM) エチオピア
<http://iomethiopia.org/>
- 国連食糧農業機関 (FAO) エチオピア
<http://coin.fao.org/cms/world/ethiopia/Home.html>
- 国際連合人道問題調整事務所 エチオピア
<http://www.unocha.org/eastern-africa/about-us/about-ocha-eastern-africa/ethiopia>
- WB/AfDB “Africa Infrastructure Knowledge Portal”
<http://infrastructureafrica.org/>

貧困データ

- 世界銀行 エチオピア
<http://www.worldbank.org/en/country/ethiopia>
- 国連 MDGs データ
<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>
- UNDP 人間開発指標 エチオピア
<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/ETH>